

令和8年度第1回袖ヶ浦市総合計画審議会 会議録

1 開催日時 令和8年7月30日（木）午前9時45分開会

2 開催場所 市役所北庁舎3階会議室

3 出席委員

会 長	石戸 光	委 員	越路 武史
副会長	田島 則行	委 員	長沼 眞
委 員	江野澤 吉克	委 員	渡邊 隆
委 員	二川 健一郎	委 員	葛田 加奈恵
委 員	金井 要	委 員	伊藤 正己
委 員	溝口 哲治	委 員	石塚 俊哉
委 員	高野 隆晃	委 員	伊豆 和代
委 員	石井 旭	委 員	後藤 政昭
委 員	松井 洋美		

(欠席委員)

委 員	伊藤 茂夫	委 員	山田 廣子
委 員	川島 浩		

4 出席職員

市 長	粕谷 智浩	副主幹	對馬 宗久
企画政策部長	千田 和也	主査	立澤 景子
企画政策部次長	森 和博	主任主事	川島 伶
計画推進課長	地曳 雅樹		

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5人
傍聴人数	0人

6 議 題

- (1) 会長・副会長の選任について
- (2) 令和8年度事務事業評価（第2期実施計画登載事務事業における令和7年度実施分の評価）について
- (3) 第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標等の検証について
- (4) 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検

証について

(5) その他

7 議 事

事務局（對馬副主幹）

本日は、お忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、ただいまから、令和8年度第1回袖ヶ浦市総合計画審議会を開催いたします。

事前配布いたしました資料、また、本日机上配布をいたしました資料につきましては、後ほど確認をさせていただきます。

それでは、会議次第に沿って進めさせていただきます。

はじめに、会議次第 2 辞令交付を行います。お名前をお呼びいたしますので、その場でご起立いただき、市長から辞令をお受け取りください。

（市長より辞令交付）

事務局（對馬副主幹）

なお、伊藤茂夫委員、川島浩委員、山田廣子委員におかれましては、所用により欠席する旨のご連絡をいただいております。

また、委員の皆様及び事務局職員の紹介につきましては、時間の都合上、総合計画審議会の委員名簿及び席次表の配布をもって、紹介に代えさせていただきます。

続きまして、会議開催にあたりまして、粕谷市長よりご挨拶を申し上げます。

粕谷市長

（市長挨拶）

事務局（對馬副主幹）

本日の会議の成立についてご報告いたします。

本日の審議会は、委員20名中、17名のご出席をいただいております。袖ヶ浦市総合計画条例第14条第2項の規定により、出席者数が定足数に達しておりますので、本審議会が成立しておりますことをご報告させていただきます。

続きまして、会議の公開及び傍聴について、ご説明いたします。

この会議につきましては、附属機関等の会議の公開に関する要綱第3条の規定により公開となります。本日は、傍聴の申込みはございませんでした。

また、会議録につきましては、発言者の氏名を記載のうえ、要点筆記により作成し、委員の皆様にご確認をいただいた後に、市ホームページ及び市役所市政情報室において公開いたします。

それでは、議題1「会長・副会長の選任について」でございます。

本来であれば、委員の中から仮の議長を選出していただき、進行をお願いするところでございますが、時間の都合もございますので、引き続き、事務局において進行させていただきます。

事前にお送りいたしました、議題１の資料、「袖ヶ浦市総合計画条例」をご覧ください。会長、副会長の選任につきましては、袖ヶ浦市総合計画条例第１３条第１項において、「審議会に、会長及び副会長１人を置き、委員の互選によりこれを定める。」と規定されております。

それでは、会長・副会長の選任に入らせていただきます。どなたかご意見等がございましたら、挙手をお願いいたします。

石井委員、お願いいたします。

石井委員

前期に引き続き、会長には石戸委員を、副会長には田島委員を推薦します。

事務局（對馬副主幹）

ありがとうございます。ただいま、会長に石戸委員、副会長に田島委員を推薦するというご意見がございました。委員の皆様、いかがでしょうか。

＜異議なしの声＞

異議なしということですので、会長には石戸光委員を、副会長には田島則行委員を任命させていただきます。

それでは、会長に選任されました、石戸会長よりご挨拶をお願いいたします。

石戸会長

（石戸会長挨拶）

事務局（對馬副主幹）

市長でございますが、他の公務がございますので、ここで退席をさせていただきます。

（市長 退席）

事務局（對馬副主幹）

それでは、議題２に入ります前に、資料の確認をいたします。

初めに、本日、机上に配布いたしました資料について、確認をさせていただきます。

１点目「総合計画審議会委員名簿」、２点目「席次表」、３点目「後期基本計画（冊子）」、４点目「後期基本計画（冊子）」の別冊 第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、５点目「後期基本計画 第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）」、６点目「第３期実施計画（冊子）」、７点目、本日の議題４物価高騰

対応重点支援地方創生臨時交付金の検証についての資料につきましては、事前にお送りしておりましたが、事業費に修正がございましたので、差し替えをお願いいたします。

また、今期より委員になられました方々には、前期基本計画（冊子）、第２期実施計画（冊子）、観光ガイドマップを配布させていただいております。

続きまして、事前に郵送いたしました資料をご確認ください。

議題２-資料１「令和８年度事務事業評価表（案）」、議題２-資料２「第２期実施計画事務事業評価事後評価結果一覧」、議題２-資料３「第２期実施計画事務事業評価事後評価シート」、議題３「第２期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和２年度～令和７年度 数値目標及び重要業績評価指標の実績値に対する検証（案）」、議題４につきましては、机上配布いたしました差し替え資料となります。

それでは、ここからの進行は、袖ヶ浦市総合計画条例第１４条第１項の規定により、会長が議長となりますので、石戸会長、よろしくお願いいたします。

石戸会長

それでは、袖ヶ浦市総合計画条例に基づき、議長を務めさせていただきます。

皆様のご協力をお願いいたします。

議題２の「令和８年度事務事業評価（第２期実施計画登載事務事業における令和７年度実施分の評価）」について」を議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（地曳課長）

（議題２ 資料に基づき説明）

石戸会長

ご意見、ご質問等ございましたらお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

金井委員

基本情報として、市の人口推移、外国人の人口推移及び国籍の内訳を教えてください。

事務局（地曳課長）

本市の人口は、令和元年度から７年度までで２，００８人の増加となっており、令和８年１０月１日現在では、６６，０３６人でございます。人口の増加としては、１０年間で２倍程度増加しております。また、外国人の人口は、令和７年３月末現在で、１，３１６人でございます。国籍ですが、ベトナム２８６人、フィリピン１９５人、中国１６０人、その他、インドネシア、ネパール、パキスタン、

韓国など、アジアを中心に40カ国程度となっております。

高野委員

前期基本計画及び第2期実施計画は、6章32施策155事業ですが、後期基本計画及び第3期実施計画は、8章28施策141事業です。今年度の評価と来年度の評価では事業数が異なるため、施策との関係性等が分かるように資料の工夫をお願いします。

事務局（地曳課長）

第3期実施計画の計画期間は、今年度からスタートしていますが、今回の評価結果を踏まえるとともに、本審議会でもいただきましたご意見やご提案につきましては、全庁的に共有し、事務事業の推進に努めてまいります。

事務事業数につきましては、155事業から141事業に減っておりますが、実施計画事業から予算事業へ変更した事業があるためであり、事業所管課において事業の進捗管理を行っております。

事後評価シートにつきましては、次年度の評価時に、施策と事務事業の関係性が分かるように検討をさせていただきます。

越路委員

抽象的な意見となりますが、ぜひ今後も教育分野に力を入れていただきたいと思います。

先日、市の教育関係の方とお話をしましたが、すごく感銘を受けました。先ほど、石戸会長の挨拶でも持続的な成長というお話がありましたが、社会構造上、人口減少にはあらがえないと思います。2050年の木更津市や袖ヶ浦市の人口はそれなりに持ちこたえられ、見通しとしては貢献できそうなまちだと思います。

小中学校の設備で、ネットワーク環境、ICT機器、電子黒板など、その辺の充実というのは、実施計画にもありますが、ぜひ力を入れていただきたいと思っています。

事務局（地曳課長）

学校教育に対する貴重なご意見ありがとうございました。

第3期実施計画におきましても、小中学校のICT教育ということで力を入れている事業であり、タブレットの更新も昨年度に実施したところでございます。

引き続き、教育委員会とも情報共有して、ご意見があったことを申し伝えたいと考えております。

高野委員

私が教育委員の立場でもあるため確認させていただきますが、充実とは具体的に何を求めるかを教えてください。

袖ヶ浦市の学校は、タブレット、電子黒板、Wi-Fi 環境は4市の中で一番充実していると思われ、タブレットで授業をやっていますし、総合教育センターがしっかりとサポートしていると聞いています。もちろん充実という言葉は分かりますが、これ以上に何を求めていくかを参考までに教えてください。

越路委員

充実しているので、大丈夫というお考えでしょうか。

高野委員

子ども達は様々な授業でタブレットを用いていますし、先生たちも盛んに電子黒板を使った授業を行っています。

これらが周知されていないということはありますが、お子さんがいる家庭では、タブレットを持ち帰ってくる姿や授業参観でも使用している姿を見ていると思います。昔ながらの黒板授業など書くことも大切であり、タブレットに頼り過ぎるのもよくないという意見もあります。しかしながら、デジタル化が進んでいるのも事実です。委員がおっしゃるとおり、施設の老朽化が進行しているため、優先順位をつけて少しずつ対応している状況です。エアコンやトイレの洋式化もありますが、デジタル教育に関しては、優先的に投資されていて、子ども達も恵まれているものと考えております。ご意見を否定しているわけではありませんが、それ以上に何か充実させた方が良いものがあるとしたら、具体的な内容を教えていただけると私も教育委員会へ伝えることができると思いましたので質問させていただきました。

越路委員

どの分野も大切ですが、引き続き教育分野に力を入れていただきたいということを申し述べたものであり、定量的にお話できるほどの内容はありません。

石戸会長

教育分野は依然として重要だというご指摘をいただきました。ICT 環境は既に充実していますが、デジタル技術だけに依存すると記憶の定着が弱くなるおそれがあります。書くというアナログなこととのデジタルと良い組み合わせでもって相乗効果を生み、学力を伸ばすことができると考えます。こうした組み合わせの要素も充実させる意識を持ち、計画にも反映できれば良いと思いました。

その他、ございますでしょうか。

金井委員

1点目ですが、資料3の143ページに多文化共生推進事業がありますが、外国人の就労については133ページの雇用促進事業で十分に対応できているのでしょうか。就労目的で居住しているケースと、居住後に就労先を探すケースのいずれが多いのか、現状を教えてください。

2点目ですが、フィリピン、中国、ベトナムの国籍の方が多いということでしたが、こうした方々の言語対応はどの程度進んでいるか教えてください。

3点目ですが、138ページの地域づくり官学連携事業について特に注目しておりますが、現状を教えてください。

事務局（地曳課長）

1点目ですが、企業の求職状況については把握をしておりますが、外国人の方々が就労できるよう担当課が取り組んでおります。就労目的で居住している方と、居住後に就労先を探している方の割合は、担当課に確認をさせていただきます。

事務局（千田部長）

2点目ですが、国際交流協会の協力を得て、外国人の子どもを対象とした日本語教室を開催しております。併せて、国際交流協会では、「きなさ」という日本語教室も開催しております。

金井委員

外国人の方向けに災害時の対応方法等を記載した冊子は準備していますか。

事務局（千田部長）

そのような相談が増えてきていると伺っておりますので、検討をしているところです。現在は、翻訳アプリを用いて窓口での説明を行っております。

金井委員

外国人の住民の多い埼玉県川口市は色々な言語のマニュアルがあると聞いています。先進地を参考に取組んでいただければと思います。

事務局（森次長）

3点目の官学連携事業につきましては、第2期実施計画では協定締結を目標としておりました。しかし、調整を進める中で、まずは市と大学が連携して事業を推進することが重要だという結論に至りました。第3期実施計画には、まず連携事業を実施する方針を記載しております。今年度は、千葉工業大学と連携した事業の実施に向けて調整を進めているところです。

金井委員

連携していただける教授が見つかったということによろしいでしょうか。大学の場合は教授とそのゼミが協力してくれるのでしょうか。

事務局（森次長）

今年度の取組となりますが、千葉工業大学の研究室が受託者となって連携事業を進めます。

田島副会長

概要のみ説明させていただきますが、研究室単位で進める方法と、大学全体として進める方法とあります。これまでは、研究室単位で話が進んできたため、大学全体へ展開できず、他の先生方とも連携が取れませんでした。そこで、大学全体で進める案を検討し、大学の担当者を紹介したうえでご相談いただいている状況です。

金井委員

確かに大きな規模で動いた方が安定していると思われませんが、学生が袖ヶ浦市を訪問してブレインストーミングを行い、様々な視点を得たり市民と対話することで、新たなアイデアが出てくるのではないのでしょうか。

田島副会長

最終的に研究室単位の活動や教員、学生の協働の取り組み自体は変わりません。しかし、研究室を起点とするのか、大学を起点とするのかによって、動き方が異なります。市として大学を起点とする方が様々な課題に対応できると思います。研究室を起点にすると、カバーする範囲が非常に狭く一点突破になりがちです。市としては、より広範な分野の課題に対応できる体制を整える方が良いと考えます。

石戸会長

令和6年度まではC評価で、令和7年度にA評価となったのは、包括連携協定の締結に向けた取組内容を整理し、事業内容を見直したためであり、協定の締結の成否を評価するものではなくなったということです。引き続き、連携事業の中身を充実させていただければと思います。

その他、ございますでしょうか。

石井委員

資料3の127ページ、改善を要する事業の商店街魅力向上事業について、蔵波台商店会は令和5年度に解散しており、高齢化や後継者不足等の影響を理由

としています。昭和商店会と平川商店会は活動を継続していますが、高齢化や後継者不足は、共通の課題です。漸減傾向が見込まれる中、魅力向上やSNS活用を対策として計画に盛り込んでいますが、第3期、第4期へと継続する現状では、対策として弱いような印象を受けます。

商店会のあり方も考える必要がある一方で、商店会の力だけに頼るのではなく、上位機関からの働きかけが不可欠だと考えます。

事務局（地曳課長）

商店街の魅力向上の取組が少し弱いのではないかとのご意見ですが、市の施策だけで長期的に継続することは難しいと認識しています。

担当課では、袖ヶ浦市商工会と連携し、アイデアを出し合いながら取り組むことで、商店街の魅力向上に努めております。イベントの開催や各店舗の魅力を高める取組を継続することで、商店街の魅力向上を図ってまいります。

石戸会長

商店街の活性化ということで具体的な部分をぜひよろしくお願いいたします。
その他、ございますでしょうか。

二川委員

資料3の66ページ、避難行動要支援者対策事業の評価指標である個別避難計画作成数は、目標600名に対して実績448名となり、着実に実績が積みあがってきていると評価できます。県全体として作成状況が非常に低い状況の中、袖ヶ浦市は着実に増加していますが、郵送のみならず必要に応じて訪問をしていることが理由として考えられます。実績448名のうち、どの程度訪問したか教えてください。

事務局（地曳課長）

具体的な件数を持ち合わせておりませんので、担当課に確認のうえ回答させていただきます。

事務局（千田部長）

令和5年度及び令和6年度は、ほぼ郵送で対応しておりましたが、作成件数が伸び悩んだことから、令和5年度に郵送に加えて訪問対応を実施することとしました。令和6年度及び令和7年度の伸びがその効果と捉えていただければと思います。

二川委員

毎年度実施している県政世論調査では、防災に対する住民ニーズが第1位と

なっております。県としてもこのニーズへの対応を一層強化していきたいと考えており、君津地域振興事務所では君津管内4市を対象に、個別避難計画の作成に関する勉強会を今年度中に開催したいと思っております。その場で、このように実績が上がった背景などを共有できればと考えておりますので、今後の調整をお願いいたします。

石戸会長

広域連携についてもぜひお願いしたいと考えております。

その他、ございますでしょうか。

松井委員

1点目ですが、先日、地域の避難訓練があり、避難所に指定されている近くの高校で配布されているものはもらえるか確認したところ、避難所に避難した方用の物資であるため、避難所へ避難していないともらえないと聞きました。すみ分けは必要なことと理解しますが、何年か前の暴風雨の際に避難所用のブルーシートを避難していない方が取りにきて在庫が無くなってしまったと聞きました。後々の不満と災害後の復興や交流を妨げるようなことになるのではないかと懸念しております。すみ分けを行う場合には、分かりやすい仕組みづくりを検討していただけますようお願いいたします。

2点目ですが、市内の子ども達の学力向上の目標は、市と市教育委員会のどちらが決めるのでしょうか。

事務局（地曳課長）

1点目の分かりやすい仕組みづくりにつきましては、防災担当課へ共有させていただきます。

2点目の子どもの学力向上につきましては、実施計画事業として位置付けており、各学校に基礎学力支援教員を配置しております。学力向上の目標は、教育委員会の所管となり、また、どの程度学力が向上したか等の詳細評価については、事務事業評価では実施しておりません。

高野委員

教育委員会でも事業点検シートを作成しています。千葉県学力テストを標準に、各学校において評価しています。教育委員会としてではなく、各学校がどのように対応しているかを、教育委員会の会議で共有しております。水準については一概に高低を判断できない面もありますが、不得意な科目については学校内で連携して対応しています。特に算数、数学には基礎学力支援員が、英語にはALTコーディネーターがおります。子ども達が楽しく学ぶ中で、点数だけで学力を判断するのは難しい面もあります。学力テストの点数は確かに重要ですが、そ

れ以外にも着実に伸びている部分があり、一概に点数で表せないと考えます。学力が低い子どもには手厚く指導をしています、子ども達の学びたいという気持ちを引き出すことが難しいところであり、先生方の腕の見せ所だと思います。

石戸会長

教育分野には、深掘すべきテーマが沢山あると思います。近年、非認知能力の重要性が指摘されており、その育成方法についても議論が進んでいます。学校教育のサポート体制のもとで、これをさらに深めていくことができると認識しております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

その他、ございますでしょうか。

後藤委員

資料1の3ページの評価結果に、事業実施なし4事業とありますが、どのような場合に事業実施なしとなるのでしょうか。

事務局（地曳課長）

事業実施なしという4事業につきましては、全て令和6年度までに事業が完了したものです。例として中学校の校舎増築事業などが挙げられます。令和6年度までに完了しており、令和7年度には事業を実施していないため、事業実施なしとしております。

石戸会長

第2期実施計画で事業が完了したので、第3期実施計画には掲載しないということですね。

その他、ございますでしょうか。

葛田委員

資料3の22ページ地域運動部活動開催種目数について、年々増える計画とされていますが、実績は3種目となっています。現在、どのような種目が対象となっているのでしょうか。また、どのような活動により種目数を増やす計画としているのでしょうか。

事務局（地曳課長）

中学校の運動部の種目ですが、担当課からは、引き受けていただける指導者の確保が難しく、現状は3種目を実施しているとのことです。具体的な種目は把握しておりませんが、今後も運動部の地域展開の拡大を目指して取り組む旨を担当課から聞いております。

高野委員

部活動の地域展開については、結論には至っておりません。特に長浦中、平川中、根形中では生徒数が少なく、実施できない種目があることから、学校間で部活動の格差が生じています。全校を通じて見ると、令和7年度には、剣道、陸上、野球を月1、2回実施していましたが、令和8年度は陸上と野球のみ実施していると聞いています。学校間の格差や保護者の負担など、様々な課題があります。子ども達にとって有益なスポーツ教育と先生方の働き方改革を両立させる部活動のあり方を模索している状況です。

葛田委員

地域格差が大きく、平川中では部活動の数が減少傾向にあり、武道系の部活はない状況です。種目が少ないため入りたい部活がない生徒が増え、入部を見合わせる生徒も増加しています。クラブチームに加入する生徒はいますが全員が加入するわけではないため、運動不足の生徒が増加していく状況にあります。

生徒数や教員配置の都合は理解しますが、例えば他の学校の部活動に参加できるように検討していただきたいと思います。

また、ボランティアによる指導の依頼は難しいと思います。施設に関しても交流センターは、決まった団体が決まった曜日を予約しており、利用が難しい状況です。学校の体育館やグラウンドは、営利目的の利用を認めていないため、クラブチームを地域へ誘致することも難しいと考えます。

高野委員

運動種目に関しても、現在受け皿を確保すべく折衝を進めています。私も喫緊の課題として早期の解決を図るべきと提言していますが、どこまで受け皿が対応してくれるかを見極めつつ、継続して検討していく必要があります。市PTA連絡協議会でも部活動の地域展開の話し合いがあると思いますので、そうした場で要望を強く伝え、様々な方向から意見を出し合えば、懸念点は少しずつ解消されるものと考えます。

石戸会長

本件は継続課題ということであります。文部科学省は、全人教育を掲げており、学業だけでなく体育や部活動の充実も重要と考えております。部活動の要素は極めて大切ですので、可能な限りサポートをよろしく願いいたします。

その他、ございますでしょうか。

高野委員

転入者の中には自治会やPTAに加入しない方が一定数います。この状況は、災害時に様々な問題が生じると考えられます。自治会への加入を損得勘定で判

断しており、加入しない方が役員にならなくて済むし、会費も払う必要が無いと考えられています。PTAについても同様の状況です。さらに、それに感化された方たちが自治会を脱会したり、一人暮らしの高齢者が自治会活動に参加することができないことを理由に脱会するケースが見られます。こうした方々をどのように引きとめ、或いは加入促進していくべきか、現時点で私には具体的な案がなく、市に対策を求めたいと考えています。

事務局（地曳課長）

初めに、自治会の加入率は、資料3の137ページ、自治振興対策事業の成果指標に位置付けられており、令和7年度の加入率は54.4%となっております。自治会未加入者への方策を検討する一方で、価値観の多様化とデジタル化によるコミュニティ形成の流れを感じております。しかしながら、直近の熊本地震などを踏まえますと、安否確認をはじめ自治会や地域の力の重要性は依然として高いと考えております。市といたしましても、引き続き自治会への加入を促す方策を検討してまいりたいと考えております。

石戸会長

その他、ございますでしょうか。

田島副会長

資料3の155ページには、ふるさと納税推進事業として、個人向けのふるさと納税に関する事業があります。袖ヶ浦市は、企業版ふるさと納税を通じて複数の企業から寄附を受けており、庁舎整備や地域公共交通づくり事業に活用しています。近年、企業版ふるさと納税の仕組みは大きな注目を集めており、単なる寄附にとどまらず、官民連携事業や民間企業の誘致に活用される事例が見られます。企業版ふるさと納税のメリットを最大限引き出す方策を検討してみてはいかがでしょうか。

事務局（地曳課長）

企業版ふるさと納税につきましては、納税者がどのような事業に活用して欲しいか意向を伺いながら活用しております。実績としては、地域公共交通づくり事業や、子育て支援として保育所の遊具整備に活用をしております。ご提言のありました企業誘致等につきましては、調査研究させていただくとともに、企業版ふるさと納税制度について更なる周知を図ってまいります。

田島副会長

例えば、サッカースタジアムや特産物センターのような、かなり大規模な事業を企業だけで実施するのは難しく、公共事業として進めるにはリスクが大きい

と感じます。そのような場合に企業が企業版ふるさと納税を通じて寄附を行い、寄附金を活用して建設事業を行うことで、企業の節税にもなり、市としてはインシヤルコストとリスクの低減につながり、官民両方にメリットが生まれると考えます。寄附を単なる寄附で終わらせるのではなく、寄附を機に袖ヶ浦市で何かしらの事業がスタートするよう、積極的な展開を図ることが望ましいと思います。袖ヶ浦市の立地特性にも非常に魅力があると思います。

事務局（地曳課長）

検討させていただきたいと思います。

石戸会長

その他、ございますでしょうか。

渡邊委員

先ほどの自治会の件ですが、自治会費を徴収しない地区が出てきています。また、木更津市の自治会の話になりますが、災害時に自治会で管理する物資を未加入者へ配布することの是非や、ごみステーションへのごみ出しをめぐって、度々話題になります。実施計画事業には自治会結成に向けた意識づけが盛り込まれていますが、もっと根本的な仕組みの見直しが必要ではないかと考えます。従来への奉仕の精神のみに依拠した自治会運営には限界を感じており、自治会役員への報酬支払いを含む仕組みの検討も必要だと考えます。市として、具体的どのような方針をお考えでしょうか。

事務局（地曳課長）

市は市政協力員に対して、行政協力交付金を支出しておりますが、長年ボランティア精神を基盤に運営されてきた側面もあることは事実です。現時点で直面している様々な課題に対して特効薬はないため、市と皆さんで知恵を出し合い、協力して解決策を検討していく必要があると考えておりますので、引き続きご協力をお願いいたします。

後藤委員

自治会の副会長を務めておりますが、自治会未加入世帯の増加に伴い、ごみ出しや防犯活動について問題が生じています。自治会の行事も加入世帯の減少と高齢化の影響を受け、開催が難しくなっている状況です。自治会として市へ提案できる方策をじっくり検討していきたいと考えておりますので、自治会だけでなく、市も一緒に考えていただければと思います。

渡邊委員

市が助成を行わないと運営を継続することが難しいものが沢山あると思いますので、検討していただきたいと思います。

私は社会福祉施設等連絡協議会からの選出ですが、袖ケ浦市は人口に対して障がい者のグループホームがかなり多いと感じており、協議会が把握していないグループホームも存在しています。災害発生時には職員自身が被災者となるケースもあり、自身の施設の対応を優先せざるを得ない状況です。市内に点在するグループホームと入所者の情報を市でも把握していただき、どのようにサポートしていくかを一緒に検討していただければと思います。

また、医療的なケアが必要な方は、小規模な災害であっても停電すれば甚大な影響を受けます。大規模災害だけでなく、万一の事態が発生した際にもこのような方々が救いを求められるような仕組みを、市としても検討していただきたいと思います。

金井委員

保健所としても、災害時の状況を踏まえた対応を進めています。台風や地震などの災害時には、電力の確保が最も重要な課題であると認識しています。停電が続くと断水につながるケースが多く、電力の有無を前提に災害対応を考える必要があることを、今後広く周知していこうと考えております。

渡邊委員

私が勤務している施設は、24時間体制で職員を配置しており、医療的ケア児の通う施設と連携しています。停電時には発電機をお貸しする体制をとっています。市役所や学校から借用が難しい場合や、病院にも受け入れてもらえない可能性もあるため、24時間体制の施設等に発電機を設置することが停電時の対応として有効であると考えますので、市としても検討していただきたいと思います。

事務局（地曳課長）

防災担当課をはじめ、関連部署へ申し伝えたいと思います。

石戸会長

活発なご議論をいただきありがとうございました。事務局においては、ただいまの意見等を、事業の推進と今後の評価に活かしていただきますようお願いいたします。

次に、議題3「第2期袖ケ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標等の検証について」を議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（地曳課長）

（議題３ 資料に基づき説明）

石戸会長

様々な取組の数値目標やK P Iの結果を踏まえて、３１ページから３３ページが総括的な評価となっています。

事務局からの説明について、ご質問、ご意見がありましたらご発言をお願いします。

金井委員

総括的な評価について、４ページの「待機児童数０人を達成」のように、大きな成果が出た点はさらに強調しても良いと思います。

石戸会長

評価に値する事項は積極的にP Rした方がいいのではないかという意見ですが、いかがでしょうか。

事務局（地曳課長）

検証結果に反映するよう修正したいと思います。

石戸会長

本審議会による検証につきまして、私と田島副会長に一任をいただけるようであれば３１ページから３３ページの事務局案を基に取りまとめさせていただきますが、いかがでしょうか。

<異議なしの声>

石戸会長

異議なしとのことですので、私どもで作成することによりお願いいたします。以上で議題３を終了いたします。

次に、議題４「令和７年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証について」を議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（森次長）

（議題４ 資料に基づき説明）

石戸会長

それでは、質疑等をお受けしたいと思います。

ただいまの、事務局からの説明について、ご質問、ご意見がありましたら、ご発言をお願いします。

石井委員

令和7年度の事業者支援として、キャッシュレス還元事業と酪農業者に対する支援金事業を実施しましたが、物価高騰は様々な事業者に影響を及ぼしており、地元の飲食店も例外ではありません。

キャッシュレス決済の導入について伺ったところ、手数料の負担が生じるため小規模店舗での導入は難しいと指摘がありました。今年度も物価高騰対策事業を検討する場合は、小規模飲食店への経済的支援や、キャッシュレス決済を導入した店舗への支援を検討すべきと考えます。

事務局（森次長）

物価高騰対策事業は、国の交付金の範囲内で実施している現状から、事業内容を絞らざるを得ない状況です。その中で、キャッシュレス還元事業は、デジタル技術の活用と波及的な消費喚起という効果が見込めることから、取り組んでまいりました。また、酪農業者に対する支援金事業は、ウクライナ情勢などに起因する飼料価格の高騰を踏まえて実施したものです。

委員ご提案のとおり、より広範な支援が必要であるとの判断から、今年度はキャッシュレス還元とは異なる視点で、市民一人当たり5,000円の現金給付を行いました。デジタルのさらなる活用も進めていく必要があると考えますので、今後の参考とさせていただきます。

石戸委員

その他、ございますでしょうか。

伊藤委員

昨今の中東情勢の影響により、農業関連資材、特にプラスチック系資材が前年よりも50%以上高騰しています。農産物の価格が10%上昇したとしても、資材費の高騰分を生産者が負担せざるを得ない状況です。国の交付金を活用し支援する予定がある場合は、是非ご検討をお願いします。

事務局（森次長）

中東情勢の影響による物価高騰対策につきましては、様々な業種の皆様から要望をいただいております。交付金の活用事業を検討するにあたり、大変悩ましい状況です。いただいたご意見につきましては、参考にさせていただきます。

石戸会長

政府において、食料品の消費税減税をめぐる議論も進んでおりますが、市として物価高騰対策事業を検討する際は、物価高騰の影響を特に受けている部分を把握のうえ、支援をお願いいたします。

他に、ご質問、ご意見はありますでしょうか。

ないようですので、以上で議題4を終了いたします。

最後に、議題5「その他」ですが、委員の皆さまから何かございますでしょうか。

江野澤委員

最近、地域医療をめぐる課題が各地で話題になっています。君津中央病院は三次救急を担っていますが、経営状態がかなり厳しいと耳にします。三次救急を担う病院であるため、最終的には君津中央病院で受入れていただきたいところですが、医師不足を理由に受け入れを断られ、神奈川県内の病院へ搬送されるケースがあると聞きました。君津中央病院は地域の中核病院として、引き続き安心して利用できる病院であってほしいと願います。次回の会議の際に、これらの点を委員の皆さんへ共有したらいかがでしょうか。

金井委員

私も賛成です。救急医療体制の視点では君津中央病院に中等度以上の患者が集中している現状があり、それを解消する必要があると保健所としても感じています。救急隊員も病院選定で苦労しているというのは認識しております。

伊藤委員

知り合いの救急隊員からは、搬送先の病院を探すのに2、3時間かかり、受け入れ先が見つからず、最終的には神奈川県内の病院に搬送することが多々あり、現場は非常に苦労している状況と聞いております。

事務局（森次長）

君津中央病院において検討している旨伺っております。市といたしましても例えば圏域における医師不足や基幹病院である君津中央病院への支援について、市長会など機会を捉えて要望しております。また、財政的支援についても、地域の自治体だけでは難しいため国や県からの支援を要望しております。次回の会議の際に、状況について共有することにつきましては、担当部署と相談のうえ検討させていただきたいと思っております。

石戸会長

後期基本計画の健康づくり・医療施策の方向性においても地域医療提供体制の確保とございますので、この部分を意識し、ご検討いただければと思います。

江野澤委員

亀田総合病院の1日平均外来患者数は2,000人から3,000人で、広範囲の地域からの通院があります。地域の人々が安心して、救急のときにも受け入れてもらえることが大切だと思いますので、よろしくお願いします。

石戸会長

その他、よろしいでしょうか。

特にないようですので、以上で、議題5を終了いたします。

以上で、本日予定された議題は、全て終了しました。ご協力ありがとうございました。進行を事務局にお返しします。

事務局（對馬副主幹）

石戸会長、ありがとうございました。事務局から2点、ご連絡させていただきます。

まず、1点目です。改めてのご説明となりますが、本日の会議の内容は、公開となります。会議録につきましては、発言者の氏名を記載のうえ、要点筆記により作成いたします。つきましては、会議録ができ次第、郵送いたしますので、ご確認をお願いいたします。委員の皆様にご確認いただいた後に、市ホームページ及び市役所 市政情報室において公開いたします。

続いて、2点目です。第2回総合計画審議会につきましては、来年1月下旬から2月初旬の開催を予定しております。開催通知等につきましては、年末を目処にお送りいたしますので、よろしくお願いいたします。

委員の皆様、本日は、長時間に渡りご審議いただき、誠にありがとうございました。以上をもちまして、令和8年度第1回袖ヶ浦市総合計画審議会を閉会いたします。

令和8年度第1回袖ヶ浦市総合計画審議会質疑・回答一覧（後日回答分）

No.	事業名	担当課	総合計画審議会質疑等	質疑への回答
1	No.66 避難行動要支援者対策事業	防災安全課	避難行動要支援者対策事業の評価指標である個別避難計画作成数は、目標600名に対して実績448名となり、着実に実績が積みあがってきていると評価できます。県全体として作成状況が非常に低い状況の中、袖ヶ浦市は着実に増加していますが、郵送のみならず必要に応じて訪問をしていることが理由として考えられます。実績448名のうち、どの程度訪問したか教えてください。	個別避難計画作成の作成にあたっては、まず対象者へ郵送で通知をした後、連絡がない方については再度の郵送による通知を行っております。 その後、電話等での連絡、戸別訪問の順で対応を行っております。 訪問については、全体で57件訪問し、その内、計画作成の実績につながった訪問件数としては、34件となります。
2	No.133 雇用促進事業	商工観光課	外国人の方々は、就労目的で居住しているケースと、居住後に就労先を探すケースのいずれが多いのか、現状を教えてください。	在留資格によって変動しますが、本市においてどちらのケースが多いかを把握する機会が無く、現状を把握できておりません。

Ⅲ．総合計画審議会による第2期総合戦略数値目標及び KPI の検証

◆ 基本目標 1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～

結婚・出産・子育て支援の充実では、令和6年度に待機児童数が0人となり、2年連続で目標値を達成している。引き続き、市民の結婚、出産、子育てに関する希望や理想の実現に向け、切れ目のない支援施策を推進されたい。

また、学校教育の充実では、KPI が目標値を達成することができなかったため、より一層、個に応じたきめ細かな指導や支援により、一人ひとりの可能性を最大限伸ばし、地域ぐるみで生きる力を育まれたい。

◆ 基本目標 2 ～いきいきと働くことができるまち袖ヶ浦～

基盤産業である工業の持続的な振興では、企業振興条例指定件数の KPI が目標値を達成しており、引き続き、企業経営の安定化、事業の高度化及び産業の振興を図るとともに、企業の新規立地や設備投資、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進されたい。

未来を切り拓く力強い農業の実現では、全ての KPI が目標値を達成しており、継続して、担い手の育成や農業基盤整備を進めるとともに、デジタルの視点を取り入れた、効率的な農業生産が望まれる。

就労支援による「働く場」の創出では、全ての KPI が目標値を達成しており、今後も、市民がいきいきと働き続けることができるまちづくりを推進されたい。

◆ 基本目標 3 ～訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦～

人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進では、特産推奨品認定数の KPI が目標値を達成しており、引き続き、豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、更なる地域の活性化と魅力向上につなげられたい。

人・資金の流れの強化では、ふるさと納税寄附金額の KPI が、目標値を大きく上回って達成しており、継続して、魅力ある返礼品の発掘や拡充、効果的な周知活動により、持続可能な財政運営を推進されたい。

◆ 基本目標 4 ～安心して暮らせるまち袖ヶ浦～

活発でまとまりのある都市づくりの推進では、路線バス利用者数の KPI が、目標値を大きく上回って達成しており、広く交通利便性の確保が進んでいる。今後も、集落地等の地域特性に応じた、コンパクトで良好な市街地の形成に更に注力し、集約型都市構造の構築を着実に図られたい。

第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証 新旧対照表

新（総合計画審議会意見反映後）	旧
Ⅲ．総合計画審議会による第2期総合戦略数値目標及びKPIの検証 ◆基本目標1～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～ 結婚・出産・子育て支援の充実では、<u>令和6年度に待機児童数が0人となり、2年連続で目標値を達成している。</u>引き続き、市民の結婚、出産、子育てに関する希望や理想の実現に向け、切れ目のない支援施策を推進されたい。 また、学校教育の充実では、KPIが目標値を達成することができなかったため、より一層、個に応じたきめ細かな指導や支援により、一人ひとりの可能性を最大限伸ばし、地域ぐるみで生きる力を育まれたい。	Ⅲ．総合計画審議会による第2期総合戦略数値目標及びKPIの検証 ◆基本目標1～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～ 結婚・出産・子育て支援の充実では、_____待機児童数が0人となり、_____目標値を達成して<u>おり、</u>引き続き、市民の結婚、出産、子育てに関する希望や理想の実現に向け、切れ目のない支援施策を推進されたい。 また、学校教育の充実では、KPIが目標値を達成することができなかったため、より一層、個に応じたきめ細かな指導や支援により、一人ひとりの可能性を最大限伸ばし、地域ぐるみで生きる力を育まれたい。

【反映させた意見の概要】

待機児童数0人の達成は重要な成果であるため、強調して記載してはいかがか。

※ 第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証は、正副会長に一任いただいています。

令和8年度 第1回袖ヶ浦市総合計画審議会 次 第

日 時：令和8年7月30日（木）

午前9時45分から

場 所：袖ヶ浦市役所

北庁舎3階会議室

1 開 会

2 辞令交付

3 市長あいさつ

4 議 題

（1）会長・副会長の選任について

（2）令和8年度事務事業評価（第2期実施計画登載事務事業における令和7年度実施分の評価）について

（3）第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標等の検証について

（4）令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証について

（5）その他

5 閉 会

○袖ヶ浦市総合計画条例

平成30年 3 月12日条例第 1 号

改正

令和 2 年 9 月23日条例第26号

令和 7 年12月23日条例第31号

袖ヶ浦市総合計画条例

(目的)

第 1 条 この条例は、総合計画の策定等に関し必要な事項を定めることにより、総合的かつ計画的な市政の運営を図り、もってまちづくりの推進に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合計画 将来のまちづくりの方向性を示す市の最上位の計画であって、基本構想、基本計画及び実施計画からなるものをいう。
- (2) 基本構想 市のまちづくりに係る構想であって、市が目指す将来の姿を示すものをいう。
- (3) 基本計画 基本構想を実現するための基本的な計画であって、まちづくりに係る施策の方向性を体系的に明らかにするものをいう。
- (4) 実施計画 基本計画に定める施策を実現するための計画であって、個別の事業における年次ごとの取組内容を明らかにするものをいう。

(基本構想及び基本計画の策定等)

第 3 条 市長は、総合的かつ計画的に市政を運営するため、基本構想及び基本計画を策定しなければならない。

- 2 市長は、基本構想及び基本計画を策定しようとするときは、あらかじめ、多様な手法を用いて市民の意見を聴かなければならない。
- 3 市長は、市政をめぐる社会情勢等の変化に伴い必要が生じたときは、基本構想又は基本計画を変更することができる。

(実施計画の策定等)

第 4 条 市長は、基本計画に基づき、市民の意見を聴いた上で、実施計画を策定しなければならない。

- 2 市長は、必要に応じて実施計画を変更することができる。

(袖ヶ浦市総合計画審議会への諮問)

第 5 条 市長は、総合計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第10条の袖ヶ浦市総合計画審議会（同条を除き、以下「審議会」という。）に諮問しなければならない。

(議会の議決)

第 6 条 市長は、基本構想又は基本計画を策定し、又は変更しようとするときは、前条の規定による諮問に対する答申を受けた後、議会の議決を経なければならない。

(総合計画の公表)

第 7 条 市長は、総合計画を策定し、又は変更したときは、速やかに、これを公表しなければならない。

(基本計画及び実施計画の措置)

第 8 条 市長は、基本計画及び実施計画について、計画的に実施するために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 市長は、基本計画及び実施計画の実施状況について、公表しなければならない。

(総合計画との整合)

第 9 条 個別の行政分野における施策の基本的な事項を定める計画を策定し、又は変更しようとするときは、総合計画との整合を図るものとする。

(袖ヶ浦市総合計画審議会の設置)

第10条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の 4 第 3 項の規定により、袖ヶ浦市総合計画審議会を置く。

(審議会の所掌事務)

第11条 審議会の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 市長の諮問に応じ、総合計画の策定又は変更に関する事項について調査審議し、その結果を市長に答申すること。
- (2) 基本計画及び実施計画の実施状況について調査審議すること。
- (3) その他総合計画に関する事項について必要な調査審議をすること。

(審議会の組織等)

第12条 審議会は、委員20人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 知識経験を有する者
 - (2) 各種団体等の役職員
 - (3) 公募による市民
- 2 委員は非常勤とし、任期は2年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。

(審議会の会長及び副会長)

第13条 審議会に、会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(審議会の会議)

第14条 審議会の会議（以下この条において「会議」という。）は、必要に応じて会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審議会の庶務)

第15条 審議会の庶務は、企画政策部計画推進課において処理する。

(委任)

第16条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。
(袖ヶ浦市総合開発審議会設置条例の廃止)
- 2 袖ヶ浦市総合開発審議会設置条例（昭和46年条例第10号）は、廃止する。
(経過措置)
- 3 この条例の施行の際現に策定されている袖ヶ浦市総合計画は、この条例の規定による総合計画が策定されるまでの間、引き続き、その効力を有し、その実施に関し必要な調査及び審議は、審議会において所掌する。
(袖ヶ浦市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 4 袖ヶ浦市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和46年条例第26号）の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則（令和2年9月23日条例第26号）

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和7年12月23日条例第31号）

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年度

**事務事業評価表
(案)**

市が目指す
将来の姿

章

施策

みんなでつくる
人つどい
緑かがやく
安心のまち
袖ヶ浦

第1章

子育て環境と学び・活動の場が
充実した未来を育むまちづくり
【子育て・教育・文化】

1. 子育て支援
2. 学校教育
3. 生涯学習
4. スポーツ
5. 文化芸術・文化財

第2章

支え合いと支援のもとで
健やかに暮らせるまちづくり
【健康・医療・福祉】

1. 健康づくり・医療
2. 地域福祉
3. 高齢者福祉
4. 障がい者福祉

第3章

安全・安心で環境にやさしい
まちづくり
【防災・防犯・環境】

1. 防災
2. 防犯・交通安全
3. 消防・救急
4. 消費生活
5. 環境保全
6. 廃棄物・リサイクル

第4章

都市と自然が調和した
住みやすいまちづくり
【都市形成・都市基盤】

1. 市街地形成
2. 公園・緑地
3. 道路
4. 河川
5. 下水道
6. 住宅
7. 公共交通

第5章

地域の魅力を活かした
にぎわいのあるまちづくり
【産業】

1. 農林業
2. 商工業
3. 観光
4. 雇用・就業

第6章

みんながつながり参加する
持続可能なまちづくり
【市民活動・行財政】

1. 市民活動
2. 人権・男女共同参画
3. 多文化共生
4. 情報共有・発信
5. 行政運営
6. 財政運営

総括評価

1 概 要

第2期実施計画は、令和2年度を初年度とし、目標年次を令和13年度とする袖ヶ浦市総合計画に掲げた各施策分野における有効な事業を、令和5年度から令和7年度までの3年間の計画にまとめ、事業の具体的な取組内容を明らかにしています。

事務事業評価事後評価は、実施計画事業の進捗を把握するために、取組の効果や指標の達成度などの観点から客観的に評価し、事務事業の効率化等、今後の取組の方向性を示し、評価結果について次期実施計画及び基本計画へ反映を図るものです。

2 評価方法

第2期実施計画における掲載事業全155事業について、令和7年度の事業実績や投入コスト、評価指標など様々な観点から担当課において評価案を作成し、評価案について行政評価委員会、政策会議における意見を反映させて評価を確定しました。評価は、総合評価としてA～Eで評価し、また、併せて、今後の方向性についても検討しました。

3 評価結果

全体の評価結果は、A評価が135事業(87.1%)、B評価が8事業(5.2%)、C評価が1事業(0.6%)、事業の完了が7事業(4.5%)、事業実施なしが4事業(2.6%)となっています。

今後の方向性については、拡大・充実が8事業(5.2%)、継続が128事業(82.6%)、改善が7事業(4.5%)、統合が1事業(0.6%)、完了が7事業(4.5%)、事業実施なしが4事業(2.6%)となっています。

大きな改善が必要な事業はありませんが、B評価とした事業が8事業、C評価とした事業が1事業あるため、令和8年度からを計画期間とする第3期実施計画においても事業を進捗させるために、課題の整理や、事業内容や手法について検討し、一層の効果的・効率的な行政運営に取り組んでまいります。

評価 全 155 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
135	8	1	0	7	4

評価の内容

- A : 現状どおり事業を進めることが妥当
- B : 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
- C : 事業内容や事業手法の一部見直しが必要
- D : 事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり
- E : 事業の終了

今後の方向性 全 155 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	事業実施なし
8	128	7	0	1	0	0	7	4

今後の方向性の内容

- 拡大・充実** : 社会経済情勢などの需要増加等に伴い、内容を拡充する
- 継続** : 必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地のない最適な状態であり、今後も現状を維持する
- 改善** : 現在の手法等を見直し、改善する
- 縮小** : 環境変化や有効性の観点から期待した成果を得られていないため、縮小する又は廃止を検討する
- 統合** : 対象や目的など類似性の高い他の事業と統合させ、業務の効率化を図る
- 廃止** : 事業開始当初と社会経済情勢等が変化し、事務事業の必要性、有効性が薄れ、又は行政が実施する必要性がなくなったため廃止する
- 休止** : 環境変化や有効性の観点から、休止する
- 完了** : 事業計画終了により完了する

第1章 子育て・教育・文化

第1章の子育て・教育・文化の分野では、子育て環境と学び・活動の場が充実した未来を育むためのまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 子育て支援施策では、子育て世代包括支援事業において、子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、こども家庭センターを拠点として、きめ細やかな支援、環境整備、児童虐待防止のための包括的な支援を実施しました。
- 学校教育施策では、昭和中学校校舎増築事業において、通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎の増築を実施しました。
- 生涯学習施策では、電子図書館サービス事業において、読書普及及び図書館利用率の向上を図るため、市公式LINEや市政情報モニター等を活用して電子図書館を周知するとともに、市民や袖ヶ浦高校生向けに使い方講座を実施しました。
- スポーツ施策では、スポーツツーリズム推進事業において、質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、ホームページ記事による積極的な合宿誘致を実施しました。
- 文化芸術・文化財施策では、総合的な文化財の保存・活用事業において、市内に伝わる文化財の公開活用を通して、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図るため、新たに指定文化財を指定するとともに、公開事業としてそでがうらまつりなどに出演し、文化財の魅力を発信しました。

改善等を必要とした取組

- B評価は1事業となりました。子育て支援施策のファミリーサポートセンター事業において、電子申請の導入により利用会員の登録を容易にし、さらに広報活動を通じて提供会員の確保に努め、新たに4人が提供会員として加入しましたが、利用会員ごとの利用頻度に差があったことにより、援助件数の増加には至りませんでした。今後も周知活動を継続するとともに、会員同士の交流強化などにより、提供会員及び援助件数の増加を図り、地域の子育て環境の向上を目指してまいります。

評価 39 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
34	1	0	0	3	1

今後の方向性 39 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	事業実施なし
3	31	1	0	0	0	0	3	1

第2章 健康・医療・福祉

第2章の健康・医療・福祉の分野では、支え合いと支援のもとで健やかに暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 健康づくり・医療施策では、幼児・児童生徒歯科指導事業において、むし歯や歯周疾患の予防と、健全な永久歯列の発育を促すため、市内施設の3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象に歯科指導を実施するとともに、保育所1施設においてフッ化物洗口を開始しました。
- 地域福祉施策では、重層的支援体制整備事業において、様々な生活課題を抱える住民を支援するため、自立相談支援室「そでさぽ」を活用し、自立相談支援員によるアウトリーチに加え、他機関と連携した支援を実施しました。
- 高齢者福祉施策では、地域包括支援センターの体制強化において、身近な場所で適切な支援が受けられる相談・支援体制の強化を図るため、昭和・根形地区地域包括支援センターを開設しました。また、既に開設している長浦地区地域包括支援センター及び平川地区地域包括支援センターの後方支援を実施し、相談体制と質の維持向上を図りました。
- 障がい者福祉施策では、相談支援事業において、複雑かつ多様化する相談に対応するため、相談支援事業所などと連携し、相談者の抱える問題に対し、その後の継続的な支援に繋がるよう、より適切な支援の提供に努めました。

改善等を必要とした取組

- B評価は1事業となりました。高齢者福祉施策の高齢者移動支援事業において、公共交通機関での移動が困難な高齢者の移動を支援するため、高齢者移動支援タクシー料金の一部助成を実施しました。今後は、デマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の利用状況を注視しながら、効果的な事業の実施方法を検討してまいります。

評価 21 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
19	1	0	0	1	0

今後の方向性 21 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	事業実施なし
0	19	1	0	0	0	0	1	0

第3章 防災・防犯・環境

第3章の防災・防犯・環境の分野では、安全・安心で環境にやさしいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- ▶ 防災施策では、災害情報等伝達手段確保事業において、被災者生活再建支援システムの運用や操作研修などを実施し、被災者台帳の作成や管理、罹災証明書の発行などの業務を迅速に行う準備を進めました。
- ▶ 防犯・交通安全施策では、防犯対策推進事業において、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、街頭防犯カメラの新設及び更新を実施するとともに、防犯灯の新設及び維持管理を実施しました。
- ▶ 消防・救急施策では、非常備消防車両整備事業において、災害時における警防体制を向上するため、老朽化した車両を更新しました。
- ▶ 消費生活施策では、消費生活相談・消費者意識啓発事業において、消費者の知識と判断力を高め、被害を未然に防止するため、消費者教室や出前講座を開催しました。
- ▶ 環境保全施策では、地球温暖化対策事業において、地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減や気候変動への適応を目指すため、具体的なアクションを提示した地球温暖化対策実行計画アクションプランを策定しました。
- ▶ 廃棄物・リサイクル施策では、ごみ資源化推進事業において、持続可能な資源循環型社会への転換を促進するため、プラスチックリサイクルの本格実施に向けたモデル実証事業を市内3地区で実施しました。

改善等を必要とした主な取組

- ▶ B評価は2事業となりました。環境保全施策のまちの美化推進事業において、市民や企業との協働による一斉清掃や臨海地区清掃、ポイ捨て防止啓発活動を実施し、清潔で美しい街づくりと美化意識の向上を推進しました。今後も持続可能な取組とするため、イベントの実施方策や、市民参加型の環境美化活動の創出などを検討してまいります。

評価 28 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
25	2	0	0	0	1

今後の方向性 28 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	事業実施なし
3	22	2	0	0	0	0	0	1

第4章 都市形成・都市基盤

第4章の都市形成・都市基盤の分野では、都市と自然が調和した住みやすいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 市街地形成施策では、地籍調査事業において、地籍を明らかにすることにより、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、災害復旧の迅速化などに貢献するため、調査、測量などを実施しました。
- 公園・緑地施策では、公園緑地管理事業において、誰もが安全に公園緑地を利用できるよう、老朽化施設等の更新などを実施しました。
- 道路施策では、交通安全施設整備事業において、未就学児の散歩コースや通学路における歩行者と自転車の安全のため、歩行帯を整備しました。
- 河川施策では、雨水下水道施設長寿命化修繕事業において、雨水排水施設の機械や設備の故障を未然に防ぎ、施設の適正管理と長寿命化の取組を進めるため、奈良輪雨水ポンプ場のストックマネジメント計画を策定しました。
- 下水道施策では、下水道施設の適正管理において、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、ストックマネジメント計画に基づき汚水処理施設の効率的な運用を実施しました。
- 住宅施策では、木造住宅耐震化促進事業において、想定される大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊被害やそれらに伴う近隣地及び周辺住民への二次的被害を抑制するため、耐震相談会を実施し、耐震診断及び耐震改修に対する補助を行いました。
- 公共交通施策では、地域公共交通づくり事業において、デマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」を運行し、乗り継ぎの廃止や長浦地区での本格運行を開始するなど、地域住民の交通利便性向上を図りました。

評価 26 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
26	0	0	0	0	0

今後の方向性 26 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	事業実施なし
1	25	0	0	0	0	0	0	0

第5章 産 業

第5章の産業の分野では、地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 農林業施策では、新規就農者支援対策事業において、農業従事者の高齢化による後継者不足を解消し、新規就農者の農業経営の早期安定化を図るため、関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制や募集の仕組み作りに取り組むとともに、知識・技術の習得支援を通じて新規就農者のスキルアップと経営安定化の支援を実施しました。
- 商工業施策では、企業等振興支援事業において、市内立地企業の競争力強化や本市での新たな操業に繋げるため、企業振興条例に基づく指定を行い、奨励金を交付しました。
- 観光施策では、観光情報発信事業において、SNSやデジタル版観光ガイドマップなどのデジタル媒体を活用するほか、紙媒体の観光ガイドマップをより魅力的に見直すことで、本市の観光情報や魅力を発信しました。
- 雇用・就業施策では、雇用促進事業において、市内企業の雇用機会の確保を図るため、就労マッチングを開催したほか、商工会や工場連絡会の会員企業に対し採用やセミナーについての情報提供を実施しました。

改善等を必要とした主な取組

- B評価は2事業、C評価は1事業となりました。観光施策の地域回遊促進事業において、観光客の市内回遊を促進するため、レンタサイクル事業や観光イベント、特産推奨品のPRを実施しました。今後は、袖ヶ浦市観光協会活動支援事業に統合して事業を実施し、イベントやキャンペーンの実施などの様々な手法により、観光客の市内回遊性促進を図ってまいります。

評価 21 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
16	2	1	0	2	0

今後の方向性 21 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	事業実施なし
0	16	2	0	1	0	0	2	0

第6章 市民活動・行財政

第6章の市民活動・行財政の分野では、みんながつながり参加する持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- ▶ 市民活動施策では、市民協働推進事業において、市民や地域コミュニティの活発化を図るため、市民活動サポートセンター「そでのわ」を開設し、専門知識を保有するアドバイザーによる相談体制を構築しました。
- ▶ 人権・男女共同参画施策では、男女共同参画推進事業において、男女共同参画セミナーと市内中学校での出前講座を通じて意識啓発を図るとともに、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運用により、性的少数者等が行政サービスや社会的配慮を受けやすい環境を整備しました。
- ▶ 多文化共生施策では、多文化共生推進事業において、外国人住民が安心して生活できるよう、外国人向けのごみ出しや交通ルール等の生活情報を新たに電子媒体（スマートフォン等）で閲覧できるようにしました。また、多言語対応のホームページによる情報提供を行うとともに、日本語教室を開催し、就業に役立つ日本語学習など、ニーズに合わせた学習支援を実施しました。
- ▶ 情報共有・発信施策では、広報紙・ホームページ等による市政情報の発信において、情報の探しやすさや視認性の改善に加え、スマートフォンでの閲覧や操作性の向上を図るため、市公式ホームページの全面リニューアルを実施しました。
- ▶ 行政運営施策では、標準化対応基幹情報システム導入事業において、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、安心して行政サービスが受けられる環境の整備を図るため、標準化対応基幹情報システムを構築し、稼働しました。
- ▶ 財政運営施策では、ふるさと納税推進事業において、職員で構成されるワーキンググループを設置し、地域資源を活かした返礼品の発掘と経費削減に努め、市の魅力発信と財源確保に寄与しました。

改善等を必要とした主な取組

- ▶ B評価は2事業となりました。市民活動施策の自治振興対策事業において、自治連絡協議会や各地区自治連絡会の自主活動を支援しておりますが、自治会加入率の減少や、役員の高齢化により次の担い手を確保できないなど、自治会の存続が危ぶまれております。今後は、自治会役員の負担軽減に繋がる取組を進めるほか、自治会の必要性や共助の重要性を周知するなどし、自治会結成に向けた意識の醸成を図ってまいります。

評価 20 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
15	2	0	0	1	2

今後の方向性 20 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	事業実施なし
1	15	1	0	0	0	0	1	2

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価結果一覧

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
1-1-1	1	結婚支援事業	地域コミュニティ課	A	継続
1-1-1	2	不妊治療費等助成事業	こども家庭センター	A	継続
1-1-1	3	子育て世代包括支援事業	こども家庭センター	A	拡大・充実
1-1-2	4	子ども医療費助成事業	子育て支援課	A	継続
1-1-2	5	放課後児童クラブ支援事業	子育て支援課	A	継続
1-1-3	6	平川地区幼保連携推進事業	子育て支援課	E	完了
1-1-3	7	私立保育施設等整備助成事業	子育て支援課	A	継続
1-1-3	8	多様なニーズに応じた保育サービス事業	保育幼稚園課	A	継続
1-1-3	9	保育所入所待ち児童支援事業	保育幼稚園課	A	継続
1-1-4	10	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	B	改善
1-1-4	11	地域子育て支援拠点事業	保育幼稚園課	A	継続
1-2-1	12	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	13	小中学校特別支援教員活用事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	14	小中学校体験活動推進事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	15	小中学校情報教育推進事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	16	小中学校読書教育推進事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	17	小学校スクールカウンセラー活用事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	18	学校ICT教育支援事業	総合教育センター	A	継続
1-2-1	19	外国語教育支援事業	総合教育センター	A	継続
1-2-1	20	教育相談事業	総合教育センター	A	継続
1-2-1	21	教育支援教室運営事業	総合教育センター	A	拡大・充実
1-2-1	22	学校体育推進事業	学校教育課	A	継続
1-2-2	23	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	学校教育課	A	継続
1-2-3	24	蔵波小学校校舎増築事業	教育総務課	-	-
1-2-3	25	昭和中学校校舎増築事業	教育総務課	E	完了
1-2-3	26	小中学校老朽化対策事業	教育総務課	E	完了
1-2-3	27	学校環境整備事業	教育総務課	A	継続
1-2-3	28	児童・生徒指導センター運営事業	総合教育センター	A	継続
1-3-1	29	市民三学大学講座	生涯学習課	A	継続
1-3-1	30	生涯学習ボランティア促進事業	生涯学習課	A	継続
1-3-1	31	読書普及事業	中央図書館	A	継続
1-3-1	32	電子図書館サービス事業	中央図書館	A	継続
1-3-3	33	放課後子供教室推進事業	生涯学習課	A	拡大・充実
1-4-1	34	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	スポーツ振興課	A	継続
1-4-3	35	スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	A	継続
1-5-1	36	芸術活動普及事業	生涯学習課	A	継続
1-5-2	37	山野貝塚保存活用事業	生涯学習課	A	継続
1-5-2	38	総合的な文化財の保存・活用事業	生涯学習課	A	継続
1-5-2	39	地域資料管理活用事業	郷土博物館	A	継続
2-1-1	40	健康づくり推進事業	健康推進課	A	継続
2-1-1	41	幼児・児童生徒歯科指導事業	健康推進課	A	継続
2-1-2	42	特定健康診査等事業・特定保健指導事業	保険年金課	A	継続
2-1-3	43	地域医療体制の確保	健康推進課	A	継続
2-2-1	44	重層的支援体制整備事業	地域福祉課	A	継続
2-2-1	45	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	地域福祉課	A	継続
2-2-1	46	身近な交流の場づくり推進事業	地域福祉課	A	継続
2-2-2	47	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	A	継続
2-2-2	48	学習・生活支援事業	地域福祉課	A	継続

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
2-3-1	49	一般介護予防事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-2	50	介護保険サービス事業所整備事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-2	51	介護人材確保育成支援事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-2	52	高齢者移動支援事業	高齢者支援課	B	改善
2-3-2	53	地域包括支援センターの体制強化	高齢者支援課	E	完了
2-3-3	54	生活支援体制整備事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-3	55	高齢者見守りネットワーク事業	地域福祉課	A	継続
2-3-3	56	認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-4	57	シルバー人材センター支援事業	高齢者支援課	A	継続
2-4-1	58	相談支援事業	障がい福祉課	A	継続
2-4-1	59	発達障害児等療育支援事業	障がい福祉課	A	継続
2-4-2	60	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	A	継続
2-4-2	再掲	成年後見制度利用支援事業	地域福祉課		
3-1-1	61	災害情報等伝達手段確保事業	防災安全課	A	継続
3-1-1	62	震災対策備蓄倉庫管理事業	防災安全課	A	継続
3-1-1	63	宅地耐震化推進事業	都市計画課	A	継続
3-1-2	64	地域防災力向上事業	防災安全課	A	継続
3-1-2	65	防災訓練事業	防災安全課	A	継続
3-1-3	66	避難行動要支援者対策事業	防災安全課	A	継続
3-2-1	67	防犯対策推進事業	防災安全課	A	継続
3-2-2	68	地域防犯体制強化事業	防災安全課	A	継続
3-2-3	69	交通安全対策事業	防災安全課	A	継続
3-3-1	70	(仮称)袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業	消防本部総務課	A	継続
3-3-1	71	無線県域及び共同指令センター運営事業	警防課	A	継続
3-3-1	72	常備消防車両整備事業	警防課	A	継続
3-3-1	73	非常備消防車両整備事業	警防課	A	継続
3-3-1	74	消防団詰所建設事業	警防課	A	継続
3-3-1	75	応急手当啓発事業	中央消防署	A	継続
3-3-2	76	火災予防啓発事業	予防課	A	継続
3-4-1	77	消費生活相談・消費者意識啓発事業	商工観光課	A	継続
3-5-1	78	まちの美化推進事業	環境管理課	B	改善
3-5-1	79	自然環境保全事業	環境管理課	B	改善
3-5-2	80	公用車電気自動車導入事業	管財契約課	-	-
3-5-2	81	地球温暖化対策事業	環境管理課	A	拡大・充実
3-5-3	82	大気汚染監視機器整備事業	環境管理課	A	継続
3-6-1	83	ごみ減量化推進事業	廃棄物対策課	A	拡大・充実
3-6-1	84	ごみ資源化推進事業	廃棄物対策課	A	拡大・充実
3-6-2	85	ごみ処理施設長寿命化事業	廃棄物対策課	A	継続
3-6-2	86	次期広域廃棄物処理事業	廃棄物対策課	A	継続
3-6-3	87	合併処理浄化槽設置補助事業	廃棄物対策課	A	継続
3-6-4	88	廃棄物・土砂対策事業	廃棄物対策課	A	継続
4-1-1	89	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	都市計画課	A	継続
4-1-1	90	地籍調査事業	土木管理課	A	継続
4-1-2	91	市街地内市道等整備事業	都市計画課	A	継続
4-1-3	92	景観まちづくり推進事業	都市計画課	A	継続
4-2-1	93	公園緑地管理事業	都市整備課	A	継続
4-2-2	94	都市公園交流機会創出事業	都市整備課	A	継続
4-3-1	95	西内河根場線建設事業	土木建設課	A	継続
4-3-2	96	三箇横田線建設事業	土木建設課	A	継続
4-3-2	97	飯富29号線・代宿横田線建設事業	土木建設課	A	継続

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
4-3-3	98	国県道・自動車専用道路等整備促進事業	土木建設課	A	継続
4-3-4	99	道路アダプトプログラム事業	土木管理課	A	継続
4-3-4	100	道路附属物修繕事業	土木管理課	A	継続
4-3-4	101	交通安全施設整備事業	土木建設課	A	継続
4-3-4	102	橋梁長寿命化修繕事業	土木建設課	A	継続
4-4-1	103	水防事業	土木建設課	A	継続
4-4-1	104	河川維持管理費	土木建設課	A	継続
4-4-2	105	雨水下水道施設長寿命化修繕事業	土木建設課	A	継続
4-4-2	106	雨水幹線管渠建設改良事業	土木建設課	A	継続
4-4-3	107	海岸・護岸維持管理事業	土木管理課	A	継続
4-5-1	108	下水道施設の適正管理	下水道課	A	継続
4-5-2	109	下水道事業の経営基盤の強化	下水道課	A	継続
4-6-1	110	木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	A	継続
4-6-2	111	市営住宅維持管理事業	都市整備課	A	継続
4-6-3	112	空家等対策事業	都市整備課	A	継続
4-7-1	113	高速バス利便性向上事業	都市計画課	A	継続
4-7-2	114	地域公共交通づくり事業	都市計画課	A	拡大・充実
5-1-1	115	担い手育成・支援対策事業	農林振興課	A	継続
5-1-1	116	新規就農者支援対策事業	農林振興課	A	継続
5-1-1	117	県営経営体育成基盤整備事業(大鳥居地区)	農林振興課	A	継続
5-1-1	118	県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区)	農林振興課	A	継続
5-1-1	119	土地改良推進事業	農林振興課	A	継続
5-1-2	120	有害鳥獣駆除事業	農林振興課	A	継続
5-1-2	121	農地農村環境保全事業	農林振興課	A	継続
5-1-3	122	農畜産物の魅力向上事業	農林振興課	A	継続
5-1-4	123	観光・直売型農業推進事業	農林振興課	A	継続
5-1-4	124	体験農園支援事業	農林振興課	E	完了
5-1-4	125	田園空間施設維持管理事業	農林振興課	A	継続
5-1-5	126	森林経営管理事業	農林振興課	A	継続
5-2-1	127	商店街魅力向上事業	商工観光課	B	改善
5-2-2	128	企業等振興支援事業	商工観光課	A	継続
5-2-3	129	中小企業支援事業	商工観光課	A	継続
5-3-1	130	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業	商工観光課	A	継続
5-3-2	131	地域回遊促進事業	商工観光課	C	統合
5-3-3	132	観光情報発信事業	商工観光課	A	継続
5-4-1	133	雇用促進事業	商工観光課	A	継続
5-4-2	134	就労支援事業	商工観光課	B	改善
5-4-3	135	コワーキングスペース開設支援事業	商工観光課	E	完了
6-1-1	136	まちづくり活動促進事業	地域コミュニティ課	A	継続
6-1-2	137	自治振興対策事業	地域コミュニティ課	B	改善
6-1-2	138	地域づくり官学連携事業	地域コミュニティ課	A	継続
6-1-2	139	地域まちづくり協議会支援事業	地域コミュニティ課	A	継続
6-1-3	140	市民協働推進事業	地域コミュニティ課	A	継続
6-2-1	141	人権擁護事業	地域コミュニティ課	A	継続
6-2-2	142	男女共同参画推進事業	地域コミュニティ課	B	継続
6-3-1	143	多文化共生推進事業	地域コミュニティ課	A	継続
6-3-2	144	国際交流推進事業	地域コミュニティ課	A	継続
6-4-1	145	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	シティプロモーション推進課	A	継続
6-4-2	146	広聴活動の充実	政策秘書課	A	継続
6-4-3	147	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進課	A	継続

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
6-5-1	148	全庁LANシステム再整備事業	DX推進課	-	-
6-5-1	149	標準化対応基幹情報システム導入事業	DX推進課	E	完了
6-5-1	150	庁舎整備事業	公共施設マネジメント課	-	-
6-5-2	151	職員の人材育成(職員研修・人事評価)	職員課	A	継続
6-5-3	152	火葬場整備運営事業	環境管理課	A	継続
6-6-1	153	ファシリティマネジメント推進事業	公共施設マネジメント課	A	継続
6-6-1	154	教育施設等利活用事業	教育総務課	A	継続
6-6-2	155	ふるさと納税推進事業	シティプロモーション推進課	A	拡大・充実

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	結婚支援事業	NO.	1
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	結婚を望む人へのきっかけづくりとして、出会いの場から結婚に至るまでのスキル取得等を促すとともに、イベントを開催し、結婚に向けた支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進
事業実績	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談及び特設休日相談の実施	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,269	2,269	2,269	6,807
	一般財源	1,743	1,743	1,743	5,229
	特定財源	526	526	526	1,578
実績	事業費	2,073	1,798	1,942	5,813
	一般財源	1,594	1,461	1,548	4,603
	特定財源	479	337	394	1,210

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① カップリング件数	件数	3 (R3)	計画 実績	3 6	3 12	3 7	① 婚活セミナー実施回数	回	0 (R3)	計画 実績	3 3	3 2	3 2
②			計画 実績				② 婚活イベント開催回数	回	0 (R3)	計画 実績	3 3	3 2	3 2
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	結婚相談員による結婚相談及び特設休日相談を実施した。 また、3回連続参加型で開催する婚活イベントの開催及び同日に開催する結婚希望者のスキルアップを目的とした婚活セミナーについて、市公式LINEやインスタグラムを活用した周知活動を行った。その結果、23名（男性13名、女性10名）の参加があり、6組のカップル成立につなげることができた。
R6年度	A	継続	結婚相談員による結婚相談及び特設休日相談を実施した。 また、令和5年度の連続参加型の開催方法を見直し、婚活イベントの開催及び同日に開催する結婚希望者のスキルアップを目的とした婚活セミナーを2回開催するとともに、市公式LINEやインスタグラムを活用した周知活動を行った。その結果、開催回数は減少したものの、昨年度を上回る計43名（男性22名、女性21名）の参加があり、12組のカップル成立につなげることができた。 加えて、県主催のメタバース婚活について、市ホームページやポスター掲示で周知活動を行った。
R7年度	A	継続	結婚相談員による結婚相談及び特設休日相談を実施した。 また、婚活イベントの開催にあわせ、結婚希望者のスキルアップを目的とした婚活セミナーを2回実施するとともに、市公式LINEやインスタグラムを活用した周知活動を行った。その結果、参加者数は昨年度を下回ったものの、計40名（男性22名、女性18名）の参加があり、7組のカップル成立につなげることができた。 加えて、県主催のメタバース婚活について、市ホームページやポスター掲示により周知を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	不妊治療費等助成事業	NO.	2
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高額な治療費を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的な負担を軽減する取組みを行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有
事業実績	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,023	4,000	4,000	16,023
	一般財源	8,023	4,000	4,000	16,023
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,710	3,092	3,469	8,271
	一般財源	1,710	3,092	3,469	8,271
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	不妊治療費の 助成件数	件	61 (R3)	計画	130	90	90	①	広報等による事 業周知	回	0 (R3)	計画	3	3	3
				実績	37	87	99					実績	3	5	3
②	男性不妊検査の 助成件数	件	7 (R3)	計画	6	6	6	②				計画			
				実績	3	8	13					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和4年度から保険適用となった一般不妊治療・生殖補助医療について、市独自の施策として自己負担額の一部助成を行うことにより、経済的負担軽減につなげることができた。また、ホームページ等により市民への周知を図るとともに、管内で不妊治療を実施している医療機関に対し、ポスター掲示や市民への周知を依頼した。成果指標の実績が計画値を下回った主な理由は、県の交付決定者を対象とする特定不妊治療については、県の交付決定が令和5年8月までであり、概ね前年度に申請済と推測される。また、令和5年4月から開始した自己負担額の一部助成を行う一般不妊治療・生殖補助医療費助成については、治療後の申請となることから上半期の申請が見込みを下回ったものの、助成要件に該当する方に確実に助成を行うことができた。
R6年度	A	継続	不妊治療費等については、保険適用となってもなお高額であるため、市独自の経済的支援として自己負担額の一部助成を行うことにより、経済的負担軽減につなげることができた。 不妊治療費の助成件数については、計画をやや下回ったものの、助成要件に該当する方に対して確実に助成を実施することができた。 周知については、管内で不妊治療を実施している医療機関にポスターを掲示と市民への周知を依頼した。また、不妊治療費等助成要綱の改正があったため、広報、LINE、ホームページを活用し、計画値を上回る周知活動を実施した。
R7年度	A	継続	不妊治療費等については、保険適用となってもなお高額であるため、自己負担額の一部助成を行うことにより、経済的負担軽減につなげることができた。 不妊治療費の助成件数については、治療件数が増加し計画を上回った。 周知については、管内で不妊治療を実施している医療機関に対するポスターの掲示依頼や、広報やLINE等を活用することで、市民への周知を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子育て世代包括支援事業	NO.	3
担当所属	子育て支援課	関連所属	健康推進課

【事業内容】

事業内容	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携
事業実績	妊娠届573件 相談件数855件（電話451件、窓口123件、訪問167件、庁内連絡114件） 子ども家庭総合支援拠点事業：要保護児童対策地域協議会（代表者会議2回、実務者会議12回、個別支援会議28回）	妊娠届529件 相談件数1367件（電話648件、窓口220件、訪問284件、庁内連絡215件） こども家庭センター 要保護児童対策地域協議会（代表者会議2回、実務者会議12回、個別支援会議31回）合同ケース会議12回 サポートプラン52件	妊娠届520件 相談件数2154件（電話862件、窓口318件、訪問739件、庁内連絡235件） こども家庭センター 要保護児童対策地域協議会（代表者会議2回、実務者会議12回、個別支援会議29回）合同ケース会議12回 サポートプラン40件

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,957	8,957	8,957	26,871
	一般財源	1,867	1,867	1,867	5,601
	特定財源	7,090	7,090	7,090	21,270
実績	事業費	8,054	10,524	8,789	27,367
	一般財源	2,076	3,703	1,492	7,271
	特定財源	5,978	6,821	7,297	20,096

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①		計画 実績					① 相談件数	件	1,163 (R1～R3平均)	計画 実績	1,100	1,100	1,100
											1,428	1,896	2,674
②		計画 実績					② 子育て世代総合サポートセンター周知回数	回	3 (R3)	計画 実績	3	3	3
											3	3	3
③		計画 実績					③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	子育て世代総合サポートセンターにおいて妊娠期から子育て期にわたり、妊娠届出等の機会に得た情報を基に、妊娠出産子育てに関する相談に応じ、保健、医療、福祉、教育等地域の関係機関による切れ目のない支援を実施した。子ども家庭総合支援拠点事業では要保護児童対策地域協議会を適切に運営し、ハイリスクケースは児童相談所と連携し一時保護するなど、児童虐待の早期発見、早期対応により、死亡事故など重篤事案を防止した。従来の子育て世代総合サポートセンターにおける母子保健と児童福祉の専門職の体制を整備し、令和6年4月にこども家庭センターへ移行、児童虐待の防止や予防を強化する。
R6年度	A	拡大・充実	4月より子育て世代総合サポートセンターをこども家庭センターに移行し、保健師、助産師、保育士、社会福祉士といった専門職を一体的に配置することで、母子保健と児童福祉の両機能の連携、協働をさらに深め、安心して子育てできる環境を推進するとともに、児童虐待の予防、早期発見、早期対応に向けた体制の強化を図った。また、新たに教員職(会計年度任用職員)の採用により教育部門との連携をさらに強化し、毎月市内小中学校を訪問する体制を整えた。
R7年度	A	拡大・充実	子育て支援の拠点として、妊娠届出時の面談や相談支援を母子保健担当の助産師や保健師等の専門職が担い、特に支援が必要な子育て家庭を児童福祉の専門職である社会福祉士等に繋げ、安心して子育てができるように一体的な支援を行った。引き続き福祉部門や教育部門との情報共有、連携を行うとともに、今後、特性がある子どもへの支援強化も進め、子育て環境の更なる充実と児童虐待予防の強化に努めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子ども医療費助成事業	NO.	4
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもの医療費を負担する保護者に、当該費用の一部または全部を助成するとともに対象年齢の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	医療費の助成 対象年齢拡大の実施	医療費の助成	医療費の助成
事業実績	医療費の助成 対象年齢拡大の実施	医療費の助成 対象範囲の拡充	医療費の助成

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	252,608	271,453	271,453	795,514
	一般財源	179,279	198,124	198,124	575,527
	特定財源	73,329	73,329	73,329	219,987
実績	事業費	316,877	331,870	329,308	978,055
	一般財源	189,984	221,264	202,051	613,299
	特定財源	126,893	110,606	127,257	364,756

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 子ども医療費助成件数	件	112,715 (R3)	計画	128,986	137,370	137,370	① 制度の周知回数	回	3 (R3)	計画	5	3	3
			実績	160,467	164,606	157,958				実績	5	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	助成の対象となる子どもの年齢を18歳年度末(高校生相当)まで拡充するとともに、自己負担額に月額上限を設け、医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R6年度	A	継続	助成の対象となる子どもに就労者や婚姻者を新たに加え、医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R7年度	A	継続	助成の対象となる子ども(就労者や婚姻者を含む)に、医療費を助成することにより保護者又は子ども本人の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	NO.	5
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、民設放課後児童クラブへの助成と公設の放課後児童クラブの運営を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金交付 指定管理者による運営 昭和小区、蔵波小区クラブ開所 R6設置・運営事業者の公募手続き（奈良輪小区）	補助金交付 指定管理者による運営 奈良輪小区クラブ開所	補助金交付 指定管理者による運営 R8指定管理者の更新手続き R8運営事業者の公募手続き
事業実績	補助金交付 指定管理者による運営 昭和小区、蔵波小区クラブ開所 R6設置・運営事業者の公募手続き（奈良輪小区）	補助金交付 指定管理者による運営 奈良輪小区クラブ開所	補助金交付 指定管理者による運営 R8指定管理者の更新手続き

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	146,082	159,297	157,497	462,876
	一般財源	60,354	65,745	65,145	191,244
	特定財源	85,728	93,552	92,352	271,632
実績	事業費	145,841	177,051	186,843	509,735
	一般財源	60,297	70,403	83,389	214,089
	特定財源	85,544	106,648	103,454	295,646

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	年間利用平均登録児童数	人	708 (R3)	計画	768	803	803	①	放課後児童クラブ設置数	箇所	15 (R3)	計画	19	21	21
				実績	905	941	994					実績	19	22	22
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昭和小学校区及び蔵波小学校区に新たに開設した放課後児童クラブをはじめ、各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上を努めた。 保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。
R6年度	A	継続	奈良輪小学校区において、新たに令和6年4月に2施設、令和6年7月にさらに1施設の放課後児童クラブが開設した。各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上を努めた。 また、保護者の不安解消につなげるため、新年度利用児童募集における各クラブの申込情報をHPで発信するなど、保護者への必要な情報提供に努めた。 保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。
R7年度	A	継続	昭和、長浦第一、長浦第二、根形放課後児童クラブについて、令和8～12年度の指定管理者の更新手続きを行い安定的な運営を確保するとともに、各小学校区の放課後児童クラブの支援を行うことで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上に努めた。 また、保護者の不安解消を図るため、引き続き新年度利用児童募集における各クラブの申込情報をHPで発信するなど、保護者への必要な情報提供を行った。 保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。 なお、運営事業者の公募については、奈良輪小学校区、昭和小学校区、蔵波小学校区における利用希望児童数の増加を見込み計画しましたが、新規クラブの開設や既存クラブの定員変更による定員拡充等により需要を満たすことができたことから、公募手続きを見送った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	平川地区幼保連携推進事業	NO.	6
担当所属	子育て支援課	関連所属	学校教育課、保育幼稚園課

【事業内容】

事業内容	平川地区における幼児教育・保育サービスの質の向上と持続的な提供を行うとともに地域での子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、既存施設を段階的に集約するとともに、新設の認定こども園の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	認定こども園に関する住民説明 認定こども園の施設認可に向けた県協議 認定こども園整備工事着手	認定こども園整備工事 吉野田保育所の閉所（年度末）	認定こども園の開園 吉野田保育所の解体 平川保育所の規模縮小 中川幼稚園の開園（年度末）
事業実績	認定こども園整備に向けた説明会 認定こども園の建築に係る県協議	認定こども園整備工事 吉野田保育所の閉所（年度末）	認定こども園の開園 吉野田保育所の解体 中川幼稚園の開園（年度末）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,207	357,051	20,000	393,258
	一般財源	5,404	101,789	20,000	127,193
	特定財源	10,803	255,262	0	266,065
実績	事業費	3	422,750	8,815	431,568
	一般財源	3	116,686	8,815	125,504
	特定財源	0	306,064	0	306,064

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	認定こども園の整備支援	施設	－	計画	0	1	
				実績									実績	0	1
②				計画				②				計画			
				実績									実績		
③				計画				③				計画			
				実績									実績		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	建築に係る許可について千葉県と協議を行い、工事スケジュールを検討した結果、令和6年7月の着工となったため、令和5年度中の工事着手は行わないこととなった。令和6年度は7月の工事着手に向けて、整備地内の支障物の撤去工事を実施するとともに、認定こども園の認可手続き、施設整備支援を行う。また、吉野田保育所の閉所に伴い転園が必要となる児童の保護者に対し、円滑な転園を行うための説明会を実施する。
R6年度	A	継続	計画どおり令和7年4月の開設へ向けて、整備運営事業者による認定こども園の整備工事が行われ、市として認可手続きの支援、補助金の交付等を行った。また、吉野田保育所在園児に対して、円滑な転園手続き等に努めた。
R7年度	E	完了	計画どおり令和7年4月に認定こども園が開設した。子育て支援センターを併設し、地域の子育て家庭の交流、相談の場として利用されている。また、児童発達支援事業所を併設し、インクルーシブな保育が提供されるなど、地域の子育て拠点として、様々な保育ニーズへの対応が進むことが期待される。そのほか、吉野田保育所の解体、中川幼稚園の開園について計画どおり完了した。平川保育所の規模縮小については、市内の保育ニーズが増加しているため、実施しないこととしている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	私立保育施設等整備助成事業	NO.	7
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	令和6年4月開所に向けた私立認可保育所の施設整備を助成 児童数の確認等	児童数の確認等	児童数の確認等
事業実績	令和6年4月の保育所開設に向けて、私立認可保育所の整備運営法人に対する整備支援 児童数の確認等	児童数の確認等	令和8年4月の小規模保育事業所開設に向けて、整備運営法人に対する整備支援 児童数の確認等

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	255,957	0	0	255,957
	一般財源	35,321	0	0	35,321
	特定財源	220,636	0	0	220,636
実績	事業費	289,437	0	53,763	343,200
	一般財源	18,483	0	15,257	33,740
	特定財源	270,954	0	38,506	309,460

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	待機児童数	人	46 (R3)	計画	10	0	0	①	私立認可保育所等の建設に対する助成	施設	4 (R3)	計画	2	0	0
				実績	2	0	0					実績	2	0	1
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	待機児童の解消に向けて、子育て応援プランに基づく新規の私立保育所の整備支援による保育定員の拡充、特別な支援が必要な児童の受け入れ体制の強化を図ることができた。引き続き、保育ニーズの動向に注視し、令和6年度に策定する次期子育て応援プランの中で、保育ニーズの将来推計及び対応策について検討する。
R6年度	A	継続	令和6年4月に2施設の私立保育園が開設し、国基準の待機児童数が0人となった。
R7年度	A	継続	増加する1～2歳児の保育ニーズに対応するため、子育て応援プラン(第3期)に基づく新規の私立小規模保育事業所の整備支援を行い、保育定員の拡充を図ることができた。 その結果、国基準の待機児童数は令和6年度に引き続き0人を維持することができた。 児童数は減少傾向にあるが、引き続き保育ニーズの動向を注視しながら、保育施設の整備について検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業	NO.	8
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施していきます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR
事業実績	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	196,636	200,894	205,152	602,682
	一般財源	110,418	111,838	113,258	335,514
	特定財源	86,218	89,056	91,894	267,168
実績	事業費	235,508	302,714	326,427	864,649
	一般財源	112,798	140,919	157,062	410,779
	特定財源	122,710	161,795	169,365	453,870

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	一時預かりの実施	箇所	5 (R3)	計画	6	7	8	①	周知回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	7	7	8					実績	2	2	2
②	延長保育の実施	箇所	20 (R3)	計画	21	22	23	②				計画			
				実績	22	24	24					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	一時預かり、延長保育等の保育サービスについて、実施箇所が計画値を上回り、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応した。 広報そでがうらや市ホームページを活用し、各保育サービスの実施を複数回実施した。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業を実施する必要がある。 また、現在、国において制度設計の検討が行われている「こども誰でも通園制度」について、令和8年度からの実施に向けて情報収集と必要な検討を行う。
R6年度	A	継続	一時預かり、延長保育等の保育サービスについて、実施箇所が計画値を上回り、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応した。 広報そでがうらや市ホームページを活用し、各保育サービスの実施を複数回実施した。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業を実施する必要がある。 また、令和8年度から実施する「こども誰でも通園制度」について、円滑な事業の開始にむけ、実施事業者の確保や利用する市民への制度周知を行い、適切に運用を行えるよう準備に取り組む。
R7年度	A	継続	一時預かり、延長保育等の保育サービスについて、百目木どろんこ保育園の開設により、一時預かりは1施設増加し、延長保育は吉野田保育所の開所があったものの令和6年度の実績箇所数を維持することで、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応した。 広報そでがうらや市ホームページを活用し、各保育サービスの周知を複数回実施した。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業を実施する必要がある。 また、令和8年度から実施する「こども誰でも通園制度」について、円滑な事業の開始にむけ、実施事業者の確保や利用する市民への制度周知を行い、適切に運用を行えるよう準備を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業	NO.	9
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童について、保護者の経済的負担を軽減するため、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した際の費用について助成を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付
事業実績	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,600	3,120	2,640	9,360
	一般財源	3,600	3,120	2,640	9,360
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	875	1,260	1,033	3,168
	一般財源	875	1,260	1,033	3,168
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	入所待ち児童支援事業利用者数	人	36 (R3)	計画	35	30	25	①	周知回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	11	16	14					実績	2	2	2
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	保育施設の整備に伴い、入所待ち児童は減少しており、利用者数の実績は計画値を達成した。保育所に空きがなく入所保留となる児童は3歳未満児が大多数を占めており、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R6年度	A	継続	保育施設の整備に伴い、近年は入所待ち児童数は減少を続けていたが、下げ止まりとなっている。市内の保育ニーズ量に地域差が生じており、入所保留となる児童が多く生じる地域がある。入所保留となる児童は3歳未満児が大多数を占めており、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R7年度	A	継続	保育施設の整備に伴い、令和2年度以降は入所待ち児童数は減少傾向であったが、近年は概ね横ばい傾向となっている。市内の保育ニーズ量に地域差が生じており、入所保留となる児童が多く生じる地域がある。入所保留となる児童は3歳未満児が大多数を占めており、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる。また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	NO.	10
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域の子育て環境の向上を図るため、育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施
事業実績	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,262	5,260	5,262	15,784
	一般財源	3,930	3,928	3,930	11,788
	特定財源	1,332	1,332	1,332	3,996
実績	事業費	4,830	6,600	7,394	18,824
	一般財源	2,164	3,934	4,728	10,826
	特定財源	2,666	2,666	2,666	7,998

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 援助件数	件	617 (R3)	計画	637	647	657	① 利用会員数	人	214 (R3)	計画	218	220	222
			実績	407	449	424				実績	230	223	220
②			計画				② 提供会員数	人	44 (R3)	計画	46	47	48
			実績							実績	40	40	44
③			計画				③ 主催講座、学習会の開催回数	回	3 (R3)	計画	6	6	6
			実績							実績	4	6	5

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	利用会員からのキャンセルの場合を除き、概ね援助の提供ができた。なお、会員ごとの利用頻度の差が大きく、当初見込んだほど依頼件数に達らなかったことから、援助件数は計画値を下回った。 電子申請の導入により会員登録申請をしやすい環境作りを行うとともに、定期的な広報活動により提供会員の新規加入につながったものの、既存会員の退会もあり、結果として提供会員数は減少した。 提供会員の一人当たりの負担が増加していることから、提供会員の確保のための周知活動等を行うとともに、他の自治体で会員確保の工夫をしている事例等の情報を収集し、提供会員の確保を図りながら、地域の子育て環境の向上に努める。
R6年度	B	改善	利用会員からの要望に対しては、概ね援助の提供ができていた。援助件数が計画値を下回った理由は、計画値設定時より一人当たりの利用頻度が減少したことから、当初見込んだほどの依頼件数に達らなかったもの。 提供会員数は横ばいで推移しているものの、高齢などを理由に退会者が増加傾向にあり、地区によっては提供会員一人当たりの負担も増加していることから、提供会員の確保に継続して取り組む必要がある。 引き続き、電子申請など会員登録をしやすい環境作りを進めるほか、定期的な広報活動として、仕事の内容（児童の放課後の送迎など、比較的短時間の依頼も多い）や提供会員の実際の活動の様子、やりがいのある仕事であること等を掲載したチラシの配布をするなど、提供会員の裾野を広げるよう努める。
R7年度	B	改善	利用会員からのキャンセルの場合を除き、概ね援助の提供ができた。なお、会員ごとの利用頻度の差が大きく、当初見込んだ依頼件数に達らなかったことから、援助件数は計画値を下回った。 電子申請の導入により会員登録申請をしやすい環境作りを行うとともに、定期的な広報活動の中で提供会員の実際の活動の様子等の周知に努め、提供会員の新規加入につながった。 今後は、アドバイザーの負担軽減のための事務の効率化を図り、会員同士の交流を強化することなどにより、利用会員から提供会員への移行を促進するよう努める。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	NO.	11
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成、「そでがうらこども館」の運営を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 平川地区での整備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 平川地区での開設
事業実績	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立6箇所の子育て支援センターの運営支援（令和6年5月の袖ヶ浦どろんこ保育園開設により昨年度と比べて運営支援が1箇所増加） 平川地区（百目木どろんこ保育園）での子育て支援センター実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立7箇所の子育て支援センターの運営支援（令和7年4月より平川地区（百目木どろんこ保育園）での子育て支援センター開設により、昨年度と比べて運営支援が1箇所増加）

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	51,562	51,079	59,960	162,601
	一般財源	16,576	16,093	19,376	52,045
	特定財源	34,986	34,986	40,584	110,556
実 績	事業費	50,416	70,249	81,785	202,450
	一般財源	19,440	26,120	31,331	76,891
	特定財源	30,976	44,129	50,454	125,559

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 子育て支援センター延べ利用者数	人	12,984 (R3)	計画	14,000	16,000	19,000	① 子育て支援センター設置箇所数	箇所	6 (R3)	計画	6	6	7
			実績	17,701	23,513	23,091				実績	6	7	8
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、利用者の利用状況を踏まえながらコロナ禍前の運用方法に変更したことにより、利用者数は計画値を達成した。 子育て等の相談や子育て世代の交流の場として保護者の子育て環境の向上に効果的である。 平川地区での幼保連携推進事業により、令和7年4月の認定こども園の開設に併せて子育て支援センターが開設される予定。
R6年度	A	継続	令和6年5月から袖ヶ浦どろんこ保育園での子育て支援センターが開設となったことから、特に私立保育園の子育て支援センター延べ利用者数が令和5年度より増加しており、子育て等の相談や子育て世代の交流の場として、子育て支援センターは保護者の子育て環境の向上に引き続き効果的であるといえる。 平川地区での幼保連携推進事業により、令和7年4月開設の百目木どろんこ保育園（認定こども園）で新たな子育て支援センターが開設となることで、令和7年4月からは私立7箇所での子育て支援センター開設となる。 これらのことから、本事業は順調であると評価でき、引き続き実施する事業であるといえる。
R7年度	A	継続	令和7年度の子育て支援センター設置箇所について、令和6年度に計画値を8箇所に変更しているが、継続的な運営支援及び令和7年4月から百目木どろんこ保育園での子育て支援センターが開設となったことから、計画値を達成した。その結果、私立保育園の子育て支援センター延べ利用者数は令和5年度より増加しており、子育て等の相談や子育て世代の交流の場として、子育て支援センターは保護者の子育て環境の向上に引き続き効果的であるといえる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	NO.	12
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学力の個人差解消を図るため、教員免許状を有する講師を配置して、個に応じたきめ細かな指導を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校への追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討
事業実績	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校への追加配置を決定	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校1校に追加配置（1校に2名）を実施	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 R6年度と同様に大規模小学校1校に追加配置（1校に2名）を継続

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	36,325	36,325	36,325	108,975
	一般財源	36,325	36,325	36,325	108,975
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	24,254	37,230	46,265	107,749
	一般財源	21,246	33,471	38,610	93,327
	特定財源	3,008	3,759	7,655	14,422

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 計算テストの結果が向上した児童の割合	%	83.7 (R3)	計画	85.0	85.0	85.0	① 基礎学力向上支援教員の配置小学校数	校	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績	88.4	95.0	90.6				実績	7	7	7
② 計算テストの結果が向上した生徒の割合	%	83.1 (R3)	計画	85.0	85.0	85.0	② 基礎学力向上支援教員の配置中学校数	校	5 (R3)	計画	5	5	5
			実績	70.9	72.4	81.0				実績	5	5	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。令和6年度に小学校への1名追加配置を決定した。今後も、支援教員の複数配置も視野に入れて、子ども一人ひとりの個性に応じたきめ細かな指導を行い、学力の個人差解消及び基礎学力向上を図る。
R6年度	A	継続	小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を各1名ずつ配置し、大規模校1校には2名を配置した。各学校の実態に合わせて、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながっている。今後も、学校規模に応じた支援員の複数配置の効果を確認するため、引き続き大規模校1校に2名を配置するが、個別に支援を要する多様なニーズに応えていくために、支援教員の複数配置を視野に入れて、学力の個人差解消及び基礎学力の向上を図る。
R7年度	A	継続	R6年度と同様に小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、大規模校1校には2名を配置した。各学校の実態に合わせて、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながっている。今後も、学校規模に応じた支援員の複数配置の効果を確認するため、引き続き大規模校1校に2名を配置するが、個別に支援を要する多様なニーズに応えていくために、支援教員の複数配置を視野に入れて、学力の個人差解消及び基礎学力の向上を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業	NO.	13
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通常学級において、障がい及びその傾向のある児童生徒に対して、当該児童生徒の学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着が図れるよう、特別支援教員を配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討
事業実績	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を決定	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を決定	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置の維持

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	70,711	70,711	70,711	212,133
	一般財源	70,711	70,711	70,711	212,133
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	64,115	85,043	91,704	240,862
	一般財源	64,115	85,043	91,704	240,862
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	特別支援教員の支援によって変化した児童の割合（小学校）	%	86.8 (R3)	計画	85.0	87.0	90.0	①	特別支援教員の配置 小学校	校	7 (R3)	計画	7	7	7
				実績	86.4	91.0	86.2					実績	7	7	7
②	特別支援教員の支援によって変化した生徒の割合（中学校）	%	79.9 (R3)	計画	80.0	82.0	85.0	②	特別支援教員の配置 中学校	校	5 (R3)	計画	5	5	5
				実績	75.1	84.2	89.1					実績	5	5	5
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれている。また、発達段階に応じた的確な指導方法を担任と共有しながら、支援にあたることで成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。令和6年度に小学校への1名追加配置を決定した。今後も、支援教員等の追加配置も視野に入れて、更なる指導・支援の充実を図る。
R6年度	A	拡大・充実	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行うことで、児童生徒の学習意欲の向上や心の安定につながっている。また、特別支援教員対象の研修会を年2回実施し、様々な課題に向けた解決方法をグループで協議し、解決策を共有することで個々のスキルアップや実践につながる研修会ができた。特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるが、発達段階に応じた的確な指導方法を担任や関係職員等と共有して支援できているため、学校生活に欠かせない存在となっている。支援教員等の追加配置も視野に入れて、更なる指導・支援の充実を図る。
R7年度	A	継続	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行うことで、児童生徒の学習意欲の向上や心の安定につながっている。特別支援教員対象の研修会を年2回実施した。様々な課題に向けた解決方法をグループで協議し、解決策を共有することで個々のスキルアップや実践につながる研修会ができた。特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向のため、支援の幅を広げられるよう発達段階に応じた的確な指導方法を担任や関係職員、また他機関と連携して情報共有することで、児童生徒への充実した支援につなげることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校体験活動推進事業	NO.	14
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性を培い、心豊かなたくましい児童を育成します。災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校の校外学習や体験活動との関係を明確にした、体験活動の実施 袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で新たな実施方針の検討	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証
事業実績	小中学校の校外学習や体験活動との関係を明確にした、体験活動を実施 袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で令和6年度からの新たな実施方針を決定	小学校は市の事業として体験活動は継続しないこととし、中学校では一層の安全対策を講じて事業の継続を図る。	小学校は市の事業として体験活動は継続しないこととし、中学校では一層の安全対策を講じて事業の継続を図る。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,353	14,709	15,137	44,199
	一般財源	14,353	14,709	15,137	44,199
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	13,740	11,124	10,768	35,632
	一般財源	13,740	11,124	10,768	35,632
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	「充実した体験 ができた」と回 答する児童の割 合	%	99.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	①	体験活動実施小 学校数	校	4 (R3)	計画	7	7	7
				実績	97.1	0.0	0.0					実績	7	0	0
②	「充実した体験 ができた」と回 答する生徒の割 合	%	0.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	②	体験活動実施中 学校数	校	0 (R3)	計画	5	5	5
				実績	98.9	99.6	98.6					実績	5	5	5
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	市内すべての小中学校で、実施することができた。児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性を育むことができるため、本事業の継続は必要ではあるが、他方で、小学校では、子供の心身への負担、個別対応の増加、同じ宿泊施設を利用した2泊3日体験プログラムの立案の難しさが課題となっている。このため、3年に一度行われる検討委員会において、令和6年度以降は、日程を1泊2日とし、各小学校が児童の実態に応じ自然体験活動の目標に迫ることのできる活動内容を計画し実施することとした。
R6年度	A	継続	市内すべての中学校で、実施することができた。生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性を育むことができるため、本事業の継続は必要である。また心配された登山での安全対策では、登山ボランティアを配置し、より一層の安全対策を講じながら実施することができた。小学校では、令和6年度より市の事業として体験活動を実施することはなかったが、各小学校の教育課程の中、児童の実態に応じて活動内容を計画し、1泊2日で実施することができた。
R7年度	A	継続	市内すべての中学校で、実施することができた。生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性を育むことができるため、本事業の継続は必要である。また登山での安全対策では、登山インストラクター、登山ボランティア等を配置し、安全対策を講じながら実施することができた。小学校では、令和6年度より市の事業として体験活動を実施することはなかったが、各小学校の教育課程の中、児童の実態に応じて活動内容を計画し、1泊2日で実施することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校情報教育推進事業	NO.	15
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 事務用コンピュータ機器配備 校務支援システム契約延長	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用電子黒板契約延長 校務支援システム配備 児童生徒用及び教師用タブレット追加配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小学校児童用タブレット更新
事業実績	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 事務用コンピュータ機器契約延長 校務支援システム契約延長	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 校務支援システム配備 事務用コンピュータ機器配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用タブレット更新 教師用タブレット更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	45,626	59,876	306,276	411,778
	一般財源	45,626	59,876	306,276	411,778
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	48,775	45,904	69,517	164,196
	一般財源	48,775	45,904	67,317	161,996
	特定財源	0	0	2,200	2,200

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ICT機器を活用した授業に興味関心を持たせることができたと感じる教師の割合	%	100.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合	%	77.6 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0				実績	95.9	95.4	96.6
②			計画				② 情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
			実績							実績	100.0	100.0	100.0
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	感染症等による学級閉鎖時においても、小中学校で工夫してICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で適切な実施時期を考え、計画的に実施することができた。
R6年度	A	継続	児童生徒用及び教師用タブレット追加配備については、令和7年度から千葉県教育委員会が中心となり、共同調達を行うこととなったため、令和7年度に更新する形で充足することとした。 ICT機器の活用について、授業等で効果的な利用方法習得に向けた研修の実施など、児童生徒の興味関心を高めようとして取り組んでいた。情報モラル教育については、適宜各校の状況に応じて実施することができた。
R7年度	A	継続	児童生徒用及び教師用タブレット追加配備については、令和8年1月よりリース契約による形で更新することができた。 ICT機器の活用について、授業等で効果的な利用方法習得に向けた研修を引き続き実施したことで、その内容に広がりが見られ、児童生徒の興味関心を高めようとして取り組んでいた。情報モラル教育については、適宜各校の状況に応じて実施時期や回数を考え、実施することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校読書教育推進事業	NO.	16
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の検討	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施
事業実績	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の検討	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	27,748	27,748	27,748	83,244
	一般財源	27,748	27,748	27,748	83,244
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	26,863	35,047	40,239	102,149
	一般財源	26,863	35,047	40,079	101,989
	特定財源	0	0	160	160

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 児童一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	73.2 (R3)	計画	65.0	70.0	75.0	① 学校司書の配置小学校数	校	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績	70.3	83.2	88.0				実績	7	7	7
② 生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	26.6 (R3)	計画	20.0	23.0	25.0	② 学校司書の配置中学校数	校	5 (R3)	計画	5	5	5
			実績	13.4	14.6	16.3				実績	5	5	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	図書委員会による図書紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施、また司書教諭や学校司書による学校図書館利用ガイダンスを市外転入職員や新規採用職員向けに実施を通して、児童生徒の読書意欲が高まっている。 児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。
R6年度	A	継続	図書委員会によるおすすめ図書の紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施、また朝読書や昼読書の実施が、児童生徒の読書意欲向上につながっている。司書教諭と学校司書が連携し、市外転入職員や新規採用職員に向けた学校図書館利用ガイダンスの実施、図書物流システムの有効活用、さらには学級担任や教科担任と連携した学習指導などに取り組んでおり、児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。
R7年度	A	継続	図書委員会によるおすすめ図書の紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施、また朝読書や昼読書の実施が、児童生徒の読書意欲向上につながっている。司書教諭と学校司書が連携し、市外転入職員や新規採用職員に向けた学校図書館利用ガイダンスの実施、図書物流システムの有効活用、さらには学級担任や教科担任と連携した学習指導などに取り組んでいる成果もあり、貸出冊数が上昇傾向である。今後も、児童生徒の探究型の学力向上を図るために司書教諭と学校司書が中心となって、読書教育を推進していきたい。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業	NO.	17
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うため、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の検討	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施
事業実績	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の検討	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,075	8,075	8,075	24,225
	一般財源	8,075	8,075	8,075	24,225
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,943	7,968	7,820	23,731
	一般財源	7,943	7,968	7,820	23,731
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① カウンセリング回数	件	2,202 (R3)	計画	1,715	1,715	1,715	① スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績	1,891	2,368	2,129				実績	7	7	7
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昨年度よりも一件あたりの相談が長期化したため実績は減少したが、カウンセリング回数は計画値を上回った。児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R6年度	A	継続	相談件数が昨年度よりも大幅に増加し、カウンセリング回数は計画値を上回った。相談しやすい環境と相談を受ける体制として「SOSの出し方教育」を年間指導計画に位置づけ、児童、保護者、教員への相談・助言者として、複雑化しているいじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図っており、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R7年度	A	継続	昨年度よりも一件あたりの相談が長期化したため実績は減少したが、カウンセリング回数は計画値を上回った。長期化する要因として、児童の生活環境や家庭状況等、多様な背景にある中で複雑化してきていることが挙げられる。児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図るために不可欠な存在となっている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校ICT教育支援事業	NO.	18
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市立小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、学習・校務での活用を図るとともに、学校ICTインストラクターを小中学校に派遣することにより、ICT機器や学習ソフトの利活用促進を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理
事業実績	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,781	18,983	18,683	54,447
	一般財源	16,781	18,983	18,683	54,447
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	15,842	17,927	18,616	52,385
	一般財源	14,971	17,347	18,616	50,934
	特定財源	871	580	0	1,451

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 学校ホームページを月2回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 情報教育に関する研修の開催回数	回	9 (R3)	計画	4	4	4
			実績	100.0	100.0	100.0				実績	5	5	6
② ICTを活用した授業の支援時間数	時間	117 (R3)	計画	300.0	300.0	300.0	②			計画			
			実績	307.0	404.0	290.0				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	GIGAスクール構想に対応した1人1台タブレット端末の効果的な運用のため、学校ICTインストラクターによる授業支援は今後必要である。 校務支援システムやメール等、学校のネットワーク環境の維持・管理は今後必要である。
R6年度	A	継続	学校ICTインストラクターによる授業の支援時間数は増加しているが、GIGAスクール構想に対応した1人1台タブレット端末の効果的な運用の推進は今後必要である。 校務支援システムやメール等、学校のネットワーク環境の維持・管理は今後必要である。
R7年度	A	継続	学校ICTインストラクターによる授業の支援時間数が目標値を超えなかった。理由は、GIGAタブレット端末の故障対応や更新に伴う設定作業に時間を要したためである。 1人1台タブレット端末の活用についてだけでなく、学校のICT環境の整備のニーズが高まっているため、校務支援システムやメール等、学校のネットワーク環境の維持・管理は今後必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	外国語教育支援事業	NO.	19
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国語指導助手の派遣により、外国語（英語）によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上
事業実績	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上 先進校の視察

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	60,534	67,553	67,511	195,598
	一般財源	60,534	67,553	67,511	195,598
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	59,544	75,770	76,479	211,793
	一般財源	59,544	75,770	76,479	211,793
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小学校・中学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.5 (R3)	計画 実績	35.0 35.2	35.0 37.1	35.0 34.9	① 外国語指導助手の人数	人	9 (R3)	計画 実績	10 10	11 11	11 11
② 小学校高学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	70.5 (R3)	計画 実績	70.0 66.6	70.0 70.9	70.0 70.0	② ALTコーディネーターの人数	人	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1
③ 中学校における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.1 (R3)	計画 実績	35.0 41.5	35.0 46.3	35.0 41.2	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	外国語指導助手(ALT)10名を市立幼稚園、小中学校へ配置し、ALTコーディネーターによる授業支援や外国語教育推進会議の開催、ALTへの研修を月2回行うことにより、各学校で外国語の授業を展開するための支援を行うことができた。
R6年度	A	継続	外国語指導助手(ALT)11名を市立幼稚園、小中学校へ派遣し、外国語教育推進会議(年3回)を開催したり、ALTの研修(月2回程度)を行った。研修では、ALTは教材に関する理解や指導の仕方、チームティーチングの方法について理解を深め、より多くの授業で、子どもたちが英語を使って活動するための支援をすることができた。
R7年度	A	継続	外国語指導助手(ALT)11名を市立幼稚園、小中学校へ派遣し、今回初めてのぞみ学級でも英語活動を行った。また、外国語教育推進会議(年3回)の開催と、ALTの研修(月2回程度)を行い、よりコミュニケーションで活動的な英語の授業を行うための支援をすることができた。また、研究指導主事による先進校への視察を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育相談事業	NO.	20
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校不適応や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施
事業実績	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,105	3,105	3,105	9,315
	一般財源	3,105	3,105	3,105	9,315
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,866	3,668	3,991	10,525
	一般財源	2,866	3,668	3,991	10,525
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）	%	96.7 (R3)	計画 実績	100.0 89.3	100.0 100.0	100.0 88.5	① 医療機関と連携した教育相談の実施回数	回	5 (R3)	計画 実績	5 5	5 5	5 5
②			計画 実績				② 相談担当者を配置して各種相談を受ける日数	日	-	計画 実績	250 243	250 241	250 241
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電話相談21件、保護者の来所相談320回、就学相談51件99回、言語相談85件326回を受け付けている。様々な教育問題に悩む市民の相談の受け皿として、今後も必要である。 医療機関と連携した教育相談は、年5回で14件の相談を受け、1件は定員の関係で受付できなかった。 医療と連携した教育相談は毎回3件を上限として受け入れており、第5回目に関しては、4件の依頼があり、緊急度や重要度を考慮して3件を受け入れたため、1件受け入れることができなかった。また、5回目（最終）の相談であったため、相談を次回に回すこともできなかった。学校・保護者のニーズの高い事業であり、今後も必要である。
R6年度	A	継続	電話相談は20件、保護者の来所相談は340回、就学相談は42件54回、言語相談は92件309回受け付けた。様々な教育問題に悩む市民の相談の受け皿として、今後もこのような相談窓口は必要である。特に保護者との来所相談により、保護者が落ち着きを取り戻すことにより、児童生徒が落ち着くようになったケースが多くみられている。また、医療機関と連携した教育相談は年5回、計11件の相談を受け付けた。各回ごとの申込人数は異なるが、学校や保護者からのニーズが高い事業であるため、今後も継続して実施することが求められる。 この取り組みにより、病院とつながり、投薬などの結果として落ち着きが見られたり、皮膚のかゆみなどが改善され、集中して学校生活を送れるようになった児童生徒が多くみられた。開所日以上の日数は、相談が受けられないため、現状ではこの実績値が最大値となっている。
R7年度	A	継続	匿名の電話相談は19件、保護者の来所相談は298件、就学相談は46件72回、言語相談は83件422回受け付けた。様々な教育問題に悩む市民の相談の受け皿として今後も必要な事業である。相談件数は多少落ちてきたが、件数としては多いことに変わりはない。医療との連携については、年5回、計13件の相談を受け付けた。この相談により病院へつながり、投薬などにより落ち着きが見られ、集中して学校生活を送れるようになった児童生徒が多くみられた。ニーズの高い事業であり今後も継続して実施する必要がある。医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）が計画値を満たさなかった理由は、投薬の効果などは個人に差があるため、改善につながらない子どもが出てしまったためである。相談の日数については、基本センターが開所している日は相談を行っている。令和7年度の最大日数が241日となった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育支援教室運営事業	NO.	21
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人間関係等に悩み不登校となった児童・生徒が、社会の一員として自立していくための基礎を身につける場として、教育支援教室「のぞみ学級」を運営します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談
事業実績	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,505	7,505	7,538	22,548
	一般財源	7,505	7,505	7,538	22,548
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,380	10,085	10,894	28,359
	一般財源	7,380	10,085	10,894	28,359
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 体験活動の回数	回	5 (R3)	計画 実績	3 4	3 5	3 5	① 教育支援教室運営数	室	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1
② 教育支援教室開催日数	日	199 (R3)	計画 実績	200 199	200 198	200 197	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	教育支援教室を活用している児童生徒は28人となり、受け入れ可能枠がなくなったため、保護者・学校から正式な活用申請が出ていたにもかかわらず受け入れができなかったケースが2件発生した。不登校児童生徒は増加傾向にあり、教育支援教室の活用希望も増加する見込みである。ニーズに対応するため、施設・人員の拡充が必要である。
R6年度	A	拡大・充実	教育支援教室を利用している児童生徒は、市外に転校した2名を含めて34名となっている。昨年度の受け入れについての課題に対しては、活用日数を調整したり、長浦おかのうえ図書館の部屋を活用したりすることで、申請者全員を受け入れることができた。しかし、学校復帰や社会的自立を目指し、きめ細やかな指導を行ったり、今後の不登校児童生徒の増加傾向に対応するためには、施設や人員の拡充が必要である。教育支援教室の開催日数に関しては、市内小中学校の登校日数と基本的に同じになるため、この数値については最大限に努力した結果と言えるためA評価としている。
R7年度	A	拡大・充実	本市の不登校児童生徒の数は年々増えており、教育支援教室を活用している児童生徒についても増加している。今年度は、入所を希望する児童生徒をできる限り受け入れるために、指導員の配置を変更したりするなどして40名を受け入れたものの、結果的には受け入れられない児童生徒がでてしまった。また、活用児童生徒の増加により、部屋が不足し、1部屋をパーテーションで分けて使ったりするなどしながら受け入れていった。学校復帰や社会的自立を目指し、きめ細やかな指導を行うためには、施設や人員の拡充が必要となる。開催日数については、市内小中学校の登校日と基本的に同じになるため、この数値は最大限に努力をした日数となる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校体育推進事業	NO.	22
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、小中学生（児童生徒）が、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。 そのために指導者研修、運動部活動・武道教育の支援などを実施し、小中学校及び関係機関との連携を積極的に行い、安全安心な学校体育の環境整備を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用
事業実績	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,552	6,224	6,224	18,000
	一般財源	5,552	6,224	6,224	18,000
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,664	5,349	5,182	15,195
	一般財源	3,888	5,279	5,182	14,349
	特定財源	776	70	0	846

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 体育好きの児童の割合（小5）	%	55.8 (R3)	計画 実績	58.8 57.0	61.8 56.9	64.8 61.7	① 地域運動部活動 開催種目数	種目	0 (R3)	計画 実績	6 3	7 3	8 3
② 体育好きの生徒の割合（中2）	%	39.8 (R3)	計画 実績	42.8 43.4	45.8 48.9	48.8 52.8	② 学校体育指導 研修会開催回数	回	11 (R3)	計画 実績	13 15	13 18	13 20
③			計画 実績				③ 地域連携指導者 活用回数	回	14 (R3)	計画 実績	20 14	20 15	20 15

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	児童生徒の体力については、コロナ禍前の水準まで戻りつつあるものの、体育好きの割合については減少傾向である。学校体育指導研修会と関連させながら、各学校の課題等を踏まえた研修を充実させていきたい。地域運動部活動開催種目は、計画値よりも下回っているが、学校、地域、保護者、子どもたちの意向を踏まえながら慎重に進めていく必要がある。地域の実態、学校や保護者、生徒のニーズに寄り添いながら移行を進めていきたい。地域連携指導者の活用については、男女共修での授業展開が増えてきたことから、計画値を下回ったが、専門の指導者による授業支援により、生徒の学ぶ意欲向上につながっている。
R6年度	A	継続	児童生徒の体力については、向上しつつあるものの、「運動が好き」と答えた児童生徒の割合については、全国や県の平均値まで届いていない。学校体育指導研修会を活用しながら、各学校の課題等を踏まえた研修を充実させていきたい。地域運動部活動開催種目数は、計画値よりも下回っているが、持続可能な地域移行を目指していくために、学校、地域、保護者、子どもたちの意向を踏まえながら慎重に進める必要がある。地域連携指導者の活用については、男女共修での授業展開が増えてきたことで、計画値を下回ったが、専門の指導者による授業支援により、生徒の学ぶ意欲につながっている。教職員の指導力向上および児童生徒の意欲・体力向上のために現状通り事業を進めることが妥当である。
R7年度	A	継続	「運動が好き」と答えた児童生徒の割合は、増加傾向にある。全国平均は下回ったが、県平均は上回る結果となった。児童生徒の体力については、小中学校ともに若干の低下が見られた。調査結果を各校に周知し、それぞれの課題に沿った体力向上の取組を実施してもらうとともに、学校体育指導研修会の内容についても内容を精査し、充実させていく。地域連携指導者の活用については、男女共修制の増加により横ばいの状況であるが、専門的な技術指導や安全面の配慮などにより、意欲向上によい影響を与えている。地域運動部活動開催種目数は、計画値よりも下回っているが、国・県の動向と地域の実態、学校・保護者・生徒のニーズとを照らし合わせ、慎重に進めている。持続可能な地域移行を実現するために、計画的に移行を進めていきたい。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	NO.	23
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図ります。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施
事業実績	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	258	324	417	999
	一般財源	258	324	417	999
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	227	301	228	756
	一般財源	227	301	228	756
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	%	86.9 (R3)	計画	90.0	90.0	90.0	① 1中学校区当たりの学校支援ボランティア登録者数	人	146 (R3)	計画	150	150	150
			実績	88.6	87.3	87.9				実績	150	141	139
②			計画				② 1中学校区当たりの学校安全パトロール登録者数	人	202 (R3)	計画	200	200	200
			実績							実績	195	181	176
③			計画				③ 学校のホームページを年間24回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
			実績							実績	100.0	100.0	100.0

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールが導入されたことに加え、ペーパーレス化に伴い、学校だより等のホームページ上での掲載を推進したことにより、学校ホームページの更新回数がさらに増加した。 徐々に学校内でのボランティア活動が再開してきている。学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、各校におけるボランティア活動を活性化させる必要がある。
R6年度	A	継続	ホームページ上では、学校だより等や学校支援ボランティア活動の掲載を推進したことに加え、保護者限定の閲覧ページを活用し児童生徒の学校生活等をより詳しく紹介するなど内容を工夫することで更新回数が増加した。 学校内での環境整備や学習支援など工夫されたボランティア活動が行われている。学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、各校におけるボランティア活動を活性化させる必要がある。
R7年度	A	継続	学校だより等や学校支援ボランティア活動の掲載、保護者限定で児童生徒の学校生活等をより詳しく紹介するなど、ホームページの活用を推進することで内容の充実を図った。 学校内での環境整備や学習支援など工夫されたボランティア活動が行われている。学校支援ボランティア研修会等を通じて、新たな活動や組織体制について実践を共有し、ボランティア活動に参加しやすい仕組みを各校で整えていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	蔵波小学校校舎増築事業	NO.	24
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	蔵波小学校増築校舎整備		
事業実績	蔵波小学校増築校舎完成	-	-

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	462,003	0	0	462,003
	一般財源	576	0	0	576
	特定財源	461,427	0	0	461,427
実績	事業費	449,360	0	0	449,360
	一般財源	184,933	0	0	184,933
	特定財源	264,427	0	0	264,427

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	校舎増築工事の 進捗率 (蔵波小学校)	%	0 (R3)	計画	100.0			①				計画			
				実績	100.0	-	-					実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	E	完了	増築工事は予定どおり完了し、令和6年3月1日に増築校舎の引き渡しを受け、4月1日から供用を開始した。
R6年度	-	-	-
R7年度	-	-	-

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	昭和中学校校舎増築事業	NO.	25
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和中学校プール解体工事 昭和中学校増築校舎設計	昭和中学校増築校舎設計 昭和中学校増築校舎整備	昭和中学校増築校舎整備
事業実績	昭和中学校プール解体工事完了 昭和中学校増築校舎基本設計完了	昭和中学校増築校舎実施設計完了 昭和中学校増築校舎整備進行中	昭和中学校増築校舎整備完了

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	55,000	32,421	759,860	847,281
	一般財源	20,000	32,421	159,471	211,892
	特定財源	35,000	0	600,389	635,389
実績	事業費	52,475	109,029	792,303	953,807
	一般財源	18,375	3,650	508	22,533
	特定財源	34,100	105,379	791,795	931,274

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 校舎増築工事の進捗率（昭和中学校）	%	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.0	10.0 10.1	100.0 100.0	①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	増築校舎を建設する敷地を確保するためのプール解体工事が完了した。 建物の配置や構造、規模、設備などを決定し、増築校舎の基本設計が完了した。
R6年度	A	継続	7月に2箇年の基本・実施設計が完了。 10月に入札を実施し、建築工事については12月に議会の議決をもって契約となった。 3月末時点で10.1%の進捗となっており、予定通り進んでいる。
R7年度	E	完了	2月に増築校舎の整備が完了し、3月に引き渡しを受けた。 これにより、生徒数の増加による教室数の不足に対応し、良好な教育環境の整備につなげることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校老朽化対策事業	NO.	26
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	老朽化した学校施設・設備の改修を計画的に進めます。
------	---------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画策定
事業実績	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画検討	市内小中学校の配置及び施設改修の方針を策定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小中学校改修計画策定	%	0 (R3)	計画			100.0	①			計画			
			実績		-	100.0				実績			
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した学校施設の改修計画策定に向け、長寿命化計画のコスト試算等に関する国の調査資料や先進事例などの情報を収集し、今後の各学校の児童生徒数の推計を行った。次年度は各学校の施設の状況を調査して計画策定を進めていく。
R6年度	A	継続	計画の策定に向けて、小中学校の現地調査を実施し、施設・設備の劣化状況や過去の改修履歴、エアコンや照明器具の設置状況などの基礎データを取りまとめた。
R7年度	E	完了	「小中学校改修計画」の作成を予定していたが、広範な視点から学校施設の将来を見据えることとし、代わりに小中学校の配置方針及び施設改修方針を盛り込んだ「市内小中学校の配置及び施設改修の方針」を策定し、現時点における市内小中学校の既存校の存続と小中学校施設の改修方針を決定した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校環境整備事業	NO.	27
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化したトイレの更新、洋式便器への改修及び乾式化を行うことにより、良好な教育環境を整備します。また、災害時の避難所としての機能強化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画		根形中学校トイレの改修	
事業実績		根形中学校トイレの改修 蔵波中学校技術教室棟トイレの改修	長浦小学校トイレの改修 蔵波中学校トイレの改修 長浦中学校管理教室棟トイレの改修

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	44,000	0	44,000
	一般財源	0	62	0	62
	特定財源	0	43,938	0	43,938
実績	事業費	0	121,835	198,762	320,597
	一般財源	0	4,759	30,019	34,778
	特定財源	0	117,076	168,743	285,819

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① トイレ改修工事実施箇所数	箇所	49 (R4)	計画		52		①			計画			
			実績		55	65				実績			
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の事業実施は無いが、次年度に2校のトイレ改修を計画した。
R6年度	A	継続	令和6年度には、根形中学校3箇所及び蔵波中学校3箇所のトイレ改修を実施した。また次年度に3校10箇所のトイレ改修を前倒して整備することとした。
R7年度	A	継続	長浦小学校3箇所、長浦中学校4箇所、蔵波中学校3箇所のトイレ改修を実施し、衛生的で良好な教育環境を整備することができた。今後は、体育館への空調設備の設置や照明設備のLED化を推進する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業	NO.	28
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各学校における不審者対応訓練への協力や、小学校1年生対象の防犯指導（「いかのおすし」防犯指導・学校外での危機回避）、登下校時のパトロール等とおして、警察と連携を図りつつ、児童生徒の安全教育の推進を支援します。また、児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため、教職員及び児童生徒に対して、スクールサポーター（元警察官）による専門的な見地からの指導助言を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール
事業実績	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 パトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,004	4,004	4,004	12,012
	一般財源	4,004	4,004	4,004	12,012
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,987	5,200	5,881	15,068
	一般財源	3,987	5,200	5,881	15,068
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	学校と連携した不審者対応訓練の実施回数	件	12 (R3)	計画	12	12	12	①	防犯教室実施回数	回	8 (R3)	計画	7	7	7
				実績	12	12	12					実績	7	7	7
②				計画				②	学区パトロール日数	日	159 (R3)	計画	170	170	170
				実績								実績	173	161	159
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生対象とした防犯教室も市内小学校7校すべてで実施した。また、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業である。引き続き、各校の実態に合わせた不審者対応訓練・防犯教室を実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生対象とした防犯教室も市内小学校7校すべてで実施した。引き続き、各校の実態に合わせた不審者対応訓練・防犯教室を実施していく必要がある。また、不審者情報を警察と共有しながら迅速に対応することで、事件・事故を未然に防いだ。令和6年度については、この事業の本来の目的に返り、学校と警察、関係機関との連携の強化に努めた。パトロールに関しては、実施可能日において可能な限り実施し、犯罪発生への抑止力となるよう努めた。そのため、パトロールの実績値については、最大限実施した日数と言える。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業である。
R7年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生を対象とした防犯教室も市内小学校7校すべてで実施した。各校の実態に合わせた不審者対応訓練を実施できるように、実施に際しては、各学校と打合せを念入りに行き、さらに効果のある訓練になるようにしていく。また、昨年度同様に不審者情報を警察と共有しながら迅速に対応し、事件などに対して未然に防止策をとることができた。令和7年度についても、6年度同様に、学校と警察、関係機関との連携の強化に努めた。パトロールに関しても、可能な限り実施し、防犯の一環として抑止力となったと思う。市内の学生の安全を守るために、今後も継続すべき事業であるといえる。生徒指導的な案件や、防犯訓練等をパトロールより優先とするために、学区パトロール日数が計画値を下回った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民三学大学講座	NO.	29
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進するため、各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施
事業実績	市民三学大学講座の実施（会場受講及びオンライン配信）	市民三学大学講座の実施（会場受講及びオンライン配信）	市民三学大学講座の実施（会場受講及びオンライン配信）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,165	1,165	1,165	3,495
	一般財源	1,165	1,165	1,165	3,495
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,097	1,154	1,141	3,392
	一般財源	1,097	1,154	1,141	3,392
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 参加者数	人	307 (R3)	計画	900	900	900	① 年間開催回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績	1,238	1,560	1,096				実績	2	2	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	講演テーマに合わせ、新規事業所に周知したことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。また、コロナ禍以降もオンライン配信の需要が高いため、今後も会場受講と並行してオンライン配信を実施していく。 引き続き、社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。 各講演会の参加者数内訳 ・1回目 当日参加者390人 オンライン視聴申込者 94人 合計484人 ・2回目 当日参加者558人 オンライン視聴申込者 196人 合計754人
R6年度	A	継続	パリオリンピック・パラリンピック開催に合わせて、スポーツ分野の講演を実施した。 講演テーマに合わせ、近隣市の体育施設や運動公園などの新規事業所に周知したことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。 また、コロナ禍以降もオンライン配信の需要が高いため、今後も会場受講と並行してオンライン配信を実施していく。 引き続き、社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。 各講演会の参加者数内訳 ・1回目 当日参加者313人 オンライン視聴申込者278人 合計591人 ・2回目 当日参加者599人 オンライン視聴申込者370人 合計969人
R7年度	A	継続	講演テーマに合わせ、親子連れが集まりやすいテーマパークや高齢者が多い老人ホームや病院に周知したことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。 また、コロナ禍以降もオンライン配信の需要が高いため、今後も会場受講と並行してオンライン配信を実施していく。 引き続き、社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。 各講演会の参加者数内訳 ・1回目 当日参加者294人 オンライン視聴申込者 217人 合計511人 ・2回目 当日参加者369人 オンライン視聴申込者 216人 合計585人

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業	NO.	30
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域の人材活用を図るため、社会教育推進員などの各種ボランティアの養成と資質向上を目的とする研修等を実施します。 これらの各種ボランティアと連携・協働し、市民の学習活動の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会
事業実績	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 保育ボランティア視察研修 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 保育ボランティア30周年記念式典 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 保育ボランティア視察研修 ユースボランティア全体研修会 ユースボランティア交流会

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,079	2,079	2,079	6,237
	一般財源	2,079	2,079	2,079	6,237
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,901	1,953	1,955	5,809
	一般財源	1,901	1,953	1,955	5,809
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 生涯学習ボランティアの人数	人	125 (R3)	計画	127	130	135	① 保育ボランティア活動回数	件	13 (R3)	計画	20	20	25
			実績	120	127	131				実績	22	17	14
② ボランティア養成講座の開催回数	回	4 (R3)	計画	5	5	5	②			計画			
			実績	5	5	6				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、養成講座・視察研修を実施することができた。 また、市公式LINEやInstagramにボランティア活動について周知行ったり、近隣市の学校にチラシ・ポスターを配布するなど、SNSも活用した情報発信に取り組んだことで、若年層にアプローチできたと考えている。 引き続き、新規ボランティアの獲得を目指すとともに、既存ボランティアのモチベーション向上のための取り組みについて検討する必要がある。
R6年度	A	継続	各種ボランティアの養成講座・全体研修会を実施することができた。保育ボランティアについては、メディア(市公式LINE・Instagramなど)による情報発信を積極的に行い、幅広い年代層に周知することで、保育ボランティア養成講座への参加者数の獲得につながるとともに、昨年度以上の新規会員を獲得することができた。また、30周年式典を開催し、これまでの活動を振り返ることで、団体への所属感やモチベーションの向上を図ることができた。ユースボランティアについては、活動機会が増えるよう、関連機関への周知をしたり、会員同士のつながり・やり取りが生まれるよう、役割を持たせ、自主的に広報などの活動を行わせたりしたことで、会員のモチベーション向上を図ることができた。交流会については、情報発信ツールを活用した地道な周知により、昨年度以上の参加者で実施することができた。また、ボランティアとしての心構えやふるまい方などを学ぶ全体研修会を新たに行うことで、資質向上を図った。
R7年度	A	継続	計画していた各種ボランティアの養成講座・研修会を全て実施することができた。保育ボランティア養成講座については情報発信ツールを昨年度同様に積極的に用いて周知を行うことで、幅広い年代からの参加者の獲得につながった。また、視察研修については令和元年度ぶりに市外への見学を行い、近隣市の保育関連施設の動向を確認するとともに資質向上を図ることができた。ユースボランティアについては、活動機会が増えるよう、関連機関への周知をしたり、会員同士のつながり・やり取りが生まれるよう、役割を持たせ、自主的に広報などの活動を行わせたりしたことで、会員のモチベーション向上を図ることができた。交流会については、情報発信ツールを活用した地道な周知により、昨年度以上の参加者で実施することができた。また、ボランティアとしての心構えやふるまい方などを学ぶ全体研修会を新たに行うことで、資質向上を図った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	読書普及事業	NO.	31
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	読書に関する講座・講演会を開催し、市民の読書の質的向上を図るとともに、市民の多様化する課題解決を支援するための情報提供を行います。 また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施
事業実績	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	986	1,033	963	2,982
	一般財源	986	1,033	963	2,982
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	659	962	791	2,412
	一般財源	659	962	791	2,412
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 読書普及事業総参加者数	人	10,655 (R3)	計画	14,000	14,500	15,000	① ボランティア登録者数	人	74 (R3)	計画	70	70	70
			実績	17,812	17,292	16,160				実績	87	85	99
②			計画				② レファレンス処理件数	件	656 (R3)	計画	900	900	900
			実績							実績	1,394	1,217	1,173
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	おはなし会、ブックスタート、名画鑑賞会、文芸講座、勤労世代向け講座などニーズに沿って趣向を凝らし実施した。ブックスタートボランティアを募集し12名の追加登録があった他、おはなし会ボランティアのスキルアップ講座を実施した。積極的な周知、声掛け、中央図書館児童室への問合せ対応職員配置により、レファレンスを多数行うなど、市民の課題解決に寄与した。
R6年度	A	継続	おはなし会、ブックスタート、名画鑑賞会、文芸講座、勤労世代向け講座などニーズに沿って趣向を凝らし実施した。各イベントは、市LINEや図書館HP・Xなどにより周知した。 令和6年度におはなし会ボランティアを募集し養成講座(全6回)を実施し18名が修了、うち17名の追加登録希望があった。令和5年度に追加登録となったブックスタートボランティアは12名中11名が引き続き活動した。 館内掲示、市LINEや図書館HPで積極的な周知・声掛けをし、中央図書館児童室への問合せ対応職員配置により、レファレンスを多数行うなど、市民の課題解決に寄与した。令和7年3月の図書館システム更新により、レファレンス内容を図書館システム内でデータベース化し全館で共有を開始し、レファレンス業務の効率化を図った。
R7年度	A	継続	おはなし会、ブックスタート、名画鑑賞会、子どもの本の講座、勤労世代向け講座などニーズに沿って趣向を凝らし実施した。おはなし会ボランティア養成講座中級編(全5回)を実施し11名が修了し全員がおはなし会ボランティアへ登録を希望した。図書館利用について市政情報モニター、市LINEや図書館HPで積極的に周知し、レファレンスを多数行うなど、市民の課題解決に寄与した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	電子図書館サービス事業	NO.	32
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	図書館に来館しなくても利用が可能な、著作権処理がされた電子書籍の貸出サービスを行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電子図書館サービスの試行 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館サービスについての検証	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入
事業実績	電子図書館サービスの試行 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館サービスについての検証	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 図書館システムとの連携を開始	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館使いかた講座の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,593	1,576	1,576	4,745
	一般財源	1,593	1,576	1,576	4,745
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,592	1,626	1,892	5,110
	一般財源	1,592	1,626	1,892	5,110
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 電子図書館利用者数	人	0 (R3)	計画 実績	400 752	400 999	400 1,479	① 電子図書館サービス利用促進周知	回	0 (R3)	計画 実績	3 14	3 17	3 18
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電子図書館のニーズを検証し電子書籍コンテンツを数と質の両面から充実を図り、市LINEや市政情報モニター等により電子図書館を積極的に周知した結果、電子図書館利用者数が大幅に増加した。当初の計画どおり勤労世代の利用が多い一方で、10代の利用が少ないことから、市内高校に出張し電子図書館講座を実施した。電子図書館利用の前提となる図書館利用申込は電子申請でも受付を開始し利便性を高めた。これを併せて周知し、今後もニーズの検証とそれに対応した選書、広報に注力し、効果的に事業を実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	令和6年度は図書館アンケートにより電子書籍コンテンツのニーズを検証し、購入内容をよりニーズに合わせた。さらに市LINEや市政情報モニター等により電子図書館を積極的に周知した結果、電子図書館利用者数・貸出数ともに前年度から33%増加した。令和7年3月の図書館システム更新時に、図書館システムと電子図書館を連携させ、WebOPACで紙書籍と電子書籍を併せて検索できるよう利便性を向上させた。今後も引き続き周知に注力し、効果的に事業を実施していく必要がある。
R7年度	A	継続	電子図書館を図書館システムと連携させ利便性が向上したこと、市LINEや市政情報モニター等により電子図書館を積極的に周知した結果、電子図書館利用者数・貸出数が前年度から約30%増加した。令和7年6月に市民向けに、12月に袖ヶ浦高校の1年生に、それぞれ電子図書館使いかた講座を実施し周知を図った。今後も電子図書館使いかた講座を実施するなど、引き続き周知に励み利用を促進していく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後子供教室推進事業	NO.	33
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供します。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、地域の教育力の向上や心豊かで健やかな児童の育成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R6年度まで試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（継続実施の場合）
事業実績	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室を実施した。 根形小学校放課後子供教室を試行実施した。	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室試行実施	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室実施を継続

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,513	2,513	2,513	7,539
	一般財源	2,513	2,513	2,513	7,539
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,626	2,142	1,599	5,367
	一般財源	1,626	2,142	1,599	5,367
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 運営ボランティア参画人数	人	18 (R3)	計画	40	40	40	① 実施回数	回	2 (R3)	計画	53	54	54
			実績	28	29	31				実績	20	23	23
② 参加者数	人	130 (R3)	計画	3,500	3,600	3,600	②			計画			
			実績	1,675	2,154	1,723				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症に変更されたことから、5月より放課後子ども教室を再開することができた。 昭和小学校もりのこクラブ8回実施（参加249人）、長浦小学校あそボラ!!やかたっ子広場8回実施（参加1,115人）、根形小学校放課後子供教室4回実施（参加311人）と昨年度より多く実施することができたが、雨天や熱中症警戒アラートの発令により開催を中止したこともあった。 今後改善していくために、運営スタッフや学校と連携し、熱中症などにも考慮しながら実施することができるよう検討する。
R6年度	A	継続	昭和小学校もりのこクラブ8回（参加231人）、長浦小学校あそボラ!!やかたっ子広場11回（参加1,617人）、根形小学校放課後子供教室4回（参加306人）、それぞれ実施することが出来た。 熱中症警戒アラートにより中止したこともあったが、秋ごろの開催やミストを使用するなど熱中症対策を講じ、昨年度以上に実施することが出来た。 また、実施内容や回数について、運営スタッフや学校と連携・調整することが出来た。 試行実施最終年度であった根形小学校放課後子供教室の継続について、放課後子供教室運営委員会にて協議・検討を行い、令和7年度以降も継続して実施することで決定した。
R7年度	A	拡大・充実	昭和小学校もりのこクラブは9回（参加379人）、長浦小学校あそボラ!!やかたっ子広場は8回（参加974人）、根形小学校放課後子供教室は6回（参加370人）実施した。長浦小と根形小の2校については主に屋外で活動しているため、雨天や熱中症警戒アラートの発令により中止になる日があった。中でも登録児童数の多い長浦小学校の開催を中止したことも多くあったため、昨年度と比べて参加者数が減少に転じた。 今後は、実施する学校数を拡大していくとともに、運営スタッフや学校と連携し、中止しても別日で開催できるように予備日を設定することや雨天や熱中症で中止する場合の基準を明確にすることによって、なるべく多くの日程で実施できるようにする。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	NO.	34
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもから高齢者まで体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。 更に、袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会への委託により「ウォーキングフェスタ」を実施します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催
事業実績	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催 市民参加型イベントの開催（キッズスポーツフェスタ、ウォーキングフェスタ、ポッチャ大会）	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 市民参加型イベントの開催（キッズスポーツフェスタ、ウォーキングフェスタ）	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 市民参加型イベントの開催（生涯学習課連携子どもスポーツフェスタ、ウォーキングフェスタ）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,501	3,419	3,419	10,339
	一般財源	3,381	3,419	3,419	10,219
	特定財源	120	0	0	120
実績	事業費	3,484	3,444	3,455	10,383
	一般財源	3,364	3,444	3,455	10,263
	特定財源	120	0	0	120

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① クラブ会員数 （5クラブの総 合計）	人	922 (R3)	計画 実績	947 879	972 814	997 811	① クラブ交流大会 開催数	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1
② ウォーキング フェスタ参加者 数	人	0 (R3)	計画 実績	1,000 975	1,000 1,240	1,000 938	② 無料体験会実施 クラブ数	回	5 (R3)	計画 実績	5 5	5 5	5 5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内5クラブの活動の中で、市民ニーズをとらえ、ポッチャを推進したことでポッチャ大会の参加チームが増加している。新たなコミュニティづくりに貢献している。袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会は、スポーツ人口の拡大を目指した市民参加型のイベントとして、キッズスポーツフェスタの初開催した。200名を超える定員も満席となり、未就学児、小学生低学年のスポーツスタートを支援している。ウォーキングフェスタの参加者は過去最高の975名が参加した。スポーツ人口の拡大へ貢献が高いこと、スポーツを通じた新たなコミュニティづくりに寄与していることから5クラブの活動への補助金の交付は必要性が高い。加えて、市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。
R6年度	A	継続	会員の高齢化による退会が目立ち、5クラブの合計会員の減少が見られるため、各クラブはイベントの開催、クラブの広報に力を入れている。総合型地域スポーツクラブ連絡協議会においても、キッズスポーツフェスタやウォーキングフェスタを開催し、若い世代への広報と会員獲得に向けて注力している。ウォーキングフェスタの参加者は近年増加し続け、今年度も過去最高の1,240名が参加した。会員数が減少しているものの、スポーツ人口の拡大へ貢献が高く、スポーツを通じた新たなコミュニティづくりに寄与していることから、本事業を現状とおり進めていくことが妥当である。
R7年度	A	継続	クラブ会員数の目標値が達成できていない理由として、総合型スポーツクラブの受け皿以外で健康づくりに取り組むなど、多様な生活様式、健康づくりが浸透した影響が考えられる（スポーツジム、学校体育施設開放での運動習慣づくり等）。会員数を増やす取組として、クラブ内の種目を増やすことが有効な手立てとなり得るが、指導者の確保等、課題が多い。ウォーキングフェスタの参加者減少は、東京ドイツ村の入園料徴収が大きな原因であるが、依然として参加者は多いので、継続実施していくことが望まれる。本事業内で実施されるイベントは、市民が主体的に運動に親しむ機会を創出するきっかけづくりや自身の健康に関心を持つことを目的として実施している。クラブ会員数の増加には結びついていないが、健康増進の取組として効果のあるものと評価している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業	NO.	35
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	商工観光課

【事業内容】

事業内容	質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、プロ・社会人・大学などのスポーツ大会やチームの合宿等の誘致を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致
事業実績	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（パワーリフティング選手権大会、関東女子野球リーグ大会、高校サッカー1部リーグ大会） 高校野球（春・夏・秋）の開催協力 スポーツ大会の開催支援（アメリカンフットボール公式戦、なでしこリーグ1部公式戦） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（パワーリフティング選手権大会、関東女子野球リーグ大会、高校サッカーリーグ大会） 高校野球（春・夏・秋）の開催協力 スポーツ大会の開催支援（アメリカンフットボール公式戦、なでしこリーグ1部公式戦） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、パワーリフティング選手権大会、関東女子硬式野球リーグ大会、高校サッカーリーグ大会） 高校野球（春・夏・秋）の開催協力 スポーツ大会の開催支援（アメリカンフットボール公式戦、なでしこリーグ1部公式戦） スポーツ合宿の誘致

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,339	1,020	1,020	3,379
	一般財源	1,339	1,020	1,020	3,379
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	820	735	741	2,296
	一般財源	820	735	741	2,296
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	開催支援、誘致、協力した大会の動員数	人	9,203 (R3)	計画	15,000	15,000	15,000	①	開催支援、誘致、協力した大会の回数	回	10 (R3)	計画	10	10	10
				実績	14,185	25,544	22,498					実績	20	27	25
②	市外団体の合宿利用の延べ日数	日	20 (R3)	計画	25	25	25	②	合宿利用の市外団体数	回	3 (R3)	計画	5	5	5
				実績	32	44	48					実績	10	11	12
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	大会開催については、回数は計画値を上回ったものの、観客動員数が計画値に達しなかった。プロ野球イースタンリーグが雨で中止となった影響がある。今後も、多くの方に来ていただけるよう、広報等を行っていく。 合宿誘致数については、計画値を上回った。今後も誘致を継続していく。
R6年度	A	継続	大会開催について、回数、観客動員数ともに計画値を大きく上回った。プロ野球イースタンリーグが5年ぶりに開催されたことに加え、各スポーツイベントへの観客動員数が増加していることが計画値を上回った大きな要因として考えられる。今後も、多くの方に来ていただけるよう、関係団体と連携を密に取りながら、広報周知等を継続していく。 合宿誘致数については、計画値を上回った。施設の適切な維持管理を行うために休場日を確保する必要があることから、誘致数を大幅に増加させることは困難だが、今後も広報周知等を継続していく。
R7年度	A	継続	大会開催について、回数、観客動員数ともに計画値を大きく上回った。今後も関係団体と連携を密に取りながら、市民に質の高いスポーツを「みる」機会を提供できるよう、広報周知等継続して行う。 合宿誘致については、計画値を上回った。令和7年度より新たに合宿誘致についてのホームページを作成したことで、新規団体の利用につながった。今後もホームページでの周知を継続していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	芸術活動普及事業	NO.	36
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催
事業実績	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,122	352	352	1,826
	一般財源	1,122	352	352	1,826
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,092	898	215	2,205
	一般財源	1,092	898	215	2,205
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦美術展入場者数	人	2,523 (R3)	計画	2,750	2,750	2,750	① 文化芸術活動団体事業後援件数	件	27 (R3)	計画	30	30	30
			実績	2,758	2,289	1,483				実績	42	47	48
② 文化芸術活動体験教室参加者数	回	0 (R3)	計画	10	10	10	② 文化芸術活動体験教室実施回数	回	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	20	17	16				実績	1	1	1
③ オンラインの展覧会閲覧数	回	0 (R3)	計画	0	250	250	③ オンラインの展覧会開催数	回	0 (R3)	計画	0	1	1
			実績	0	249	33				実績	0	1	1

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、行動制限が緩和され4年振りにギャラリートークを開催したこともあり、袖ヶ浦美術展の会期中には2,758人の来場者があり、前回開催の来場者数を128名上回った。また、初めて実施した体験教室(絵画)には、計画値を超える20人の参加があった。引き続き、文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行う必要がある。
R6年度	A	継続	袖ヶ浦美術展の会期中には2,289人の来場者があり、前回開催時より469人減少した。また、第2回目の体験教室(書道)には、計画値を上回る17人の参加があった。また、オンラインの展覧会として美術展図録を生涯学習課ホームページに掲載し発信した。引き続き、文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や関連する芸術活動団体への支援を行う必要がある。
R7年度	A	継続	袖ヶ浦美術展の会期を前年度より5日間短縮して開催した。会期を短縮した理由は、美術展関係者の高齢化が進んでいることから、受付等の業務負担を軽減するため、また、短期間に集中して周知等を行い、1日あたりの入場者数を増やすためである。出品者の年齢要件を下げたことも影響したと考えられるが、結果として、合計の入場者数は減少したものの、1日平均来場者数は前年度より21人上回った。第3回目の体験教室では、現代アート作家に講師を依頼し、計画値を上回る16人の参加があった。そのほか、オンラインの展覧会として袖ヶ浦美術展開催概要を生涯学習課ホームページに掲載し、今年度から刊行をやめた図録の代替として袖ヶ浦美術展について発信したが、公開開始時期が遅くなったことから、閲覧数は目標値を大幅に下回った。引き続き、文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や関連する芸術活動団体への支援を行う必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	山野貝塚保存活用事業	NO.	37
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を確実に保存し、適切に活用するために整備を行い、後世に継承します。また、市民ボランティア等との協働による管理運営体制の構築を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地権者交渉 整備基本設計 発掘調査報告書作成・刊行 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 整備実施設計 ボーリング調査の実施 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 保存活用計画の点検・検証 シンポジウムの開催 整備工事 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理
事業実績	地権者交渉 整備基本設計（翌年度へ継続） 発掘調査報告書作成・刊行 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 整備基本設計 発掘調査・ボーリング調査の実施 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡の公有地化 保存活用計画の点検・検証 シンポジウムの開催 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理 整備基本設計・実施設計実施 整備関連工事実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,910	33,683	54,607	101,200
	一般財源	9,559	13,734	30,531	53,824
	特定財源	3,351	19,949	24,076	47,376
実績	事業費	12,313	14,171	18,530	45,014
	一般財源	11,011	9,841	10,396	31,248
	特定財源	1,302	4,330	8,134	13,766

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 現地見学会参加者数	人/回	32 (H29～R3平均)	計画	35	35	35	① 現地見学会開催数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	20	21	17				実績	2	3	2
② ボランティア登録数	人	20 (R3)	計画	24	25	26	② ボランティア活動数	回	13 (R3)	計画	14	14	14
			実績	24	22	25				実績	15	17	15
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	概ね事業計画通り業務を進め、成果指標の1つと活動指標を達成した。整備については、昨年度から引き続き整備基本計画の策定業務を進め、8月に「史跡山野貝塚整備基本計画」を策定した。また、整備基本計画の整備内容を具体化するための基本設計策定に向けて、整備活用委員会を立ち上げ、内容やスケジュールについて確認を進めるとともに、学生やボランティア等とのワークショップにより新たな活用方法を模索した。ボランティア活動については、史跡ガイドや除草作業等を継続的に行い、市民とともに史跡の保存・活用を推進した。史跡の一部が適切に保存できていないことや維持管理に大変な労力がかかることなどの課題を解決していくためには史跡の整備が必要であり、引き続き整備基本計画に基づき、各種調査も含めて進めていく必要がある。
R6年度	A	継続	事業計画通り業務を進め、活動指標については計画値を上回った。成果指標については計画値を下回ったが、現地見学会参加者数は、実施回数を昨年度より1回増やし、延べ人数としては昨年度より増加した。ボランティア登録数は、引越等により7人退会したものの5人新たに入会した。ボランティアについては、引き続き史跡ガイドや除草作業等を行うとともに広報をせうらや議会だよりに取り上げられ、山野貝塚を周知することができた。史跡整備については、整備基本計画に基づき一部基本設計を作成し、発掘調査やボーリング調査の実施とともに整備に向けた取組を進めることができた。様々な媒体に取り上げられることにより認知度も高まってきていると考えられ、山野貝塚の確実な保存と適切な活用のために、今後も整備や周知活動を進めていく必要がある。
R7年度	A	継続	事業計画通り業務を進め、活動指標については計画値を上回った。成果指標については計画値を下回ったが、現地見学会の他に、山野貝塚現地以外の市内外のイベントにおいても貝輪づくりのワークショップを行い、毎回100人以上の参加者があった。また、作成したトレーディングカードが報道でも取り上げられ、山野貝塚を周知することができた。ボランティアについては新たに3人入会し、史跡ガイドや除草作業等を行い、市民とともに山野貝塚の保存活用を進めることができた。史跡整備については、支障木の伐採や実施設計を行い、今後の現地整備に向けて業務を進めることができた。公有地化については、1筆用地を取得し山野貝塚の保存を進めることができた。これから現地整備を行っていくので、引き続き周知活動を行っていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合的な文化財の保存・活用事業	NO.	38
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	市内に伝わる文化財の調査・研究を進め、適切な保存を図ります。また、文化財の公開活用を実施し、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 「袖ヶ浦の郷土芸能」開催 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査
事業実績	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,754	2,662	2,662	7,078
	一般財源	1,466	2,032	2,032	5,530
	特定財源	288	630	630	1,548
実績	事業費	1,342	1,339	1,889	4,570
	一般財源	1,076	1,045	1,359	3,480
	特定財源	266	294	530	1,090

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 指定文化財指定件数	件	39 (R3)	計画	40	40	41	① 文化財調査件数	件	2 (R3)	計画	3	3	3
			実績	40	40	43				実績	3	3	3
②			計画				② 市内等文化財関連講座等	回	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	0	2	2
③			計画				③ 文化財関連周知回数	回	10 (R3)	計画	10	10	10
			実績							実績	25	20	31

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	「袖ヶ浦の郷土芸能」は民俗伝統芸能継承団体のコロナ禍の影響等による練習不足により中止となったものの、概ね事業計画通りに業務を進めることができた。評価指標については、「袖ヶ浦の郷土芸能」を中止したことにより、市内等文化財関連講座等は実施できなかったが、それ以外の指標については計画値を達成した。市内の文化財を将来にわたり継承していくためには文化財の保存活用が必要である。特にコロナ禍を経て実施が困難になっている民俗文化財の継承については喫緊の課題であることから、今後も本事業を継続し、民俗文化財そのものを残すだけでなく、内容等を記録することによる保護についての検討が必要である。
R6年度	A	継続	新たな指定文化財の候補として3件の文化財を調査するほか、文化財の公開事業を2回行い、文化財の周知に努める事ができた。 また、民俗文化財の公開事業として民俗芸能連絡協議会にアレワイサノサ、アクアラインマラソンへの出演を斡旋し、合わせて3団体が出演した。 その他、民俗文化財の映像記録を3件撮影した。
R7年度	A	継続	新たな指定文化財を3件指定することができたほか、2回の文化財公開事業を行い身近な文化財の周知に努める事ができた。 民俗文化財については、民俗芸能連絡協議会を支援するほか、アレワイサノサへの出演が定着化してきた。 その他、新指定文化財候補の調査を3件進めるとともに(百目木神楽、奈良輪漁協関連資料、蔵波八幡神社)、無形民俗文化財の記録保存を7件行った(百目木神楽、三箇神楽、かしま人形、野田の虫送り、飽富神社筒粥、お田植神事、イッペガサ製作技術復元)。 存続が危ぶまれる民俗文化財については、今後の継続に向けて、引き続き周知と記録保存を行う必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域資料管理活用事業	NO.	39
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域に残された資料（埋蔵文化財、歴史・民俗・産業・自然資料等）を収集・保管し、次世代へ継承していくとともに、データベース化等により資料の管理と活用を図ります。また、文化財のデジタル化を進めるとともに、地域資料の調査・研究成果の公開と情報を発信することにより、市民等に地域資料の重要性や価値を理解してもらいます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用 地域文化財調査成果報告
事業実績	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 展示や、調査研究成果を掲載した『市史研究』の刊行及びホームページによる収蔵資料の公開活用	収蔵資料保存修復（奈良輪漁協資料、西原遺跡呪符木簡再保存処理） 文化財デジタル化 展示や、調査研究成果を掲載した『市史研究』の募集及びホームページによる収蔵資料の公開活用 地域文化財報告書の刊行

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,933	3,597	3,458	9,988
	一般財源	2,877	3,541	3,402	9,820
	特定財源	56	56	56	168
実績	事業費	2,973	3,643	3,821	10,437
	一般財源	2,875	3,552	3,750	10,177
	特定財源	98	91	71	260

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 収蔵資料を活用した事業	件/年	6 (R3)	計画 実績	4 9	4 7	4 5	① 収蔵資料の調査・研究	件/年	6 (R3)	計画 実績	6 6	6 7	6 6
② 情報媒体による資料公開	回/月	3 (R3)	計画 実績	4 6	4 4	4 4	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	企画展示やロビー展、講座などの主催事業や、ホームページの資料紹介ページを追加更新するなど、積極的に収蔵資料の公開活用を行った。埋蔵文化財写真資料のデジタルデータ化を会計年度任用職員の業務として実施した。収蔵資料の調査・研究は6件実施し、その成果の一部を企画展や講座で活用した。収蔵資料の修復を計画通り行い、長期的な保存が可能となった。
R6年度	A	継続	地域資料を適切に保存し、次世代に継承することは博物館の使命の1つであり、継続性を維持していくべき事業である。また、地域資料を活用するとともに、調査研究の成果を公開することで、広く一般に利用を促し、地域資料の重要性や価値の理解の促進につながるため、今後も継続する必要がある。
R7年度	A	継続	計画通りに事業を行い各種の収蔵資料について適切に管理し、必要な保存修復を行うことで最善の状態を維持することができた。これらの作業に伴い収蔵資料の調査・研究及びデジタル化を進め、その成果を展示やホームページ等で公開することで利用者との情報共有をはかることができた。地域資料は地域のアイデンティティを確立し、市民に郷土への誇りと愛情を醸成する唯一無二のものであり、失われたら戻らないものである。貴重な地域資料を次世代へ確かに継承するために今後も事業を継続していく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	健康づくり推進事業	NO.	40
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と、健康的な生活習慣や食生活、運動習慣の定着を図り、市民の健康への意識を高めるための環境整備に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室
事業実績	健康相談、運動相談の実施 訪問指導の実施 生活習慣病予防講演会の開催 シニア運動教室の実施 スマートダイエット教室の開催	健康相談、運動相談の実施 訪問指導の実施 生活習慣病予防講演会の開催 シニア運動教室 スマートダイエット教室の開催	健康相談、運動相談の実施 訪問指導の実施 生活習慣病予防講演会の開催 シニア運動教室 ダイエット教室の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	医療費・通院回数が減ったと回答した方の割合	%	15.2 (R3)	計画	14.6	15.3	16.1	①	健康づくり促進活動	回	19 (R3)	計画	20	20	20
				実績	15.2	13.5	14.5					実績	28	31	20
②	日常生活のなかで意識的に運動している人の割合	%	52.6 (R2)	計画	54.7	57.4	60.3	②				計画			
				実績	52.9	43.3	44.2					実績			
③	教室受講者数	人	1,302 (R3)	計画	18,500	19,000	19,500	③				計画			
				実績	12,873	13,527	12,195					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	健康相談や訪問事業等各種事業を通し、市民が主体的に健康づくりに取組める体制を整えていく。
R6年度	A	継続	健康相談や訪問事業等各種事業について計画通り実施した。また、がん検診において、令和6年度から乳がん検診が未受診である対象年齢の方に受診勧奨通知を発送したことにより、受診率が向上した。 指標が計画値を下回っているものの各種事業の実施により、市民の健康づくりに寄与できている。 引き続き健診健康相談や訪問事業等各種事業を通し、市民が主体的に健康づくりに取組める体制を整えていく。
R7年度	A	継続	健康相談や訪問事業等各種事業について、計画通り実施した。 指標が計画値を下回っているものの、がん検診では特定健康診査において、肺がん検診と大腸がん検診を同日開催できる体制を整えた。また、食環境整備として市民ボランティアの協力を得て各種イベントを通じ、市民に減塩の取組を推進するなど、市民が健康づくりに主体的に取り組む環境を整備し、健康への意識を高めることができた。 また、健康づくり促進活動については、ガウランド無料開放日の増加や周年祭の開催などにより、ガウランドの周知を図ることができた。 継続して市民が主体的に健康づくりを推進できる環境を整えていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	幼児・児童生徒歯科指導事業	NO.	41
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内保育所（園）、幼稚園、小中学校で歯科指導を実施し、幼児及び児童生徒のむし歯や歯周疾患を減少させ、健康な成長発達を促します。 新たにフッ化物洗口を市内の施設で実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 市内保育所等でのフッ化物洗口の実施に向けた検討協議	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口さらに1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討
事業実績	3歳児、小学校・中学校1年生を対象とした歯科指導を実施 フッ化物洗口の実施方法について検討 フッ化物洗口の事業概要と今後の計画について公立保育所長会議、学校長会議の場で説明	3歳児、小学校・中学校1年生を対象とした歯科指導を実施 令和7年度フッ化物洗口事業開始に向け歯科医師会等へ協力依頼 令和7年度フッ化物洗口事業開始1施設（公立保育所）の決定	3歳児、小学校・中学校1年生を対象とした歯科指導を実施 フッ化物洗口事業1施設開始（公立保育所） 令和8年度フッ化物洗口事業開始施設（学校）の決定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	69	190	311	570
	一般財源	69	95	216	380
	特定財源	0	95	95	190
実績	事業費	69	69	228	366
	一般財源	35	0	0	35
	特定財源	34	69	228	331

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 12歳児一人平均むし歯数	本	0.9 (R3)	計画	0.8	0.7	0.6	① 歯科指導実施施設数	%	96.6% (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
			実績	0.7	0.7	0.8				実績	100.0	100.0	93.8
②			計画				② フッ化物洗口実施施設数	施設	0 (R3)	計画	0	1	2
			実績							実績	0	0	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	計画に基づき、市内全施設の3歳児、小学校・中学校1年生を対象に歯科指導を実施した。 12歳児の一人当たりの平均むし歯数は計画値を下回っており、指導の効果が現れている。 フッ化物洗口の実施方法について検討を行い、フッ化物洗口の事業概要と今後の計画について公立保育所長会議、学校長会議の場で説明を行ったものの、現場対応に懸念が生じたことから、委託等も含め、実施方法の検討を進めていく。
R6年度	A	継続	計画に基づき、市内全施設の3歳児、小学校・中学校1年生を対象に歯科指導を実施した。 フッ化物洗口事業について、令和6年度に1箇所実施予定としていたが、計画内容の変更を行い、令和7年度からの開始とした。令和6年度はフッ化物洗口実施に向け、歯科医師会等に協力依頼を行い、実施施設を決定した（1公立保育所）
R7年度	A	継続	計画に基づき、市内施設の3歳児、小学校・中学校1年生を対象に歯科指導を実施したが、感染症流行等の理由から2施設実施できないことにより、指標は計画値を下回った。 令和7年度はフッ化物洗口を公立保育所1施設にて開始した。令和8年度1施設実施施設を拡大するため、歯科医師会等に協力依頼を行い、実施施設を決定した（1小学校）。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導事業	NO.	42
担当所属	保険年金課	関連所属	健康推進課

【事業内容】

事業内容	生活習慣病の予防・改善のため、特定健康診査等及び特定保健指導を実施します。 健診結果により対象者へ腎臓病地域連携パスを送付し、かかりつけ医・専門医・市役所が連携して、慢性腎臓病の重症化予防に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 運用方法見直し後の腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防
事業実績	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業の実施 第3期保健事業実施計画の策定	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 対象者の特性に応じた特定健診の受診勧奨事業の実施	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 対象者の特性に応じた特定健診の受診勧奨事業の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	64,884	71,081	69,975	205,940
	一般財源	10,000	10,000	10,000	30,000
	特定財源	54,884	61,081	59,975	175,940
実績	事業費	50,279	55,137	59,309	164,725
	一般財源	1,370	0	0	1,370
	特定財源	48,909	55,137	59,309	163,355

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	特定健康診査の受診率	%	51.0 (R3)	計画	60.0	60.0	60.0	①	広報による事業周知	回	2 (R3)	計画	3	3	3
				実績	48.4	49.8	49.5					実績	3	3	3
②	特定保健指導の実施率	%	57.0 (R3)	計画	60.0	60.0	60.0	②	人間ドック要精密検査等結果報告依頼率	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
				実績	59.0	60.0	60.5					実績	100.0	100.0	100.0
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交付金を利用し、対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業を実施した。過去に健診結果のない方や受診頻度の低い方など勧奨効果が高いと思われる方を中心に受診勧奨を行った。昨年度よりも受診者数が増加したことから、今後も受診歴のない方への受診勧奨を継続しつつ、さらに効果的な方法も検討していく。公民館等で行う集団健診では引き続き予約制を実施し、令和6年度は予約時間枠を拡大して実施し、受診率向上に努める。
R6年度	A	継続	交付金を利用し、対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業を実施した。過去に健診結果のない方や受診頻度の低い方など勧奨効果が高いと思われる方を中心に受診勧奨を行い、昨年度よりも受診率が増加する見込みである。今後も受診歴のない方や若年層への受診勧奨を継続しつつ、さらに効果的な方法も検討していく。交流センター等で行う集団健診では引き続き予約制を実施し、令和7年度は肺がん検診に加えて、大腸がん検診を同時に受診可能とする。特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率については、国が定める『特定健康診査等基本方針』の目標値60%以上を計画値としているものの達成はしていないが、毎年度県内で上位に位置していること、現時点での見込値が昨年度を上回っていることから、評価をAとし、今後の方向性を継続とした。
R7年度	A	継続	交付金を利用し、対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業を実施した。過去に健診結果のない方や受診頻度の低い方など勧奨効果が高いと思われる方を中心に受診勧奨を行い、受診率は昨年度と同程度になる見込みである。今後も受診歴のない方や若年層への受診勧奨を継続しつつ、さらに効果的な方法も検討していく。また、交流センター等で行う集団健診では引き続き予約制を実施し、肺がん検診に加えて、大腸がん検診を同時に受診可能とした。また令和8年度においては、実施回数を年4回から年5回とする予定である。特定健康診査の受診率については、国が定める『特定健康診査等基本方針』の目標値60%以上を計画値として設定しており、達成はしていないものの、現時点で昨年度と同程度となり、県内順位が上位となる見込みであることから、評価をAとし、今後の方向性を継続とした。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域医療体制の確保	NO.	43
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	休日や夜間等においても急病人が迅速に医療を受けられる医療体制の確保や、二次救急医療体制の維持に取組むとともに、感染症や災害発生等の非常時においても関係機関等と連携した取組を行います。 市内における産婦人科医療機関の誘致の検討を進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携
事業実績	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 広報による事業の周知 ホームページにて休日・夜間の医療機関の受診方法や医療相談について周知	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	43,144	43,144	43,144	129,432
	一般財源	43,144	43,144	43,144	129,432
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	45,065	41,874	48,511	135,450
	一般財源	45,065	41,874	48,511	135,450
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 夜間急病診療所利用者数（市民）	人	381 (R3)	計画 実績	500 660	600 569	700 373	① 広報による事業周知	回	24 (R3)	計画 実績	12 12	12 12	12 12
② 二次待機施設利用者数（市民）	人	914 (R3)	計画 実績	1,000 963	1,000 994	1,000 978	②			計画 実績			
③ 在宅当番医利用者数	人	2,515 (R3)	計画 実績	3,000 4,384	3,000 4,068	3,000 3,713	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	夜間急病診療所等運営事業（夜間急病診療所、二次待機施設）の負担金、及び在宅当番医事業の委託料増額により、投入コスト増となったものの、夜間急病診療所や二次待機施設、在宅当番医設置維持により、休日や夜間等においても急病人が早急に医療を受けられる医療体制の確保ができた。 夜間急病診療所については、木更津市への移管に向け君津医療圏域四市で協議、令和6年3月に運営方法を地域救急医療協議会行政委員会並びに小委員会に付議した。
R6年度	A	継続	夜間急病診療所等運営事業（夜間急病診療所、二次待機施設）に係る令和6年度予算については、利用者割・地域割の算定基準となる本市の令和4年度の患者割合が令和3年度の患者割合より減少したため、当初予算額は減額となり、実績額も減となった。 夜間急病診療所や二次待機施設の利用者は計画値よりも若干下回ったものの、必要な人に救急医療を提供する体制を確保することができた。しかしながら、医師の高齢化や医療従事者の不足等により、協力医療機関や協力医が減少しているため、君津地域4市や医師会等関係機関と地域医療体制の確保に向け、検討を重ねていく必要がある。 なお、夜間急病診療所や二次待機施設による救急医療の運営については、これまで君津都市広域市町村圏事務組合が実施していたが、令和7年度から木更津市に移管され、本市においては木更津市に事務委託を行うこととなった。
R7年度	A	継続	夜間急病診療所等運営事業（夜間急病診療所、二次待機施設）については、これまで君津都市広域市町村圏事務組合が実施していたが、本年度から木更津市に移管され、本市においては木更津市に事務委託を行ったため、人件費等の試算方法の変更等があり、投入コスト増となったものの、夜間急病診療所や二次待機施設、在宅当番医設置維持により、休日や夜間等においても急病人が早急に医療を受けられる医療体制の確保ができた。 現在、医師の高齢化や医療従事者の不足等により、協力医療機関や協力医が減少している。今後も医療体制の確保のため、君津地域4市や医師会等関係機関と協議を継続し、検討を重ねていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	重層的支援体制整備事業	NO.	44
担当所属	地域福祉課	関連所属	障がい者支援課、介護保険課、高齢者支援課、子育て支援課

【事業内容】

事業内容	地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①包括的相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくり事業を柱として実施するために、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するため、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	重層的支援体制の検討・準備	重層的支援体制の実施	重層的支援体制の充実
事業実績	重層的支援体制の検討・準備	重層的支援体制整備事業の実施	重層的支援体制の充実

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,902	5,902	5,902	17,706
	一般財源	1,476	1,476	1,476	4,428
	特定財源	4,426	4,426	4,426	13,278
実績	事業費	14,965	24,435	37,429	76,829
	一般財源	4,675	1,295	18,679	24,649
	特定財源	10,290	23,140	18,750	52,180

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 重層的支援体制整備の周知事業におけるアウトリーチ件数	件	0 (R3)	計画	0	120	240	① 重層的支援体制整備の周知	回	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	75	76	29				実績	3	5	4
②			計画				② 重層的支援会議の開催回数	回	0 (R3)	計画	0	10	20
			実績							実績	26	22	22
③			計画				③ プラン作成件数	件	0 (R3)	計画	0	5	10
			実績							実績	3	11	7

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自立相談支援室そでさぼを活用し、自立相談支援員が積極的なアウトリーチを実施し、関係機関を招集しての重層的支援会議を開催する体制の整備ができた。 地域生活課題を抱えた地域住民を支えるため、今年度整備した重層的支援体制を継続する必要がある。 重層的支援体制整備事業交付金を最大限活用できる事業内容を精査したことにより実績額が計画額を上回った。成果指標及び活動指標についても事業をより効果的に実施するため積極的に活動を行い、実績値が計画値を上回っている。
R6年度	A	継続	成果指標①について昨年度と同様に、自立相談支援室そでさぼを活用し、自立相談支援員によるアウトリーチを実施したが、重層的支援会議の対象に該当しなかったことから実績値が計画値を下回っている。 活動指標①について、積極的に周知活動を行い、実績値が計画値を上回っている。 活動指標②について、地域生活課題が複数混在する重層的支援が必要な方について会議を開催した結果、実績値が計画値を上回っている。 活動指標③について、プラン作成に該当する方が多かったことから実績値が計画値を上回っている。 徐々に他課や外部機関から生活困窮を含まないケースの相談も増えており、多機関協同事業の需要が増している。地域でさまざまな生活課題を抱えた地域住民を支えていくため、今後も重層的支援体制を継続させていく必要がある。
R7年度	A	継続	成果指標①について、昨年度と同様にそでさぼを活用し、自立相談支援員によるアウトリーチを実施したものの、重層的支援会議の対象者数が減少しており、実績値は計画値を下回っている。 活動指標①について、市民向け講座での積極的な周知により、実績値が計画値を上回っている。 活動指標②について、複合的な地域生活課題を抱える要支援者に係る会議開催により、実績値が計画値を上回った。 活動指標③について、プラン作成に該当する方が少なかったことから実績値は計画値を下回っているが、複合的な課題を抱えながらもこの支援機関にも繋がっていないケースの相談も増えており、多機関協働事業の需要が増している。複合的・多様な課題を抱えた地域住民を支えていくため、今後も重層的支援体制の継続が必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	NO.	45
担当所属	地域福祉課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事業内容】

事業内容	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより財産の管理や日常生活等に支障がある方の権利擁護のため、成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう制度の利用促進のための体制整備を行います。 また、財産の管理等に支障がある方に代わって、家庭裁判所に後見人等選任のための申立て手続きや利用に係る援助を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 成年後見制度利用促進基本計画策定	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人養成講座の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成
事業実績	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 成年後見制度利用促進基本計画策定	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 市民後見人選考委員会の設置、運営	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,989	12,000	12,000	32,989
	一般財源	8,256	10,156	9,656	28,068
	特定財源	733	1,844	2,344	4,921
実績	事業費	8,989	15,052	17,342	41,383
	一般財源	5,840	11,426	11,372	28,638
	特定財源	3,149		5,970	12,745

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 市民後見人登録者数	人	0 (R3)	計画	10	10	12	① 市民後見人養成講座の実施	回	0 (R3)	計画	0	0	1
			実績	17	17	17				実績	0	0	1
②			計画				② 市民後見人フォローアップ研修の実施（R5、R6実施）	回	0 (R3)	計画	1	1	0
			実績							実績	4	4	4
③			計画				③ 権利擁護推進会議及び定例会議開催	回	0 (R3)	計画	13	13	13
			実績							実績	11	7	6

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和4年度に市民後見人養成講座を修了した17名の市民後見人に対し、フォローアップ研修を4回実施した。権利擁護推進会議は3回開催、権利擁護支援定例会議は8回開催。 判断能力が十分でない高齢者や障がい者等が住みなれた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるため事業の継続が必要である。
R6年度	A	継続	令和4年度に市民後見人養成講座を修了した17名に対し、活動指標②のフォローアップ研修を4回実施した。活動指標③の権利擁護推進会議は1回、権利擁護支援定例会議は制度の利用に応じて6回の計7回開催した。対象者が少なかったことから、会議開催の実績は計画値を下回ったものの、実績回数にて利用者への支援は充足している。 また、市民後見人選考委員会を設立・開催し、市民後見人登録者のうち、法人後見支援員として活動した者1名を家庭裁判所へ推薦し、当市で初めて家庭裁判所から市民後見人として選任された。
R7年度	A	継続	活動指標①について、令和7年度から令和8年度にかけた成年後見の担い手となる市民後見人養成講座を開催し9名が受講した。活動指標②のフォローアップ研修を4回実施した。活動指標③の権利擁護推進会議は1回、権利擁護支援定例会議は制度の利用に応じて5回の計6回開催した。対象者が少なかったため、計画値を下回ったが、利用者への支援は充足している。 また、市民後見人選考委員会を開催し、市民後見人登録者のうち3名を新たに家庭裁判所へ推薦し、前年度からの推薦者は合計4名となった。家庭裁判所から市民後見人として推薦者3名が選任され、内2名が後見活動を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業	NO.	46
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託 重層的支援体制整備事業活用等の検討	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）
事業実績	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託 重層的支援体制整備事業活用等の検討	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,247	13,870	18,494	41,611
	一般財源	2,312	3,468	4,624	10,404
	特定財源	6,935	10,402	13,870	31,207
実績	事業費	9,247	8,000	10,105	27,352
	一般財源	2,312	4,265	6,465	13,042
	特定財源	6,935	3,735	3,640	14,310

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① サロン開催数（社協実施）	回	75 (R3)	計画	205	210	210	① サロン開催箇所数（社協実施）	箇所	14 (R3)	計画	26	27	27
			実績	212	229	241				実績	22	26	28
② サロン参加者数（社協実施）	人	880 (R3)	計画	5,200	5,250	5,250	② サロン等の広報及びホームページによる周知回数	回	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績	3,931	4,054	4,011				実績	7	7	7
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	身近な地域における交流の場づくりや地域の特性に合わせた活動を支援するため、地区社会福祉協議会に委託した。各地区社会福祉協議会では、地域におけるサロンを実施し、地域交流・世代間交流の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう集える場を提供し、身近な地域の特性に合わせた活動を行うことができた。
R6年度	A	継続	身近な地域における交流の場づくりや地域の特性に合わせた活動を支援するため、地区社会福祉協議会に委託した。開催箇所数は、前年度比で4箇所増の26箇所となった。一方、サロンの参加者数は、コロナ禍前に戻りつつあるが、計画値を下回った。指標の一部は計画値に達していないものの、各地区社会福祉協議会の取組により、地域の特性に合わせた活動を行い、地域交流・世代間交流の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう、集える場を提供することができた。今後は、コロナ禍を経て変化した生活スタイルも踏まえつつ、継続的に交流の場づくりと特性に合わせた活動支援を継続していく。
R7年度	A	継続	昭和地区（高須会館）、長浦地区（久保田個人宅）、平岡地区（鹿島区公民館）で新規サロンの開設を達成し、より各地区の地域特性に合わせた取組を行うことができた。その反面、中富地区で行われていたサロン（成蔵公民館）が7年度をもって閉鎖となり、担い手不足などによる事業継続方法に課題が残る形となった。結果的に開催箇所数は前年比で2箇所増加した。また、開催箇所・開催数は増加したものの、全体の参加者は減少傾向にあるため、新規サロン参加者の増加に向けた取り組みを検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	NO.	47
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行うとともに、相談支援及び就労支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携
事業実績	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	27,031	26,935	26,935	80,901
	一般財源	8,599	8,575	8,575	25,749
	特定財源	18,432	18,360	18,360	55,152
実績	事業費	26,317	20,382	22,219	68,918
	一般財源	9,254	7,003	8,553	24,810
	特定財源	17,063	13,379	13,666	44,108

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 新規相談受付件数	人	56 (R3)	計画	60	62	64	① アウトリーチ件数	回	38 (R3)	計画	40	45	50
			実績	95	122	95				実績	656	539	567
② 延べ対応件数	件	1010 (R3)	計画	1,020	1,040	1,060	② ひきこもりの状態にある方の支援実人数	人	7 (R3)	計画	8	9	10
			実績	4,091	3,668	3,585				実績	37	27	35
③ 支援調整会議開催件数	回	12 (R3)	計画	12	12	12	③			計画			
			実績	12	12	12				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	相談支援員及び就労支援員を計7名配置し相談支援を実施した。支援調整会議については、計画どおり毎月実施し、支援方向性等の検討を行った。 物価高騰による家計の圧迫や新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、外出控えが減少した影響により、成果指標・活動指標共に大きく計画値を上回った。 生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。
R6年度	A	継続	相談支援員及び就労支援員を計7名配置し相談支援を実施した。支援調整会議については、計画どおり毎月実施し、支援の方向性等の検討を行った。 物価高騰による家計の圧迫の影響により、相談者が多く、成果指標・活動指標共に大きく計画値を上回った。 新規相談受付件数は、昨年度と比較しても実績が増となっている。延べ対応件数の実績については、昨年度と比較すると減少しているが必要に応じて相談支援を実施しており、支援が必要な方への対応はできている。 生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。
R7年度	A	継続	相談支援員及び就労支援員を計7名配置し相談支援を実施した。支援調整会議については、計画どおり毎月実施し、支援の方向性等の検討を行った。 依然として物価高騰等による家計圧迫の影響により、相談者が多く、成果指標・活動指標共に大きく計画値を上回った。 新規相談受付件数及び延べ対応件数の実績は、昨年度と比較すると減少しているが必要に応じて相談支援を実施しており、支援が必要な方への対応はできている。 生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学習・生活支援事業	NO.	48
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習機会及び居場所を提供し、学習習慣や日常生活習慣の形成、社会性の育成等を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援
事業実績	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 関係機関との連携 家庭への支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	6,739	6,739	6,739	20,217
	一般財源	3,432	3,432	3,432	10,296
	特定財源	3,307	3,307	3,307	9,921
実績	事業費	6,722	6,806	6,857	20,385
	一般財源	3,424	3,478	3,530	10,432
	特定財源	3,298	3,328	3,327	9,953

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	進学を希望した生徒のうち進学できた生徒の率	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	①	学校への周知	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	100.0	100.0	100.0					実績	1	0	0
②				計画				②	家庭訪問	回	1 (R3)	計画	1	1	2
				実績								実績	3	4	7
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	チラシの内容を分かりやすく修正し、市内小中学校等へ周知を行った結果、小学生10名、中学生18名の計28名が参加し、前年度比14名増となった。また、集中的に勉強をしたい生徒のために別部屋を設ける等の工夫をした結果、進学を希望した生徒全員が進学することができた。さらに、保護者への家庭訪問を通じ、子どもの養育に必要な知識や進路選択に関する情報を提供をしたり、子どもが安心して通える場所を確保し、学校の勉強の復習や宿題を習慣づけることで、規則正しい日常生活の形成にも努めており、子どもと保護者双方に対して効果的な支援を行っており、事業の継続は必要である。
R6年度	A	継続	令和6年度は新規利用申込者が11名おり、小学生17名、中学生14名、計31名が利用し、進学を希望した生徒全員が進学することができた。関係機関から情報提供を受けた方や既利用者の紹介等で、利用申込が多くあり定員に達したため、市内小中学校への周知は行わなかった。また、保護者への家庭訪問を通じ、子どもの養育に必要な知識や進路選択に関する情報を提供をしたり、子どもが安心して通える場所を確保し、学校の勉強の復習や宿題を習慣づけることで、規則正しい日常生活の形成にも努めており、子どもと保護者双方に対して効果的な支援を行っており、事業の継続は必要である。
R7年度	A	継続	令和7年度は新規利用申込者が7名おり、小学生14名、中学生17名、計31名が利用し、進学を希望した生徒全員が進学することができた。関係機関から情報提供を受けた方や既利用者の紹介等で、利用申込が多くあり定員に達したため、市内小中学校への周知は行わなかった。また、保護者への家庭訪問を通じ、子どもの養育に必要な知識や進路選択に関する情報を提供をしたり、子どもが安心して通える場所を確保し、学校の勉強の復習や宿題を習慣づけることで、規則正しい日常生活の形成にも努めており、子どもと保護者双方に対して効果的な支援を行っており、事業の継続は必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	一般介護予防事業	NO.	49
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域における高齢者の介護予防の取組みの普及啓発を行い、活動につなげていきます。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化に努めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発
事業実績	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,931	8,750	9,880	31,561
	一般財源	3,616	2,446	2,762	8,824
	特定財源	9,315	6,304	7,118	22,737
実績	事業費	6,122	6,351	7,839	20,312
	一般財源	276	1,683	1,333	3,292
	特定財源	5,846	4,668	6,506	17,020

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者	人	1,130 (R3)	計画	1,290	1,375	1,460	① おらが出張講座実施回数	回	61 (R3)	計画	61	61	61
			実績	1,147	1,344	1,421				実績	72	73	79
② はつらつシニアサポーター養成講座受講者数	人	1 (R3)	計画	15	15	15	②			計画			
			実績	8	23	25				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	いきいき百歳体操の参加者数(実人数)は、昨年度より増となったが、計画値には到達しなかった。地域の介護予防推進を図るために、オープンクラスを全地域にて実施し、市民周知を継続していく。 はつらつシニアサポーターについては、前年度の養成者数を上回ったものの、計画値には到達せず。引き続き、サポーター活動の場の提供をし、活動を活性化させることで市民周知を行い、養成者数を増やしていく。 おらが出張講座についても、引き続き要望のあった団体への出張講座を行うとともに、健康意識の高い集団に百歳体操への参加や、はつらつシニアサポーター養成に關しての周知を行うこととする。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された後は、市民の介護予防に関する意識も高まっているため、積極的な働きかけを行うこととする。
R6年度	A	継続	百歳体操の参加人数(実人数)は、今年度も計画値を下回ったものの、昨年度より増加している。 はつらつシニアサポーターの養成数は目標値を上回ることができた。自分のできることを実施したいという高齢者が増えてきているため、活躍の場を広げていきサポーター自身の介護予防にもつなげていきたい。 おらが出張講座は、計画値を上回った。百歳体操の団体活動が活発になってきたことで、団体に所属する方々の意欲が増してきたため、団体から積極的な依頼が増えた。
R7年度	A	継続	百歳体操の参加人数(実人数)は、今年度も計画を下回ったものの、昨年度より増加している。 はつらつシニアサポーターの養成数は、オープン講座と体操団体の要望による出張講座にて、目標値を上回った。サポーターの意見交換会で出た意見も参考に、他事業との連携も視野に入れ活動の場を広げていきたい。 おらが出張講座は計画値を上回った。百歳体操の団体や、地域の集まりから講座の要望があり実施。季節に合わせた健康指導や体操、認知症予防の希望が多数であり、健康や介護予防への関心が高い様子だった。引き続き各地区地域包括支援センターと協働し、おらが出張講座を周知し、実施していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護保険サービス事業所整備事業	NO.	50
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	①認知症対応型共同生活介護の整備 (1施設・定員18人) ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備 (1施設・定員29人)		
事業実績	①認知症対応型共同生活介護の整備 (1施設・定員18人) ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備 (1施設・定員29人) いずれも令和6年3月1日開設	認知症対応型共同生活介護の整備 (1施設・定員18人) 令和8年度開設	認知症対応型共同生活介護の整備 (1施設・定員18人) 整備運営候補事業者の辞退を受け、計画を変更した。(令和9年度開設予定)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	39,436	0	0	39,436
	一般財源	3	0	0	3
	特定財源	39,433	0	0	39,433
実績	事業費	42,959	0	0	42,959
	一般財源	1	0	0	1
	特定財源	42,958	0	0	42,958

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	認知症対応型共同生活介護の施設数	施設	3 (R3)	計画	1			①	公的介護施設等整備事業補助金（開設準備事業）交付件数	件	0 (R3)	計画	2		
				実績	1	0	0					実績	2	0	0
②	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設数	施設	3 (R3)	計画	1			②				計画			
				実績	1	0	0					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	E	完了	計画どおり認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を整備することができた。 今後も高齢化率の上昇及び要介護認定者数の増加が見込まれることから、引き続き介護サービス事業所の整備を進め、介護を必要とする方へサービスを供給する必要がある。
R6年度	A	継続	袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護の整備を進めた。 令和6年9月に事業者を募集し、1事業者より応募があった。 同月に書類審査、事業者によるプレゼンテーション、ヒアリングを行い、候補者選定した。 10月の介護保険運営協議会に選定結果の報告及び意見聴取を行い、11月に整備運営事業者を決定した。 令和7年度は、県交付金の交付申請を行い、交付決定される見込み。
R7年度	A	継続	認知症高齢者グループホーム施設を整備・運営する事業者を令和6年度に公募により選定したが、資材費や人件費の高騰等を理由に、令和7年7月に辞退の申し出があり、施設整備・運営が困難となった。 辞退を受け、必要性を再認識したうえで再度公募を実施したが、令和8年2月6日から13日までの受付期間に応募がなかった状況である。令和8年5月に再々公募を実施する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護人材確保育成支援事業			NO.	51
担当所属	介護保険課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護人材確保と育成を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助
事業実績	介護職員初任者研修受講費用補助 1件 介護支援専門員資格取得費用補助 1件 主任介護支援専門員研修受講費用補助 0件	介護職員初任者研修受講費用補助 4件 介護支援専門員資格取得費用補助 2件 主任介護支援専門員研修受講費用補助 2件	介護職員初任者研修受講費用補助 1件 介護支援専門員資格取得費用補助 2件 主任介護支援専門員研修受講費用補助 0件 介護支援専門員更新・再研修受講費用等補助【拡充】 9件

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	708	708	708	2,124
	一般財源	333	333	333	999
	特定財源	375	375	375	1,125
実績	事業費	59	205	223	487
	一般財源	44	127	211	382
	特定財源	15	78	12	105

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	介護職員初任者研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	2 (R3)	計画	10	10	10	①	介護職員初任者研修受講費用補助件数	件	2 (R3)	計画	10	10	10
				実績	1	4	1					実績	1	4	1
②	介護支援専門員の資格を取得し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	3 (R3)	計画	3	3	3	②	介護支援専門員資格取得費用補助件数	件	3 (R3)	計画	3	3	3
				実績	1	2	2					実績	1	2	2
③	主任介護支援専門員研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	1 (R3)	計画	2	2	2	③	主任介護支援専門員研修受講費用補助件数	件	1 (R3)	計画	2	2	2
				実績	0	2	0					実績	0	2	0

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	拡大・充実	介護人材の確保は全国的な課題となっており、本市においても人材不足を理由とする事業所の休廃止がみられる。令和2年度から本事業を実施しているところであるが、その実績は芳しくなく、新規入職者が少ないことが要因と考えられる。そのため、先行事例の調査等を行い、新たな人材確保策について検討を進める必要がある。
R6年度	B	拡大・充実	介護人材の確保は全国的な課題となっており、本市の事業所においても喫緊の課題である。介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図る取組を検討するため、9月2日に市内73事業所に対し、アンケート調査を依頼。(回答数は25事業所。)回答の中で、「介護支援専門員を確保するのであれば、新たな資格取得者と同様に必要なのが、現職の介護支援専門員の継続と考える。現職の介護支援専門員に継続してもらうには更新研修への補助もそのひとつである。」との意見や、「介護支援専門員更新研修費用補助」の希望があった。介護現場の意見や、令和7年度から令和11年度の5年間で介護支援専門員、主任介護支援専門員の更新者が約30名いることなどから、「介護支援専門員更新・再研修受講料等補助」を令和7年度より拡充する。
R7年度	A	継続	介護人材の確保は全国的な課題となっており、本市の事業所においても喫緊の課題である。初任者研修については、新規入職者が少ないこと、主任介護支援専門員研修については、主任介護支援専門員になることにより、業務量の増に加え、役職が重責となることで敬遠してしまうこと等が要因と考えられる。令和7年度から拡充した「介護支援専門員更新・再研修受講費用等補助」については、実績値9件となった。今後ますます高齢化率の上昇が見込まれる中、介護人材の確保は喫緊の課題であることから、今後の方向性として継続する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者移動支援事業	NO.	52
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、公共交通機関での移動が困難な高齢者の移動を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付
事業実績	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,855	9,194	9,444	27,493
	一般財源	8,855	9,194	9,444	27,493
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,028	8,005	5,144	20,177
	一般財源	7,028	8,005	5,144	20,177
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	高齢者タクシー利用率	%	69.0 (R3)	計画	70.0	70.0	70.0	①	制度の周知回数	回	4 (R3)	計画	4	4	4
				実績	70.9	70.7	68.4					実績	4	4	4
②	高齢者タクシー利用券交付枚数	人	7,989 (R3)	計画	8,300	8,400	8,400	②				計画			
				実績	12,264	13,887	13,878					実績			
③	各団体の平均外出支援者数	人/日	14.7 (R3)	計画	14.7	14.7	14.7	③				計画			
				実績	15.6	14.5	—					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	移動の手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。本事業は令和2年10月から開始したが、より高齢者の方が利用しやすいよう検討した結果、令和3年度は交付対象を世帯から個人への変更を行い、令和4年度からは、世帯の要件を75歳から65歳に引き下げるなどの対象の拡充をするなど利用の増加に努めた。今後も、引き続き事業の周知を行い、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。
R6年度	B	継続	高齢者タクシー料金助成事業の実施により、移動手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。 チョイソコがらが令和6年10月から全地域で実証運行を開始したため、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。 NPOが主体となった活動団体に対し補助金を交付し、高齢者の移動の支援等に努めることができたが、外出支援者数が減ったため成果指標に達しなかった。
R7年度	B	改善	高齢者タクシー料金助成事業の実施により、移動手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。 チョイソコがらが令和6年10月から全地域で実証運行を開始したため、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。 なお、活動団体への補助金の交付対象であったNPO法人「平川いきいきサポート」の令和6年度末で活動を終了したため、補助金交付は行っていない。 それに伴い、地域支え合い活動支援事業が終了していることから、成果指標③の実績値は無し。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域包括支援センターの体制強化	NO.	53
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	増加する高齢者人口に対応し、相談体制を充実するため、地域包括支援センターの体制強化に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	長浦地区地域包括支援センター開設 平川地区地域包括支援センター開設	昭和・根形地区地域包括支援センター事業者選定	昭和・根形地区地域包括支援センター開設
事業実績	長浦地区地域包括支援センター開設 平川地区地域包括支援センター開設	昭和・根形地区地域包括支援センター事業者選定及び契約の締結	昭和・根形地区地域包括支援センター開設

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	44,931	56,000	85,465	186,396
	一般財源	10,335	12,880	19,657	42,872
	特定財源	34,596	43,120	65,808	143,524
実績	事業費	40,509	56,175	90,006	186,690
	一般財源	2,921	12,920	27,891	43,732
	特定財源	37,588	43,255	62,115	142,958

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 地域包括支援センター数	箇所	1 (R3)	計画	3	3	4	①			計画			
			実績	3	3	4				実績			
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	当初の予定どおりに長浦地区及び平川地区に地域包括支援センターを増設し、地域包括支援センターの体制強化を図った。これにより、地域の高齢者に対応する専門職数が増加したことで、支援を必要とする高齢者に対して円滑に支援が提供される体制作りを進めることができている。また、市直営の袖ヶ浦市地域包括支援センターが各地区の地域包括支援センターの後方支援及びセンター間のノウハウ共有を実施しており、今後も継続することで各地区の地域包括支援センターの質の維持向上を図る。 来年度以降も、昭和・根形地区への地域包括支援センター増設に向けて事業を継続していく。
R6年度	A	拡大・充実	令和7年7月に昭和・根形地区地域包括支援センターを開設するため、運営事業者を選定し、契約締結を行うことができた。開設に向けた周知の徹底、業務の引継ぎ、人材育成等を行う。また、長浦地区及び平川地区地域包括支援センターの後方支援及びセンター間のノウハウ共有を引き続き実施し、市直営による基幹型地域包括支援センター及び各地区地域包括支援センターによる体制の強化及び質の維持向上を図る。
R7年度	E	完了	昭和・根形地区地域包括支援センターの開設に向けた周知や各事業の引継ぎを終え、当初の予定通り増設することができた。市直営による基幹型地域包括支援センターと合わせ市内4カ所の地域包括支援センターの設置が完了した。基幹型地域包括支援センターは、今後各地区地域包括支援センターの後方支援及びセンター間との情報共有など行い、更なる高齢者支援における相談体制の充実を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	NO.	54
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価
事業実績	新規団体の創出や既存団体の活動継続支援 ニーズに対し不足しているサービス（移送支援）を明らかにした 地域ケア会議に参加し多職種の支援者との連携の推進	学習会等の開催による新たな担い手の発掘、既存団体の活動継続支援 地域ケア会議に参加し、多職種の支援者との連携の推進 移送支援のニーズに対して依然サービスが不足していることを明らかにした	助け合い交流会の開催による新たな担い手の発掘、既存団体の活動継続支援 地域ケア会議等に参加し、リハビリ専門職をはじめとした多職種の支援者との連携を推進した。 活動団体の維持継続のため、担い手養成の拡大が必要であることが明らかになった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	19,899	19,899	19,899	59,697
	一般財源	4,576	4,576	4,576	13,728
	特定財源	15,323	15,323	15,323	45,969
実績	事業費	18,130	19,886	20,245	58,261
	一般財源	0	4,574	5,388	9,962
	特定財源	18,130	15,312	14,857	48,299

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 住民主体の活動団体数	団体	8 (R3)	計画	9	9	10	① 生活支援コーディネーターの相談・地域資源情報収集等の対応件数	件	160 (R3)	計画	180	180	180
			実績	11	13	18				実績	253	272	328
②			計画				② 生活支援コーディネーターの他事業への参加回数	回	15 (R3)	計画	15	15	15
			実績							実績	15	15	16
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	住民主体の支援活動団体については、新たに11団体が活動を開始し11団体となった。社会福祉協議会への委託により配置した生活支援コーディネーター(SC)が対応した、地域住民や活動団体からの相談や、既存の地縁団体等との交流による助け合い活動の啓発や情報収集は、計画値を上回り200件を超える対応件数となった。背景には事業の周知が進んだことによる個別相談の増加、自治会等への集まりにSCが積極的に出向いての事業周知と情報収集、活動団体の活発化による運営上の相談の増加等が上げられる。また包括的支援事業において生活支援・介護予防の観点から地域づくりに取り組む地域ケア会議等への参加も目標回数を達成した。今後は助け合い活動と利用者のマッチング、企業との連携、介護予防事業との連携をさらに推進する。
R6年度	A	継続	住民主体の支援活動団体については、既存団体の活動継続支援とともに新規団体立ち上げの相談対応を実施した。社会福祉協議会への委託により配置した生活支援コーディネーター(SC)が対応した、地域住民や活動団体からの相談や、既存の地縁団体等との交流による助け合い活動の啓発や情報収集は、計画値を上回り270件を超える対応件数となった。背景には特にケアマネジャーへの事業の周知が進んだことによる高齢者の社会参加のための社会資源とのマッチング相談の増加や活動を希望する市民と既存の活動団体とのマッチングの増加等が上げられる。今後は短期集中型介護予防サービス利用終了者を個別の社会活動につなげる「リエイブルメント」の活性化を推進する。
R7年度	A	継続	住民主体の支援活動団体については、1団体活動を終了したものの新たに6団体の活動を新規に把握した。うち2団体については社会福祉協議会への委託により配置した生活支援コーディネーター(SC)が住民からの相談に対応し立ち上げを支援した。SCが地域住民、活動団体、ケアマネジャー、各地区地域包括支援センター等からの情報収集や相談対応(情報提供や、ニーズとサービスとのマッチング)、また、短期集中型介護予防サービス利用終了者を個々の特性やニーズに合った社会活動につなげる「リエイブルメント」を行い、高齢者の生活支援と、社会参加を通じた介護予防を一体的に推進した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	NO.	55
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより、「さりげない見守り」を実施します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大検討・調整	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大
事業実績	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大検討・調整	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 協力事業者・関係団体数	団体	69 (R3)	計画 実績	70 70	71 71	72 72	① 事業の周知回数	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3 3	3 3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	協力事業者を70団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 見守り対象者の拡大検討・調整については、これまでも障がい者や児童など的高齢者以外についても連絡があった際には、庁内関係課と連携し対応してきたことから、制度の見直しは行わず、今後も高齢者を中心に見守るネットワークとして取り組むこととし、引き続き事業の周知・啓発や協力事業者の拡大、関係機関との連携の強化に努め、さりげない見守りの活動を通じて、誰もが安心して生活していくことができるよう取り組んでいく。
R6年度	A	継続	協力事業者を71団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 また、協力事業者に対し、活動報告や夏期の見守り、年末年始の対応依頼などを年間を通じて行い、連携の強化に努めた。 引き続き事業の周知・啓発や協力事業者の拡大、関係機関との連携の強化に努め、さりげない見守りの活動を通じて、誰もが安心して生活していくことができるよう取り組んでいく。
R7年度	A	継続	協力事業者を72団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 また、協力事業者に対し、活動報告や夏期の見守り、年末年始の対応依頼などを年間を通じて行い、連携の強化に努めた。 引き続き、さりげない見守りの活動を通じて、誰もが安心して生活していくことができるよう、事業の周知・啓発や協力事業者の拡大、関係機関との連携の強化に取り組んでいく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	NO.	56
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等に実施していきます。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援
事業実績	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	52	98	92	242
	一般財源	12	22	21	55
	特定財源	40	76	71	187
実績	事業費	49	42	43	134
	一般財源	8	10	9	27
	特定財源	41	32	34	107

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 認知症サポーター養成講座受講者数	人	54 (R3)	計画	280	280	280	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	5 (R3)	計画	12	12	12
			実績	346	404	755				実績	14	16	20
②			計画				② 認知症サポーターステップアップ研修開催回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績							実績	1	3	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	認知症サポーター養成講座については、一般市民や市民の活動団体、学校関係での開催回数及び受講者数が増加したため、計画値を上回り、認知症に対する正しい知識を広めることができた。引き続き実施できていない小中学校や企業等へ開催の働きかけを行い、認知症に対する理解を深めていく。
R6年度	A	継続	認知症サポーター養成講座については、一般市民や市民の活動団体、学校関係での開催回数及び受講者数が増加したため、計画値を上回り、認知症に対する正しい知識を広めることができた。引き続き実施できていない小中学校や企業等へ開催の働きかけを行い、認知症に対する理解を深めていく。 認知症サポーターステップアップ研修は計画値を上回って開催することができ、認知症サポーターの活動の機会を広げることができた。
R7年度	A	継続	認知症サポーター養成講座については、学校関係や金融機関での開催回数及び受講者数が増加したため、計画値を上回り、認知症に対する正しい知識を広めることができた。引き続き実施できていない小中学校や企業等へ開催の働きかけを行い、新しい認知症観を広め、認知症に対する理解を深めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	NO.	57
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が健康でいきいきとした暮らし、生活の充実を図るため、高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するシルバー人材センターの運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知
事業実績	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,250	8,250	8,250	24,750
	一般財源	8,250	8,250	8,250	24,750
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8,250	8,250	8,780	25,280
	一般財源	8,250	8,250	8,780	25,280
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 業務の受託件数	件	1,399 (R3)	計画	1,399	1,399	1,399	① 事業の周知回数	回	3 (R3)	計画	3	3	3
			実績	1,417	1,359	1,328				実績	3	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	草刈り等の業務の受託件数については計画値を上回り、高齢者の就業機会を確保し社会参加の促進に寄与することができた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。
R6年度	A	継続	草刈り等の業務の受託件数については、計画値を下回ったが、工場連絡会の幹事会社訪問を再開するなど、高齢者の就業機会を確保し、社会参加の促進に努めた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。
R7年度	A	継続	草刈り等の業務の受託件数については計画値を下回ったものの、工場連絡会における事業周知を行うことで受注拡大に向けた働きかけを行うなど、高齢者の就業機会の確保及び社会参加の促進に努めた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	相談支援事業	NO.	58
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害全般及び障害ごとの相談に応じ、必要な支援を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」に専門的な職員を配置し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業
事業実績	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,373	16,172	16,172	48,717
	一般財源	12,586	12,385	12,385	37,356
	特定財源	3,787	3,787	3,787	11,361
実績	事業費	16,165	20,810	17,752	54,727
	一般財源	12,884	17,134	14,333	44,351
	特定財源	3,281	3,676	3,419	10,376

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 障害者相談支援事業相談件数	件	1,130 (R3)	計画	1,170	1,210	1,250	① 障害者相談支援事業周知回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	1,620	1,790	2,043				実績	1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	障がい者及び障がい児への支援ニーズが高まっており、相談件数も増加傾向である。相談支援事業所等と連携し制度に関する周知を図るとともに、その後の支援につながるよう相談を受けている。 また、障がい者及び障がい児の重度化、高齢化及び同居家族の死亡等による介護者不在の状況に備え、袖ヶ浦市地域生活支援拠点事業実施要綱に基づき事業を開始した。
R6年度	A	継続	障がいに関する相談件数は年々増加しており、計画値を大幅に上回っている。 複雑・多様化するケースに係る相談も増えており、相談支援事業所等とも連携し、その後の支援につながるよう相談を受けている。 地域生活支援拠点事業については、相談を受ける中で利用についての案内を行うなど、引き続き取組を進めている。
R7年度	A	継続	障がいに関する相談件数は増加傾向にあり、計画値を大幅に上回っている。 複雑・多様化するケース相談が増えているため、相談支援事業所等とも連携して、その後の支援につながるよう対応している。 地域生活支援拠点事業については、引き続き取組を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	発達障害児等療育支援事業	NO.	59
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	発達面等が気になる未就学児等の自立を支援するため、療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援
事業実績	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	11,733	12,703	14,047	38,483
	一般財源	10,853	11,823	13,167	35,843
	特定財源	880	880	880	2,640
実績	事業費	11,732	15,128	12,625	39,485
	一般財源	10,475	13,745	11,082	35,302
	特定財源	1,257	1,383	1,543	4,183

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 発達障害児等療育支援事業申請件数	件	144 (R3)	計画	156	168	174	① 障害者相談支援事業相談周知回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	147	120	93				実績	1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	発達面等が気になる未就学児の療育に関する相談や施設巡回により早期の診断を行うとともに、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行った。 成果指標に達してはいないものの、療育支援のニーズは増加傾向であり、提供体制は限界に近い状況である。今後は増加する需要に対応できる体制の整備について事業者と調整を図っていく必要がある。
R6年度	A	継続	発達面等が気になる未就学児の療育に関する相談や施設巡回により早期の診断を行うとともに、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行った。 成果指標は計画値を下回り、前年度実績にも及ばなかったが、未就学児の療育に関する相談や施設巡回は、その後の治療や訓練につなげる重要な事業であり、引き続き事業を継続していく必要がある。
R7年度	A	継続	発達面等が気になる未就学児の療育に関する相談や施設巡回により早期の診断を行うとともに、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行った。 成果指標は計画値を下回り、前年度実績にも及ばなかったものの、未就学児の療育に関する相談や施設巡回は、その後の治療や訓練につなげる重要な事業であり、引き続き事業を継続していく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	NO.	60
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知
事業実績	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,282	18,471	18,966	53,719
	一般財源	9,313	10,169	10,404	29,886
	特定財源	6,969	8,302	8,562	23,833
実績	事業費	16,342	20,465	18,703	55,510
	一般財源	11,166	15,175	12,877	39,218
	特定財源	5,176	5,290	5,826	16,292

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自立生活支援用具給付件数	件	10 (R3)	計画	10	11	12	① 給付等事業周知回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	5	3	5				実績	1	1	1
② 排せつ管理支援用具給付件数	件	1,272 (R3)	計画	1,318	1,331	1,344	②			計画			
			実績	1,152	1,374	1,280				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	日常生活用具が必要な障がいのある人に対し、適切に給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 排せつ管理支援用具給付等給付件数は成果指標に達していないものの、利用者数は増加しており、用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の便宜を図っていく必要がある。
R6年度	A	継続	昨年度と比較し、給付した用具の種類や数値に大きな差異はないが、日常生活用具が必要な障がいのある人に対し、適切に給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 排せつ管理支援用具給付等給付件数は計画値を下回ったものの、対象となる障がいを抱える身体障害者数が増加していることから利用者数も増加しており、用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の便宜を図っていく必要がある。
R7年度	A	継続	例年同様、給付した用具の種類や数値に大きな差異はなく、日常生活用具を必要としている障がいのある人に対し、適切に給付等を行って社会参加の促進や在宅福祉の向上を図ることができた。 排せつ管理支援用具給付等給付件数については、対象となる障がいを抱える身体障害者数が増加していることから利用者数も増加している。用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の支援を行っていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	61
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害対応支援システム等を導入し、災害時の意思決定や情報伝達の円滑化を図ります。 固定系防災行政無線、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理 県防災行政無線再整備	災害対応支援システム導入 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理	災害対応支援システム運用 被災者支援システム運用 防災行政無線、IP無線維持管理
事業実績	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理	災害対応支援システム動向注視 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理 県防災行政無線再整備	災害対応支援システム動向注視 被災者支援システム運用 防災行政無線、IP無線維持管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,560	9,192	9,223	34,975
	一般財源	6,560	9,192	9,223	24,975
	特定財源	10,000	0	0	10,000
実績	事業費	6,191	21,778	19,905	47,874
	一般財源	6,191	10,311	19,905	36,407
	特定財源	0	11,467	0	11,467

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 防災行政無線戸別受信機配布数	台	362 (R3)	計画	380	390	400	① 防災行政無線点検回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	421	431	437				実績	1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	被災者支援システムについて検討を行い、次年度に導入する予定である。 災害対応支援システムについて、LoGoフォームでの運用を含め、各社専用システムの費用や機能等を比較検討するなど、導入の有無も含めて方向性を定める必要性がある。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。 県防災無線再整備については千葉県が工事を令和6年度に繰り越したため、令和6年度中に更新する予定である。
R6年度	A	継続	被災者生活再建支援システムについて導入を行った。 災害対応支援システムについて、現在国の主導で急速に災害対応のDX化が推進されており、防災システムやアプリ間でのデータ連携基盤の構築などが進められている途中であることから、現段階では導入は行わないものとし、国が進めているデータ連携基盤の仕様が決まるなど適切な時期に改めて当該システムの導入検討するものとした。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。 千葉県が工事を行う県防災無線再整備について整備が完了した。
R7年度	A	継続	被災者生活再建支援システムについて運用を行うとともに、職員向けにシステム操作に関する研修等を開催した。 災害対応支援システムについて、国が進めているデータ連携基盤の進捗状況や、先進事例等について情報収集を行った。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	62
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備えます。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新
事業実績	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,725	8,776	8,776	25,277
	一般財源	5,663	6,219	6,219	18,101
	特定財源	2,062	2,557	2,557	7,176
実績	事業費	7,007	7,347	11,139	25,493
	一般財源	6,440	6,703	10,128	23,271
	特定財源	567	644	1,011	2,222

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 備蓄食糧量	食	58,500 (R3)	計画 実績	58,500 62,300	58,500 64,300	58,500 63,060	① 備蓄倉庫点検回数	回	6 (R3)	計画 実績	6 6	6 6	6 4
② 備蓄倉庫更新数	個	0 (R3)	計画 実績	3 3	7 5	11 7	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	非常用食糧等及び防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を3箇所実施した。
R6年度	A	継続	非常用食糧等及び発電機やマンホールトイレ等の防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を2箇所実施した。
R7年度	A	継続	非常用食糧等及び発電機やマンホールトイレ等の防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を2箇所実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	NO.	63
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模盛土造成地の地震に伴う滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニングによる詳細調査を行い、盛土の安定性の検討とパトロール等による現地確認により安全性の把握を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第二次スクリーニングの優先度評価 (簡易地盤調査) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール
事業実績	第二次スクリーニングの優先度評価 ・簡易地盤調査：4箇所 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高)：10箇所 ・その他：適宜実施	第二次スクリーニング(安定性の検討) ・詳細調査、滑動崩落の安定計算：2箇所 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高)：10箇所 ・その他：適宜実施	関係機関との協議 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高)：10箇所 ・その他：適宜実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	10,248	12,002	12,002	34,252
	一般財源	7,248	8,002	8,002	23,252
	特定財源	3,000	4,000	4,000	11,000
実績	事業費	7,134	8,943	7	16,084
	一般財源	4,152	6,769	7	10,928
	特定財源	2,982	2,174	0	5,156

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 大規模盛土造成地の安全性の把握	%	88.0 (R3)	計画	95.0	97.0	100.0	① 大規模盛土造成地の安全確認 (パトロール回数)	回	0 (R3)	計画	3	3	3
			実績	95.0	97.0	97.0				実績	3	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業計画に対し予定どおり事業を実施することが出来た。 投入コストは指名競争入札により、当初計画より経費削減を図ることが出来た。 令和5年度に実施した地盤調査のデータを活用することにより、令和6年度以降の調査費が抑制され、当初2か年で予定していた二次スクリーニング調査を令和6年度に行うことができることから、大規模盛土造成地の安全性の把握を1年前倒しで実施する。
R6年度	A	継続	事業計画に対し1年前倒しで詳細調査、滑動崩落の安定計算を実施することが出来た。 投入コストは前年度成果の利活用や指名競争入札により、当初計画より経費削減を図ることが出来た。 大規模盛土造成地1箇所で大規模地震時の安全率が確認できなかったことから、県宅地安全課と協議・調整を行うとともに追加調査による安全性の検証を検討する。
R7年度	A	継続	令和6年度の調査内容だけでは大規模地震時の安全率が確認できなかった大規模盛土造成地で令和8年度に第二次スクリーニング調査を実施するため、県宅地安全課と特定財源確保に向けた調整等を行った。全ての大規模盛土造成地での調査が完了した時点で調査結果の公開・周知を行う。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防災力向上事業	NO.	64
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域において、「共助」の中核を担う自主防災組織の活動を支援し、新規結成を促すとともに、活動の中心となる災害対策コーディネーター等の人材の育成を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進
事業実績	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,607	1,607	1,607	4,821
	一般財源	884	884	884	2,652
	特定財源	723	723	723	2,169
実績	事業費	905	577	855	2,337
	一般財源	504	358	504	1,366
	特定財源	401	219	351	971

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防災組織の結成数	組織	78 (R3)	計画 実績	80 80	81 80	82 80	① 自主防災組織の防災訓練実施数	組織	27 (R3)	計画 実績	72 31	73 44	74 38
② 災害対策コーディネーター養成講座受講者数	名	0 (R3)	計画 実績	20 22	20 24	20 17	② 養成講座開催	コース	0 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防災組織の結成については1組織の新規結成により計画値を達成できた。 投入コストの令和5年度の計画額と実績額の差額について、主に自主防災組織の資機材貸与について貸与を希望する団体数が当初予定していた団体数を下回ったことにより差異が生じている。 災害対策コーディネーター養成講座については、22名の認定者の養成を行うことができた。 自主防災組織の防災訓練実施数について、コロナ禍の影響により訓練実施数は計画値を下回ったものの、年々訓練実施数は増加傾向にあるため、引き続き訓練の実施支援を行う。
R6年度	A	継続	自主防災組織の新規結成に向け相談を進めていた団体について、組織内の調整に時間を要し結成のタイミングが令和6年度に間に合わず実績は0となった。 災害対策コーディネーター養成講座については、24名の認定者の養成を行うことができた。 自主防災組織の防災訓練実施数について、コロナ禍において訓練実施数が極端に減少した影響から、訓練実施数は計画値を下回っているものの、年々訓練実施数は増加傾向にある。
R7年度	A	継続	自主防災組織の新規結成に向け防災訓練の体験実施等のPRを進めていた団体について、令和7年度中の結成には至らなかったことから実績は0となった。 自主防災組織の防災訓練実施数について、おおむね希望する方の受講・認定が終わった段階に入ったと見られ、17名の認定者の養成にとどまった。今後災害対策コーディネーターのスキルアップ講座等の実施も視野に入れ検討を行いたい。 自主防災組織の防災訓練実績数について38組織となった。今後訓練項目の拡充等を行い、訓練実施数の増進を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	65
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備えて地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施します。
------	-------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施
事業実績	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	269	269	269	807
	一般財源	269	269	269	807
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	191	177	348	716
	一般財源	191	177	348	716
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 防災訓練参加者	人	138 (R3)	計画	350	365	380	① 防災訓練の実施	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	446	477	1,427				実績	1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	総合防災訓練を実施するとともに職員向けの資機材取扱い訓練や通信訓練などを実施した。 総合防災訓練については、60歳以上の参加者が比較的多いため、今後若年層の参加者も増やす取組を行うとともに、市民自身が運営の主体となる事を前提とした避難所運営訓練を実施するなどの新たな取組を実施し、更に実践的な地域住民と一体となった防災訓練の実施を目指す。 このほか、令和6年度に被災者支援システムの新規導入を予定しているため、本システムを活用した訓練を新たに実施することで、職員の災害対応能力の更なる向上を目指す。
R6年度	A	継続	総合防災訓練を実施するとともに職員向けの資機材取扱い訓練や通信訓練などを実施した。 このほか、令和6年度に新規導入した被災者支援システムを活用した罹災証明発行訓練を新たに実施した。 例年の課題として、総合防災訓練参加者においては60歳以上の参加者が多いため、若年層の参加者を増やす取組を行うとともに、自発的に参加したくなるような訓練の実施を目指し、新たな試みを実施するなど、更に実践的な地域住民と一体となった防災訓練の実施を目指す。
R7年度	A	継続	今年度の防災訓練は、住民参加型の避難所運営訓練を平岡・平川交流センター【B会場】で実施するとともに、袖ヶ浦市役所駐車場及び南庁舎【A会場】において、新たに若い世代が防災に興味をもってもらえるようなフェスティバル形式防災訓練を同時開催で実施した。 A会場の新たな取り組みについては、「人が自ら積極的に集まってくる防災訓練」として、若い世代が防災に興味を持つきっかけづくりとして、昨年度の課題を踏まえた有効な取り組みとして訓練を実施することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	NO.	66
担当所属	防災安全課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事業内容】

事業内容	避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、計画作成の優先度が高いものについて、地域の実情を踏まえながら優先的に作成に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施
事業実績	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	6	1,406	1,406	2,818
	一般財源	6	1,406	1,406	2,818
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	個別避難計画作成数	名	0 (R3)	計画	200	400	600	①	安否確認訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	37	103	448					実績	1	1	1
②				計画				②	福祉避難所運営訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	1
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 計画作成手法の切り替えにより、個別避難計画作成数の実績値は計画値を下回っている。
R6年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 計画作成手法の切り替えにより、個別避難計画作成数の実績値は計画値を下回っているが、昨年度との比較では実績を増やすことができた。
R7年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 昨年度との比較では実績を増やすことができおり、今後も継続して個別避難計画にかかる取り組みを推進する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	67
担当所属	防災安全課	関連所属	管財契約課

【事業内容】

事業内容	市内における犯罪の発生抑止のため、防犯灯や街頭防犯カメラの適切な維持管理を実施するとともに、警察や防犯協会等の関係団体と連携した啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理
事業実績	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	31,014	30,903	30,903	92,820
	一般財源	30,414	30,303	30,303	91,020
	特定財源	600	600	600	1,800
実績	事業費	28,617	31,051	31,725	91,393
	一般財源	28,100	30,496	31,209	89,805
	特定財源	517	555	516	1,588

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	刑法犯認知件数	件	240 (R3)	計画	230	225	220	①	防犯啓発活動	回	37 (R3)	計画	63	76	90
				実績	367	364	320					実績	161	205	265
②				計画				②	街頭防犯カメラ設置数	台	24 (R3)	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	2
③				計画				③	公用車ドライブレコーダー設置台数	台	4 (R3)	計画	4	6	5
				実績								実績	8	1	4

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を1箇所2台、適切に行った。(計15箇所28台)なお、活動指標の値を大きく上回っているが、R5年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(R3現状値)+2台(R4新設)+2台(R5新設)=計28台となっている。 犯罪発生状況等の周知について、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により26回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、23基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,403基)
R6年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を1箇所2台、適切に行った。(計16箇所30台)なお、活動指標の計画値を大きく上回っているが、令和6年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(令和3年度現状値)+(新設:令和4年度～令和6年度 各2台/年×3年=6台)=計30台となっている。 犯罪発生状況等の周知についてホームページや啓発チラシに掲載するほか、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により20回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、32基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,435基)
R7年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を2箇所2台、適切に行った。(計17箇所32台)なお、活動指標の計画値を大きく上回っているが、令和7年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(令和3年度現状値)+(新設:令和4年度～令和7年度 各2台/年×4年=8台)=計32台となっている。 犯罪発生状況等の周知についてホームページや啓発チラシに掲載するほか、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により20回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、12基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,447基)

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	68
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民共同による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるように支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施
事業実績	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,297	3,297	3,297	9,891
	一般財源	3,205	3,205	3,205	9,615
	特定財源	92	92	92	276
実績	事業費	3,287	3,256	3,203	9,746
	一般財源	3,217	3,194	3,154	9,565
	特定財源	70	62	49	181

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防犯組織の設立数	団体	42 (R3)	計画	44	45	46	① 自主防犯組織未結成地区への啓発活動	回	1 (R3)	計画	3	3	3
			実績	42	44	43				実績	12	5	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、チラシを配布するなどして加入促進を12回実施した。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。
R6年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、研修会への参加依頼やチラシを配布するなどして加入促進を5回実施した。 自主防犯組織が新規に2団体結成した。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。
R7年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、研修会への参加依頼やチラシを配布するなどして加入促進を3回実施した。 自主防犯組織の設立については、1自治会の相談があったものの結成に至らなかった。また、高齢化に伴い継続困難のため1団体廃止となった。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	69
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	警察や交通安全協会等の関連機関と連携し、幅広い層を対象とした交通安全教育や啓発活動を行うことにより、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図ります。高齢者の関係する交通事故防止のため、交通安全教育や啓発活動の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施、今後の検討
事業実績	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施 自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施 高齢者運転免許証自主返納事業については、検討した結果、令和7年度をもって終了となった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	938	1,238	1,238	3,414
	一般財源	938	1,238	1,238	3,414
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	851	2,723	869	4,443
	一般財源	851	2,185	869	3,905
	特定財源	0	538	0	538

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	5,177 (R3)	計画	7,600	8,800	10,000	① 交通安全教室・講習会の実施回数	回	82 (R3)	計画	106	118	130
			実績	6,008	6,300	5,839				実績	109	105	87
②			計画				② 交通事故防止啓発活動	回	37 (R3)	計画	64	77	90
			実績							実績	161	205	265
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交通安全教室・講習会の参加者数は、体調不良等による欠席が多かったため計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更したことにより、啓発活動の回数が昨年度より大幅に増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。
R6年度	A	継続	交通安全教室・講習会の参加者数は、計画値を下回ったものの、啓発活動の回数が増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて5件増加したものの負傷者、死者数は減少となった。引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。 ヘルメット購入費補助については、令和6年度のみの実施とし、912名の市民への補助金を交付した。
R7年度	A	継続	交通安全教室・講習会については、計画より依頼件数が減少したため実施回数及び参加者数が計画値を下回ったが、他課の協力をいただき啓発活動の回数は増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて1件増加し、死者数も増加となった。引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	(仮称) 袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業	NO.	70
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	現在の消防本部・中央消防署と長浦消防署は老朽化しており、また、互いが3km圏に位置していることから、消防力を維持しつつ統合消防庁舎を建設し、防災拠点として機能の充実を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消防広域化の調査・検討 庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討・決定
事業実績	消防広域化の枠組み及び庁舎整備方針の検討（消防内部評価）を実施	各候補地について評価を実施し比較検討を行った	庁舎整備方針（「（仮称）袖ヶ浦市統合消防庁舎整備基本方針」）を決定した。

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 統合消防庁舎建設に係る庁内会議（広域化を含む）	回数	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	1	4	4
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の検討状況について、袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会にて情報共有を図った。
R6年度	A	継続	令和6年度の検討した優先候補地について、消防内部会議、袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会及び政策会議にて説明を行った。
R7年度	A	継続	事業を推進する候補地を示した「（仮称）袖ヶ浦市統合消防庁舎整備基本方針」を策定した。 市内5地区の自治連絡協議会に整備基本方針の説明を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	無線県域及び共同指令センター運営事業	NO.	71
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	指令システムは365日、24時間安定したシステム稼働が条件であり、現行システムは平成25年4月に運用開始しています。 令和6年度から令和7年度で全部更新し、令和8年4月から運用開始を目指し指令システムの安定化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	調達支援業務委託	指令システム改修事業工事 負担金支出	指令システム改修事業工事 負担金支出
事業実績	調達支援業務委託	指令システム全体更新業務負担金支出 消防救急無線設備維持管理費負担金 千葉県防災行政無線再整備負担金支出	指令システム改修事業工事負担金支出 消防救急無線設備再整備負担金支出 千葉県防災行政無線再整備負担金支出

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	21,682	54,764	139,431	215,877
	一般財源	21,682	54,764	50,531	126,977
	特定財源	0	0	88,900	88,900
実績	事業費	20,240	57,002	142,994	220,236
	一般財源	20,162	27,540	16,278	63,980
	特定財源	78	29,462	126,716	156,256

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	負担金割合	%	0 (R3)	計画	0.0	20.0	70.0	①				計画			
				実績	0.0	20.0	70.0					実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令管制システムの全体更新に関して適正な調達を行うために、整備方法及び契約方法に関する調査、検証等の調達支援業務を実施した。 また、概算事業費及び各構成団体の負担額を算定し、令和6年度～8年度の債務負担行為が議決された。
R6年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令管制システムの全体更新に関して機器仕様確定及びソフトウェア仕様確定、指令システムデータ構築を実施した。 消防救急無線設備維持管理事業にあっては、無停電電源装置の更新、非常用発電機バッテリーの交換及び無線管理車両の維持等の設備の維持管理業務を実施した。 千葉県防災行政無線再整備事業について、本事業は当初、令和6年度の完了を予定していた。当市受持分については年度内に竣工したものの、全体計画の遅延により事業期間が令和7年度まで延伸された。
R7年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令システムの全体更新に関して、機器の設置、119番回線の接続を行い、新システムへ切り替わり運用開始となった。 消防救急無線設備再整備事業にあっては、令和5年度に基本計画、令和6年度に実施設計が発注され、令和7年度に工事契約が承認された。 千葉県防災行政無線再整備事業について、本事業は当初、令和6年度の完了を予定していた。当市受持分については年度内に竣工したものの、全体計画の遅延により事業期間を令和7年度まで延伸し、同年度をもって全事業を完了した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	常備消防車両整備事業	NO.	72
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時における警防体制を整え、地域住民の安全や安心を確保するため、常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新	長浦消防署 泡原液搬送車更新	
事業実績	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新	長浦消防署 泡原液搬送車更新	計画なし

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	31,086	44,939	0	76,025
	一般財源	1,786	312	0	2,098
	特定財源	29,300	44,627	0	73,927
実績	事業費	30,231	50,714	0	80,945
	一般財源	931	7,087	0	8,018
	特定財源	29,300	43,627	0	72,927

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 更新台数	台	1 (R3)	計画	2	1	
			実績							実績	2	1	
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した消防車両(指揮車)を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために、更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	老朽化した消防車両(泡原液搬送車)を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。コンビナート災害等の大規模災害時に、重要な任務を要する常備消防車両の整備は必要不可欠であり、今後も計画的に更新していく。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(車両の製造費)が計画時の積算と比較して増額となったため。
R7年度	A	継続	消防車両は更新計画通りに更新が出来ておらず、年々修理が多くなっている。市民の生命・身体・財産を守るという重要な任務を要する常備消防車両の整備は必要不可欠であるため、今後も計画的に更新する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	非常備消防車両整備事業	NO.	73
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消火活動はもちろんのこと、近年、複雑多様化している自然災害等から地域住民の安全や安心を確保するため、各種資機材の積載が可能な非常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新
事業実績	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	42,216	14,127	28,172	84,515
	一般財源	2,503	656	230	3,389
	特定財源	39,713	13,471	27,942	81,126
実績	事業費	41,738	17,406	34,426	93,570
	一般財源	1,523	385	800	2,708
	特定財源	40,215	17,021	33,626	90,862

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	小型動力ポンプ 付積載車への更 新台数	台	4 (R3)	計画	9	10	12
				実績									9	10	12
②				計画				②				計画			
				実績											
③				計画				③				計画			
				実績											

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために定期的な更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	老朽化した非常備消防車両を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために定期的な更新整備は重要である。救助資機材を積載した小型動力ポンプ付積載車を継続して更新を実施していく。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(車両の製造費)が計画時の積算と比較して増額となったため。
R7年度	A	継続	老朽化した非常備消防車両を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応するために、定期的な更新整備は重要である。救助資機材を積載した小型動力ポンプ付積載車の更新を継続して実施していく。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(車両の製造費)が計画時の積算と比較して増額となったため。特定財源については、県の基準額が令和7年度から変更(増額)となった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	74
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第18分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第18分団詰所解体 第18分団詰所建設 第15分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査
事業実績	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第13分団詰所地耐力調査 第18分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第18分団詰所解体 第18分団詰所建設 第18分団詰所地質調査 第15分団詰所石綿調査、土壌調査

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,936	34,170	34,147	70,253
	一般財源	1,936	6,883	6,860	15,679
	特定財源	0	27,287	27,287	54,574
実績	事業費	1,589	46,824	49,940	98,353
	一般財源	1,589	11,537	9,878	23,004
	特定財源	0	35,287	40,062	75,349

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 消防団詰所耐震化率	%	83.3 (R3)	計画		88.8	94.4	① 消防団詰所耐震化棟数	棟	15 (R3)	計画		16	17
			実績		88.8	94.4				実績		16	17
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	次年度に予定している第13分団詰所建て替えに伴う事前調査を計画通り実施した。消防団の活動拠点となる詰所を整備することにより、災害時の即応体制が図られ地域住民の安全・安心に寄与するため、旧耐震構造及び老朽化した消防団詰所を計画的に整備していく必要がある。
R6年度	A	継続	消防団の活動拠点となる第13分団詰所の解体及び建設を計画どおり実施した。また令和7年度に予定している第18分団詰所の建て替えに伴う事前調査を実施した。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費（建設工事費）が計画時の積算と比較して増額となったため。
R7年度	A	継続	消防団の活動拠点となる第18分団詰所の解体及び建設を計画どおり実施した。また令和8年度に予定している第15分団詰所の建て替えに伴う事前調査を実施した。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費（建設工事費）が計画時の積算と比較して増額となったため。特定財源については、県の基準額が令和7年度から変更（増額）となった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	応急手当啓発事業	NO.	75
担当所属	中央消防署	関連所属	

【事業内容】

事業内容	救急車が到着するまでの間、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が、いかに救命処置を適切に行うかが、傷病者の社会復帰に重要となります。バイスタンダーが担う救命の連鎖には、「早期認識と通報」、「一次救命処置（心肺蘇生及びAED）」があり、傷病者の予後に重要な関りがあることから、市民の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、更なる取り組みを行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の検討及び策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度策定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定
事業実績	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施内容等の策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度の要綱（案）の策定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	782	336	242	1,360
	一般財源	782	336	242	1,360
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	961	773	561	2,295
	一般財源	961	773	561	2,295
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習受講者数	人	0 (R3)	計画	0	525	525	① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習実施回数	回/年	0 (R3)	計画	0	8	8
			実績	0	953	790				実績	0	13	14
② 応急手当啓発員数	人	10 (R3)	計画	11	12	13	② 応急手当啓発員講習の開催	回/年	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	13	14	20				実績	1	1	2
③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画	0	5	14	③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画	0	5	14
			実績	0	5	14				実績	0	5	14

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。投入コストの増額については、一般消耗品の感染症予防品及び啓発配布品が必要となったため。事業実績で応急手当啓発員として4人を認定した。(令和5年度1人失効)
R6年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。投入コストの増については、救命講習時に使用する訓練用人体の更新による備品購入費の増等があったため。
R7年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。 心肺蘇生やAED使用について知識や技術を持った人材が常駐する事業所等からの申請により、応急手当協力事業所を認定し救命率の向上に寄与する。 投入コストの増については、救命講習時に使用する訓練用人体及びマットの更新による備品購入の増等があったため。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	76
担当所属	予防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対して適切な指導・助言を行い、防火体制の徹底を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施
事業実績	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,459	1,470	1,470	4,399
	一般財源	1,439	1,450	1,450	4,339
	特定財源	20	20	20	60
実績	事業費	1,177	1,033	1,353	3,563
	一般財源	1,157	1,013	1,333	3,503
	特定財源	20	20	20	60

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 住宅用火災警報器設置率	%	75.0 (R3)	計画	79.0	81.0	83.0	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	2 (R3)	計画	3	3	3
			実績	77.0	80.8	81.7				実績	3	3	3
②			計画				② 一人暮らし高齢者宅防火診断回数	回	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2
③			計画				③ 立入検査実施件数	件	300 (R3)	計画	400	400	400
			実績							実績	463	409	400

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値に届かなかったものの、各種催しや出前講座、火災予防週間等の機会を捉え、年間を通じて普及啓発を図った。設置率の算定方法は、調査対象住宅を都度無作為抽出することになっている為、数値が変動する。今後も住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問や、一人暮らし高齢者宅防火診断により重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物等については、立入検査を計画的に実施し、違反対象物に対しては適切に指導を行い、是正につなげることができた。
R6年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値に僅かに届かなかったものの、各種催しや地区別防災訓練、火災予防週間等の機会を捉え、年間を通じて普及啓発を図った。設置率は、調査対象住宅を都度無作為抽出し、算定することになっている為数値は変動するが、設置率が低い傾向にある地区や高齢者世帯へ重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物等については、立入検査を計画的に実施し、違反対象物に対しては適切に指導を行い、是正につなげることができた。
R7年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値を若干下回ったが、各種イベントで普及啓発を行うとともに、一人暮らし高齢者防火診断の際に、取付補助事業を活用して設置促進を図った。今後も、設置率が低い傾向にある地区や高齢者世帯へ重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物の立入検査を実施し、違反対象物に対しては継続的に指導を行い、重大違反等の是正につなげることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	77
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発
事業実績	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	6,822	6,797	6,181	19,800
	一般財源	5,253	6,228	5,612	17,093
	特定財源	1,569	569	569	2,707
実 績	事業費	4,200	5,421	5,017	14,638
	一般財源	3,567	4,909	4,426	12,902
	特定財源	633	512	591	1,736

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 相談数解決割合 (年間)	%	73.5 (R3)	計画	75.0	77.0	79.0	① 消費生活セン ター開設日数	日	242 (R3)	計画	243	244	243
			実績	95.7	99.4	100.0				実績	243	243	242
②			計画				② 出前講座・消費 者教室の開催回 数	回	4 (R3)	計画	10	10	10
			実績							実績	7	8	6
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、多くの相談を解決することができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、コロナ禍前と同様に消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることができた。
R6年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、多くの相談を解決することができた。また、各交流センターとも協力しながら消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることができた。
R7年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、R7年度の相談数解決割合は100.0%を達成した。また、各交流センターとも協力しながら消費者教室及び出前講座を開催した。出前講座の依頼数が減少したことに伴い昨年度よりも教室の開催数は減少してしまっただが、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることはできた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	78
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。 花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。 空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策
事業実績	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,383	3,311	3,358	10,052
	一般財源	3,383	3,311	3,358	10,052
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,132	2,996	3,213	9,341
	一般財源	3,132	2,996	3,213	9,341
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ポイ捨てごみ収集量	t	60 (R3)	計画	60.0	60.0	60.0	① 市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	6 (R3)	計画	8	8	8
			実績	55.0	59.0	60.9				実績	8	8	9
② 花いっぱい運動参加団体数	団体	4 (R3)	計画	6	6	6	② 散乱ごみ収集	回	36 (R3)	計画	36	36	36
			実績	4	3	3				実績	35	30	50
③ まちがきれいだと感じている市民の割合	%	56.0 (R3)	計画	57.5	59.0	60.0	③ ごみ拾いボランティアの活動回数	回	28 (R3)	計画	35	35	35
			実績	61.1	64.7	63.6				実績	42	37	35

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年2回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。
R6年度	A	継続	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年1回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。また、次年度以降の新たな啓発活動に向け、今年度、試験的に南袖護岸のプラスチックごみ等の回収作業を実施し、作業の安全性の確認とともに、まちの環境美化を推進することができた。
R7年度	B	改善	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年2回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。また新たな啓発活動として、南袖海浜公園で開催している「そでがーでん」とのコラボイベントを開催し、市民参加のごみ拾いウォーキング、護岸の清掃活動及び臨海部企業によるワークショップ等を実施し、まちの環境美化を推進することができた。 改善すべき点としては、働き方改革を実現しつつも持続可能な取組とするため、取組の成果を確保しながら、イベントの実施方策及び開催数や、市民参加型の環境美化活動の創出等について検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	79
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、緑地の確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充
事業実績	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,869	5,528	6,228	17,625
	一般財源	5,405	5,055	5,755	16,215
	特定財源	464	473	473	1,410
実績	事業費	4,874	5,774	7,393	18,041
	一般財源	4,443	5,344	6,973	16,760
	特定財源	431	430	420	1,281

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 1回当たりのボランティア参加人数	人/回	25 (R3)	計画	31	31	31	① ボランティアによる整備の実施	回	11 (R3)	計画	18	18	18
			実績	28	27	28				実績	13	17	15
② 環境学習講座・自然散策会参加者数	人	32 (R3)	計画	140	140	140	② ボランティア募集回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績	99	111	134				実績	2	2	2
③			計画				③ 環境学習講座等の実施回数	回	1 (R3)	計画	6	6	6
			実績							実績	6	6	6

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	水と緑の里「しいのもり」をボランティアと協働で整備し、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 学校と連携し、しいのもりでの調べ学習や里山整備の体験、学習したことをまとめた発表会を行うなど、児童の環境保全に関する学習の機会となった。 人の生活や生態系に害を及ぼす特定外来生物等の駆除を実施した。
R6年度	A	継続	水と緑の里「しいのもり」のボランティアとの協働による整備について、天候の影響により目標とする実施回数に届かなかったものの、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 環境学習講座や自然散策会を開催し、参加者数が目標に届かなかったものの、着実に増加しており、内容についても事業者との共催による自然散策会を実施するなど、幅広い世代における環境保全に関する学習の機会とすることができた。 人の生活や生態系に害を及ぼす特定外来生物等の駆除を実施した。
R7年度	B	改善	水と緑の里「しいのもり」のボランティアとの協働による整備について、天候等の影響により計画回数に届かなかったものの、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 環境学習講座や自然散策会を開催し、参加者数が目標に届かなかったものの、昨年度よりも増加しており、幅広い世代における環境保全に関する学習の機会とすることができた。 特定外来生物の駆除を実施し、人の生活環境や生態系の保全が図られた。 改善すべき点として、しいのもりの整備において、ボランティアの高齢化により年々活動が縮小しており、今後安定した整備を継続するためには、学術機関や企業等の協力を得られる体制を構築するなどの対策を要する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公用車電気自動車導入事業	NO.	80
担当所属	管財契約課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化防止（温室効果ガスの排出抑制）に向けた取り組みを推進するため、計画的に電気自動車の導入を進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	車両の導入	車両の導入	
事業実績	車両の購入 外部供給機の購入	車両の購入 外部供給機の購入	—

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,174	4,000	0	7,174
	一般財源	574	580	0	1,154
	特定財源	2,600	3,420	0	6,020
実績	事業費	3,440	5,145	0	8,585
	一般財源	2,890	4,080	0	6,970
	特定財源	550	1,065	0	1,615

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 電気自動車の導入数	台	—	計画	1	1	0	① 取組みに係る発信	回	—	計画	1	1	0
			実績	1	1	—				実績	1	1	—
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電気自動車の購入と併せて外部供給機を購入し、環境への配慮のほか災害時における非常用電源としての対応を率先して行うことで、市民や企業の皆様への備えに対する意識啓発につなげた。 また、運用マニュアルを作成したうえで、職員による積極的な活用を促すことで、CO2の排出量の削減に努めた。 なお、充電インフラは、庁舎整備工事において整備されている。
R6年度	E	完了	電気自動車の購入と併せて外部供給機を購入し、環境への配慮のほか災害時における非常用電源としての対応を率先して行うことで、市民や企業の皆様への備えに対する意識啓発につなげた。 また、運用マニュアルを作成したうえで、職員による積極的な活用を促すことで、CO2の排出量の削減に努めた。
R7年度	—	—	—

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	81
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。 市域全体の温室効果ガス削減のため、必要な計画を策定します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画の策定	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画）に沿った取組の実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画）に沿った取組の実施
事業実績	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編・気候変動適応計画）の策定	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画の策定 クーリングシェルター設置 袖ヶ浦市カーボンニュートラル（CN）推進本部の開催及びイベントの開催	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画の策定 クーリングシェルター設置 包括連携協定事業者との事業展開 袖ヶ浦市CN推進本部の開催及びイベントの開催 地球温暖化対策実行計画アクションプランの策定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,776	10,094	10,094	28,964
	一般財源	486	104	104	694
	特定財源	8,290	9,990	9,990	28,270
実績	事業費	8,120	8,104	8,339	24,563
	一般財源	112	348	369	829
	特定財源	8,008	7,756	7,970	23,734

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	補助金交付件数	件	94 (R3)	計画	108	108	108	①	制度の周知の実施回数	回	4 (R3)	計画	4	4	4
				実績	109	100	112					実績	4	4	4
②	市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	7,553 (R3)	計画	7,478	7,404	7,330	②	温室効果ガス削減の啓発回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	7,500.1	7,064.5	集計中					実績	2	2	2
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	定置用リチウムイオン蓄電システムをはじめとした住宅用脱炭素設備等の補助件数が増加し、自然エネルギー利用を促進することができた。市所管施設からの温室効果ガスの排出は、目標とする7,478t以下にはできなかったが、平成27年度と比較してマイナス26.1%と低い水準を維持している。 地球温暖化対策実行計画の策定は、庁内の意見集約など、さらなる検討を要したため、計画の策定時期を令和6年3月から6月とし、パブリックコメント手続の準備まで完了した。 また、3月に袖ヶ浦市カーボンニュートラル宣言を表明し、今後は、計画策定後の普及啓発等、計画に掲げる市が行うべき取組を実施していくとして、まずは適応策のうち熱中症対策としてクーリングシェルターを設置する。
R6年度	A	拡大・充実	住宅用脱炭素設備等の補助を行い、住宅の脱炭素化を促進した。市所管施設からの温室効果ガスの排出は7,064t-CO2(暫定)であり、基準年度(2013年度)比較マイナス31.0%となったが、基準年度である2030年度マイナス47%の達成にはさらなる取組が必要となる。 令和6年6月に地球温暖化対策実行計画を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた総合的かつ横断的な取組を推進するため、カーボンニュートラル推進本部を設置した。 また、令和7年3月に、市民、事業者の行動を促すべく、新たなイベントとして、カーボンニュートラルアクションフェア袖ヶ浦を開催した。令和7年度は、計画の具体的な取組を示すアクションプランの策定し、その中で市民や事業者との連携を掲げ、取組を実施していく。
R7年度	A	拡大・充実	住宅用脱炭素設備等の補助を行い、住宅の脱炭素化を促進した。また、令和6年度における市所管施設からの温室効果ガスの排出は7,064t-CO2であり、基準年度(2013年度)比較マイナス31.0%となったが、基準年度である2030年度マイナス47%の達成にはさらなる取組が必要となることから、各施設の電気契約の見直し等により目標達成を図る。 市民や事業者への普及啓発のため地球温暖化対策実行計画に基づくアクションプランを策定した。 また、令和8年2月には、市民、事業者の行動を促すべく、そでがうら環境アクションフェアを開催した。 今後は、これまでの取組を継続するとともに、策定したアクションプランの周知を図り、包括連携協定事業者をはじめとした企業等と協力し、地球温暖化対策へ取組及び意識高揚を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	82
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討
事業実績	微小粒子状物質自動測定記録計更新（長浦局） 気象観測装置更新（横田局）※落雷による故障に伴う更新	微小粒子状物質自動測定記録計購入（横田局） 機器設置に伴うテレメータシステム改修委託 測定機器の配置検討	一酸化炭素自動測定記録計更新（福王台局） 汚染物質測定機等機器処分（蔵波・川原井・吉野田局）※測定局解体に伴う処分 測定機器の配置検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,933	8,470	5,170	18,573
	一般財源	4,933	3,470	2,170	10,573
	特定財源	0	5,000	3,000	8,000
実績	事業費	5,056	3,552	8,253	16,861
	一般財源	5,056	3,552	8,253	16,861
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 測定時間達成局率（年間6千時間）	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 測定項目数の適正化	項目	52 (R3)	計画	36	36	35
			実績	100.0	100.0	100.0				実績	36	36	35
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	大気監視機器を計画的に整備することで、故障等による測定不能を予防することができた。 また、落雷により故障した機器については、早急に補正予算対応し、年度内に更新することで欠測期間を短縮することができた。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。
R6年度	A	継続	市内の大気環境をより詳細に把握できるよう、大気監視機器を計画的に整備した。 令和6年度は昨今の環境問題を鑑み、微小粒子状物質の監視を強化するため、新たに横田測定局へ機器を導入した。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。
R7年度	A	継続	市内の大気環境をより詳細に把握できるよう、大気監視機器を計画的に整備し、故障等による測定不能を予防することができた。 昨今の環境問題を鑑み、汚染物質の監視を強化するため、新たに福王台測定局へ一酸化炭素自動測定機を導入した。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	NO.	83
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討
事業実績	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	55,585	55,585	55,585	166,755
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	55,585	55,585	55,585	166,755
実績	事業費	36,707	41,360	41,324	119,391
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	36,707	41,360	41,324	119,391

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	ごみ総排出量	t	21,845 (R3)	計画	20,595	20,390	20,184	①	広報掲載回数	回	19 (R3)	計画	12	12	12
				実績	20,525.6	20,261.3	19,954.4					実績	14	14	14
②	一人1日あたりの家庭系ごみ排出量（資源物を除く）	g	560 (R3)	計画	507	497	488	②	講座等の開催	回	2 (R3)	計画	3	3	3
				実績	516.0	513.5	512.7					実績	1	3	2
③	事業系ごみ排出量	t	5,018 (R3)	計画	4,973	4,951	4,928	③				計画			
				実績	4,727.1	4,715.3	4,724.3					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	更なるごみの減量化や資源化を推進するため、広報紙、ホームページ、SNS、駅のデジタルサイネージ等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座、広報紙やツイッター等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。また、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。これらの取り組みは引き続き行っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、家庭系ごみ処理手数料の見直しを、物価上昇による市民への影響などに考慮しながら慎重に進めることとしており、令和5年度中に基本方針(案)について再審議することは困難であると判断した。今後の進め方については、社会経済情勢等の状況を見極めながら検討していく。
R6年度	A	継続	更なるごみの減量化を推進するため、広報紙、ホームページ、SNS等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座、広報紙、X、ライン等により、啓発やごみ分別の周知に取り組むとともに、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。このような取組を継続することでごみ減量化の意識付けを行い、ごみ総排出量の抑制を図っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、令和5年度同様、令和6年度中に基本方針(案)について再審議することは困難であると判断し、物価上昇が市民生活に与えている影響等について考慮しながら慎重に進めていくこととした。なお、今後の進め方については、プラスチックサイクルの検討状況や社会経済情勢等の状況を見極めながら検討していく。
R7年度	A	拡大・充実	更なるごみの減量化を推進するため、広報紙等の各種媒体を活用した情報発信や啓発、ごみ分別の周知に取り組むとともに、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。このような取組を継続することでごみ減量化の意識付けを行い、ごみ総排出量の抑制を図っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、物価上昇が市民生活に与えている影響等について考慮しながら慎重に進めていくこととした。なお、令和8年度予算に関連予算(検討支援委託)を計上し、具体的な検討を進める。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業	NO.	84
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置
事業実績	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付、剪定枝粉碎機の貸出） 資源回収を実施する団体への支援（助成金の交付等） プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付、剪定枝粉碎機の貸出） 資源回収を実施する団体への支援（助成金の交付等） プラスチックリサイクルの調査、検討 プラスチックリサイクルに係るモデル実証事業の実施 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置

【投入コスト】

		単位：千円			
	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	69,038	69,071	69,071	207,180
	一般財源	41,948	41,981	41,981	125,910
	特定財源	27,090	27,090	27,090	81,270
実績	事業費	66,113	68,092	67,744	201,949
	一般財源	34,835	35,672	37,332	107,839
	特定財源	31,278	32,420	30,412	94,110

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	資源回収自治会 事業実施団体数	団体	113 (R3)	計画	117	117	118	①	資源回収自治会 事業未実施地区 への啓発回覧	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	115	115	115					実績	2	1	1
②	ごみ総排出量に おけるリサイクル 率	%	25.7 (R3)	計画	27.0	27.0	27.0	②	雑がみ回収ボッ クスの設置	箇所	2 (R3)	計画	4	5	6
				実績	24.5	24.9	23.8					実績	6	7	7
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができたが、生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付実績は昨年度を下回ってしまったことから、周知回数を増やす等の対策を講じる。また、資源回収量に応じた助成金の交付や雑がみ回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などは今後も続け、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、他市へのアンケートの実施や先進事例の視察を行うなどの調査を令和5年度に行ったので、次年度の審議会にて、本市におけるプラスチックリサイクルの進め方について審議していくとともに、モデル実証事業の実施に向けた準備を進める。
R6年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付や剪定枝粉碎機の貸出により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができた。今後も助成金の交付や雑がみ回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などを継続して実施し、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、令和7年6月にモデル実証事業を実施するための準備作業に取り組んだ。モデル実証事業を通じて本格実施に向けた課題等を検証し、今後のプラスチックリサイクルの進め方について検討していく。
R7年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付や剪定枝粉碎機の貸出により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図った。また、令和7年10月から小型充電式電池の拠点回収に取り組み、資源化対象品目の拡大を図った。今後も助成金の交付や各種資源物回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などを継続して実施し、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、令和7年6月に市内3地区においてモデル実証事業に取り組む、使用済みプラスチックの排出量や収集不適物の混入率を算出したところであり、今後、今回のモデル実証事業の結果や使用済みプラスチックの処理コスト、環境負荷といったその他の要因も踏まえて、本市に適したプラスチックリサイクルの形を検討していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ処理施設等長寿命化事業	NO.	85
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化により維持管理費用が増大している現施設の修繕工事や設備の更新等を実施することにより、コスト削減とごみ資源化を図りつつ、各処理施設の長寿命化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設
事業実績	ごみ計量機修繕工事、ごみ処理施設1号クレーン修繕工事 ごみ搬送コンベア（1）修繕工事 資源物受入ホッパ修繕工事、回転式破砕機分解整備工事 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ更新工事 次亜塩素酸ソーダタンク修繕工事 投入ポンプ修繕工事、遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 遠心除渣機制御装置等修繕工事（R4繰越） 浸出液処理施設凝集槽修繕工事	ごみ積出装置搬出コンベア（1）分解整備工事 クレーン荷重計盤修繕工事 粗大ごみ処理施設手選別コンベア分解整備工事 回転式破砕機分解整備工事 中継ポンプ分解整備工事 遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 し尿処理施設PAS更新工事 最終処分場生物処理用ブローア更新工事	ごみ供給装置制御盤インバータ更新工事 ごみクレーン1号機修繕整備工事 ごみクレーン1号機リール更新及び2号機復旧工事 磁選機（2）修繕工事 回転式破砕機分解整備工事 破砕物コンベア（2）モーター修繕工事 投入ポンプ分解整備工事 し尿遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 最終処分場モノポンプ分解整備修繕工事

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	41,840	32,015	23,502	97,357
	一般財源	41,840	32,015	23,502	97,357
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	60,016	35,321	37,037	132,374
	一般財源	60,016	35,321	37,037	132,374
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	ごみ処理施設等の長寿命化の実施	箇所	1 (R3)	計画	9	7	7
				実績								実績	12	9	10
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設や設備を廃棄物処理施設個別計画に基づき、修繕する必要がある。 令和4年度の繰越工事となっていた遠心除渣機制御装置等修繕工事については、年度内に工事が完了した。
R6年度	A	継続	廃棄物の安定処理のため、廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、老朽化した施設や設備の修繕等を実施した。
R7年度	A	継続	廃棄物の安定処理のため、老朽化した施設や設備の修繕等を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業	NO.	86
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っています。令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	建築確認申請手続き 施設実施設計 土木工事着工	土木工事継続 プラント工事着工	土木工事継続 プラント工事継続
事業実績	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求 一般廃棄物・産業廃棄物処理施設設置許可及び 建築基準法第51条許可の手続き完了 起工式の実施 建築確認済証の交付 土木建築工事の着工	事業契約約款に基づくサービス対価の変更 請求に関する協議 土木建築工事継続 プラント工事着工	事業契約約款に基づくサービス対価の変更 請求に伴う事業変更契約の締結 土木建築工事継続 プラント工事継続

【投入コスト】

		単位：千円			
	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,259	7,380	7,380	18,019
	一般財源	3,259	7,380	7,380	18,019
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,482	1,566	1,570	5,618
	一般財源	2,482	1,566	1,570	5,618
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	広域廃棄物処理 事業6市1町部 課長会議開催回 数	回	9 (R3)	計画	9	9	9
				実績								実績	7	4	4
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昨今の物価上昇の影響により、令和5年10月12日に、PFI事業者から、事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）が行われた。PFI事業者の実施設設計が完了する令和6年6月以降、変更額の算定に用いる物価指標の選定等についてPFI事業者と実務的な協議を進め、変更金額についての審査を行って、令和7年3月議会において変更契約の議案を提出する予定であり、引き続き事業を継続していく。 また、PFI事業者による一般廃棄物処理施設設置許可申請等の建設に関する手続きが完了し、令和6年2月に土木建築工事に着手したことから、令和9年4月からの運用開始に向けてモニタリング等の対応を行っていく必要がある。
R6年度	A	継続	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）に関しては、令和6年6月以降、構成市町とPFI事業者との間で事前協議を進めてきた。この事前協議の結果、令和7年1月にスライド額を5,678,519千円とすることで事前協議を終えた。現在は、PFI事業者と金融機関との間で資金調達（追加融資）について協議が進められているところであり、令和7年8月頃までに金融機関との協議を終えて、令和8年2月に変更契約の仮契約を締結し、令和8年3月議会定例会に変更契約に係る議案を提出する予定となっている。 また、施設建設工事に関しては、令和6年2月に着手した土木建築工事が引き続き実施されたほか、令和6年12月にはプラント工事に着手した。
R7年度	A	継続	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）に関しては、昨年度に引き続き、構成市町・PFI事業者・金融機関との間で協議を進め、令和8年1月に変更契約の仮契約を締結し、同年3月に構成市町全ての議会で変更契約締結に係る議案が可決され、3月25日に発効した（75億195万900円の増額）。 また、施設建設工事に関しては、土木建築工事・プラント工事が継続して進められ、令和9年4月の稼働に向けて順調に進捗している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	NO.	87
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の使用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進
事業実績	啓発活動（広報5月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動（広報4月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動（広報4月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,995	9,995	9,995	29,985
	一般財源	3,602	3,602	3,602	10,806
	特定財源	6,393	6,393	6,393	19,179
実績	事業費	5,849	4,710	1,889	12,448
	一般財源	2,566	1,690	790	5,046
	特定財源	3,283	3,020	1,099	7,402

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）	基	18 (R3)	計画	17	17	17	① 広報等による周知	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績	15	8	3				実績	2	2	2
② 合併処理浄化槽の設置補助基数（転換）	基	7 (R3)	計画	8	8	8	②			計画			
			実績	2	4	1				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	補助対象となる合併処理浄化槽の新規設置数については計画値を下回った。理由は、物価上昇の影響により、補助対象外となる安価な浄化槽（N20型）を設置する者が多かったためである。 合併処理浄化槽への転換についても計画値を下回った。理由としては、物価上昇の影響により、単独浄化槽等が設置されている家庭での転換工事が見送られたものと考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域における公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。
R6年度	A	継続	合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）及び（転換）ともに計画値を下回った。いずれも物価上昇の影響により、補助対象外の安価な合併処理浄化槽（N20型）を設置する者が多かったこと、また、単独処理浄化槽等が設置されている家庭における合併処理浄化槽への転換工事が見送られたことが、その要因と考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域における公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るためには、合併処理浄化槽の普及・促進が必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換を推進する必要がある。
R7年度	A	継続	広報紙や市公式ホームページを通じて補助制度の周知に努めたが、合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）及び（転換）ともに計画値を下回った。その要因としては、物価上昇の影響により、補助対象外の安価な合併処理浄化槽（N20型）を設置する者が多かったこと、また、単独処理浄化槽等が設置されている家庭における合併処理浄化槽への転換工事が見送られたことが考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域における公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るためには、合併処理浄化槽の普及・促進が必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換を推進する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	88
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置
事業実績	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発 木更津警察署、木更津市及び袖ヶ浦市の3者による、違法な残土の埋立て等に関する相互連携強化宣言

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,069	9,069	9,069	27,207
	一般財源	7,413	8,769	8,769	24,951
	特定財源	1,656	300	300	2,256
実績	事業費	7,999	8,368	9,030	25,397
	一般財源	6,366	6,808	7,434	20,608
	特定財源	1,633	1,560	1,596	4,789

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 不法投棄監視員によるパトロール巡回回数	回	339 (R3)	計画	300	300	300	① 不法投棄監視員配置数	人	10 (R3)	計画	10	10	10
			実績	280	270	290				実績	10	10	10
②			計画				② 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2
③			計画				③ 監視カメラの設置箇所数	箇所	25 (R3)	計画	27	29	30
			実績							実績	28	28	27

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	成果指標は計画値を下回ったが、活動指標についてはいずれも計画を達成し、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R6年度	A	継続	成果指標と活動指標③は計画値を下回ったが、活動指標①②についてはいずれも計画を達成し、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、土砂等対策指導員による週6日のパトロールや不法投棄監視員による毎月の定期パトロールを行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R7年度	A	継続	成果指標と活動指標③が計画値を下回ったものの、成果指標についてはR6年度実績よりも20回増加した結果となった。また、活動指標①②についてはいずれも計画値を達成しており、総じて市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与することができた。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、土砂対策指導員と市職員による週6日のパトロールや不法投棄監視員による毎月の定期パトロールを行うことで不法投棄の早期発見・早期対応を図り、引き続き不法投棄の拡大防止に努めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	NO.	89
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化調整区域において、都市計画マスタープランに基づいた土地利用を図るため、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」を周知し、その運用を図ります。 袖ヶ浦駅西側地区や内陸部の土地利用について、地域の特性を活かしたまちづくりを目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援 各関係機関との協議	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 各関係期間との協議
事業実績	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区計画支援要綱の策定 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区）	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区）	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区） 各関係機関との協議

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画実績				① 地区計画制度、都市計画提案制度の周知回数	回	3 (R3)	計画実績	3	3	4
②			計画実績				②			計画実績	5	3	2
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地区計画の活用については、出前講座や相談のあった地権者への周知を実施した。 袖ヶ浦駅西側地区については、勉強会をかさね、住宅地としての土地活用から、産業用地の可能性も含めた土地活用へ向けた検討へと準備会の意識の変化があった。今後に向け地権者を支援する事業者を募集するため、11月に支援要綱の策定を行い、募集に必要な地権者の2/3の同意取得に向け、準備会にて意向調査をおこなったところ、80%以上の同意を得られたため、次年度は地区計画策定の事業者を募集する。
R6年度	A	継続	市街化調整区域における地区計画制度、都市計画提案制度については、ホームページを通じた周知を行った。 袖ヶ浦駅西側地区については、まちづくり準備会による9回の勉強会、1回の地権者説明会の開催の支援を行った。また、支援要綱に基づく協力事業者の募集を行い、令和6年12月に戸田建設株式会社・大和測量株式会社とまちづくり準備会が協定を締結し、引き続きまちづくりに関する事業手法等の検討を行った。
R7年度	A	継続	市街化調整区域における地区計画制度、都市計画提案制度については、広報紙、ホームページを通じた周知を行った。 袖ヶ浦駅西側地区については、まちづくり準備会による7回の勉強会、1回の地権者説明会、耕作状況調査等の支援を行い、農地からの土地利用の転換に向けた各種協議・調整を進めた。 また、市街化調整区域における地区計画については、事業者からの都市計画提案を受け、旧学校給食センター水産養殖地区の地区計画について、千葉県との事前協議、地区計画原案の縦覧等を行い、令和8年度の都市計画決定に向けた関係機関との協議等を進めた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地籍調査事業	NO.	90
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	一筆ごとの土地所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍に関する測量を行います。その調査結果から地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付けます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	坂戸市場1-①工区 (認証、登記所送付、市町村備付) 坂戸市場1-②工区 (事業計画・準備(A・B)工程)	坂戸市場1-②工区 (地籍図根三角測量(C)工程、一筆地調査(E)工程、細部図根測量(FI)工程)	坂戸市場1-②工区 (一筆地測量(FII-1)工程、地籍図原図(FII-2)工程、地積測定(G)工程、地籍簿案、閲覧、修正、地籍図、地籍簿(H)工程)
事業実績	坂戸市場1-①工区 (認証、登記所送付、市町村備付) 坂戸市場1-②工区 (事業計画・準備(A・B)工程)	坂戸市場1-②工区 (一筆地調査(E1・E2)工程、細部図根測量(FI)工程、現況測量、復元測量) 坂戸市場2工区 (一筆地調査(E1)工程)	坂戸市場1-②工区 (地籍図原図(FII-2)工程、地積測定(G)工程、地籍簿案作成、閲覧、地籍図・地籍簿作成(H)工程) 坂戸市場2工区 (地籍図根三角測量(C)、現況測量(FR)、細部図根測量(FI)工程)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	62	10,653	5,101	15,816
	一般財源	62	5,673	3,061	8,796
	特定財源	0	4,980	2,040	7,020
実績	事業費	29	12,794	9,830	22,653
	一般財源	29	6,553	2,487	9,069
	特定財源	0	6,241	7,343	13,584

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 地籍調査開始面積	km ²	0.12 (R3)	計画	0.26	0.26	0.26	① 地籍調査開始率	%	0.2 (R3)	計画	0.30	0.30	0.30
			実績	0.26	0.52	0.52				実績	0.30	0.60	0.60
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	坂戸市場1-①工区については、認証、登記所送付を実施した。 坂戸市場1-②工区については、来年度からの事業着手に向けた準備作業を行った。 今後も、地籍の明確化を図るため、事業を継続して進めていく必要がある。
R6年度	A	継続	事業計画については、1工区を分割して実施したことによる事業の遅れを取り戻すため、2工区を前倒しして実施する内容で計画変更をしている。 坂戸市場1-②工区については、計画どおり区域内の地権者等の調査、現地の測量、地権者向け説明会、現地立会を実施した。 坂戸市場2工区については、計画どおり地権者等の調査を行い、地権者向け説明会を実施した。 今後も、地籍の明確化を図るため、事業を継続して進めていく必要がある。
R7年度	A	継続	坂戸市場1-②工区については、計画どおり立会い結果の閲覧、地籍図・地籍簿の作成を行い、国の認証手続きを行う資料が作成できた。 坂戸市場2工区については、事業計画を変更し、令和6年度より事業を開始したが、令和7年度については、国の負担金の減額内示に伴い事業計画を縮小し、現況の測量、基準点の設置等を行った。 今後も、国の負担金を活用し、事業を継続して進めていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街地内市道等整備事業	NO.	91
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全で良好な市街地形成を促進するために、市民に市街化区域内みちづくり計画要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議
事業実績	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	みちづくり計画 要綱　P R	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	2
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業に対する相談を丁寧に行い、地権者に対し狭あい道路整備の必要性について説明を行い、地権者の理解を深めることができた。 また、消防本部へ火災時等の救助活動に狭あい道路が支障となる箇所の確認を行い、現地踏査による道路幅員や工作物等の状況確認を実施した。 今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R6年度	A	継続	狭あい道路拡幅整備事業の広報紙への掲載、ホームページ上に掲載しているパンフレットをイラストを活用したわかりやすいものにリニューアルすることで、周知活動を行った。 今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R7年度	A	継続	狭あい道路に対する相談を受けた際には、現地踏査による状況確認を実施すると共に、みちづくり計画要綱の制度や効果を説明し、拡幅整備への協力を促した。 また、現地踏査や地権者等との相談内容は消防本部に共有し、狭あい道路解消に向けた連携を深めた。 今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	景観まちづくり推進事業	NO.	92
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	景観計画及び条例の適切な運用により、市内の良好な景観の形成を推進するとともに、景観に関する意識啓発を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発
事業実績	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観まちづくり推進団体への活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	248	248	248	744
	一般財源	248	248	248	744
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	31	23	104	158
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	31	23	104	158

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 違反広告物除却活動数	回	12 (R3)	計画	6	6	6	① 意識啓発についてホームページ等で周知した回数	回	13 (R3)	計画	14	14	14
			実績	12	11	8				実績	13	11	14
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	違反広告物については、継続的な除去活動により減少してきたところだが、月1回の除去活動を実施し、更なる減少を図った。ホームページ等により景観計画の周知、景観への意識啓発を適時図った。 景観まちづくり推進団体は、新規に1団体を認定したことで認定団体数が9団体となった。 平川公民館の小中学校家庭教育学級事業と連携し、かまぐら街道周辺の景観まちあるきを行い、次世代への景観まちづくり推進を図った。 市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R6年度	A	継続	違反広告物については、ボランティア等の長年の活動が功を奏し、以前よりも減少しているため、ボランティアの除却も殆どなくなった。月1回程度の職員による除却活動は昨年と変わらず実施し、違反広告物の更なる減少を図った。また、ホームページ等により景観計画の周知を行うとともに、市内公共施設の景観づくりの一環として、袖ヶ浦公園で育成された花の苗を協力団体等に提供して植栽していただくための調整を図るなど、景観への意識啓発を適時行った。 市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R7年度	A	継続	違反広告物については、ボランティア等の長年の活動が功を奏し、以前よりも減少しているため、ボランティアの除却も殆どなくなった。職員による除却活動は定期的に実施し、違反広告物の更なる減少を図った。また、ホームページ等により景観計画の周知を行うとともに、景観まちづくり推進団体の活動に対して表彰を行うことで、活動の促進を図った。 市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公園緑地管理事業	NO.	93
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	利用者が快適に過ごせるよう、公園緑地の適正な維持管理を行います。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集
事業実績	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集 ネーミングライツ施設の新規導入	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集 百目木公園を活用した地域活性化策を検討する委託業務の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	183,927	187,877	187,877	559,681
	一般財源	182,927	186,877	186,877	556,681
	特定財源	1,000	1,000	1,000	3,000
実績	事業費	189,364	221,677	235,767	646,808
	一般財源	149,358	175,031	187,926	512,315
	特定財源	40,006	46,646	47,841	134,493

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 公園維持管理活動協力団体数	団体	39 (R3)	計画	39	40	40	① 老朽施設の改修件数	基	71 (R3)	計画	73	83	93
			実績	39	40	39				実績	100	123	141
②			計画				② 公園維持管理活動協力団体募集回数	回	3 (R3)	計画	3	3	3
			実績							実績	3	3	3
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業費については、百目木公園内へ認定こども園を整備することが決定したことから、それに伴うドッグラン施設の移設工事費が増額となった。 公園維持管理団体については、広報紙やホームページ等を活用し予定どおり団体募集を実施した。団体数は団体会員の高齢化により辞退する団体があったものの、新規に協力をいただく団体もあったことから計画値どおりの団体数と確保することができた。 老朽化施設の改修については、公園施設点検の結果をもとに、限られた予算の中で優先順位をつけたうえで、撤去、更新、修繕を実施し、利用者の安全、安心を確保することができた。
R6年度	A	継続	公園維持管理団体については、広報紙やホームページ等を活用し、予定どおり募集を行った。団体数については、団体会員の高齢化による辞退もあったものの、計画どおり団体数を確保できた。 老朽化施設の改修については、指定管理制度を活用した公園施設点検の結果に基づき、施設等の更新、修繕、撤去を優先順位付けし、限られた予算内で実施した。これにより、利用者の安全・安心を確保することができた。
R7年度	A	継続	公園維持管理団体については、広報紙やホームページ等を活用し、予定どおり募集を行った。団体数については、団体会員の高齢化による辞退もあり、計画団体数を下回ってしまった。 老朽化施設の改修については、指定管理制度を活用した公園施設点検の結果に基づき、施設等の更新、修繕、撤去を限られた予算内で実施するとともに、寄附金を活用し施設の更新も行うことができた。これにより利用者の安全・安心を確保することができた。 また、百目木公園を活用した地域活性化策検討業務により、百目木公園の再整備等にあたっての課題整理と、百目木公園を核とした地域の活性化方策について、調査・検討を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	都市公園交流機会創出事業	NO.	94
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦公園の花々や隣接する農畜産物直売所ゆりの里との回遊性、百目木公園の運動施設やプールなどの機能を活用し、市の主要交流拠点としての情報を発信することにより交流人口の拡大を図るとともに、周辺施設の活性化を目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究
事業実績	公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究（ネーミング ライツ施設の新規導入）	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究（イベントの開 催、案内看板設置）	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり来場者	人	16,700 (R元年度)	計画 実績	16,700 14,000	17,000 12,500	17,000 14,585	① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり等PR回数	回	5 (R3)	計画 実績	5 5	6 10	6 6
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、4年ぶりに袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりを開催することができた。各まつりの内容についても、出演者やイベントの見直しをおこなうなど、より多くの市民の方々に来園してもらえるよう企画内容の見直しに取組んだ。 民間活力を活用するため、袖ヶ浦駅海側地区近隣公園において、令和6年度からネーミングライツを導入することとなり、施設の魅力を高めるとともに、命名権料を確保することができた。 袖ヶ浦公園、百目木公園への桜の植栽については、苗木の寄付先との調整の結果、令和5年度は植栽することができなかった。
R6年度	A	継続	袖ヶ浦公園まつりは、天候不良のため令和5年度より来園者数が減少したが、百目木公園まつりは例年並みの賑わいとなった。いずれのまつりも無事に開催できた。 袖ヶ浦駅海側地区近隣公園において、令和5年度に「ガウラ・シーサイドパークby袖ヶ浦造園協同組合」のネーミングライツを導入し、今年度は公園案内図等の看板を設置し利用者へ情報発信した。また、2月には百目木公園で民間会社による初めてのコーヒーフエスティバルなどのイベントも開催された。 団体(千葉県さくらの会)から無償で提供された桜の苗木を袖ヶ浦公園と百目木公園に植栽し、将来の公園の景観向上に貢献した。
R7年度	A	継続	袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりとも開催日は天候に恵まれたのに加え、出演者の見直しをおこない、昨年度より来園者数が増加した。 団体(公益社団法人千葉県緑化推進委員会)から無償で提供された桜の苗木を袖ヶ浦公園と百目木公園に植栽し、将来の公園の景観向上に貢献した。なお、令和6年度まで桜の苗木の提供元であった「千葉県さくらの会」の解散に伴い、提供元団体が変更となっている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	西内河根場線建設事業	NO.	95
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	県が実施する都市計画道路西内河根場線は、袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的としており、県と調整を図りながら整備に対して地元負担金を支出し早期完成を目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路改良工事		
事業実績	道路改良工事 事業認可変更（県手続き）	道路改良工事	道路改良工事

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	39,562	0	0	39,562
	一般財源	9,270	0	0	9,270
	特定財源	30,292	0	0	30,292
実績	事業費	25,838	37,962	78,474	142,274
	一般財源	11,499	17,262	46,974	75,735
	特定財源	14,339	20,700	31,500	66,539

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路整備率	%	0 (R3)	計画	100.0			① 地元負担金支出率	%	28.3 (R3)	計画	100.0		
			実績	30.0	41.0	55.0				実績	30.4	41.1	55.5
②			計画				② 県との打合せ回数	回	12 (R3)	計画	12		
			実績							実績	12	12	12
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	用地取得に時間を要したため事業期間を5年間延伸し、併せて事業費を変更する事業認可変更手続きが県により進められ、令和6年2月26日付けで認可された。 今後は事業の進捗に合わせた市負担金を予算化し、引続き、早期完成に向けた要望を継続していく。 早期供用開始に向けて引続き事業を推進するとともに西内河根場線側道部の移管手続き等、市のランニングコスト削減に向けた協議・調整を進めていく。
R6年度	A	継続	県の事業の進捗に合わせて、市負担金を予算化し、引続き早期完成に向けた要望を継続していく。 引き続き事業の推進を図るとともに、市としても関連施設の移管等において、ランニングコストの縮減が図れるよう協議・調整を継続して進めていく。
R7年度	A	継続	県の事業の進捗に合わせて、市負担金を予算化し、引続き早期完成に向けた要望を継続し、令和10年度とした事業計画期間内での事業完了を図れるよう協議・調整を行っていく。 併せて、市への関連施設の移管等において、ランニングコストの縮減や管理の明瞭化が図られるよう県との調整を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	三箇横田線建設事業	NO.	96
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、広域農道から県道長浦上総線を通り、市道代宿横田線間の交差点改良及び道路改良工事を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交差点改良工事（広域農道北側） 用地測量委託 工事支障物移設補償	交差点改良工事（広域農道南側，市道三箇横田線） 道路改良工事（市道代宿横田線） 信号機移設工事 用地買収（公社買戻し）	道路改良工事（市道代宿横田線）
事業実績	交差点改良工事（三箇横田線Ⅰ期1工区） 用地測量委託、分筆登記委託 工事支障物移設補償	交差点改良工事（広域農道南側，市道三箇横田線）（令和7年度繰越） 道路改良工事（市道代宿横田線） 信号機移設工事（令和6年月日7年度繰越） 用地買収（公社買戻し）	交差点改良工事（広域農道南側，市道三箇横田線）（令和6年度からの繰越事業） 信号機移設工事（令和6年度からの繰越事業） 道路改良工事（市道代宿横田線）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	90,553	99,000	32,500	222,053
	一般財源	19,003	18,750	6,750	44,503
	特定財源	71,550	80,250	25,750	177,550
実績	事業費	85,907	80,960	135,994	302,861
	一般財源	22,602	6,715	47,167	76,484
	特定財源	63,305	74,245	88,827	226,377

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路整備率	%	34.9 (R3)	計画	52.8	66.8	70.1	① 道路整備延長	m	1,067 (R3)	計画	110	430	100
			実績	47.9	50.4	69.2				実績	0.0	76.0	574.0
② 用地取得率	%	85.0 (R3)	計画	93.4	100.0		② 用地取得面積	㎡	18,623 (R3)	計画	0	1,451	
			実績	93.4	100.0	-				実績	0.0	1,451.0	-
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広域農道交差点を2か年で整備するため、令和5年度は現道の外側の整備を実施した。令和6年度については、信号機移設工事と併せ、Ⅰ期1工区の完成を目指す。 また、今後はⅠ期2工区での用地買戻し及び代宿横田線の整備を並行して進めていく。
R6年度	A	継続	広域農道交差点の整備を進めたが、令和6年度については、他占用者や隣地住宅建設等との調整により、工期が延長となり明許繰越の対応を行い、令和7年7月までにⅠ期1工区の完成を目指す。 併せてⅠ期2工区である代宿横田線の整備を並行して進めていく。
R7年度	A	継続	繰越となっていた広域農道交差点部の整備が完了したほか、Ⅰ期2工区である代宿横田線の整備も実施した。 引き続き代宿横田線の整備及び三箇横田線と代宿横田線との交差点部の改良を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	飯富29号線・代宿横田線建設事業	NO.	97
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、飯富29号線及び代宿横田線の歩行帯整備工事を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	整備手法の検討 不動産鑑定委託	用地買収（土地開発公社） 水路工事	用地買収（公社買戻し） 歩行帯整備工事
事業実績	整備手法の検討	不動産鑑定委託	—

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	973	4,400	24,281	29,654
	一般財源	973	4,400	12,481	17,854
	特定財源	0	0	11,800	11,800
実績	事業費	0	865	0	865
	一般財源	0	865	0	865
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	道路整備率	%	0 (R3)	計画	0.0	0.0	50.0	①	道路整備延長	m	0 (R3)	計画	0	0	385
				実績	0.0	0.0	0.0					実績	0.0	0.0	0.0
②				計画				②	用地買収面積	㎡	0 (R3)	計画	0	0	2,310
				実績								実績	0.0	0.0	0.0
③				計画				③	水路整備	箇所	0 (R3)	計画	—	4	—
				実績								実績	—	0	—

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	本事業は県が実施する浮戸川上流Ⅲ期地区農地整備事業に伴い実施するものである。令和5年度は本農地整備事業において、本市と木更津市との境界確定に絡む地図訂正に時間を要したことから、予定していた不動産鑑定を見送ったものである。 なお今後、両市の境界は確定する見込みがあり、併せて本農地整備事業も進捗が見込まれている。これに伴い、見送っていた本事業の不動産鑑定を令和6年度に実施し、用地買収に繋げることで事業進捗を図る。
R6年度	A	継続	本事業は県が実施する浮戸川上流Ⅲ期地区農地整備事業に伴い実施するものである。令和6年度は本農地整備事業において、本市と木更津市との境界確定が完了し、遅れていた不動産鑑定を実施した。 今後、本農地整備事業も進捗が見込まれており、事業の換地計画策定後、用地買収に繋げることで事業進捗を図る。
R7年度	A	継続	本事業は県が実施する浮戸川上流Ⅲ期地区農地整備事業に伴い実施するものである。令和7年度は本農地整備事業において、事業計画変更の実施及び換地計画の策定が行われた。 なお、令和7年度に計画していた用地買収（公社買戻し）及び歩行帯整備工事は、県事業の遅延により市町村界の境界確定に絡む地図訂正に時間を要したため、次年度以降へ延期するとして事業計画を変更している。 今後、本農地整備事業の進捗が見込まれ、事業の換地処分後、用地買収に繋げることで事業進捗を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国県道・自動車専用道路等整備促進事業	NO.	98
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広域幹線道路のネットワークを形成し、市内の交通利便性の更なる向上・地域の更なる活性化を図るために（仮称）かずさインターチェンジや東京湾岸道路などの整備促進について国・県に要望します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動
事業実績	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動

【投入コスト】

単位：千円

年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
事業費	406	430	430	1,266
一般財源	406	430	430	1,266
特定財源	0	0	0	0
実績				
事業費	389	436	495	1,320
一般財源	389	436	495	1,320
特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 要望活動回数	回	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績							実績	7	7	7
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A 継続	交通利便性の向上と地域の活性化を図るため、（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種整備要望活動、協議会活動を実施した。今後も継続的に実施し、広域幹線道路の整備促進を図る必要がある。
R6年度	A 継続	交通利便性の向上と地域の活性化を図るため、（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種整備要望活動、協議会活動を実施した。また、令和6年度には房総地域東京湾口道路建設促進期成同盟会が新たに設立され当市も会員となった。今後も継続的に要望活動等を実施し、広域幹線道路の整備促進を図る必要がある。
R7年度	A 継続	交通利便性の向上と地域の活性化を図るため、（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種整備要望活動、協議会活動を実施した。今後も継続的に要望活動等を実施し、広域幹線道路の整備促進を図る必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路アダプトプログラム事業	NO.	99
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	協働のまちづくりを理念に、市民参加による道路の美化活動を支援し、市民と協働して道路の美化環境の形成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化
事業実績	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	431	486	547	1,464
	一般財源	431	486	547	1,464
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	298	262	374	934
	一般財源	298	262	374	934
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 参加団体数	団体	13 (R3)	計画	14	16	18	① 制度の周知回数	回	5 (R3)	計画	6	6	6
			実績	16	16	16				実績	6	6	6
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	道路アダプトプログラム制度の周知・PRを年6回実施した。参加団体の事務を軽減するため、提出書類の簡略化を図り、袖ヶ浦市道路アダプトプログラム実施要領を改正した。また、年1回提出していただく実施状況報告書について、電子申請できるよう事務手続きを改善した。
R6年度	A	継続	R6年度は道路アダプトプログラム制度の周知・PRを広報紙やホームページ、SNS等を活用し年6回実施した。参加団体数は昨年度と同数であったが、引続き参加団体の増加に向けて周知・PR活動を継続していく。
R7年度	A	継続	R7年度の計画の参加団体数18団体に対し、実績は現状維持の16団体と目標を達成することはできなかった。メンバーの高齢化により活動の継続が困難になってきたとの意見がある一方、R7年度は、制度の周知方法を一部変更し、直接、自治会等への制度の周知や、参加の勧誘をおこない、参加を検討する団体も出てきている状況である。引続き参加団体の増加に向けて周知・PR活動を継続、強化していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路附属物修繕事業	NO.	100
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	道路附属物のうち、大型案内標識、排水設備（ポンプ）、大型カルバート、照明灯の予防保全型の維持管理を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路排水ポンプ点検 照明灯点検 照明灯更新工事	道路排水ポンプ個別施設計画策定 照明灯点検 照明灯更新工事 大型案内標識点検	道路排水ポンプ更新工事 照明灯更新工事 大型カルバート点検
事業実績	道路排水ポンプ点検 照明灯点検 照明灯更新工事	道路排水ポンプ個別施設計画策定 照明灯点検 照明灯更新工事 大型案内標識点検	道路排水ポンプ更新工事 照明灯点検 照明灯更新工事 大型カルバート点検

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	32,420	34,000	52,000	118,420
	一般財源	10,020	11,500	7,000	28,520
	特定財源	22,400	22,500	45,000	89,900
実績	事業費	30,745	32,571	38,792	102,108
	一般財源	7,745	8,871	8,392	25,008
	特定財源	23,000	23,700	30,400	77,100

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路照明灯更新率（LED化率）	%	41.4 (R3)	計画 実績	43.9 54.4	46.3 58.7	48.7 62.9	① 点検箇所数（道路排水ポンプ）	箇所	0 (R3)	計画 実績	4 4	— —	— —
②			計画 実績				② 道路照明灯更新数（LED化累計数）	基	516 (R3)	計画 実績	546 670	576 721	606 774
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	道路ストックのうち道路排水ポンプについては、点検を実施し、今後は点検結果を踏まえた個別施設計画を策定する。 また、道路照明灯は個別施設計画に基づき更新工事を実施した。これにより、ライフサイクルコストの縮減や安全な道路環境の維持を図ることができた。 引き続き、未策定となっている道路附属物の個別施設計画を随時作成し、計画に基づく施設の長寿命化を図ることによりライフサイクルコストの縮減を図る。
R6年度	A	継続	道路排水ポンプ個別施設計画を策定し、令和7年度以降、この計画に基づき計画的な維持管理を実施していく。 大型案内標識については、計画どおり定期点検を実施した。 道路照明灯は個別施設計画に基づき更新工事を実施した。これにより、ライフサイクルコストの縮減や安全な道路環境の維持を図ることができた。
R7年度	A	継続	道路排水ポンプ及び道路照明灯は、個別施設計画に基づき更新工事を実施した。これにより、ライフサイクルコストの縮減を図り、安全な道路環境の維持を図ることができた。 大型カルバートについては、計画どおり点検を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	NO.	101
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事業内容】

事業内容	歩行者や自転車の安全を確保するため、安全対策工事を実施します。
------	---------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【通学路緊急対策】 歩行帯整備詳細設計委託 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事
事業実績	【通学路緊急対策】 歩行帯整備詳細設計委託（2路線） 歩行帯整備工事（2路線） 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事（1路線） 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事（R6繰越）	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事（一部令和7年度繰越） 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	26,360	40,000	31,000	97,360
	一般財源	9,260	2,900	2,300	14,460
	特定財源	17,100	37,100	28,700	82,900
実績	事業費	25,156	64,077	35,591	124,824
	一般財源	8,415	9,008	9,891	27,314
	特定財源	16,741	55,069	25,700	97,510

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 歩行帯整備済路線数	路線	0 (R3)	計画 実績	1 3	4 4	5 5	① 歩行帯整備延長	m	490 (R3)	計画 実績	150 340.0	1,145 810.0	315 290.0
② 歩行帯整備率	%	20.8 (R3)	計画 実績	38.1 53.4	86.7 87.7	100.0 100.0	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	未就学児の散歩コースである奈良輪19号線(40m)、通学路である久保田坂ノ下線(210m)及び吉野田4号線(90m)の歩行帯を整備した。 今後は通学路で測量設計が完了した坂戸石塚台線と蔵波鎌倉街道線及び未就学児のお散歩コースである奈良輪11号線の安全対策工事を実施し、通学路やお散歩コースの安全を確保する。
R6年度	A	継続	未就学児の散歩コースである奈良輪11号線(450m)、通学路である蔵波鎌倉街道線(150m)及び坂戸石塚台線(210m)の歩行帯を整備した。 今後は通学路のうち、残る坂戸石塚台線の安全対策工事を実施し、通学路や散歩コースの安全を確保する。
R7年度	A	継続	通学路である坂戸石塚台線(290m)の歩行帯を整備した。 今後も引き続き通学路等の安全対策や、地域住民の利便性の向上と歩行者や自転車の安全確保のため「自転車ネットワーク路線」等の指定を受けた箇所について安全対策を実施していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	NO.	102
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事業内容】

事業内容	市道の橋梁について、適切な点検と修繕により、長寿命化を図りつつ適正な維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震補強補修設計検討委託 定期点検委託 橋梁補修工事	定期点検委託 耐震補強補修設計委託 橋梁補修工事	定期点検委託 橋梁補修設計委託 橋梁耐震補強補修工事 歩道橋長寿命化計画策定委託
事業実績	耐震補強補修設計検討委託 定期点検委託 橋梁補修工事 橋梁補修設計委託（R6繰越）	定期点検委託 橋梁補修設計委託（一部令和7年度繰越） 橋梁補修工事	定期点検委託 橋梁補修設計委託

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	80,262	111,694	151,000	342,956
	一般財源	32,712	27,594	30,650	90,956
	特定財源	47,550	84,100	120,350	252,000
実績	事業費	80,151	80,797	43,013	203,960
	一般財源	27,686	19,683	16,643	64,011
	特定財源	52,465	61,114	26,370	139,949

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	長寿命化済の橋梁数（累計）	橋	3 (R3)	計画	8	9	10	①	橋梁定期点検数（市道）	橋	32 (R3)	計画	38	21	12
				実績	8	9	9					実績	38	21	12
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	長作橋の橋梁補修工事が完了した。 橋梁点検定期点検は予定どおり市道38橋で実施した。
R6年度	A	継続	蔵波殿畑二号橋の橋梁補修工事が完了した。 橋梁定期点検は予定どおり市道21橋で実施した。
R7年度	A	継続	新たに橋梁定期点検でⅢ判定（早期措置段階）となった蔵波辺田二号橋の橋梁補修設計が完了した。 橋梁定期点検は予定どおり市道12橋で実施した。 なお、令和7年度に計画していた橋梁耐震補強補修工事（大原橋）は、令和5年度の耐震補強補修検討の結果、耐震補強は不要との結論に至っていること、歩道橋長寿命化計画策定委託（久保田歩道橋）については、歩道橋の利用状況が少ないため、長寿命化ありきではなく廃止も含め検討することとしていることから、実施しないこととして事業計画を変更している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	水防事業	NO.	103
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内河川へ危機管理型水位計を設置し、WEB公開することで市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用
事業実績	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置（普通河川奈良輪境川） 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置（準用河川浜宿川） 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置（普通河川松川） 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,503	4,503	4,503	13,509
	一般財源	3	3	3	9
	特定財源	4,500	4,500	4,500	13,500
実績	事業費	3,177	4,079	4,117	11,373
	一般財源	77	2,040	2,059	4,176
	特定財源	3,100	2,039	2,058	7,197

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 危機管理型水位計設置河川数（市管理河川）	河川	0 (R3)	計画	2	3	4	① 市HP等への危機管理型水位計設置周知件数	件	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	2	3	4				実績	1	2	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	普通河川奈良輪境川において、危機管理型水位計及び河川監視カメラの設置を行い、WEB上で一般公開した。今後は、市内すべての河川の状況をWEB上で一般公開することで、迅速な避難行動を促し、併せて河川管理者や消防等の水防活動の円滑化により、人的被害の軽減を図る必要がある。
R6年度	A	継続	準用河川浜宿川において、危機管理型水位計及び河川監視カメラを設置し、WEB上で一般公開した。引き続き市内河川への設置を進め、河川の状況をWEB上で一般公開することで、市民等の迅速な避難行動を促すとともに、河川管理者や消防等による水防活動の円滑化により、人的被害の軽減を図る必要がある。
R7年度	A	継続	普通河川松川において、危機管理型水位計及び河川監視カメラを設置し、WEB上で一般公開した。引き続き市内河川への設置を進め、河川の状況をWEB上で一般公開することで、市民等の迅速な避難行動を促すとともに、河川管理者や消防等による水防活動の円滑化により、人的被害の軽減を図る必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	河川維持管理費	NO.	104
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	近年頻発する大雨等に備え、市管理河川の浚渫や整備を実施し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	伐採浚渫工事（普通河川松川上流） 護岸復旧工事（準用河川久保田川）		
事業実績	伐採工事（普通河川松川上流） 浚渫工事（普通河川松川上流） 伐竹工事（準用河川久保田川） 護岸復旧工事（準用河川久保田川）	護岸改修工事（普通河川松川） 浚渫工事（準用河川久保田川）	路線測量委託（準用河川大月川） 境界確定委託（準用河川大月川） 境界杭設置委託（準用河川大月川） 護岸改修工事（準用河川大月川）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	38,672	0	0	38,672
	一般財源	23,672	0	0	23,672
	特定財源	15,000	0	0	15,000
実績	事業費	31,427	21,674	12,695	65,796
	一般財源	18,927	74	695	19,696
	特定財源	12,500	21,600	12,000	46,100

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 伐採浚渫済み河川割合（普通河川松川上流）	%	0 (R3)	計画 実績	100.0 100.0			① 河川伐採浚渫整備延長（普通河川松川上流）	m	0 (R3)	計画 実績	180 180.0		
②			計画 実績				② 河川パトロール回数	回	2 (R3)	計画 実績	4 4	4 4	4 4
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	普通河川松川において河積阻害となっている堆積土及び竹木について浚渫、伐採工事を完了させ、また、準用河川久保田川においては、護岸崩落個所の復旧工事を完了させた。今後も河川の増水後等において、随時パトロールを行い、安全確認を適正に実施する必要がある。
R6年度	A	継続	普通河川松川においては、増水に伴う自然護岸の崩落を繰り返している個所の改修工事を完了させ、また、準用河川久保田川においては、地元区より要望のあった河積阻害が生じている堆積土の浚渫工事を完了させ、河川の持つ機能の回復を図った。近年の気候変動に伴い、降雨に伴う災害も激甚化していることから、特定財源を確保しながら河川の機能維持を図り、浸水・溢水被害に備える必要がある。
R7年度	A	継続	準用河川大月川において、増水に伴う自然護岸の崩落及び河道の蛇行が生じている個所の路線測量及び境界確定を実施したのち、改修工事を完了させ、河川の持つ機能の回復を図った。近年の気候変動に伴い、降雨に伴う災害も激甚化していることから、引き続き特定財源を確保しながら河川の機能維持を図り、浸水・溢水被害に備える必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雨水下水道施設長寿命化修繕事業	NO.	105
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	雨水下水道施設（雨水管渠・ポンプ場・水門等）について、計画的な点検と長寿命化計画の策定を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	雨水管渠ストックマネジメント実施方針策定 奈良輪雨水ポンプ場資産の整理	奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定 雨水管渠点検調査委託	奈良輪雨水ポンプ場点検調査委託
事業実績	雨水管渠ストックマネジメント実施方針策定 奈良輪雨水ポンプ場資産の整理	雨水管渠点検調査	奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定委託 雨水管渠点検調査委託

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	29,717	10,098	39,815
	一般財源	0	14,867	5,098	19,965
	特定財源	0	14,850	5,000	19,850
実績	事業費	0	2	30,782	30,784
	一般財源	0	2	15,972	15,974
	特定財源	0	0	14,810	14,810

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 雨水管渠点検率	%	0% (R3)	計画	—	3.0	—	① 点検済み管渠延長	m	0 (R3)	計画	—	1,200	—
			実績	—	0.5	10.4				実績	—	189.8	3,847.0
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	雨水下水道施設（雨水管渠）について、令和6年度からのストックマネジメント計画の策定を行った。今後は、計画に基づき管渠の点検を実施し長寿命化によるトータルコストの削減を図る。 また、奈良輪雨水ポンプ場については、今後のストックマネジメント実施方針策定に向け、資産の整理を行った。 雨水下水道施設については、点検調査されていない管渠も多いことから、今後はストックマネジメント計画に基づき継続的に点検を実施し、必要な改修を交付金を用いて行うことで長寿命化によるトータルコストの削減を図ることができる。
R6年度	A	継続	事業計画については、奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定委託を令和7年度に先送りする内容で計画を変更している。 令和6年度は、計画していた雨水管渠点検調査委託が国の交付金の交付率が低かったことから、委託を執行することができなかった。代わりに、職員による管渠の点検を実施した。（L=189.8m）
R7年度	A	継続	国の交付金内示率が低かったことにより令和6年度から先送りとなった、奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定委託については、計画通り完了した。引き続き、奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント策定に向けた業務の執行を行う。 また、雨水管渠点検調査委託についても、国の交付金を活用し執行することができた。近年、下水道管渠に起因する道路陥没事故が全国的に散見されていることから、陥没事故等の発生を未然に防止できるよう、引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的点検調査を進めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雨水幹線管渠建設改修事業	NO.	106
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の雨水排除を適正に行い、良好な住環境を図るため、下水道（雨水）全体計画の見直しを行い、幹線管渠の建設を促進します。 また、水防法の改正に伴い求められている、内水ハザードマップを作成するため、雨水浸水想定区域図を作成します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	下水道（雨水）全体計画策定委託	奈良輪第一排水区雨水実施設計委託	雨水浸水想定区域図策定委託 奈良輪第一排水区雨水管整備工事
事業実績	下水道（雨水）全体計画策定委託	-	内水浸水想定区域図策定業務委託 奈良輪第一排水区雨水排水基本設計委託 公共下水道事業計画変更業務委託（雨水）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,264	10,000	48,392	66,656
	一般財源	8,264	5,000	10,892	24,156
	特定財源	0	5,000	37,500	42,500
実績	事業費	7,473	2,326	30,604	40,403
	一般財源	7,473	2,326	17,944	27,743
	特定財源	0	0	12,660	12,660

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				①						
			実績				奈良輪第一排水区雨水下水道事業認可率	%	49.0 (R3)		49.0	66.5	66.5
											49.0	66.7	66.7
②			計画				②						
			実績										
③			計画				③						
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	下水道（雨水）全体計画策定委託を下水対策課と共同で発注し成果品として取りまとめることができた。今後は、下水道事業計画での認可区域となった奈良輪第一排水区内の雨水管整備を進め、雨水排除を適正に行い、良好な住環境を構築する。
R6年度	A	継続	令和6年度は、計画していた奈良輪第一排水区における設計委託が、国の交付金の内示率が低かったことから、委託を執行することができなかった。その後、国の追加補正により事業の執行が可能になったことから、令和7年度に事業を繰越し、事業を進めていくこととなった。
R7年度	A	継続	国の交付金内示率が低かったことにより令和6年度から先送りとなった、奈良輪第一排水区内、坂戸市場地区における雨水下水道施設の基本設計委託を執行し、排水能力不足に起因する冠水被害の解消に向けた下水道施設の基本設計を実施することができた。また、水防法に基づく想定最大規模降雨である時間雨量153ミリの降雨における雨水出水浸水想定区域を指定・公表することで、市民に対し内水による浸水のリスクについて周知を図った。さらに、現在3基のポンプにより雨水の排除を行っている奈良輪雨水ポンプ場について、近年頻発化する豪雨災害及び排水区内の市街化の進捗に備え、計画に基づく4基目のポンプ設置に向けた準備を進めることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	海岸・護岸維持管理事業	NO.	107
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課

【事業内容】

事業内容	本市の管理する海岸・護岸施設について適正な維持管理を行います。
------	---------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	今井水門点検調査委託 護岸の点検	今井水門改修詳細設計委託 護岸の点検	長浦、蔵波水門点検調査委託 今井水門改修工事 護岸の点検
事業実績	今井水門点検調査委託 護岸の点検	護岸の点検	護岸の点検

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	998	5,000	54,000	59,998
	一般財源	998	5,000	9,000	14,998
	特定財源	0	0	45,000	45,000
実績	事業費	770	0	0	770
	一般財源	770	0	0	770
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画 実績				① 水門施設長寿命 化率	%	0 (R3)	計画 実績			33.0 0.0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	本市の管理する今井水門等の護岸施設について点検を実施した。今後は点検結果に基づく個別施設計画を策定し、計画に基づく適正な維持管理を行うことで、津波や高潮等による災害を防止する。
R6年度	A	継続	事業計画については、今井水門改修詳細設計委託を実施しない内容に計画を変更している。 令和6年度は、職員による海岸護岸施設の現況調査及び点検を実施した。
R7年度	A	継続	事業計画については、令和6年度、7年度ともに護岸点検のみに計画を変更しており、令和7年度は計画どおり職員による海岸護岸施設の点検調査を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道施設の適正管理	NO.	108
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	公共用水域の良好な水質を確保することを目的に、千葉県が定める東京湾流域別下水道整備総合計画、水質汚濁防止法及び排水基準を定める条例に規定される水質基準を守るため、施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、下水処理施設等の整備計画を推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理
事業実績	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	488,851	605,551	763,391	1,857,793
	一般財源	22,176	22,176	22,176	66,528
	特定財源	466,675	583,375	741,215	1,791,265
実績	事業費	567,134	449,444	795,027	1,811,605
	一般財源	14,625	12,790	10,987	38,402
	特定財源	552,509	436,654	784,040	1,773,203

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	公 下 放流水質（年平均COD値）	mg/L	8.3 (R3)	計画	8.2	8.1	8.0	①	指定避難所へのマンホールトイレ整備数	箇所	14 (R3)	計画	18	19	20
				実績	7.7	7.6	7.7					実績	18	18	18
②	農 排 放流水質（年平均COD値）	mg/L	4.3 (R3)	計画	4.2	4.1	4.0	②	マンホール蓋交換箇所	箇所	66 (R3)	計画	9	9	9
				実績	4.5	5.4	5.5					実績	22	16	18
③				計画				③	横田第一汚水幹線二条化整備延長	m	1,797 (R3)	計画	0	230	395
				実績								実績	343.0	323.0	252.0

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にあるが、処理場の維持管理及び総合地震対策を見据えたストックマネジメント全体計画を策定し計画どおりに事業の推進を図れた。 横田第一汚水幹線二条化整備延長については、令和4年度事業を5年度に繰り越したため、5年度実績が計画値を上回った。 今後も国庫補助金等の特定財源の積極的な確保に努め、継続的な事業の推進が必要である。 終末処理場及び東部浄化センター等については、包括的民間委託による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な汚水処理施設の維持管理により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。
R6年度	A	継続	ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場改築工事委託により令和7年度の現場着手に向け、汚水ポンプ及び送風機の設計及び機器製作を進めた。 横田第一汚水幹線圧送管二条化整備については、工事を323m行いNo.16ポンプ場接続箇所の詳細設計を行った。 国庫補助金の配分が低かったことから、一部の事業を令和7年度以降に先送りしたが、事業への大きな影響は出ていない。 終末処理場及び東部浄化センター等については、包括的民間委託による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な汚水処理施設の維持管理により、公共用水域の水質及び生活環境の保全を図ることができた。 なお、指定避難所へのマンホールトイレ整備については、閉園した今井幼稚園及び閉園する中川幼稚園を除く、18箇所の整備を令和5年度で完了した。
R7年度	A	継続	ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場改築工事委託によりNo.1汚水ポンプの更新及びNo.1送風機の改築（長寿命化）を実施し、計画どおりに事業の推進を図れた。 横田第一汚水幹線圧送管二条化整備については、工事を252m行い、起点側のNo.16ポンプ場への接続が完了したものの、国庫補助金の配分額が低かったことから整備延長は計画値を下回った。また、年度末に国から添架水管橋の取り扱いに関する通知があり、渡河工法に変更が生じる。 終末処理場及び東部浄化センター等については、包括的民間委託による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な汚水処理施設の維持管理により、公共用水域の水質及び生活環境の保全を図ることが出来た。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道事業の経営基盤の強化	NO.	109
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の生活環境向上及び公共用水域の水質保全のため、下水道事業を将来にわたり安定的、継続的に運営していくとともに、経営戦略の着実な推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表
事業実績	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 経営戦略の改定 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表 適正な下水道使用料の検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 経常収支比率 (公共下水道事業)	%	96.0 (R3)	計画 実績	94.3 94.7	94.0 94.7	94.0 95.1	①			計画 実績			
② 経常収支比率 (農業集落排水事業)	%	93.2 (R3)	計画 実績	89.4 90.9	89.0 92.0	89.0 92.2	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	下水道事業会計の経営の健全性、透明性確保のために、継続して取り組む必要がある。
R6年度	A	継続	経営戦略の中間評価、改定を実施した。 今後も改定した経営戦略をもとに下水道事業会計の経営の健全性、透明性確保のために、継続して取り組む必要がある。
R7年度	A	継続	適正な下水道使用料について検討を行い、令和8年度、令和10年度の二段階に分けて改定を実施することとした。 今後も、下水道事業会計の経営の健全性及び透明性確保のため、経営状況の公表を継続するとともに、定期的に適正な下水道使用料について検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	NO.	110
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内の木造住宅の耐震化を促進するため、耐震相談会等による普及・啓発活動を行い、国・県・市による耐震診断・改修工事費用に対する助成を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定
事業実績	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定に向けた手続き

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,701	14,701	14,701	44,103
	一般財源	4,816	4,816	4,816	14,448
	特定財源	9,885	9,885	9,885	29,655
実績	事業費	2,723	12,111	8,368	23,202
	一般財源	855	3,819	2,577	7,251
	特定財源	1,868	8,292	5,791	15,951

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 耐震診断補助金交付件数	件	21 (R3)	計画 実績	35 12	35 30	35 9	① 無料耐震相談会実施回数	回	13 (R3)	計画 実績	14 9	14 10	14 8
② 耐震改修補助金交付件数	件	13 (R3)	計画 実績	15 3	15 14	15 10	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	耐震相談会の開催については、市広報や公民館まつり、防災訓練への参加、自治会等への回覧(6月、10月)により周知を図り、8回の開催、戸別訪問を1回実施し、その結果、前年を上回る23件の相談があった。一方で、耐震相談、耐震改修については、希望者が少なく、補助金交付金額が計画値を下回った。耐震改修については事業が開始して18年を迎え、一定の過渡期を迎えていると思われるが、今後も事業を継続していくことは必要と考える。戸別訪問等の直接的な啓発に加え、補助額の増額や新たに屋根瓦などの耐風対策について、他市の取組状況を調査した。
R6年度	A	継続	耐震相談会の開催については、市広報や公民館まつり、防災安全課との合同による出前講座の開催、自治会等への回覧(7月)により周知を図り、9回の開催、戸別訪問を1回実施し、その結果、前年を上回る34件の相談があった。令和6年の能登半島地震の影響もあり、耐震相談や耐震改修など、前年度と比較すると大幅に増加した。耐震改修については、災害の発生に伴い防災意識が高まるため、今後も必要な事業と捉え事業を継続していく。また他市の取組状況の調査を踏まえ、屋根瓦の耐風対策について、具体的な補助制度の検討を令和7年度に行うこととした。
R7年度	A	継続	耐震相談会は、市広報や公民館まつり、防災安全課との合同による出前講座の開催、自治会等への回覧による周知を図り8回開催し、その結果12件の相談があった。前年度と比較すると耐震相談、耐震診断、耐震改修補助の希望件数は減少となったが、10件の耐震改修補助を実施できた。耐震改修については、災害の発生に伴い防災意識が高まるため、今後も必要な事業と捉え事業を継続していく。また他市の取組状況の調査を踏まえ、屋根瓦の耐風対策について、具体的な補助制度の検討を行い、令和8年度から実施予定とした。袖ヶ浦市耐震改修促進計画改定(案)を作成し、パブリックコメントを実施した。改定後の計画は令和8年6月に公表している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	NO.	111
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	適正に維持管理を行い、市営住宅の既存ストックを活用し、住宅困窮者に対して低家賃で住居を提供します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討
事業実績	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討 市営住宅老朽度調査	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,241	2,241	2,241	6,723
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	2,241	2,241	2,241	6,723
実績	事業費	2,550	3,635	2,317	8,502
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	2,550	3,635	2,317	8,502

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 入居率（神納谷団地を除く）	%	88.8 (R3)	計画 実績	90.0 81.3	90.0 76.3	90.0 80.0	① 入居募集回数	回	1.3 (過去3年平均)	計画 実績	2 3	2 2	2 1
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市営住宅は経年による老朽化が進み、飯富団地及び上蔵波団地の修繕や手摺り、給排水設備、風呂釜等の更新が必要となる。定期的に老朽度調査の実施や定期点検の結果を考慮して、適宜計画の見直しを行い、住宅の確保を検討して住宅困窮者を受け入れる必要がある。 市営住宅のあり方検討における、県内市町村の状況、及び公営住宅の民間借上げについての調査を実施した。
R6年度	A	継続	市営住宅は経年による老朽化が進んでいるが、風呂湯沸かし器の修繕やコンクリート階段補修、その他通報等による経常修繕を行い、生活環境の維持に務めた。 また、市営住宅長寿命化計画の中間見直しの準備のため、老朽度調査を実施した。この調査結果を踏まえ、更なる追加調査の実施及び計画の見直しを行い、住宅の確保を検討して住宅困窮者を受け入れる必要がある。 なお、市営住宅のあり方検討における、県内市町村の状況、及び公営住宅の民間借上げについての調査を引き続き実施した。
R7年度	A	継続	市営住宅は経年による老朽化が進んでいるが、雨樋交換修繕を行い、生活環境の維持に務めた。 また、市営住宅長寿命化計画の中間見直しのため、他市と情報交換を図り、市営住宅の運用方針について検討した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	空家等対策事業	NO.	112
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	空家等対策計画に基づく空家等の適切な管理を推進します。 著しく管理が不適切な状態にある空家に対し、改修や活用に関する助言・指導等を行うとともに空家バンク制度の活用を推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の啓発活動	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用
事業実績	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の啓発活動	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農地付空家の活用促進 相続財産清算人制度の活用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	484	418	418	1,320
	一般財源	484	418	418	1,320
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	473	841	1,844	3,158
	一般財源	473	841	1,844	3,158
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 空家バンク物件登録等件数	件	14 (R3)	計画	16	18	20	① 制度の周知の実施回数	回	6 (R3)	計画	6	6	6
			実績	14	14	14				実績	6	6	6
② 空家等の活用件数	件	5 (R3)	計画	6	7	8	②			計画			
			実績	6	6	6				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	空家については、固定資産税納税通知書へチラシ同封やイベント等での啓発を行うとともに、全件調査の実施により現状を把握、個別に文書通知を実施した。 また、空家バンク制度について、登録要件を緩和し利用拡大を図ったことにより利用者の促進を図るとともに、令和6年1月に発行したガイドブックを活用し、空家等対策の積極的な周知を図った。 農地付き空家に関連し、空家所有者のうち、農地の所有状況について調査を実施した。
R6年度	A	継続	固定資産税納税通知書へのチラシの同封やイベント等での啓発を行うとともに、ホームページや広報等での啓発を定期的に行い、令和5年度に発行した空家対策ガイドブックについても、法改正に対応したものとするため、2025年度版として改めてガイドブックを発行し、空家等対策の積極的な周知を図った。 また、改正空家特措法の内容を盛り込んだ、「第2次空家等対策計画」の策定を行い、あわせて、新たに法で規定された管理不全空家等の判定のため、「管理不全空家等及び特定空家等判断基準」を策定した。これらの策定を行ったことにより、令和7年度からは、新たに管理不全空家等についての認定及び指導を行っていく。
R7年度	A	継続	固定資産税納税通知書へのチラシの同封やイベント等での啓発を行うとともに、ホームページや広報等での啓発を定期的に行い、空家対策ガイドブックについても2026年度版として改めて発行した。また、空家に関する出前講座を3回行うなど空家等対策の積極的な周知を図った。 管理不全空家等として新たに6件、特定空家等として2件認定し指導を行ったほか、相続人不明の空家等に対して相続財産清算人制度の活用を図った。 農地付空家は情報提供制度を活用し空家解消につなげたため、農地付空家バンク登録の有効活用には至らなかったものの、農業委員会と連携し農地付空家の活用を促進した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高速バス利便性向上事業	NO.	113
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	バス事業者に袖ヶ浦バスターミナルへの路線の乗入や乗降の自由化などについて、継続的に要望活動を行い、高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議
事業実績	利用促進のPR バス事業者への要望・協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	20	20	20	60
	一般財源	20	20	20	60
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦バスターミナルにおける高速バス利用者数	人	621,930 (R3)	計画 実績	621,930 933,574	751,000 974,736	873,000 970,412	① 利用促進周知	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3 3	3 3
② 袖ヶ浦バスターミナルにおける自由乗降路線数	路線	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	2 1	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	利用促進のPRについては、広報紙やホームページで3回周知を行った。袖ヶ浦バスターミナルにおける自由乗降路線数を増やすため、乗り入れられる可能性が高いと考えられる既存の高速バス路線の乗入について、運行事業者と協議を行ったが、現在のダイヤを変更することが難しいこと及び速達性を損なうという課題から、難しいとの回答であった。今後も利用促進の取組を併せて行いながら、継続してバス事業者へ要望していく必要がある。
R6年度	A	継続	利用促進のPRについては、広報紙やホームページで3回周知を行い、袖ヶ浦バスターミナルに乗り入れていない既存路線の乗り入れを検討・協議した。 また、運転手不足等による高速バスの減便に際し、市から交通事業者へ要望書を提出した。
R7年度	A	継続	利用促進のPRについては、広報紙やホームページで3回周知を行い、袖ヶ浦バスターミナルに乗り入れていない既存路線の乗り入れを検討・協議した。 また、運転手不足等による高速バスの減便に際し、市から交通事業者へ要望書を提出した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域公共交通づくり事業	NO.	114
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図ります。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（長浦地区）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（1地区拡大）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行
事業実績	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（長浦地区）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 公共交通マップの作成 デマンド交通の実証運行（全域運行）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 公共交通マップの作成 デマンド交通の本格運行（長浦地区） デマンド交通の実証運行（長浦地区以外）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	67,291	87,657	87,657	242,605
	一般財源	67,291	87,657	87,657	242,605
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	65,526	84,608	122,668	272,802
	一般財源	60,946	74,508	100,968	236,422
	特定財源	4,580	10,100	21,700	36,380

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 路線バス利用者数（補助対象路線）※国県補助含む	人	280,000（R3）	計画	280,000	280,000	288,000	① 路線バス利用促進周知	回	6（R3）	計画	3	3	3
			実績	316,411	331,302	329,134				実績	4	4	4
② デマンド交通会員登録者数	人	—	計画	1,500	1,900	2,300	② デマンド交通利用促進周知	回	0（R3）	計画	3	3	3
			実績	1,326	3,028	3,968				実績	4	4	4
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	デマンド交通の実証運行について、令和6年度に運行地区を1地区拡大し、令和7年度以降順次その他の地区にも拡大していくこととしていたため、拡大地区の選定について検討を進めた。しかし、長浦地区の利用状況から、各地区におけるより効果的な実証及び検証を行うためには各地区で一体的に実証運行を行う必要性が見えてきた。また、予てより課題となっていたバスやタクシーの運転手不足に拍車をかけるように、働き方改革関連法の改正による時間外労働時間の規制から、公共交通を取り巻く環境がより厳しい状況となっている。このようなことから、市民の移動手段確保のため、当初の計画よりも前倒した形で本年10月から市内全域での実証運行開始を目指し、袖ヶ浦市地域公共交通活性化協議会をはじめとする関係機関と協議を行った。
R6年度	A	拡大・充実	公共交通マップ2025を新たに作成し、利用促進のPRについて市イベントにて無料お試し乗車を実施した。また、デマンド交通の実証運行にあたっては、10月から市内全域に運行区域を拡大したことで会員登録者数や利用件数が飛躍的に増加し、スポンサーや企業版ふるさと納税による寄付も増加し、企業の関心も高まったことから、次年度に予定する長浦地区の本格運行に向け前進することができた。一方で予約が取りにくいといった課題も出てきたことから、運行方法の見直しや増車について関係機関と協議を行った。
R7年度	A	拡大・充実	利用促進のPRについて高校生及び市イベントにて無料お試し乗車を実施し、市民会館において路線バスの乗り方教室を実施した。また、デマンド交通の運行にあたっては、6月に乗り継ぎの廃止、10月から長浦地区での本格運行を開始し、併せて運行車両を1台増車したことで、予約を取りにくいといった声が一定程度改善されたものと認識している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	担い手育成・支援対策事業	NO.	115
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業関係機関や集落等と調整し、農地中間管理事業の活用による農地集積の促進や「地域計画（旧 人・農地プラン）」の策定を推進し、地域・集落単位による経営体や認定農業者などの担い手の確保及び育成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策
事業実績	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,536	1,968	2,008	6,512
	一般財源	0	48	88	136
	特定財源	2,536	1,920	1,920	6,376
実績	事業費	881	955	1,073	2,909
	一般財源	29	0	22	51
	特定財源	852	955	1,051	2,858

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 認定農業者数	人	195 (累計) (R3)	計画 実績	215 222	220 224	225 228	① 地域計画策定に係る集落説明会等回数	件	4 (R3)	計画 実績	4 4	4 4	4 6
② 地域計画策定件数	件	- (累計) (R3)	計画 実績	2 1	4 4	6 4	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地域計画策定件数は計画値を下回ったが、地域計画策定に向けた協議を4地区で実施し、1地区において策定した。 また、投入コストの差異については、認定農業者農地集積事業が令和4年度をもって廃止となったための減となっている。 担い手が減少、高齢化していく中で、担い手に農地を集積し、効率化を図る必要があることから、農業者以外の者を含めた話し合いで地域計画を策定し、地域の農地を守るため継続していく。
R6年度	A	継続	地域計画策定のため、集落への説明会を4回実施し、新たに3地区の地域計画を策定した。 農業者の高齢化や担い手の減少が進む中で、担い手に農地を集積し効率化を図ることにより、地域の農業を維持していく必要があるため、地域内の住民による話し合いを行い、地域計画を策定する。 投入コストの計画との差異については、認定農業者農地集積事業が令和4年度をもって廃止になったことにより実績が減となっている。
R7年度	A	継続	地域計画策定のため、集落への説明会を6回実施し、新たに3地区の地域計画の策定を進めている。 また、策定した計画の見直しにより、1件の計画変更を行った。 農業者の高齢化や担い手の減少が進む中で、担い手に農地を集積し効率化を図ることにより、地域の農業を維持していく必要があるため、地域内の住民による話し合いを行い、地域計画を策定する。なお、飯富地区で令和7年度中に策定予定であった地域計画は、地元の耕作状況に変更が生じたため、令和8年度早期に完成予定である。 投入コストの計画との差異については、認定農業者農地集積事業が令和4年度をもって廃止になったことにより実績が減となっている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	新規就農者支援対策事業	NO.	116
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	新規就農者が早期に安定した経営及び長期営農が行えるよう、県やJAなど農業関係機関と連携し、栽培技術の習得、農地の確保、機械・施設導入の経費等について支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談
事業実績	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,320	2,320	2,020	6,660
	一般財源	820	970	820	2,610
	特定財源	1,500	1,350	1,200	4,050
実績	事業費	12,385	14,806	10,010	37,201
	一般財源	601	363	560	1,524
	特定財源	11,784	14,443	9,450	35,677

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 新規就農者数	人	22 (R3)	計画 実績	24 34	26 39	28 44	① 制度の周知の実施回数	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 2
② 育成セミナー・農業大学校受講者数	人	4 (R3)	計画 実績	4 7	4 5	4 9	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新規就農相談については年間を通じて適宜対応しており、その結果、令和5年度の新規就農者は8名であった。また、7名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 また、投入コストの差異については、新たな国庫補助事業である新規就農者育成総合対策事業と新規就農者確保緊急対策事業として10,875千円を9月補正で増額補正対応したことによる歳出実績額の増となっている。 県やJAきみつ等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制、新規就農者を募る仕組みづくりについて取り組むとともに、知識の習得や技術の向上等新規就農者のスキルアップ及び経営安定を支援し、新規就農者の確保、増加を図っていく。
R6年度	A	継続	令和6年度は、新規就農に関する相談を年間を通して受け付け、5名が新たに農業を始めた。また、5名が育成セミナーを受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も、県やJAきみつをはじめとする関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制の整備や募集体制の構築に取り組む。また、知識や技術の習得を支援し、経営の安定化を図ることで、新規就農者の確保と増加を目指す。 なお、投入コストの差異については、国庫補助事業である新規就農者育成総合対策事業の申請増加に対応するため、当初予算5,250千円に加え、9月補正予算で8,259千円を増額したことによる。
R7年度	A	継続	令和7年度は、新規就農に関する相談を年間を通して受け付け、5名が新たに農業を始めた。また、9名が育成セミナーを受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も、県やJAきみつをはじめとする関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制の整備や募集体制の構築に取り組む。また、知識や技術の習得を支援し、経営の安定化を図ることで、新規就農者の確保と増加を目指す。また、令和7年度は広報そでがうらによる新規就農者のPR等を実施した。 なお、投入コストの差異については、国庫補助事業である新規就農者育成総合対策事業の申請増加に対応するため、当初予算8,250千円を増加したことによる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（大鳥居地区）	NO.	117
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	県営工事負担金（測量・実施設計）	県営工事負担金（換地計画原案・実施設計）	県営工事負担金（区画整理工事6.1ha）
事業実績	県営工事負担金（地区界及び基準点測量）	県営工事負担金（地区界測量及び基準点測量）	県営工事負担金（換地原案に必要な図面の作成、地質調査、従前地調査）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,200	2,100	20,000	26,300
	一般財源	4,200	2,100	20,000	26,300
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,573	2,310	4,871	9,754
	一般財源	2,573	2,310	4,871	9,754
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 整備面積	ha	0 (R3)	計画 実績	0 0.0	0 0.0	6.1 0.0	① 市負担金交付率	%	1.0 (R3)	計画 実績	5 5.0	5 5.0	15 10.0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地元で土地改良区を設立し、土地改良法の事業手続きが11月に決定した。 県により、地区界及び基準点測量を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、全国的なほ場整備事業の要望増加等により予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた用地測量及び換地計画が取りやめとなり、計画額と実績額の差異が生じた。今後の事業進捗に影響が出る恐れがある。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R6年度	A	継続	県により、地区界測量を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた実施設計業務が行えず、計画と実績に差異があり、事業の進捗に遅れが生じている。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R7年度	A	継続	県により換地原案に必要な図面の作成、地質調査業務、従前地調査等を実施し、事業の推進を図った。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	NO.	118
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	換地	換地、小花頭首工改修工事（実施設計）	小花頭首工改修工事（工事）
事業実績	既設用水路撤去工 L=50m 畦畔修正工 L=23m 計画変更に伴う事業計画書作成 N=1式 確定測量 A=4.4ha	漏水箇所本復旧 1式 幹線道路安全施設設置工 1式 一時利用指定 A=3.3ha 確定測量 A=0.5ha	小花頭首工路線測量 L=160m A=1.6ha 幹線道路安全施設設置工 1式 道路標識5基、滑り止め舗装332㎡

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,575	5,883	12,000	19,458
	一般財源	1,575	5,883	12,000	19,458
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,616	2,197	922	4,735
	一般財源	1,616	2,197	922	4,735
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小花頭首工改修工事	%	0 (R3)	計画	0	20	60	① 市負担金交付率	%	90.0 (R3)	計画	92.5	95.0	97.5
			実績	0.0	0.0	10.0				実績	92.5	95.0	97.5
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	付帯工事一式、換地業務について負担金を支出及び小花頭首工改修工事を本事業に加えるため、計画書変更及び県農業農村整備事業審査会に諮り、承認を得た。 小花頭首工改修工事を今後実施するため、事業期間の終期が令和6年度から変更予定。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R6年度	A	継続	県により、付帯工事、換地業務を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた小花頭首工改修工事に係る実施設計業務が行えず、計画と実績に差異があり、事業の進捗に遅れが生じている。 今後とも国補助金額減額が見込まれるため、令和8年度までに小花頭首工改修工事に係る実施設計を完了させ、令和9年度から工事着手予定。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R7年度	A	継続	県により、小花頭首工路線測量及び幹線道路安全施設設置工を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた小花頭首工改修工事が行えず、計画と実績に差異があり、事業の進捗に遅れが生じている。 今後とも国補助金額減額が見込まれるが、令和8年度から小花頭首工改修工事に係る実施設計に着手し、令和9年に改修工事着手予定。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	土地改良推進事業	NO.	119
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等の推進を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	野里大和田地区 地形図作成業務、説明会等	野里大和田地区 換地等調整業務、説明会等	野里大和田地区 促進計画作成業務、説明会等
事業実績	野里大和田地区 地形図作成業務、新規地区説明会等	野里大和田地区 換地等調整業務、環境情報協議会等	野里大和田地区 換地等調整業務 促進計画作成業務、説明会等

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,676	15,070	3,070	30,816
	一般財源	12,676	3,070	3,070	18,816
	特定財源	0	12,000	0	12,000
実績	事業費	9,947	10,847	13,542	34,336
	一般財源	9,947	2,206	6,344	18,497
	特定財源	0	8,641	7,198	15,839

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 事業推進地区数	地区	0 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1	① 地区推進会議等	回	6 (R3)	計画 実績	6 6	6 6	6 6
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	野里大和田地区地形図作成業務を実施するとともに、新規地区説明会等を実施した。 本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R6年度	A	継続	野里大和田地区換地等調整業務を実施するとともに、環境情報協議会等を実施した。 本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R7年度	A	継続	野里大和田地区換地等調整業務及び促進計画作成業務を実施し、基盤整備事業の新規採択に向け準備を進めた。なお、地区編入承認申請書作成委託については、促進計画作成委託と同時進行作業を予定していたが、促進計画の内容が固まらないと大きく手戻りになる可能性があることから、令和8年度に先送りとした。 本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	NO.	120
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	国等補助事業を活用し、イノシシ・アライグマ等の有害鳥獣の駆除を実施するほか、防護柵等を設置し、農作物被害の防止及び抑制を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 ICT機器の活用の研究
事業実績	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	17,029	19,507	19,507	56,043
	一般財源	10,874	11,734	11,734	34,342
	特定財源	6,155	7,773	7,773	21,701
実績	事業費	17,351	18,971	16,873	53,195
	一般財源	11,130	10,105	9,391	30,626
	特定財源	6,221	8,866	7,482	22,569

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	イノシシ捕獲頭数	頭	386 (R3)	計画	500	500	500	①	有害鳥獣防護柵設置距離数	m	16,750 (R3)	計画	15,000	15,000	15,000
				実績	635	433	474					実績	10,220	7,491.0	16,097.0
②				計画				②	地域ぐるみの有害鳥獣対策講習会開催地区数	地区	6 (R3)	計画	6	6	6
				実績								実績	3	5	3
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	木更津猟友会や地域対策組織等による有害鳥獣駆除により、計画値を大きく上回るイノシシを捕獲することができた。防護柵は、農地への設置が進んできたことから計画値を下回ったものの、継続して設置支援を行い、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、講習会開催地区数についても計画値を下回ったものの、実施地区のうち1地区が令和6年度より活動を開始する見込であり、地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進することができた。今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら、地域ぐるみでの有害鳥獣捕獲を実施する地区を増やし、農作物被害の減少を図る。
R6年度	A	継続	木更津猟友会や地域対策組織等によるイノシシの捕獲については、わな設置場所での捕獲が進んできたことから計画値を下回ったものの、農地へ出没するイノシシの抑制を図ることができた。防護柵は、農地への設置が進んできたことから計画値を下回ったものの、継続して設置支援を行い、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、講習会開催地区数についても計画値を下回ったものの、実施地区のうち1地区が令和6年度より活動を開始しており、地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進することができた。また、ICT技術の導入については、捕獲通知機器の実証実験を行い、その効果について研究を進めているところである。今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら農作物被害の減少を図る。
R7年度	A	継続	木更津猟友会や地域対策組織等によるイノシシの捕獲については、わな設置場所での捕獲が進んできたことから計画値を下回ったものの、農地へ出没するイノシシの抑制を図ることができた。防護柵は、農地への設置が進んだことで計画値を上回り、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、講習会開催地区数についても計画値を下回ったものの、実施地区のうち2地区が令和8年度より活動を開始することとなり、地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進することができた。また、ICT技術の導入については、捕獲通知機器の効果について検証したものの、見回りの効率化につながる効果が出ていないため、新たな技術の研究を行う。今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら農作物被害の減少を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農地農村環境保全事業	NO.	121
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業・農村の有する多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等）の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保安全管理を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営
事業実績	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の設立	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 未着手地区に対する啓発活動及び設立支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	81,116	81,116	81,116	243,348
	一般財源	20,279	20,279	20,279	60,837
	特定財源	60,837	60,837	60,837	182,511
実績	事業費	71,558	74,643	79,577	225,778
	一般財源	17,890	18,661	19,895	56,446
	特定財源	53,668	55,982	59,682	169,332

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 農道舗装延長	km	2 (R3)	計画	2.1	2.2	2.3	① 多面的機能支払事業活動面積	ha	1,077 (R3)	計画	1,077	1,077	1,077
			実績	3.4	3.9	4.8				実績	1,112	1,210	1,227
② 排水路整備延長	km	0.8 (R3)	計画	1.2	1.6	2.0	②			計画			
			実績	1.4	1.6	1.9				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内21団体中15団体が広域活動組織として活動し、6団体が単独で活動を継続。 また、未着手の2地区に対し事業説明を行い、活動組織設立を推進した。
R6年度	A	継続	令和6年度は、市内22団体（広域活動組織15団体、単独活動組織7団体）に対して、交付金の交付、制度説明会の開催などの支援を実施し、地域資源の適切な保安全管理の推進を図った。 また、新規に1団体の設立を支援し、活動面積を98ha拡大したほか、設立要望のあった1地区に対し事業説明を行い、活動組織設立を推進した。
R7年度	A	継続	市内22団体（広域活動組織16団体、単独活動組織6団体）に対して、交付金の交付、制度説明会の開催などの支援を実施し、地域資源の適切な保安全管理の推進を図った。 また、未着手の1地区に対し事業説明を行い、当該地区の新規活動組織設立を支援するなど、活動組織設立を推進した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農畜産物の魅力向上事業	NO.	122
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう、環境にやさしい農畜産物の普及拡大を推進します。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業等を活用した支援を行うとともに、商業者との連携から市内産農畜産物の活用や販路拡大を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け
事業実績	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	766	566	566	1,898
	一般財源	766	566	566	1,898
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	735	945	563	2,243
	一般財源	735	945	563	2,243
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「ちばエコ農産物」の認証数	件	32 (R3)	計画	23	27	32	① イベント等でのPR活動	回	6 (R3)	計画	3	3	3
			実績	19	20	15				実績	4	4	4
② 6次産業化取組支援	件	7 (R3)	計画	8	8	9	② 農業者団体の会議等で事業の紹介	回	1 (R3)	計画	5	5	5
			実績	9	11	13				実績	5	5	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	農業者団体の会議・イベント等でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ機械の導入を支援したことで計画値を上回った。 今後の課題としては、ちばエコ農産物の認証数の減少が目立つため、本市でもちばエコ農産物の魅力発信と周知・消費者への理解を深めるよう努めていく。
R6年度	A	継続	成果指標について、「ちばエコ農産物」の認証数は計画値を下回ったものの、6次産業化取組農業者への支援については、令和5年度はハード支援事業・ソフト支援事業を各1件ずつ行ったが、令和6年度は9月補正で増額補正し、ハード支援事業で機械の導入を2件支援したこともあって計画値を上回った。活動指標についても、農業者団体の会議・イベント等・ホームページで技術研修や補助事業等のPRを実施したことで計画値を上回っており、農業経営の安定化を支援することができたと総合的に判断し、評価をAとした。 今後の課題として、本市でもちばエコ農産物の魅力発信と周知・消費者への理解を深めるよう努めていく。 なお、投入コストの差異については、9月補正において6次産業化補助対象1件分の増額補正をしたことによる増となったものである。
R7年度	A	継続	農業者団体の会議・イベント等でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ機械の導入を支援したことで計画値を上回ったため、評価をAとした。市独自の6次産業化支援事業は、時限性の事業で令和7年度をもって廃止となったが、今後6次産業化に取り組む農業者には、県事業である農業経営多角化支援事業を案内する。 今後の課題としては、ちばエコ農産物の認証数の減少が目立つため、本市でもちばエコ農産物の魅力発信と周知・消費者への理解を深めるよう努めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光・直売型農業推進事業	NO.	123
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進します。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を支援し、計画栽培、出荷による安定経営を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携
事業実績	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	639	639	639	1,917
	一般財源	568	568	568	1,704
	特定財源	71	71	71	213
実績	事業費	111	114	248	473
	一般財源	40	43	177	260
	特定財源	71	71	71	213

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ゆりの里売上額	百万円	549.1 (R3)	計画	549.6	550.1	550.6	① 収穫体験の開催	回	5 (R3)	計画	5	5	5
			実績	578.3	635.3	622.5				実績	7	5	3
② ゆりの里レジ通過者	千人	304.9 (R3)	計画	305.4	305.9	306.4	②			計画			
			実績	301.2	305.6	287.3				実績			
③ ゆりの里売上額のうち市内出荷者の売上割合	%	55.5 (R3)	計画	55.7	55.8	55.9	③			計画			
			実績	55.7	54.4	53.9				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。集客数は伸び悩んでいるものの、客単価が上がっているため、販売方法などを工夫しながら、今後も計画値を達成できるように取り組んでいく。 また、海ほたるにおいて、市外へ向けて市長・JAきみつの組合長がトップセールスを行うことでPRを行った。 今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。 なお、投入コストの差異については、施設修繕がなかったことによる修繕費の未執行に伴う減である。
R6年度	A	継続	ゆりの里において指定管理者により毎月定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。成果指標については、市内出荷者の売上割合は夏場の高温障害による市内産農産物の収穫量の低下などの影響もあって計画値を下回ったが、集客数は計画値に一步及ばなかったものの増加しており、売上額は客単価の増加も伴って計画値を大きく上回った。活動指標も計画値を達成しており、食育活動と地産地消の促進及び市内農家の安定経営を支援できたと総合的に判断し、評価はAとした。販売方法などを工夫しながら、今後も計画値を上回るよう取り組んでいく。 また、令和6年11月2日に海ほたるにおいて、市長・JAきみつ代表理事組合長によるトップセールスを行うことで市内産農産物等のPRを行った。今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。 なお、投入コストの差異については、施設修繕がなかったことによる修繕費の未執行に伴う減である。
R7年度	A	継続	ゆりの里において指定管理者により毎月定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。成果・活動指標については、集客数や出荷者割合は計画値に一步及ばなかったものの増加しており、売上額は客単価の増加も伴って計画値を大きく上回った。食育活動と地産地消の促進及び市内農家の安定経営を支援できたと総合的に判断し、評価はAとした。販売方法などを工夫しながら、今後も計画値を上回るよう取り組んでいく。 令和7年度は豊洲で開催された特別区全国連携プロジェクト魅力発信イベントにおいてトップセールスを行うことで市内産農産物等のPRを行った。今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。なお、投入コストの差異については、施設修繕が少なかったことによる修繕費の未執行に伴う減である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	体験農園支援事業	NO.	124
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金の交付により開設支援を行い、体験農園の開設を推進し安定した農業経営を確立するとともに、市民等への農業体験機会の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援
事業実績	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	340	340	340	1,020
	一般財源	340	340	340	1,020
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	337	40	315	692
	一般財源	337	40	315	692
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 体験農園数（累計）	件	24 (R3)	計画	24	25	25	① 市民農園の周知（広報紙、HP等）	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	24	23	23				実績	2	2	2
②			計画				② 農業者団体の会議等での事業の紹介	回	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	3	3	3
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	全ての指標において計画値を達成し、市民等へ農業体験の拡大を図ることができた。引き続き補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし、農業とふれあう機会の拡大を図る。また、併せて、体験農園を通して市民の方々へ農業の魅力について発信していく。
R6年度	A	継続	令和5年度は体験農園の整備事業の活用が1件あったが、令和6年度は体験農園の整備事業の要望がなく、既存の管理運営費の補助のみを実施した。成果指標については、既存の収穫体験施設が1箇所閉園したことに伴い体験農園数の件数が計画値を下回ったが、活動指標については計画値を上回ったことから、市民等が農業体験をできる機会を提供することができたと総合的に判断し、評価をAとした。 引き続き市内での収穫体験が可能な施設を増やし、農業と触れ合う機会の拡大を図っていくとともに、併せて体験農園を通じて市民の方々へ農業の魅力を発信していく。 なお、投入コストの差異については、体験農園の整備事業に係る予算要望がなかったことによる当初予算額の減である。
R7年度	E	完了	令和7年度は体験農園の整備事業が1件あり、合わせて管理運営費の補助も実施した。成果・活動の指標については、農業者への支援を通じて市民の農業体験機会を拡大するという目的を達成したことにより事業完了とし、評価をEとした。 なお、補助事業は目的達成により廃止とするが、体験農園の周知等については今後も継続していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	田園空間施設維持管理事業	NO.	125
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供する農村公園等田園空間施設の維持管理を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント
事業実績	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等	田んぼの学校(公募家族) 田んぼの学校(小学5年生)6校 植ええ・収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,152	14,152	14,152	42,456
	一般財源	13,553	13,553	13,553	40,659
	特定財源	599	599	599	1,797
実績	事業費	13,860	13,069	13,664	40,593
	一般財源	13,261	12,456	13,058	38,775
	特定財源	599	613	606	1,818

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ひらおかの里農村公園来園者数	人	12,100 (R3)	計画	12,200	12,300	12,400	① イベント開催回数	回	37 (R3)	計画	37	37	37
			実績	11,547	11,142	9,533				実績	37	37	37
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。
R6年度	A	継続	広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。また、他県の土地改良事業団体連合会の視察受け入れをし、地域独自の文化発信に貢献している。
R7年度	A	継続	広報で募集した市民や市内小学校、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	森林経営管理事業	NO.	126
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施
事業実績	意向調査（下泉約48ha） 災害に強い森づくり事業（林地区、0.28ha） 支障木伐採委託（三ツ作地区、0.09ha）	意向調査等（上泉・永吉地区約48ha） 災害に強い森づくり事業（林・大竹地区（下刈り：0.68ha）、上宮田地区（特殊地拵え・植栽：0.33ha）） 支障木伐採委託（林地区、0.07ha）	意向調査（岩井・永地・野里・三箇地区約24ha） 災害に強い森づくり事業（特殊地拵え：下泉地区0.5ha、下刈り：林・大竹・上宮田地区1.01ha） 支障木伐採委託（伐採：大竹地区0.07ha、下刈り：林地区0.07ha）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,299	12,299	12,299	36,897
	一般財源	7,593	7,593	7,593	22,779
	特定財源	4,706	4,706	4,706	14,118
実績	事業費	9,275	10,567	10,979	30,821
	一般財源	6,401	7,721	6,981	21,103
	特定財源	2,874	2,846	3,998	9,718

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 林業経営者への再委託	ha	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.7	0.5 1.1	1.0 1.7	① 意向調査の実施	ha	181 (R3)	計画 実績	281.0 429.0	481.0 477.0	681.0 724.0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	森林所有者へ意向調査を実施し、効果的な施業地の選定作業を行った。 また、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林を施業地として、県補助事業である「災害に強い森づくり事業」を活用し、災害未然防止を目的とした整備の実施及び施設管理上の支障となつて樹木を伐採し、低木を植栽することで、森林整備を推進した。
R6年度	A	継続	森林所有者へ意向調査を実施し、効果的な施業地の選定作業を行った。 また、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林を施業地として、県補助事業である「災害に強い森づくり事業」を活用し、災害未然防止を目的とした整備の実施及び施設管理上の支障となつて樹木を伐採し、低木を植栽することで、森林整備を推進した。 この他、前年度災害に強い森づくり事業施業地で電線に枝が絡まり、補助事業内で伐採できなかった立木を支障木伐採委託として林業事業者へ委託することで、森林整備の推進を図った。
R7年度	A	継続	森林所有者へ意向調査を実施し、効果的な施業地の選定作業を行った。 また、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林を施業地として、県補助事業である「災害に強い森づくり事業」を活用し、災害未然防止を目的とした整備の実施及び施設管理上の支障となつて樹木を伐採し、低木を植栽することで、森林整備を推進した他、補助対象とならない施業地においては、支障木伐採委託により市単独での森林整備を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	商店街魅力向上事業	NO.	127
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図るとともに、持続可能な商店街づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管へ向けた検討・調査	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管への実施	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援
事業実績	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 蔵波台商店会街路灯を市へ移管	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管への実施（R6完了）	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,174	2,034	2,034	6,242
	一般財源	2,174	2,034	2,034	6,242
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,143	1,811	1,745	5,699
	一般財源	2,143	1,811	1,745	5,699
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 商店会加盟店舗数	店	108 (R3)	計画	114	114	114	① イベント助成件数（年間）	回	0 (R3)	計画	4	4	4
			実績	94	74	71				実績	3	2	2
② 一店逸品・そでジョブ集客数（年間）	人	0 (R3)	計画	146	148	150	② イベント実施・参加回数（年間）	回	0 (R3)	計画	4	4	4
			実績	3,024	29	27				実績	4	3	3
③ 一店逸品・そでジョブ参加事業者数（年間）	事業者数	16 (R3)	計画	20	21	22	③			計画			
			実績	50	13	13				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、各商店会や商工会が行う市民交流活動が再開されたことに伴い、計画どおりに4回のイベントが開催された他、お店めぐりツアーも4年ぶりに再開され、個店の魅力をPRすることができた。 なお、そでジョブについては、内房総アートフェス連携事業として「がうらっこ未来CANvas～そでジョブ＆アート」を開催し、37事業者に参加いただき、3,000人の集客があった。
R6年度	B	改善	市内の商店会では、高齢化や後継者不足等の影響により、蔵波台商店会が令和5年度をもって解散したことから、会員数が減少した。 現在は、昭和商店会および平川商店会が活動を継続しているが、各商店会や商工会が実施する市民交流イベントについては、概ね計画どおりに開催され、個店の魅力をPRすることができた。 一方で、商店会の会員数は依然として減少傾向にあることから、今後は各種SNSを活用した個店の情報発信に取り組み、さらなる魅力の向上を図ることで、商店会への加入促進につなげていく。
R7年度	B	改善	各商店会や商工会が実施する市民交流イベントについては、おおむね計画通り開催され、個店の魅力向上をPRすることができた。一方、商工会が主催していた「そでジョブ」が令和6年度以降未開催となった影響により、全体の集客数及び参加事業者数は計画を下回る結果となった。 一店逸品事業については、お店めぐりツアーを実施したが、店舗側の受け入れ可能人数に制約があることから、1回あたりの参加者は少人数に留まり、総参加者数は伸び悩む結果となった。 商店会の会員数は依然として減少傾向にあることから、今後は個店の魅力向上やSNS活用について産業振興アクションプランに基づき取り組みを行うとともに、商店会への加入促進につなげていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	企業等振興支援事業	NO.	128
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	企業経営の安定化と事業の高度化、産業の振興、雇用の場の確保を図るため、一定規模以上の設備投資に対して助成を行い、企業の新規立地や設備投資を促進します。 県及び近隣市と連携しながら規制緩和等の側面的支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営 企業振興条例改正（SDGs関連）	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営
事業実績	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談（NC東京ベイ） 工場連絡会の運営	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営 企業振興条例改正（カーボンニュートラル関連）	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	188,535	239,863	240,234	668,632
	一般財源	188,535	239,863	240,234	668,632
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	186,092	273,422	321,426	780,940
	一般財源	186,092	273,422	321,426	780,940
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 企業振興条例指定件数（年間）	件	2 (R3)	計画	5	5	5	① 県及び近隣市と連携した競争力強化検討会議の参加回数（年間）	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績	8	8	10				実績	3	3	3
② 椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付累計件数	件	5 (R3)	計画	13	—	—	②			計画			
			実績	9	10	10				実績			
③ 企業振興条例成長分野促進区分指定件数（年間）	件	0 (R3)	計画	1	0	1	③			計画			
			実績	2	2	3				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、未操業の区画について、千葉県による買い戻しが行われたことなどにより、計画値を下回った。
R6年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地2期地区については、令和5年度に未操業だった2区画について、千葉県が買い戻しを行った。現在、千葉県において、新たに企業誘致を図るため、当該区画の売却方法等について、検討中であるため、千葉県と連携を図りながら企業誘致を進めていく。
R7年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地2期地区については、未操業だった2区画について、千葉県により売却に向けたプロポーザルが実施され、新たな企業の立地が決定した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	中小企業支援事業	NO.	129
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人材や資金面など経営資源が弱い中小企業について、融資や利子補給制度により、資金の支援を行うとともに、経営相談等に対応する相談体制を充実し、きめ細かな支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度検討 電子決済対応への勉強会	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度及び電子決済の運用	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度及び電子決済の運用
事業実績	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 (ガウラボ奈良輪) SNS、EC等活用支援制度検討 キャッシュレスポイント還元事業	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 (ガウラボ横田) SNS、EC等活用支援制度検討 キャッシュレスポイント還元事業	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 ウェブマーケティング支援補助金の交付 キャッシュレスポイント還元事業

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	225,644	224,290	224,790	674,724
	一般財源	25,644	24,290	24,790	74,724
	特定財源	200,000	200,000	200,000	600,000
実績	事業費	238,427	261,956	271,803	772,186
	一般財源	22,427	20,641	36,491	79,559
	特定財源	216,000	241,315	235,312	692,627

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 中小企業融資資金の設備資金貸付件数（年間）	件	7 (R3)	計画	11	12	13	① 中小企業融資資金貸付件数（年間）	件	57 (R3)	計画	76	78	80
			実績	11	14	6				実績	65	105	94
② SNS、EC活用支援件数	件	0 (R3)	計画	0	5	10	② 中小企業融資資金利子補給件数（年間）	件	298 (R3)	計画	338	340	342
			実績	0	0	4				実績	312	353	435
③			計画				③ 制度周知件数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	融資資金貸付については、令和4年度において、アフターコロナを見据えた貸付が伸びたことにより、令和5年度においては、計画値を下回った。また、利子補給件数についても、コロナ禍での貸付件数の減少及び令和5年度の融資資金貸付件数が影響し、計画値を下回った。
R6年度	A	継続	融資資金貸付については、令和6年度は物価高騰の影響を受け、材料の仕入れや人件費などの運転資金の利用が増えたことから、計画値を上回った。また、利子補給件数についても、新規の貸付件数が増加したことから、計画値を上回った。
R7年度	A	継続	融資資金貸付については、計画値を上回ったが、令和7年度も物価高騰の影響を受け、材料の仕入れや人件費などの運転資金が設備資金よりも需要が高い傾向が見られた。利子補給件数についても、新規の貸付件数が増加したことから、計画値を上回った。設備資金貸付件数は目標を下回ったが、これについては企業の設備投資の動向に左右される要素がある。 ウェブマーケティング補助金については、全国商工会連合会が「ウェブサイト関連費」を対象とした補助制度を設けており、そちらの制度の補助額等が大きいことなどが影響し目標数値には達しなかった。しかしながら、本市の補助制度については小規模事業者持続化補助金要件に満たない事業に対する受け皿となったと考えている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業	NO.	130
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市及び周辺地域の豊かな自然、文化等の観光資源を活用し、観光地としての魅力を高め、観光事業の健全な振興を図ることにより、地域経済の活性化、地域文化の維持発展に寄与することを目的に事業を展開する（一社）袖ヶ浦市観光協会の運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知
事業実績	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会イベント情報の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会イベント情報の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会イベント情報の周知

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,596	8,706	8,706	22,008
	一般財源	4,596	8,706	8,706	22,008
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,590	7,726	13,814	26,130
	一般財源	1,227	7,726	9,212	18,165
	特定財源	3,363	0	4,602	7,965

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 市及び観光協会との共同イベントの参加人数	人	1,000 (R3)	計画 実績	10,100 24,800	10,200 29,700	10,300 18,500	① 市及び観光協会との共同イベントの実施	回数	1 (R3)	計画 実績	3 4	3 4	3 2
② 観光協会会員数	人	151 (R3)	計画 実績	153 161	155 167	157 177	② 観光協会会員研修の実施	回数	0 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、社会全体の動きが活発化した。 観光協会においても、観光イベント、各種PR、研修等をコロナ禍前と同様に実施できるようになり、協会事業の活性化が図られ、それに伴い会員数も増加した。
R6年度	A	継続	アクアラインのロードプライシング実施に伴い、対岸地から三井アウトレットパーク等に来訪する客を本市内に呼び込み交流人口を増やす取組として、袖ヶ浦駅北口広場を活用した季節に応じたイベントを年3回実施し、にぎわいの創出を図った。 また、イベントの主催の他、観光協会の南庁舎移転に伴い、観光案内や特産品等のPR販売を行うなど、協会事業の活性化が図られ、会員数も増加した。
R7年度	A	継続	令和7年2月に南庁舎1階へ移転した協会窓口において、従来のガウラグッズの販売に加えて、特産推奨品や会員事業者の商品の販売を強化し、来訪者及び販売額は大きく伸びた。 また、袖ヶ浦駅北口広場を活用した季節に応じたイベント(フェスト)などを市と観光協会で共催したが、令和7年度は天候に恵まれず、フェストは3回のうち2回が直前に中止になり、また、そでがうらまつりも雨天での開催となり、市と観光協会との共同イベントの実施回数と参加人数は前年度に比べて減少した。 しかし、天候による影響はあったものの、天候の影響なく開催できたウインターフェストの参加人数は過去最高であったことから、総合評価としてはA及び今後の方向性は継続と判断した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域回遊促進事業	NO.	131
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	観光客の市内回遊を促進するため、主要拠点から観光施設までの移動手段の拡充による利便性の向上、新たな観光資源の発掘等により、来訪者の増加と観光地としての魅力を向上させます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設検討、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新規拠点開設、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設検討、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)
事業実績	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、横田地区レンタサイクル実証実験期間終了、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 市、観光協会、JRとの共催による周遊企画「駅からハイキング」の実施 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	652	4,000	2,900	7,552
	一般財源	652	4,000	2,900	7,552
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	629	278	403	1,310
	一般財源	168	278	272	718
	特定財源	461	0	131	592

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① レンタサイクル貸出拠点数	箇所	1 (R3)	計画 実績	1 2	2 2	2 2	① 市内周遊イベントの実施	回	0 (R3)	計画 実績	2 2	2 2	3 3
② レンタサイクル貸出台数	台	188 (R3)	計画 実績	250 278	280 269	300 236	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	サイクルツーリズムを推進するため、横田駅前にレンタサイクル貸出拠点を1箇所開設し、実証実験を開始した。東京湾アクアライン変動料金制に合わせた優待キャンペーンと、内房総アートフェスを契機としたゆりの里でのレンタサイクル等PRなど、時機を捉えた周遊促進策を実施した。その他、サイクルマップの作成支援やサイクリスト受入環境整備のためのサイクルラックの設置支援を実施した。
R6年度	A	継続	サイクルツーリズムを推進するため、令和5年度に横田駅前にあるGAURAB Yokotaにてレンタサイクル貸出拠点を1箇所開設し実証実験を行った。その結果、月平均1台以上の貸出があったこと、またその多くが観光目的での利用であったことなどから、GAURAB Yokotaを新たなレンタサイクルの拠点とすることとなった。また、自転車を使ったサイクルフォトキャンペーン「スナッパガウライド」を2回実施し、自転車をを使った地域回遊を図った。その他、サイクリストの受け入れ環境整備のため、令和5年度に引き続きサイクルラックの設置支援を実施した。
R7年度	C	統合	レンタサイクル事業においては、貸出台数は前年度を下回り、目標としていた300台を達成することができなかったが、特産推奨品の市内外の観光イベントでのPRや、JR、市、観光協会の共催で「駅からハイキング」を初めて実施するなど観光客の市内回遊を促進した。自転車を取り巻く状況として、ヘルメット着用の義務化などが自転車の利用を敬遠する要素として考えられ、次期計画においては、袖ヶ浦市観光協会活動支援事業に統合して実施し、イベントやキャンペーンの実施など様々な方法により、観光客の市内回遊性促進を図る方向とした。なお、新たな拠点開設検討については、令和5年11月に新規開設した平川地区の拠点にて令和6年10月まで実証実験を行った結果、引き続き同拠点にてレンタサイクル事業を実施することとしたため、検討していない。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光情報発信事業	NO.	132
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	本市観光の魅力を発信するため、観光協会によるホームページやSNSを活用した情報発信の充実を図ります。 また、商業施設やイベント等において、観光PRを行い、観光情報を含めた本市の魅力を市内外へ発信していきます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信
事業実績	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,695	5,500	2,500	9,695
	一般財源	1,695	5,500	2,500	9,695
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,659	3,861	5,626	11,146
	一般財源	444	3,861	3,785	8,090
	特定財源	1,215	0	1,841	3,056

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 観光協会SNSアクセス数	件	149,147 (R3)	計画	152,000	155,000	160,000	① 観光PR実施回数	回	3 (R3)	計画	6	7	8
			実績	187,957	153,659	186,365				実績	6	10	11
② 年間観光入込客数	万人	147.7 (R3)	計画	152.0	160.0	165.0	② 観光ガイドマップリニューアル更新	回	1 (R3)	計画	-	1	-
			実績	174.0	184.0	180.0				実績	-	1	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	フェイスブック・InstagramなどのSNSの活用や、デジタル版観光ガイドマップによる情報発信に加えて、令和5年8月から、観光特派員「ガウリポ」を新たに開始し、より多くの情報を、様々なチャネルを活用して発信することができた。 また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、社会全体の動きが活発化し、観光PRの機会も増え、イベント・キャンペーンを通じた積極的な情報発信を実施することができた。
R6年度	A	継続	フェイスブック・InstagramなどのSNSの活用や、デジタル版観光ガイドマップによる情報発信に加えて、令和5年8月に創設した、観光特派員「ガウリポ」により、市民目線の情報を、様々なチャネルを活用し、情報発信することができた。また、観光協会の南庁舎移転に伴い、観光案内や特産品等のPR販売を行うなど、本市の観光情報や様々な魅力を市内外へ広く情報発信することができた。
R7年度	A	継続	フェイスブック・InstagramなどのSNS、デジタル版観光ガイドマップによる情報発信など様々な媒体を活用し、デジタルでの情報発信することができた。 また、令和7年度は、紙媒体の袖ヶ浦市観光ガイドマップの見直しを行い、視覚的に魅力があり、手に持ちやすく、ブック型のガイドブックにリニューアルした。これに伴い、投入コストの実績が計画を大きく上回った。 さらに、南庁舎1階に移転した観光協会窓口での観光案内や特産品等のPR販売、市内外の観光イベントに参加して本市の観光情報や魅力をPRするなど、対面でも広く情報発信することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雇用促進事業	NO.	133
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内企業の雇用機会を確保するため、合同就職説明会や合同会社見学会を開催し、市内企業と就職希望者とのマッチングを図ります。 また、人手不足への対策として、外国人労働力の活用を検討していくため、市内企業に対し外国人労働者の受け入れ意向を確認するとともに、外国人の雇用に関するノウハウ等の情報提供を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供 ITを活用した企業の説明会等の検討	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供及び企業の意向調査 ITを活用した企業の説明会等の実施	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供 ITを活用した企業の説明会等の検討
事業実績	高校2年生及び高校3年生を対象とした企業説明会の開催 一般の方向け企業説明会の開催 民間企業との連携による「シニア従業員仕事説明会」の開催 外国人労働者に関する情報提供 外国人雇用に関するアンケートの実施 ITを活用した企業の説明会等の検討	高校生を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供及び企業の意向調査	高校生を対象とした合同会社説明会の開催 一般向け合同企業説明会の開催 民間企業との連携による「高校生からシニア従業員のお仕事説明会」の開催 外国人労働者に関する情報提供

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	22	46	26	94
	一般財源	22	46	26	94
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8	8	8	24
	一般財源	8	8	8	24
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 就労マッチングへの参加人数	人	0 (R3)	計画	115	120	125	① 就労マッチング実施回数	回	0 (R3)	計画	10	11	12
			実績	106	210	174				実績	4	6	7
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	コロナ禍により、中止していた対面による企業説明会を再開し、多くの方に参加いただき、就職に繋げることができた。 外国人雇用については、アンケート結果を踏まえ、今後、対策を検討する。 また、雇用を取り巻く状況について、全国的な人手不足が深刻化していることから、市内企業の外国人雇用に関する意向について、アンケートを実施した結果、外国人を雇用したい企業もあったことから、雇用に向けた支援策の検討を行った。
R6年度	A	継続	対面による企業説明会や企業見学会を開催し、多くの方に参加いただき、就職に繋げることができた。 外国人雇用については、アンケートにおいて、労働力不足の解消・緩和のため、外国人を雇用したい企業もあるということがわかったことから、工場連絡会会員企業に対し、外国人人材紹介事業を実施している企業の取組の紹介を行った。
R7年度	A	継続	就労マッチングの開催にあたっては、参加企業や参加者の募集期間を十分に確保し、着実な運営を図れるよう検討した結果、年7回の開催となったため当初計画下回ったが、1回あたりの参加人数を増やしたことにより、総参加者数は計画を大きく上回り、就職の成立に関し一定の成果を上げることができた。なお、令和6年度に袖ヶ浦高校からの依頼により実施した高校1年生向け企業見学会は、令和7年度は同校からの依頼がなく未実施となったため、前年と比べ参加人数は減少となった。外国人雇用については、袖ヶ浦市商工会や袖ヶ浦市工場連絡会の会員企業に対し、県等が実施する外国人材採用・定着セミナー等の情報提供を行い、外国人人材を活かしたい企業のニーズに応える取組みを行った。ITを活用した企業の説明会等の検討については、市内企業への意向調査の結果、対面・集合形式での開催要望が多かったため実施しなかった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	就労支援事業	NO.	134
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ハローワーク、ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンター等と連携して、求職者の就職に向けたセミナーを開催し、多様な世代の方が希望する形で就労できるよう支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供
事業実績	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、中高年向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、中高年向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー ハローワーク求人情報の提供

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4	4	4	12
	一般財源	4	4	4	12
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3	2	2	7
	一般財源	3	2	2	7
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 就労支援セミナー・相談会参加者数	人	16 (R3)	計画	21	22	23	① 就労支援セミナー等の開催数	回	8 (R3)	計画	8	8	8
			実績	7	8	2				実績	5	4	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	関係機関や近隣市と連携しながら、企画・周知を行い、各種セミナーを開催することができたが、多様な働き方が実現できる環境もあり、参加人数が少ないセミナーもあった。参加人数が少なかったセミナーについては、参加者のニーズに合わせた内容に見直す必要がある。
R6年度	B	改善	関係機関や近隣市と連携し、多様な世代を対象とした各種セミナーを開催できた。一方で、若者向けセミナーは参加者が少ない状況であり、内容や開催方法の見直しが課題である。セミナーについては関係機関や近隣市と合同で開催する広域連携事業のため、柔軟な対応は難しいが、引き続き改善に向けた働きかけを行っていく。
R7年度	B	改善	関係機関や近隣市と連携し、多様な世代を対象とした各種セミナーを開催できた。一方で、千葉県ジョブサポートセンターによる「出張相談会」が、令和4年度以降は未開催となり、開催数及び参加者数が当初計画を下回った。また、ちば南部地域若者サポートステーション(サボステ)主催のニート・ひきこもり等を対象とした「職業的自立相談会」についても、参加者数が伸び悩んでいた実態を踏まえ、単独開催を見送ることとした。これに代わり、より幅広い層への支援を目的とした周知活動に注力したため、参加者数は当初計画に届かなかったが、サボステ事業の広報や、市合同企業説明会へのブース設置を通じ、支援内容の普及と就職相談を広く実施した。今後も引き続き、関係機関と連携し、ニーズに即した働きかけを継続していくとともに、参加人数が少ないセミナーの内容や開催方法を見直していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	コワーキングスペース開設支援事業	NO.	135
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	コロナ禍を契機とした働き方の変化に対応し、テレワークや副業等の時代に応じた働く場所を整備することで、市内における起業拠点を創出することを目的として、起業者等を対象としたコワーキングスペースの開設を支援します。 また、開設されたコワーキングスペースを活用し、起業者と地域の交流拠点となるような取組みを展開します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助要綱策定 事業説明会・周知 事業者申請受付	事業説明会・周知 事業者申請受付 開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施	事業説明会・周知 事業者申請受付 開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施
事業実績	補助要綱策定 事業周知 事業者申請受付 補助金交付（1件）	開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施	事業周知 事業者申請受付

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,021	0	3,500	5,521
	一般財源	2,021	0	3,500	5,521
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,000	0	0	2,000
	一般財源	2,000	0	0	2,000
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① コワーキングスペース開設数【累積】	件	1 (R3)	計画	2	2	3	① 支援制度周知回数	回	0 (R3)	計画	2	2	2
			実績	2	2	2				実績	2	0	2
② コワーキングスペース入居事業者数（法人、個人）	社	16 (R3)	計画	26	26	36	② 創業塾開催回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	16	19	16				実績	1	1	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	今回補助対象としたコワーキングスペースについては、空調設備の導入に遅れが生じたため、入居者の募集開始が年度末になったことにより、入居事業者数の伸びは計画値を下回ったものの、コワーキングスペースの整備支援を行うことで、時代に応じた働く場所を生み出すことができ、また遊休不動産の解消にも寄与した。
R6年度	A	継続	令和5年度の補助金を活用し、開設したコワーキングスペース（令和6年4月から運営）については、開設1年目であることから、入居事業者数が計画値を下回ったが、本施設において、袖ヶ浦市内外で活動している事業者による活動発表や地元地区のイベント等が開催され、交流が図られた。
R7年度	E	完了	令和7年度について予算化し、事業者の募集を行い複数者から新規の相談があったが、経営状況や立地に伴う関係法令の基準に合致しなかったことから、整備を見送り整備した事業者がいなかった。 しかしながら、本事業はテレワークや副業等、時代に応じた働く場所としての地域における起業拠点を創出するとともに、創業者や事業者同士の交流、地域のにぎわいの創出を図ることができ、一定の成果があった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちづくり活動促進事業	NO.	136
担当所属	市民協働推進課	関連所属	市民会館

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。 様々な分野で活動する人材を活用するとともに担い手との連携を図り、地域コミュニティ等の活性化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	まちづくり講座の開催	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用
事業実績	まちづくり講座の開催	まちづくり講座の開催	まちづくり講座の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,039	1,039	1,039	3,117
	一般財源	1,039	1,039	1,039	3,117
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	998	513	95	1,606
	一般財源	998	513	95	1,606
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	人材活用制度の登録者の活動回数	回	0 (R3)	計画	5	8	10	①	まちづくり講座開催数	回	1 (R3)	計画	7	7	7
				実績	0	-	-					実績	7	3	3
②				計画				②	人材活用制度の登録者数	人	0 (R3)	計画	5	8	10
				実績								実績	0	-	-
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	全7回で実施したまちづくり講座には応募した15名の受講生には積極的な取組姿勢が見られ、受講生同士が協力して企画・実施したグループ活動には多くの参加者があり、最終的には6名が修了証書を受け取った。しかしながら、受講者の人材活用登録がなされるには至っていないことから、今後については、幅広い方に参加いただくため、交流センターを活用した講座の実施や社会教育推進員等との連携した取組となるよう内容を検討するとともに、地域の担い手不足の解消及びコミュニティ等への参加意欲の向上を図り、人材を育成し活用が図られる制度の構築に取り組む。
R6年度	B	改善	平成28年度から全7回のステップアップ講座として、実践的なスキルを学ぶことで地域のリーダーとなる人材の育成を目的とした講座を開催してきた。しかしながら、内容のマンネリ化や受講者の伸び悩みが課題であったため、今年度は試行的に講座内容の見直しを行った。 新たに実施した講座では、実際に地域で活動されている方から話を聞くことを主とし、地域における活動を身近に感じてもらうとともに、活動そのものに興味を持ってもらえるような講座とし、受講生からは好意的な評価を得た。講座内容については、引き続き検討が必要。 人材活用については、専門的な知識や経験を有する方や、地域のリーダーになる方、継続的に市民活動に従事している方などの発掘を行い、それぞれの活躍場所の確保・創設を図ってきたい。
R7年度	A	継続	地域団体の運営力向上を目的に、地域活動の持続に必要な「ヒト(人材)・モノ(資源・設備)・カネ(資金)」をテーマとした講座を開催し、受講者から好意的な評価を得ることができた。また、生成AIの活用(モノ)をテーマとした講座では、受講者からより専門的な内容の講座を求める声があり、次年度の講座内容を検討する上での収穫となった。次年度は、団体の運営スキル向上を図る講座と地域活動への関心を高める講座の両方を開催できるよう、検討を進める。 人材活用制度については、地域の担い手不足を解消するため「人材バンク制度」の創設を検討してきたが、活動団体への幅広い支援として、地域コミュニティ活動に関する情報提供と相談機能の充実を図るため、「市民活動サポートセンター」を令和7年4月に開設した。今後は、市民活動サポートセンターを拠点に地域活動のさらなる活性化を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自治振興対策事業	NO.	137
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し、自治会の加入促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援
事業実績	自治会運営への支援 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,833	1,844	1,844	5,521
	一般財源	1,833	1,844	1,844	5,521
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	1,543	2,102	2,102	5,747
	一般財源	620	1,470	1,133	3,223
	特定財源	923	632	969	2,524

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自治会加入率	%	59.3 (R3)	計画 実績	60.0 56.7	60.3 54.8	60.5 54.4	① 自治会等の周知活動	回	4 (R3)	計画 実績	4 4	4 4	4 4
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援しているが、転入世帯数の自治会加入が進んでいないことや高齢化等に伴い自治会から退会する世帯が見受けられることにより、自治会加入率は下落している。さらに、役員の手不足や高齢化により今後の活動に懸念が生じる自治会も見受けられる。 自治会の活動を活性化するため、活動事例等を市広報紙やホームページに掲載するなど、自治会活動への理解と加入促進を図る。また、自治会役員等の負担軽減について検討するとともに、自治会未結成地域における自治会設立の支援を行う。 また、自治会未結成地区への働きかけとして、袖ヶ浦駅海側地区自治会設立検討委員会を3回開催した。 各自治連へ交付している地域活性化推進事業補助金については3地区(昭和地区、根形地区、中富地区)に交付した。
R6年度	B	改善	第2次協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援しているが、自治会への未加入世帯が増加するとともに役員の高齢化により次の役員の担い手が見つけられないなど、自治会の存続自体が危ぶまれている。そのため、審議会等における充て職の見直しや自治会DXの推進により、役員負担軽減を図るような取組を行う必要がある。 また、袖ヶ浦駅前に自治会が設立されたが、新興住宅地等の自治会未結成地域に対して、引き続き自治会の必要性や災害時等における共助の重要性など、様々な視点からのメリット等を周知することで、自治会結成に向けた意識の醸成を図っていく。
R7年度	B	改善	第2次協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援しているが、自治会加入率の減少に歯止めがかからず、役員の高齢化により次の担い手が見つけられないことなどから、解散する自治会もあり、自治会の存続自体が危ぶまれている。こうした状況を踏まえ、今後の地域活動のあり方を検討するための基礎資料として、自治会に関するアンケートを実施し、加入世帯減少の要因や住民の参加実態等を把握した。その結果、自治会への負担感が確認されたことから、審議会等における充て職の見直しや自治会DXの推進により、役員負担軽減につながる取組を進める必要がある。また、自治会未結成地区については、住民から自治会設立に関する相談があり、制度概要や設立に向けた進め方等について説明したが、結成支援の実施には結び付かなかった。引き続き、自治会の必要性や災害時等における共助の重要性など、様々な視点からメリット等を周知することで、自治会結成に向けた意識の醸成を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域づくり官学連携事業	NO.	138
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	県内大学と本市において、包括連携協定を締結し、地域活性化に資する取組を連携して実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	大学との地域包括連携協定の締結	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入
事業実績	大学との地域包括連携協定に関する調整	大学との官学連携の実現にむけた意見交換会の実施	協定の締結に向けた取組内容の整理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	510	510	1,020
	一般財源	0	510	510	1,020
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	県内大学との共同による事業数	回	0 (R3)	計画	0	1	2	①	協定締結大学との共同による取組に向けた協議	回	0 (R3)	計画	3	3	3
				実績	0	0	0					実績	0	0	0
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	C	改善	大学との連携による取組について、互いに明確な方向性やメリットを見出したうえで調整することができなかったことから、改めてまちづくりに関する方向性を打ち出すまたは大学側との調整により互いに連携するメリットを見出すことにより、地域の活性化に資する取組を行う。
R6年度	C	改善	協定締結を想定していた大学においては、包括連携協定に対する姿勢が慎重であり、その先に何をやるかが重要で、取り組むにあたっては、企画政策課が担当となると取組範囲が大きいとの意見があった。これまでは市民協働推進課のみで検討していたが、今後は企画政策課を窓口幅広く検討していく必要がある。また、官学連携にあたっては、企業を絡めることが一番の近道である旨の意見もあったことから、企業との包括連携協定により取組を行っている環境経済部との取組を視野に入れる必要がある。
R7年度	A	継続	これまでの取組を踏まえ、令和6年度に事業計画を「協定の締結に向けた取組内容の整理」へ見直したため、成果指標及び活動指標については、当初計画値を達成することができなかった。 事業実績としては、令和8年度からの連携を見据え、大学及びその協力事業者、市関係課を交えた意見交換を重ね、連携事業の模索や連携手法の検討を進めた。また、大学による市内現地確認等を通じた情報収集が開始され、市の課題に対応した共創のまちづくりに関する構想について、着実に検討が進められている。今後は、市民活動団体からの意見聴取も行いながら連携事業の具体化を図り、本格的な事業実施へとつなげていくため、本事業については、令和8年度以降も継続して取り組む必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域まちづくり協議会支援事業	NO.	139
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民や地縁団体、市民活動団体等で構成する地域まちづくり協議会の設置及び運営に関する支援を行い、地域の特性を活かした、地域の主体的なまちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援
事業実績	地域まちづくり協議会の運営支援（長浦地区） 地域まちづくり協議会に関する交流会実施（根形地区）	地域まちづくり協議会の運営支援（長浦地区） 地域まちづくり協議会の設立支援（中富地区）	地域まちづくり協議会の運営支援（長浦地区） 地域まちづくり協議会の設立支援（中富地区まちづくり協議会設立総会実施）

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,962	2,812	3,662	8,436
	一般財源	1,962	2,812	3,662	8,436
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	878	850	918	2,646
	一般財源	878	850	918	2,646
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 地域まちづくり協議会の組織数	組織数	0 (R3)	計画	2	3	4	① 地域まちづくり協議会運営支援回数	回	0 (R3)	計画	7	14	21
			実績	1	1	1				実績	8	7	7
②			計画				② 地域まちづくり協議会設立支援回数	回	1 (R3)	計画	6	6	6
			実績							実績	1	11	12
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	長浦地区まちづくり協議会は立ち上げて間もないこともあり、活動が軌道に乗るまで市が事務局として支援をしているが、徐々に自主的な活動に取り組みは始めているところである。 その他の地区における設立に向けた取組として各地区の自治連役員等に説明を行うとともに、根形地区においては、まちづくり協議会設立に向けた機運を醸成することを目的とした市主催の交流会を開催した。 今後は地域の特性を踏まえ、地域の方々と協議・検討を重ねながら各地区に必要な支援体制の構築を図る。 なお、予算の実績額については、地域まちづくり協議会の新規設立がなく、補助金交付も1団体であったため、計画額を大幅に下回ったものである。
R6年度	B	継続	長浦地区まちづくり協議会は市が事務局として支援をしているが、取組のなかには自主的に行っている活動もあるため、今後も引き続き自主的な運営体制となるよう働きかけていく。 中富地区においては、協議会の設立に向けた準備会が立ち上がり、毎月委員が集まり意見交換を行っている。また、中富地区の自治会等の関係団体を集め、意見交換会を開催したところ、協議会設立に向けて前向きな意見も多く出されたため、次年度も引き続き、関係団体への理解促進を図り、設立を目指し支援を行う。 なお、予算の実績額については、地域まちづくり協議会の新規設立がなく、補助金交付も1団体であったため、計画額を大幅に下回ったものである。 他3地区においては、今後も、地域の特性を踏まえ、地域の方々と協議・検討を重ねながら各地区に必要な支援体制の構築を図っていく。
R7年度	A	継続	長浦地区まちづくり協議会においては、令和6年度中に事務局を長浦交流センターに移管し、現在に至るまで運営の支援を行っている。 中富地区においては、令和6年度に引き続き、準備会において協議を重ね、地区自治連絡会への説明や、関係団体への説明会を経て、3月に設立総会を行い、令和8年4月1日設立の承認を得た。 なお、予算の実績額については、地域まちづくり協議会の新規設立が今年度においてはなく、補助金交付も1団体であったため、計画額を下回ったものである。 他3地区においては、今後も、地域の特性を踏まえ、地域住民と協議・検討を重ねながら、各地区に必要な支援体制の構築を図っていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民協働推進事業	NO.	140
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティと市において、それぞれ果たすべき役割や責任を自覚したうえで、お互いの自主性を尊重しながら、連携協力し地域の活性化や地域課題解決に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 協働のまちづくり推進計画の策定	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の設置、運営	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の運営
事業実績	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 協働のまちづくり推進計画の策定	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の設置に向けた調整	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の運営

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,134	1,203	1,203	3,540
	一般財源	1,134	1,203	1,203	3,540
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	695	604	459	1,758
	一般財源	695	604	459	1,758
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 協働事業提案制度の実施件数	件	5 (R3)	計画	3	3	3	① 協働のまちづくりに関する相談件数	件	40 (R3)	計画	40	50	50
			実績	3	3	2				実績	40	50	50
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	団体からの提案があり事業の推進を図ることができているが、協働事業提案制度の継続した実施にあたって、引き続き制度の周知を行うとともに、さらに活用されるよう、今後各種団体から意見を伺い、対象要件等について制度の見直しを検討する必要がある。 なお、予算の実績額については、協働のまちづくり推進委員会及び協働事業審査委員会の開催回数の減少による報酬等の執行残、協働事業提案制度の補助金額の減額等により、計画額を大幅に下回ったものである。
R6年度	A	継続	採択された3団体と協働事業を実施することにより、地域の課題解決や活性化を図ることができた。また、制度のさらなる活用を促すため、試行的に審査方法の一部を簡略化するなど見直しを行った。 今後も、様々な団体が協働事業提案制度を活用して地域の課題の解決に取り組めるよう制度の周知を図るとともに、さらなる活用促進に向けて対象要件の見直しや審査会の効率化を検討していく。
R7年度	A	継続	市民協働の相談窓口として「市民活動サポートセンター そでのわ」を開設し、専門知識を持つアドバイザー2名による相談体制を構築した。今後は、多様化するニーズに対応するため、相談窓口の充実を図るとともに、各種団体と協働を進め、地域の活性化や地域課題解決に取り組む。 協働事業提案制度では、継続提案の1団体に加え、新規団体からも提案が寄せられた。センター開設を機に相談件数が増加し、次年度以降の活用を検討する団体も複数現れている。本制度のさらなる活用に向け、引き続き周知に努める。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	141
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、お互いの人権を尊重しながら共生できる社会に向けて、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付
事業実績	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付 犯罪被害者等の支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	834	834	834	2,502
	一般財源	834	834	834	2,502
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	824	777	952	2,553
	一般財源	824	777	952	2,553
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	人権相談の実施回数	回	74 (R3)	計画	109	109	109
				実績								実績	87	91	37
②				計画				②	人権啓発活動の回数	回	12 (R3)	計画	13	13	13
				実績								実績	13	13	13
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市役所をはじめ、平川及び長浦行政センターにおいて人権に関する相談を受け、市民の抱える問題等の解決に助言を行った。 また、市内小中学校では人権教室やいじめゼロ集会を実施するほか、公民館等でも人権啓発活動を行い、幅広い年代に対して人権について考える場をつくることができている。
R6年度	A	継続	市役所をはじめ、平川及び長浦交流センターにおいて人権に関する相談を受け、市民の抱える問題等の解決に助言を行った。 また、令和6年度は、人権擁護委員の日に合わせて市民会館で特設人権相談を休日に開設し、平日に来庁が難しい方にも相談の機会を提供できるよう、相談窓口の充実を図った。 市内小中学校では人権教室やいじめゼロ集会を実施するほか、公民館等でも人権啓発活動を行い、幅広い年代に対して人権について考える場をつくることができている。 小中学校への啓発活動に注力するため、相談業務の効率化を図ったことから、相談の実施回数は計画値を下回ったものの、相談日程自体はニーズを充足しているため、小中学校や高校との連携を今後も継続していく。
R7年度	A	継続	市役所をはじめ、平川及び長浦交流センターにおいて人権に関する相談を受け、市民の抱える問題等の解決に向けた助言を行った。 市内全小学校の人権教室実施やいじめゼロ集会への講師派遣を行い、令和7年度は、袖ヶ浦高校との共同人権教室を実施することができ、多くの児童生徒に対して人権について考える場をつくることができている。 啓発活動に注力するため、相談業務の効率化を図ったことから、相談の実施回数は計画値を下回ったものの、例年並みの相談件数に対応しており、相談体制としてはニーズを充足している。 本年度より開始した犯罪被害者等支援制度について、関係機関と連携しながら相談対応を行い、見舞金を1件支給した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	142
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進員と連携して男女共同参画の意識づくりに取り組みます。また、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 第5次男女共同参画計画の策定 パートナーシップ制度創設に向けた準備	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用
事業実績	女性の社会活躍、男性の家庭参画促進をテーマとしたセミナーの実施 市内中学校での出前講座の実施 情報誌の発行 第5次男女共同参画計画の策定 パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度開始に向けた準備	男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 市内中学校での出前講座の実施 情報誌の発行 パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運用	男性の家庭参画促進、防災意識の向上をテーマとしたセミナーの実施 市内中学校での出前講座の実施 情報誌の発行 パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	544	503	503	1,550
	一般財源	544	503	503	1,550
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	356	226	207	789
	一般財源	356	226	207	789
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 男女共同参画セミナー等の参加者数（オンライン視聴者含む）	人	520 (R3)	計画	520	530	540	① 男女共同参画セミナー等の開催数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績	406	225	280				実績	2	1	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	男女共同参画セミナー及び根形中学校における出前講座を実施し、市民や若い世代に対して意識啓発活動を行った。引き続き、オンラインセミナーの公開や、情報誌の発行による情報発信を継続する。 また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を創設し、性的少数者等が行政サービスや社会的配慮を受けやすい環境を整えた。 なお、予算の実績額については、男女共同参画会議の開催回数の減少による報酬等の執行残により計画額を大幅に下回った。成果指標のセミナー等の参加者数については、公民館の既存セミナー参加者を対象としたため、想定より人数が少なかったことや、オンライン視聴も伸び悩んだことから計画地を下回ったものである。
R6年度	B	継続	男女共同参画セミナー及び平川中学校における出前講座を実施し、市民や若い世代に対して意識啓発活動を行った。セミナーについては、講師と調整を行っていく上で日程の都合がつかなかったことから開催回数が計画値を下回った。引き続き、SNSや情報誌の発行による情報発信を継続する。 また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を運用していく中で、他自治体と協定を締結することにより、利用者の転出入に係る手続きの負担軽減に努めた。 予算の実績額については、男女共同参画会議の欠席者の報酬等や、講師への謝礼金の執行残により計画額を大幅に下回った。成果指標のセミナー等の参加者数については、セミナーの開催が1回であったことや、出前講座の対象である生徒数が昨年度より少なかったことから計画値を下回ったものである。 男女共同参画の推進には、市民一人ひとりの理解を深めることが重要であるため、事業を継続的に実施し、着実に意識づくりを図っていく必要がある。
R7年度	B	継続	長浦中学校における出前講座を実施し、市民や若い世代に対して意識啓発活動を行うとともに、男性の家庭参画促進に向けたセミナーや、防災分野において男女共同参画の視点のセミナーを開催し、男女共同参画社会の実現に向け意識づくりに取り組んだ。引き続き、セミナー等参加者の増加に向け取り組むとともに、SNSや情報誌の発行による情報発信を継続する。また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運用により、性的少数者等が行政サービスや社会的配慮を受けやすい環境の整備を継続していく。なお、成果指標であるセミナー等の参加者数については、交流センターの既存セミナー参加者を対象としたため想定より人数が少なかったことや、当日の欠席者がいたことから、計画値を下回ったものである。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業	NO.	143
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国人住民にとって暮らしやすい環境づくりを行うため、窓口業務等において多言語化対応を行います。 また、関係団体と連携を図りながら、外国人の地域交流の場への参加促進に取り組みます。 さらに、市内の学校に通う外国人の児童生徒等に対し、日本語教育の取組を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育 市内在住外国人へのアンケート	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 標識等の多言語化推進 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育
事業実績	市ホームページで生活支援情報を多言語発信 国際交流協会主催日本語教室の開催支援 外国人児童生徒向け地域日本語教室の新設	市ホームページで生活支援情報を多言語発信 国際交流協会主催日本語教室の開催支援 外国人児童生徒向け地域日本語教室の実施	転入外国人へ生活支援情報等のチラシ配布 国際交流協会主催日本語教室の開催支援 外国人児童生徒向け地域日本語教室の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,610	1,710	1,610	4,930
	一般財源	805	905	805	2,515
	特定財源	805	805	805	2,415
実績	事業費	799	302	221	1,322
	一般財源	400	155	113	668
	特定財源	399	147	108	654

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	日本語教室の参加者数	人	184 (R3)	計画	250	400	550	①	日本語教室の参加者数開催支援回数	回	23 (R3)	計画	44	44	44
				実績	275	334	324					実績	41	43	44
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	転入外国人用チラシ配布及び市ホームページの多言語表示により引き続き在住外国人に向けた情報提供を行った。 国際交流協会主催日本語教室については10月より開催場所を移転し、就業に役立つ日本語の学習など受講者のニーズに沿った学習支援を行うことができた。引き続き事業の支援を行うとともに、生活の困りごとの相談窓口として今後も受け入れ体制を継続する。 また、外国人児童生徒向け地域日本語教室について、夏季及び冬期休暇に、ボランティアによる学習支援を円滑に行うことができた。今後はより効果的な支援ができるよう、取組内容等について学校及び対象者と調整する。 なお、予算の実績額については、外国人児童生徒向け地域日本語教室を対応するボランティアが募集に対して少なかったことや、欠席等により報償金が執行残となり計画額を下回ったものである。
R6年度	A	継続	転入外国人用チラシ配布及び市ホームページの多言語表示により引き続き在住外国人に向けた情報提供を行った。 国際交流協会主催日本語教室については、就業に役立つ日本語の学習など受講者のニーズに沿った学習支援を行うことができた。引き続き事業の支援を行うとともに、生活の困りごとの相談窓口として今後も受け入れ体制を継続する。 また、外国人児童生徒向け地域日本語教室について、夏季及び冬期休暇中にボランティアによる学習支援を円滑に行うことができた。加えて、冬季教室の開催回数が令和5年度と比べて少なかったことから、日本語教室と併せて日本語発表会を開催し、参加児童が日本語に親しむ機会を設けることができた。外国人住民が暮らしやすい環境づくりのため、今後も、教育委員会や小中学校と連携し、支援を必要とする対象者に参加してもらえよう周知していく。 なお、予算の実績額については、外国人児童生徒向け地域日本語教室を対応するボランティアが募集に対して少なかったことや、教室実施回数が計画回数より少なかったことからボランティアへの報償金が執行残となり計画額を下回ったものである。
R7年度	A	継続	外国人住民に配慮した情報発信を推進するため、従前は言語ごとに紙ベースで配布していたごみ出しや交通ルール等の生活情報について、スマートフォン等により多言語で情報確認できるよう各種ホームページヘリンクする二次元コードを掲載した案内チラシを作成し、転入手続時に配布し周知を図った。 国際交流協会主催の日本語教室については、受講者のニーズに沿った学習支援を行うことができた。引き続き、事業への支援を行うとともに、生活上の困りごとに関する相談窓口としての受入体制を継続する。 また、外国人児童生徒向け地域日本語教室については、夏季及び冬期休業中に、ボランティアによる学習支援を円滑に実施することができた。 なお、予算の実績額については、当該日本語教室に従事するボランティアが計画人数を下回ったことや、教室の実施回数が計画回数を下回ったことにより、報償金が計画額を下回ったものである。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	144
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の多文化共生への理解を推進するため、国際交流活動の支援を行います。 また、袖ヶ浦市国際交流協会の運営を支援することで、市民同士の交流を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援
事業実績	国際交流イベント等の開催 国際交流協会活動支援 市民活動団体活動支援	国際交流イベント等の開催 国際交流協会活動支援 市民活動団体活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	533	533	533	1,599
	一般財源	533	533	533	1,599
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	207	267	341	815
	一般財源	207	267	341	815
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 国際交流協会の会員数	人	125 (R3)	計画	130	135	140	① 国際交流イベントの開催支援回数	回	0 (R3)	計画	4	4	4
			実績	87	91	115				実績	4	3	4
②			計画				② 国際交流協会の会員募集回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	国際交流協会について、各種イベントを実施し公民館でのパネル設置やホームページの更新により活動の周知を行ったものの、会員数は減少傾向にある。そのため、会員数を増加させる取組を行うとともに、国際交流協会等をはじめとした市民同士の交流を支援・促進する必要がある。 なお、予算の実績額については、国際交流協会の活動での必要経費が少なかったことから補助金額が予定より減額となり、計画額を下回ったものである。 今後は、多様な機会を活用して、国際交流協会の会員数増加に向けた取組や活動を支援し、市民同士の交流の促進を図っていく必要がある。
R6年度	B	改善	国際交流協会について、会員数が減少傾向にあったことから、令和6年度は各種イベントの開催やホームページによる活動の周知に加え、そでがうらまつり(アレワイサノサ)へPRブースを出店し、積極的なPR活動を実施した。 会員数については、日本語教室に参加していた外国人が不参加になることによる減少や、新規加入の伸び悩みが続いている。 なお、予算の実績額については、国際交流協会の活動での必要経費が少なかったことから補助金額が予定より減額となり、計画額を下回ったものである。 今後は、多様な機会を活用して、国際交流協会の会員数増加に向けた取組や活動を支援し、市民同士の交流の促進を図っていく必要がある。
R7年度	A	継続	国際交流協会について、子育て世代などの比較的若い世代も参加しやすいようなイベント内容等を検討し、各種イベントを実施した。また、主催イベントに加え、他団体のイベントに国際交流協会として参加し、周知活動等も実施した。その成果もあり、新規会員の加入数が増加している状況である。 なお、予算の実績額については、国際交流協会の活動経費が前年度と比較して増加したものの、イベント等の経費を精査したことにより、計画額を下回ったものである。 今後は、広い世代が参加しやすいイベント等を実施するとともに、多様な機会を捉えて国際交流協会として参加することで、周知活動の促進を図る必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	145
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNSなどを活用し市政情報の発信を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信
事業実績	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	21,853	22,562	21,538	65,953
	一般財源	19,977	20,686	19,662	60,325
	特定財源	1,876	1,876	1,876	5,628
実績	事業費	21,314	20,722	28,506	70,542
	一般財源	19,637	19,163	26,820	65,620
	特定財源	1,677	1,559	1,686	4,922

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 広報そでがうらを読んでいる市民の割合	%	74.2 (R3)	計画	74.6	75.0	75.4	① 広報そでがうらなどの周知活動を行った回数	回	2 (R3)	計画	12	12	12
			実績	74.5	71.5	68.6				実績	15	15	15
② ホームページ閲覧者数	人	1,331,277 (R3)	計画	1,332,000	1,332,000	1,332,000	② 公式LINE登録者数	件	7,032 (R3)	計画	9,400	10,600	11,800
			実績	1,000,874	997,490	924,978				実績	7,836	9,907	11,074
③ 「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	計画	66.0	67.0	68.0	③			計画			
			実績	67.3	64.4	66.1				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広報そでがうら・ホームページ・生活安全メール・SNS等を活用した情報発信について計画どおり実施し、公式LINEについては広報紙の広告欄、ホームページスライドバナー、市政情報モニターでの周知を行った。 実績が計画値を下回った要因として、ホームページ閲覧者数は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更になったこと、公式LINE登録者数は様々な情報取得手段がある中で、市民の皆様がご自分に合った手段を選んでいただいていることによるものと推測される。
R6年度	A	継続	ホームページについては、トップページの改修を行い、利用できなくなった機能を削除し、生活安全メールや市公式LINEなどの紹介ページへのリンクボタンを設置するなど、市民が必要とする情報を取得しやすくなるよう改善した。 また、広報そでがうら、ホームページ、生活安全メール、各種SNS等を活用した情報発信については、計画どおり実施した。ホームページや市公式LINEの実績は計画値を下回ったが、各種SNS等を活用した様々な方法で情報発信を行い、市民が自分に合った手段で行政情報を取得できるようにした。 今後も引き続き、ホームページや市公式LINEをはじめ各種SNS等を活用し広く情報発信を行っていく。
R7年度	A	継続	ホームページの全面リニューアルを実施し、情報の探しやすさや視認性を大幅に改善した。特にスマートフォン利用者の利便性と検索性の向上を図ったことで、利用者にとって必要な情報に迅速にアクセスできる基盤を整えた。 あわせて、子育てポータルサイトも再構築し、ライフステージ別に情報を整理した。これにより、利用者が今必要としている支援やサービスを一目で把握できる環境を構築し、子育て世代への情報発信とサポート体制を強化した。 また、広報そでがうらや、SNSや生活安全メールなど、多様な広報媒体を活用することで、市民が自身のライフスタイルに合わせて行政情報を取得できるように努めた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広聴活動の充実	NO.	146
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換や申出書等による意見、提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答
事業実績	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16	5	16	37
	一般財源	16	5	16	37
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	10	0	12	22
	一般財源	10	0	12	22
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	計画	66.0	67.0	68.0	① 制度の周知回数（広報）	回	0 (R3)	計画	2	2	2
			実績	67.3	64.4	66.1				実績	2	1	2
②			計画				② 制度の周知回数（SNS）	回	0 (R3)	計画	8	8	8
			実績							実績	8	2	10
③			計画				③ 市長と一緒にティータイム（意見交換会）開催回数	回	1 (R3)	計画	7	7	7
			実績							実績	7	7	9

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市長と一緒にティータイムについては、7回開催し、市民と直接意見交換を行うことができた。制度の周知については、長浦駅、袖ヶ浦駅、市民課前の市政情報モニターも活用して掲示を行い、周知を図った。市民の声については、随時受付を行い、適切に回答をすることができた。
R6年度	A	継続	市長と一緒にティータイムについては、7回開催し、市民と直接意見交換を行うことができた。制度の周知については、市政情報モニターや広報を活用した。市民の声については、随時受付を行い、適切に回答をすることができた。今年度は市内全中学校にて、生徒と給食をともにしながら若い世代の声を聴いた。
R7年度	A	継続	市長と一緒にティータイムについては、9回開催し、市民と直接意見交換を行うことができた。制度の周知については、市政情報モニターや広報、LINE、Xを活用し、計12回行った。市民の声については、改正後の「市民の声取扱要綱」に基づき、随時受付を行い、適切に回答をすることができた。若い世代の声を聴くため、今年度は市内小学校6校（1校は感染症のため中止）にて、児童と給食をともにしながら懇談を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	147
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR そでがうらシティプロモーション戦略基本方針の最終評価
事業実績	市内周遊型謎解きイベント、シティプロモーション動画企画の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	公開番組収録の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR そでがうらシティプロモーション戦略基本方針の最終評価

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,385	3,301	3,505	8,191
	一般財源	1,367	3,283	3,487	8,137
	特定財源	18	18	18	54
実績	事業費	1,376	1,112	1,792	4,280
	一般財源	1,359	1,094	1,777	4,230
	特定財源	17	18	15	50

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 市の認知度 (千葉県・東京都・神奈川県)	%	44.1 (R1)	計画 実績	- -	- -	50.0 43.5	① ガウラのイベント 等への参加回数	件	42 (R3)	計画 実績	50 58	50 61	50 62
② 市に定住意向を持つ市民の割合	%	84.8 (R3)	計画 実績	- -	- -	90.0 90.2	② ガウラツイッターの フォロー数	人	3,150 (R3)	計画 実績	3,450 3,589	3,600 3,602	3,750 3,501
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内周遊型謎解きイベント、シティプロモーション戦略プロジェクトチームによるシティプロモーション動画企画「袖が裏チャレンジ」を実施しわがまちへの愛着や誇り(シビックプライド)、定住意向の増加の醸成及び本市の認知度向上等を図った。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、ガウラのイベント等への参加は計画を上回る実績となった。
R6年度	A	継続	テレビ番組公開収録、YouTube動画「粕谷市長が紹介します」の配信、各種メディア出演などを実施し、わがまちへの愛着や誇り(シビックプライド)の醸成、定住意向の増加、本市の認知度向上を図った。 また、ガウラについても適切に運用し、活動指標を達成することができた。
R7年度	A	継続	YouTube動画やテレビ・ラジオ、PRTIMES等のメディアを活用した情報発信を展開した。 成果として、これらのプロモーションにより、市民の「定住意向を持つ割合」は90.2%に達し、目標値を達成したものの、「市の認知度」は43.5%にとどまった。 今後は、本市の強みである「都心へのアクセスの良さ」や「充実した子育て環境」を、ターゲットである市外の子育て世代へ直接訴求できるよう、戦略基本方針に基づいた情報発信を強化していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	全庁LANシステム再整備事業	NO.	148
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施します。 再整備にあたっては、関係法令等を踏まえクラウドシステムの導入を図るほか、情報セキュリティを向上させるため、複合複写機にセキュアプリントを導入します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震工事が終了する中庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び旧庁舎等から中庁舎へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末更新	南庁舎が完成するタイミングで全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び北庁舎・保健センターから南庁舎等へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末の運用	
事業実績	耐震工事が終了する中庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び旧庁舎等から中庁舎へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末更新	南庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び出先施設接続回線見直し完了 全庁LAN無線化完了 セキュアプリントの運用 全庁LAN再整備委託 事務用ソフトウェア更新	-

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	54,228	59,289	0	113,517
	一般財源	54,228	59,289	0	113,517
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	51,471	59,166	0	110,637
	一般財源	51,471	59,166	0	110,637
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 全庁LAN再整備率	%	0 (R3)	計画	50.0	100.0	
			実績							実績	50.0	100.0	-
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の取り組みとしては、中庁舎に係るネットワーク敷設作業を計画通り実施できた。 事業としては、引き続き、庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び庁舎整備事業者等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者へ支援をしてもらう必要がある。令和4年度に構築したネットワーク機器について、移設・設定変更が必要であり、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。
R6年度	E	完了	令和6年度のお取組では、南庁舎の竣工にあわせて全庁LAN敷設作業を計画どおり実施し、事業を完了した。 また、本庁内回線のほか、出先施設との接続回線の見直し及び敷設替え作業を実施し、完了した。
R7年度	-	-	-

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	標準化対応基幹情報システム導入事業	NO.	149
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	令和3年度に公布された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに国の示す標準仕様に基づいた住民情報系システムを導入することが義務付けられたことを受け、現在運用している基幹情報システム及び個別システムについて、法定期限までに更新を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	基幹情報システムにおける事業者選定、契約、システム構築	基幹情報システムにおけるシステム構築 基幹情報システムにおける新システム稼働	個別システムにおけるシステム構築 個別システムにおける新システム稼働
事業実績	現行システム事業者と標準準拠システム移行支援契約を締結、標準仕様書と現行システムの差異分析等を実施	ガバメントクラウド接続準備 標準化対応基幹情報システム用機器更新	基幹情報システム・個別システムとも構築完了 基幹情報システム・個別システムとも新システム稼働完了

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,218	47,656	128,374	185,248
	一般財源	9,218	47,656	128,374	185,248
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	9,218	7,174	165,688	182,080
	一般財源	0	7,174	70,200	77,374
	特定財源	9,218	0	95,488	104,706

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 新システムの稼働状況	%	0 (R3)	計画	0.0	85.0	100.0	①			計画			
			実績	0.0	0.0	100.0							
②			計画				②			計画			
			実績										
③			計画				③			計画			
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	システム調達については、令和6年度に予定されている少子化対策などの法令改正等の影響で現行システム事業者より令和6年度中の標準化システムの稼働が困難であるとの申し出があったため、再度RFIを実施し、令和7年11月稼働に変更することとなった。 計画では基幹情報システムを令和6年度、個別調達システムが令和7年度に稼働する予定となっていたが、スケジュール変更により全てのシステムが令和7年度稼働となるため、移行にかかる職員負担の増加や市民サービスに影響が出ないよう、連携、支援を強化して実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	システム調達については、令和5年度の計画変更により、令和7年度にシステム更新を実施することとしたことから、令和6年度においては、令和7年度のシステム更新に向け、ガバメントクラウド利用に向けた国等との調整作業及び標準化対応基幹情報システム用機器更新を実施した。
R7年度	E	完了	標準化対応基幹情報システムの構築を行い、11月に新システムを稼働した。 投入コストについては、6年度事業を7年度に延期したこと、また、国の示す標準仕様書への対応及びガバメントクラウドの利用により、全体経費が増加したため、7年度予算は183,960千円となった。 なお、特定財源としてデジタル基盤改革支援補助金95,488千円を活用した。 また、個別システムについても順次構築を進め、7月以降、システムごとに新システムを稼働した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庁舎整備事業	NO.	150
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎の安全性と防災機能の強化及び環境に配慮し市民に開かれた庁舎を実現させるため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	既存棟（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 旧庁舎及び旧議場棟解体工事 南庁舎建設工事	南庁舎建設工事	
事業実績	既存棟（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 旧庁舎及び旧議場棟解体工事 南庁舎建設工事	南庁舎建設工事	—

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	834,900	1,443,340	0	2,278,240
	一般財源	622	399	0	1,021
	特定財源	834,278	1,442,941	0	2,277,219
実績	事業費	976,907	1,704,937	0	2,681,844
	一般財源	2,588	1,559	0	4,147
	特定財源	974,319	1,703,378	0	2,677,697

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	庁舎整備工事の進捗率	%	23 (R3)	計画	78	100		①	工事の進捗状況の周知	回	12 (R3)	計画	12	6	
				実績	77.3	100.0	—					実績	12	33	—
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事が令和5年6月に完了し、7月中旬から8月上旬にかけて事務室の移転を行い供用を開始した。その後、旧庁舎及び旧議場棟の解体工事に着手し、令和6年1月に解体工事が完了し、2月に南庁舎の建設工事に着手した。 また、これまでの工事における石綿含有建材撤去等の追加や、南庁舎の工事については工事現場における働き方改革に伴う週休2日などの社会情勢を考慮し、庁舎整備工事の事業期間を令和6年9月30日から令和7年1月31日まで約4か月延長し変更契約を締結した。なお、【評価指標】の成果指標、庁舎整備工事の進捗率「計画値78.0%」については、実施計画策定後、予算を補正し「77.3%」となっており、進捗の遅れはない。
R6年度	E	完了	庁舎整備工事の最終段階となる南庁舎の建設工事は、令和6年2月に着手し、「使いやすく市民に開かれた庁舎」を目指し工事を進めた。 6月にはインプレスライドや、施工段階で判明した追加工事・仕様書の見直しに伴う軽微な設計変更などにより、変更契約を締結した。 令和7年1月末に南庁舎が完成し、庁舎整備工事は竣工となった。その後、2月8日に竣工式を挙行し、2月10日より供用を開始した。
R7年度	—	—	—

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	151
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる職員像を目指し、各種研修を計画的に推進するとともに、人事評価制度を活用した公務能率の確保と人材育成に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施
事業実績	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,475	7,777	7,777	23,029
	一般財源	7,240	7,570	7,570	22,380
	特定財源	235	207	207	649
実績	事業費	5,692	4,744	6,003	16,439
	一般財源	5,628	4,620	5,907	16,155
	特定財源	64	124	96	284

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 受講生の満足度	%	—	計画 実績	80.0 72.0	85.0 75.0	90.0 75.0	① 研修数（庁内研修）	講座	11 (R3)	計画 実績	13 15	14 17	15 23
②			計画 実績				② 研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	73 (R3)	計画 実績	100 96	110 96	120 92
③			計画 実績				③ 研修参加者延べ人数	人	869 (R3)	計画 実績	1,000 1,148	1,100 1,532	1,200 1,548

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	職員研修については、集合研修やWEBでの研修などを状況に応じて使い分けて実施し、多くの参加者が受講することで人材の育成につなげることができた。 人事評価については、評価の平準化を図るための研修等を実施するとともに、評価結果を勤勉手当の成績率に反映した。 他の自治体等への職員派遣を実施するとともに、他の外部機関への派遣についても今後検討していく。
R6年度	A	継続	職員研修については、庁内研修の講座数は計画値を上回った。また、研修参加者延べ人数は大幅に計画値を上回った。管理職研修や、交通安全研修など受講対象者が多い研修は、会場での受講に加えてライブ配信やアーカイブ配信を実施することで多くの職員が受講することができ、人材育成につなげることができた。 人事評価については、新規採用職員に被評価者研修、新任の班長職員に評価者研修を実施して目標設定の方法や評価の平準化を図った。評価結果を勤勉手当の成績率に反映した。 職員派遣については、他の自治体等へ職員派遣を実施した。
R7年度	A	継続	庁内研修の講座数及び研修参加者人数は計画値を上回った。また、庁内研修については、集合研修に加えてライブ配信やアーカイブ配信を引き続き実施することで、多くの職員が受講することができ、職員の資質向上につなげることができた。 人事評価については、被評価者研修及び評価者研修を実施することで、人事評価の平準化につなげ、評価結果を勤勉手当の成績率に反映した。 職員派遣については、千葉県市町村課等へ職員派遣を実施した。 投入コストについては、人事異動や業務都合により各課が要望していた研修を受講しなかったことや、研修の実施方法を変更したことにより、実績額が計画額を下回った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火葬場整備運営事業	NO.	152
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市共同による火葬場を木更津市に整備し、安定的な火葬業務を運営することで市民福祉の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備
事業実績	木更津市事業主体による火葬場の管理 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	186,202	98,364	88,043	372,609
	一般財源	186,202	98,364	88,043	372,609
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	112,967	177,723	113,318	404,008
	一般財源	112,967	177,723	113,318	404,008
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 関係4市での会議	回	4 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	3	2	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	周辺市道工事の遅れがあり、負担金の支払が翌年度に繰り越したとなったが、火葬場の管理運営は適切に実施されている。
R6年度	A	継続	火葬場の管理運営及び維持管理については、適切に実施されている。 周辺道路整備及び周辺地域振興事業(大久保公園公衆便所設置工事)については、令和6年度に繰り越したため、実績額が計画額を上回った。
R7年度	A	継続	火葬場の管理運営及び維持管理については、適切に実施されている。 周辺道路整備及び周辺地域振興事業(滝沢区集会所建設工事)については、令和7年度に繰り越したため、実績額が計画額を上回った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	NO.	153
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営、適正配置・適正規模化を図るためファシリティマネジメントを推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の検討、実施	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新
事業実績	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の実施 旧平岡小学校幽谷分校の利活用に向けたサウンディング型市場調査の実施	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 旧平岡小学校幽谷分校不動産鑑定の実施 旧平岡小学校幽谷分校利活用事業者優先交渉権者の決定	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	30	30	30	90
	一般財源	30	30	30	90
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	14	360	24	398
	一般財源	14	360	24	398
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 公共施設白書の更新	回/年	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績								1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績										
③			計画				③			計画			
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	施設の再配置の取組として、公共施設等総合管理計画に基づく袖ヶ浦市公共施設再配置方針における令和4年から令和8年度までのアクションプランによる進行管理及び具体的な取組の調整を行った。 また、旧平岡小学校幽谷分校について利活用の検討に向けた参考にするため、サウンディング型市場調査を実施した。その結果を踏まえ、令和6年度に公募型プロポーザルを実施し、利活用に向けた取組を進めることとしている。 加えて、照明のLED化の実施（保育所4箇所、福王台、久保田、根形、平川）（屋内運動場2箇所、蔵波小、昭和和）を行い、併せてリースによる照明のLED化（中央図書館、長浦おかのうえ図書館）を実施した。
R6年度	A	継続	施設の再配置の取組として、公共施設等総合管理計画に基づく袖ヶ浦市公共施設再配置方針における令和4年度から令和8年度までのアクションプランによる進行管理及び具体的な取組の調整を行った。 また、旧平岡小学校幽谷分校について利活用に向けた選定委員会を実施し、校舎敷地側については、水産養殖と水耕栽培を組み合わせたアクアポニックスを提案した株式会社IGNITIONが優先交渉権者となり、校舎の無償貸付に係る議会の議決を得た。屋外運動場側については、隣接地の事業者であるトッパン株式会社が駐車場及びトラックヤードの整備を提案し優先交渉権者となった。
R7年度	A	継続	施設の再配置の取組として、公共施設等総合管理計画に基づく袖ヶ浦市公共施設再配置方針における令和4年から令和8年度までのアクションプランによる進行管理及び具体的な取組の調整を行い、消防本部・中央消防署長浦消防署及び小中学校の方針を決定した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育施設等利活用事業	NO.	154
担当所属	教育総務課	関連所属	スポーツ振興課・企画政策課・資産管理課

【事業内容】

事業内容	旧総合教育センター跡地の利活用方針、臨海スポーツセンターのあり方を決定し、有効活用を図ります。また、その他の教育施設等についても有効活用等を検討します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	旧総合教育センター跡地の利活用方針決定 臨海スポーツセンターのあり方検討 教育施設等の有効活用等を検討	臨海スポーツセンターのあり方決定 教育施設等の有効活用等を検討	教育施設等の有効活用等を検討
事業実績	旧総合教育センター跡地の利活用方針決定 臨海スポーツセンターのあり方検討 代宿学校用地と旧幽谷分校の有効活用を検討	臨海スポーツセンターのあり方決定 旧幽谷分校の校舎側とグラウンド側で活用 事業者が決定	臨海スポーツセンターの体育館棟のあり方 の方針決定 中川幼稚園の閉園及び跡地利活用の部内照 会 旧幽谷分校のグラウンド側用地の売却に向 けた調整

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,788	866	866	6,520
	一般財源	4,788	866	866	6,520
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,568	2,018	380	6,966
	一般財源	4,568	2,018	380	6,966
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 旧総合教育センター跡地の利活用方針決定	%	0 (R3)	計画 実績	100.0 100.0			①			計画 実績			
② 臨海スポーツセンターのあり方決定	%	0 (R3)	計画 実績		100.0 0.0	100.0	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	旧総合教育センター跡地は、隣接する中央図書館の敷地との一体的な利活用を教育委員会で協議し、跡地を中央図書館の新たな駐車場として整備する方針を教育委員会として決定した。この方針により来年度に部外の関係各課等と協議・調整を行う。臨海スポーツセンターは、サウンディングを実施して5社にヒアリングを行い、その結果は令和6年4月下旬以降に公表するとともに利活用に向けたスケジュールを検討する。教育財産として利用する計画の無い代宿学校用地は、用地測量を実施し、教育財産としての用途を廃止して市長部局に移管した。旧幽谷分校は、サウンディングを実施してその結果を公表し、プロポーザルの実施方法及び来年度以降のスケジュール案を作成した。
R6年度	A	継続	臨海スポーツセンターは、令和5年度のサウンディング調査の結果を踏まえ、プール棟だけではなく、体育館棟を含めた施設全体の利活用について検討するため、再整備検討委員会を組織した。その中で、再編する施設規模等について協議するとともに、先進施設の視察を行い、施設の概要、整備方針を決定するまでのプロセス、財源等について確認したが、方針の決定には至らなかった。次年度に実施する地域拠点利活用調査業務委託の結果等を踏まえ、引き続き施設のあり方について検討を行う。 旧平岡小学校幽谷分納の土地・建物の利活用については、プロポーザル方式により、売却及び貸付を行う事業者を決定した。
R7年度	A	継続	臨海スポーツセンターは、これまでどおり市民が利用するスポーツ拠点としての機能を確保するため、施設及び設備の老朽化の改善や利便性の向上を図るとともに、併せて災害時の避難所機能の向上を図ることを方針として決定した。 旧平岡小学校幽谷分校のグラウンド側の土地については、優先交渉権者において確定測量を進めるなど契約締結に向けた手続きを進めた。 中川幼稚園は年度末をもって閉園した。今後、教育部内での利活用の方針決定を目指していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	NO.	155
担当所属	財政課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、返礼品として本市の特産品等を送付します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加
事業実績	新たに8事業者、51品目の返礼品を追加	新たに15事業者、125品目の返礼品を追加	新たに14事業者、169品目の返礼品を追加

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	31,540	33,745	36,104	101,389
	一般財源	31,540	33,745	36,104	101,389
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	34,213	32,840	43,665	110,718
	一般財源	34,213	32,840	43,665	110,718
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	寄附金額	千円	58,011 (R3)	計画	63,000	67,410	72,129	①	返礼品目	品目	111 (R3)	計画	131	141	151
				実績	70,647	72,151	95,400					実績	228	353	522
②				計画				②	返礼品掲載WEB サイト数	サイト数	3 (R3)	計画	4	4	4
				実績								実績	3	4	6
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	3つの大手返礼品掲載WEBサイトを活用しながら、「アースモンダミンカップ」の入場券や「ちばアクアラインマラソン2024」の優先出走権・特産品詰め合わせといったイベントと連携した返礼品など、新たに8事業者、51品目の返礼品を追加し、計画値を上回る寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品を発掘するとともに経費の削減に努め、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。
R6年度	A	拡大・充実	3つの大手返礼品掲載WEBサイトと新たに追加した大手返礼品掲載WEBサイトを活用しながら、「アースモンダミンカップ」の入場券などの魅力ある返礼品を周知するとともに、新たに15事業者、125品目の返礼品を追加し、計画値を上回る寄附を得ることができた。 また、年度末から、ふるさと納税の寄附額をさらに向上させるため、公募による市内若手職員で構成されるワーキンググループにて新たな返礼品等の検討を行っており、引き続き、魅力ある返礼品を発掘するとともに経費の削減に努め、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。
R7年度	A	拡大・充実	4つの大手返礼品掲載WEBサイトと新たに追加した大手返礼品掲載WEBサイトなどを活用しながら、「アースモンダミンカップ」の入場券や「ちばアクアラインマラソン2026」の優先出走権・特産品詰め合わせといったイベントと連携した返礼品などを周知するとともに、新たに、14事業者、169品目の返礼品を追加し、計画値を上回る寄附を得ることができた。 また、寄附額増加に向けた取組として、ふるさと納税ワーキンググループを開催し、本市の柱となる返礼品の選定や販売促進の方法に関して、より効果的な方向性を定めた。 令和8年度以降は、シティプロモーション事業との連携により、市の魅力発信を強化し、事業の拡充を図る。



第 2 期

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020-2025 令和 2-令和 7

2020（令和 2）年度～2025（令和 7）年度
数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の
実績値に対する検証

（案）

令和 8 年〇月

袖ヶ浦市 企画政策部 計画推進課

I. 効果検証の趣旨等

1. 効果検証の趣旨

令和2年3月に策定した第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」とする）は、4つの基本目標及びこれらの目標を横断する2つの共通目標を定め、基本目標ごとの数値目標及び基本的方向ごとの重要業績評価指標（KPI: Key Performance Indicator）を設定しています。

今回、2020年（令和2年）度から2025年（令和7年）度までの6年間の第2期総合戦略における取組の結果について、数値目標及びKPIの実績により成果や課題を検証することで、地方創生の更なる推進を図ろうとするものです。

なお、本計画期間中は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や行政運営が大きな影響を受けるなど、計画策定時には想定していなかった社会の変化が生じたことから、これらの影響を十分に踏まえながら検証を行います。

2. 第2期総合戦略の概要

（1）第2期総合戦略策定の背景

国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、平成26年（2014年）度に長期ビジョン及び第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その成果を踏まえ、令和元年（2019年）12月に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしています。

本市においても、平成28年2月に袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」とする）を策定し、地方創生の推進を図ってきましたが、国が新たに示す視点や第1期総合戦略の効果検証を踏まえ、地方創生への課題解決を進めるため、第2期総合戦略を策定しました。

（2）総合戦略の位置づけ

総合戦略は、袖ヶ浦市人口ビジョンにおいて提示する本市の将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、本市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

（3）対象期間と推進体制

第2期総合戦略の対象期間は、2020年（令和2年）度から2025年（令和7年）度までの6か年とし、全庁的な体制で地方創生の取組を推進するとともに、袖ヶ浦市総合計画審議会において取組状況を検証し、必要な改善を図りながら進めていくものとしています。

基本目標	基本的方向	具体的な施策
基本目標 1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦	1. 結婚・出産・子育て支援の充実 	(ア) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
		(イ) 幼児期の教育・保育の充実
		(ウ) 地域で子育てする仕組みの充実
	2. 学校教育の充実 	(ア) 教育環境の充実
基本目標 2 いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦	1. 基盤産業である工業の持続的な振興 	(ア) 市内立地企業の競争力強化
		(イ) 市外からの企業誘致の促進
	2. 未来を切り拓く力強い農業の実現 	(ア) 担い手の確保・育成と農地の集約化による有効活用
		(イ) 農業の基盤及び競争力の強化
	3. 就労支援による「働く場」の創出 	(ア) 企業と人の効果的なマッチングによる雇用促進
		(イ) 誰もが働きやすい環境の実現
基本目標 3 訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦	1. 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進 	(ア) 観光振興による交流人口の拡大
		(イ) 商業振興による交流人口の拡大
	2. 人・資金の流れの強化 	(ア) 働く世代を中心とした移住・定住の促進
		(イ) 関係人口の創出・拡大
		(ウ) 新たな資金の流れの創出・拡大
基本目標 4 安心して暮らせるまち袖ヶ浦	1. 活発でまとまりのある都市づくりの推進 	(ア) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成
		(イ) 持続的な交通ネットワークの形成
		(ウ) 公共施設等の計画的、効果的な利用
		(エ) 広域連携の推進
	2. 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備 	(ア) 市民の健康づくり活動の支援
		(イ) 地域における支え合い体制の確立
	3. 安全で安心な地域づくり 	(ア) 防災力の充実
【共通の目標 1】 地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進	1. 地域コミュニティの活性化の推進 	
	2. 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進 	
【共通の目標 2】 新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進	1. Society5.0の実現に向けた技術の活用 	
	2. SDGsの達成に向けた地方創生の推進 	

Ⅱ. 第2期総合戦略 数値目標及びKPIの効果検証

基本目標1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～

国や県と連携しながら、結婚、出産、子育てに関する希望や理想実現を支援するとともに、子どもが欲しいと考える市民を後押しすることで、市民の結婚や出産、子育てに関する希望がかなうまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
合計特殊出生率	1.67 (H30)	1.40 ※R6 参考値	1.74 (R6)
安心して子育てができると思う人の割合	73.5% (R1)	76.9%	77.0%

※合計特殊出生率は、9月に千葉県が公表するため、昨年の出生率を参考値としています。

●数値目標実績値

- ・「合計特殊出生率」は、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、令和4年には千葉県内市町村の中で1位を記録するなど、計画期間を通じて高水準を維持しています。
- ・「安心して子育てができると思う人の割合」は、最終年度では目標値を下回り、達成することができませんでしたが、令和2年度から6年度の期間では目標値を上回る年度が続いており、取組により一定の成果が認められます。

基本的方向 1 結婚・出産・子育て支援の充実

本市は、子育て世帯の転入などに起因した社会増加により人口が増加を続けてきましたが、近い将来に人口減少局面を迎えることが予想されています。

今後予想される少子化や人口減少に対応していくためには、社会増加への取組に加え、出生率を高めるための取組が重要となります。

本市の出生率は県内平均を上回っている状況が続いていますが、今後においても、本市の恵まれた子育て環境の中で、より多くの方に、結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを生み育ててもらうために、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目ない総合的な支援を行います。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
婚姻届の件数（年間）	604 件 (H30)	592 件	700 件
待機児童数（4 月 1 日現在）	28 人 (R1)	0 人	0 人
ファミリーサポートセンターの援助件数（年間）	491 件 (H30)	424 件	560 件

（年間）は、当該年度の集計値

●計画期間中に実施した主な取組

- ・結婚支援事業【婚活セミナーの開催、婚活イベント・結婚相談の実施】
- ・不妊治療費等助成事業【不妊治療費助成、検査費助成、対象者拡大の要綱改正】
- ・子育て世代包括支援事業【こども家庭センターでの相談受付、支援】
- ・放課後児童クラブ支援事業【平岡・昭和・蔵波・奈良輪小区クラブ開所】
- ・平川地区幼保連携推進事業【認定こども園整備】
- ・母子手帳アプリ♡そでふぁむの開始

●実績と検証

「婚姻届の件数」は、人口減少及び未婚化の進行という社会情勢を背景とし、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、計画期間中の結婚相談所登録者の成婚数が25件となるなど、結婚支援事業により、一定の下支え効果があったものと考えられます。

「待機児童数」は、令和6年度に私立保育施設等が開設されたことにより、目標値を達成することができました。

「ファミリーサポートセンターの援助件数」は、年による増減があり、目標値を上回る年も見受けられましたが、最終年度においては目標値を下回り、達成することができませんでした。

今後、未婚化や晩婚化の進行により少子化の更なる加速が懸念されるた

め、引き続き国や県と連携を図りながら、結婚を望む人への出会いの場の創出や、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援体制を充実させ、市民の結婚・出産・子育てに関する希望や理想の実現につなげる必要があります。

基本的方向 2 学校教育の充実

長い期間をかけて培われてきた本市の特色である教育の更なる充実に向けて、「生きる力」を育む学校教育の要素となる「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」のバランスの取れた児童生徒の育成に努めます。

親が子どもの将来に希望が持て、子どもが未来に向けて、自らの人生を拓き、生き抜いていくための力を培っていくため、今後も引き続き、基礎・基本の確実な習得による確かな学力の向上、豊かな人間性を育む心の教育の充実、家庭や地域の教育力を生かした教育を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4% (H30)	88.9%	90.0%
「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	87.9% (H30)	87.9%	90.0%

●計画期間中に実施した主な取組

- ・小中学校基礎学力向上支援教員配置事業【基礎学力向上支援教員の配置】
- ・小中学校特別支援教員活用事業【全小中学校への特別支援教員の配置】
- ・小中学校体験活動推進事業【全中学校で自然体験活動を実施】
- ・小中学校情報教育推進事業【教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備】
- ・学校 ICT 教育支援事業【ICT 機器及び学習ソフトの活用支援】
- ・奈良輪小学校校舎増築事業【奈良輪小学校増築校舎整備】
- ・蔵波小学校校舎増築事業【蔵波小学校増築校舎整備】
- ・昭和中学校校舎増築事業【昭和中学校増築校舎整備】
- ・学校環境整備事業【小中学校のトイレ改修工事】
- ・子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業【学校支援ボランティアの募集】
- ・児童・生徒指導センター運営事業【不審者対応訓練への協力、防犯教室の実施】
- ・こども議会の開催

●実績と検証

「学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、年による増減があり、目標値を上回る年も見受けられました。引き続き、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善や読書教育、体験活動を推進するとともに、ICT 機器を効果的に活用しながら、情報モラル教育を含む情報活用能力を育成し、生きる力を育む学校教育の推進が求められます。

「『挨拶がよくできる』児童生徒の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、一定の水準は維持されています。今後も、一人ひ

とりを大切にする教育、地域や家庭に開かれた学校づくりを進め、子どもが健やかに過ごせる環境や、その成長を地域全体で支える環境づくりに取り組む必要があります。

基本目標２ ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～

本市の基盤産業である工業や農業の持続的発展を図り、市内産業で多くの働く場・機会を確保するとともに、さまざまな業種・業態の「しごと」によって多くの人を惹きつけ、市民がいきいきと安定的・長期的に働くことができるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
創業件数（年間）	8 件 (H30)	16 件	10 件
新規就農者数（年間）	2 人 (H30)	5 人	2 人
市内の職場が働きやすい（働きやすそう） と感じる市民の割合	47.1% (R1)	54.3%	48.9%

（年間）は、当該年度の集計値

●数値目標実績値

- ・「創業件数」は、令和３年度以降目標値を上回り、達成することができました。
- ・「新規就農者数」は、目標値を上回り、達成することができました。
- ・「市内の職場が働きやすい（働きやすそう）と感じる市民の割合」は、目標値を上回り、達成することができました。

基本的方向 1 基盤産業である工業の持続的な振興

本市の特色である、全国有数の工業が立地する臨海部のコンビナートや椎の森工業団地は、市の産業の根幹を支えるとともに、雇用、税収面でも多大な役割を担っています。

本市に立地する企業が地域に根差し、本市の産業を先導していけるよう、企業が事業活動しやすい環境整備に取り組み、本市に立地する価値を高めていきます。

また、市内の中小企業の生産性の向上や競争力の強化、創業支援、事業承継対策などの支援に取り組み、地域経済の好循環を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
企業振興条例指定件数（年間）	2 件 (H30)	10 件	5 件
進出希望企業と土地所有企業のマッチング 成立数（累計）	0 件 (R1)	—	2 件

（年間）は、当該年度の集計値

（累計）は、基準値からの増減の集計値

●計画期間中に実施した主な取組

- ・企業等振興支援事業【企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用、企業振興条例改正（カーボンニュートラル関連）】
- ・中小企業支援事業【融資及び利子補給制度の運用、キャッシュレスポイント還元事業、中小企業向けの相談窓口設置】
- ・産業用地利活用推進事業【産業用地利活用に関する調査】

●実績と検証

「企業振興条例指定件数」は、県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応したことにより、目標値を上回り、達成することができました。引き続き、事業所の新規立地や大規模設備投資を進めるとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組や成長分野への投資促進に加え、工場用地を有効的に活用し、力強い工業の推進が求められます。

「進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数」は、産業用地利活用についてのアンケート調査の結果、大規模の未利用地情報は新たに見出せず取組が広がる状況にないことから、令和2年度で事業を終了したため、実績はありません。

中小企業の経営基盤の安定化のため、融資や利子補給制度による資金面での支援を行うとともに、事業承継、事業継続及びDX支援等に取り組み、産業の振興及び企業の持続的発展につなげる必要があります。

基本的方向 2 未来を切り拓く力強い農業の実現

本市は、肥沃な大地や温暖な気候などの恵まれた自然環境に加え、首都圏に位置するという立地性から、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われていますが、農家の高齢化による担い手の不足や災害のリスクなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、本市の農業の未来を切り拓くため、豊かな地域資源を活かした農業ビジネスを強化し、収益性の高い農業経営を展開しながら、担い手の育成や農業基盤整備、付加価値を持った農畜産物づくりなどに取り組み、力強い農業への転換を図るとともに、収穫体験などの農業体験を通じて交流人口の増加を図ります。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
認定農業者数（累計）	159 人 (H30)	228 人	225 人 ^{※1} 192 人
地域計画（旧 人・農地プラン）作成件数（累計） ^{※2}	6 件 (H30)	11 件	9 件
6次産業化の取組件数（累計）	5 件 (H30)	13 件	10 件 ^{※3} 8 件

（累計）は、基準値からの増減の集計値

※1 実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R3 年度検証時）

※2 R5 年度に人・農地プランから地域計画に名称が変更されました。（R5 年度検証時）

※3 実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●計画期間中に実施した主な取組

- ・担い手育成・支援対策事業【地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進】
- ・新規就農者支援対策事業【新規就農者育成事業補助の実施】
- ・土地改良推進事業【大鳥居地区】
- ・農畜産物の魅力向上事業【イベントでの農産品の PR、6 次産業化取組支援】
- ・体験農園支援事業【市内の体験農園等の PR、体験農園開設希望者の支援】

●実績と検証

「認定農業者数」は、目標値を上回り、達成することができました。

「地域計画（旧 人・農地プラン）作成件数」は、集落との協議や説明会を重ねた結果、令和 6 年度に目標値を上回り、達成することができました。

「6 次産業化の取組件数」は、機械導入支援等により、目標値を上回り、達成することができました。

農業者の高齢化や担い手の減少が進行する中で、引き続き、農林業基盤整備等による効率的な農業生産、農地集積による魅力的な農畜産物の生産を図るとともに、スマート農業や ICT の活用による農作物被害の軽減に向けた取組など、デジタルの視点を取り入れた農業経営体制の強化や農地環境対策を進める必要があります。また、市民が農業に親しみ、市外からは人を呼び込めるよう、体験農園の周知等、農業と触れ合う機会の拡大が求められます。

基本的方向 3 就労支援による「働く場」の創出

多くの人々が市内に定住するため、安定した所得を得ることができるよう、雇用機会の確保に努めます。

一方、市内企業においても働き手不足が深刻な課題となっており、高い生産性と労働者の満足度の双方を実現していくような働き方や、女性や高齢者など多様なライフスタイルに応じた働き方を実現する雇用形態の導入への意識啓発を図り、働き手不足の解消に努めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
就労マッチングへの参加人数（年間）	97 人 (H30)	174 人	125 人
就労マッチングによる就職者数（年間）	0 人 (H30)	11 人	10 人

（年間）は、当該年度の集計値

●計画期間中に実施した主な取組

- ・雇用促進事業【高校生を対象とした合同会社説明会・見学会の開催、一般向けの合同会社面接会の開催、市内 PR 動画の作成及び近隣高校への提供】
- ・介護人材確保育成支援事業【研修受講費助成、資格取得費助成】
- ・多様なニーズに応じた保育サービス事業【一時預かり・延長・休日・病児・病後児保育の実施】
- ・就労支援事業【関係機関と連携したセミナー（若者向け・女性向け・中高年向け）の開催、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催】
- ・シルバー人材センター支援事業【補助金の交付、運営支援】
- ・コワーキングスペース開設支援事業【開設補助金の交付】

●実績と検証

「就労マッチングへの参加人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する時期があったものの、令和5年度以降、対面形式の企業説明会を再開した結果、達成することができました。

就労マッチングへの参加人数が増加したことに伴い、「就労マッチングによる就職者数」も目標値を上回り、達成することができました。

引き続き、市内事業者の雇用機会と人材を確保するため、企業説明会を開催するとともに、若者の定住促進も視野に入れたマッチング支援が求められます。また、ハローワーク、ジョブカフェ等の関係機関との連携や、働き方の多様化に対応する就労環境の充実により、年齢、性別、世代に関わらず希望する形での就労の実現を目指すことが必要です。

基本目標3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～

豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図り、本市に住むことの魅力を高め、家族や友人などに誇れるまちとすることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から袖ヶ浦市に人を呼び込み、訪れる観光客が満足できるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
年間観光入込客数（年間）	177 万人 (H30)	180 万人	185 万人
人口動態における社会増減数	— (R1)	2,953 人	2,500 人※ 4,500 人 (期間合計)
本市に今後も「住み続けたい」と思う市民の割合	87.0% (R1)	90.2%	90.0%

（年間）は、当該年度の集計値

「人口動態における社会増減数」については、令和元年度からの増減を数値目標としています。

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●数値目標実績値

- ・「年間観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて低迷し、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の収束後においては増加傾向となり、取組の成果が着実に表れています。
- ・「人口動態における社会増減数」は、袖ヶ浦駅海側地区の都市基盤整備等により、目標値を上回り、達成することができました。
- ・「本市に今後も『住み続けたい』と思う市民の割合」は、目標値を上回り、達成することができました。

基本的方向 1 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進

本市は東京湾アクアラインの活用により都心からのアクセス性が高いうえ、東京ドイツ村や多くの若者を動員する音楽イベント、観光農園などの市外から人を呼び込める観光資源や、自然が多く残された里山や美しい景観、のどかな田園地帯などの地域資源があり、都会にはない観光地としての魅力を有しています。

今後も持続的に人が集うために、趣味やレジャーの多様化により変化している観光客のニーズに対応するとともに、本市が有する強みや地域の特性を活かして、これまで以上に人々が行き交い、にぎわいのあるまちとしての魅力を高める取組を推進します。

また、市の商業振興を担う商工会を中心に、市内の商業者のネットワークを広げ、にぎわいと交流のある商業のまちを目指します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
年間観光入込客数（年間）【再掲】	177 万人 (H30)	180 万人	185 万人
特産推奨品認定数（累計）	6 品 (H29)	14 品	10 品※ 8 品
一店逸品・そでジョブ参加事業者数（年間）	28 店 (H30)	13 店	33 店

（年間）は、当該年度の集計値 （累計）は、基準値からの増減の集計値
※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●計画期間中に実施した主な取組

- ・袖ヶ浦市観光協会活動支援事業【観光協会への補助金交付、運営支援、袖ヶ浦駅北口広場を活用した季節に応じたイベントの開催】
- ・観光情報発信事業【デジタル観光ガイドマップの運用、SNS を活用した情報発信】
- ・観光・直売型農業推進事業【収穫体験の開催、地元農産物の PR 販売】
- ・地域回遊促進事業【レンタサイクルの運営、サイクルツーリズムの推進、御城印発行事業】
- ・商店街魅力向上事業【一店逸品事業、商工会が行う市民交流活動への支援、そでジョブの開催、テイクアウト支援】
- ・そでがうらまつり～アレワイサノサ～の開催

●実績と検証

「年間観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて低迷したものの、新型コロナウイルス感染症の収束後においては増加傾向となっており、引き続き、各種 SNS や、デジタル観光ガイドマップを活用し、観光情報の効果的な発信を行うとともに、観光振興に向けた体制づくりが必要です。

「特産推奨品認定数」は、令和７年度に新たに認定を行い、目標値を上回り、達成することができました。

「一店逸品・そでジョブ参加事業者数」は、目標値を上回った年もあったものの、商工会が主催していた「そでジョブ」が令和６年度以降未開催となった影響を受け、目標値を下回り、達成することができませんでした。

今後は、地域資源を活用し、自然と都市機能が調和した観光地としての魅力を高め、観光事業の健全な振興を図る必要があります。また、公園・緑地の活用やスポーツツーリズムの推進など、多様な観光資源を生かした取組の展開により市外からの来訪者を呼び込み、地域活性化を推進していくことが求められます。

基本的方向 2 人・資金の流れの強化

本市は、子育て・教育の充実、全国有数の工業や大地が育む農業をはじめとする各産業、魅力を感じられる住宅地や身近な生活ニーズに対応できる商業地などがバランスよく配置され、都心部への利便性の高い交通アクセスや多様な地域資源などを有しています。

このような本市が有する強みや地域の特性を活かして、働く世代を中心とした移住・定住促進や、交流人口・関係人口の創出・拡大、新たな資金の流れの強化、シティプロモーションの取組を進め、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
世代間支え合い家族支援制度利用者数（年間）	14 人 (H30)	3 人	13 人
ふるさと納税寄附金額（年間）	35,515 千円 (H30)	95,400 千円	72,129 千円 ^{※1} 69,460 千円
千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度	44.1% (R1)	43.5%	32.3% ^{※2} 50.0%

（年間）は、当該年度の集計値

※1 実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R5 年度検証時）

※2 「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」の中間評価において、調査エリアを拡大したことに合わせ目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●計画期間中に実施した主な取組

- ・空家等対策事業【空家バンク制度の運用】
- ・田園空間施設維持管理事業【田んぼの学校、収穫体験】
- ・都市公園交流機会創出事業【公園まつりの実施、ネーミングライツ施設の導入】
- ・山野貝塚保存活用事業【史跡の維持管理、整備基本設計、発掘調査】
- ・スポーツツーリズム推進事業【各種大会の誘致及び開催協力】
- ・ふるさと納税推進事業【新たな返礼品の追加】
- ・シティプロモーション推進事業【テレビ番組公開収録やメディア出演など各種媒体を活用した PR、市内周遊型イベントの実施】

●実績と検証

「世代間支え合い家族支援制度利用者数」は、年による増減があり、目標値を上回る年も見受けられたものの、最終年度においては達成することができませんでした。

「ふるさと納税寄附金額」は、返礼品掲載 WEB サイトの拡充や、イベントと連携した魅力的な返礼品の追加により、目標値を上回り、達成することができました。

「千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度」は、YouTube 動画やテレビ・ラジオ、PRTIMES 等のメディアを活用した情報発信により、目標値を上回り、達成することができました。

引き続き、各種メディアを活用した情報発信により、シティプロモーション

ンの更なる展開を図ることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から人を呼び込み、多くの人でにぎわう活気あるまちを目指すことが求められます。また、ふるさと納税のより一層の促進により、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

基本目標4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

必要な機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各拠点間の交通ネットワークの充実に努めるとともに、既存の公共施設等の計画的・効果的な活用を図るなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのための都市づくりを推進します。

また、地域における保健・福祉環境の整備や、防災・防犯、交通安全の取組を進め、安心して暮らせるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
住環境が快適であると思う市民の割合	52.7% (R1)	52.6%	61.0%
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1% (R1)	61.2%	65.0%
日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7% (R1)	64.5%	60.0%

●数値目標実績値

- ・「住環境が快適であると思う市民の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでした。
- ・「地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでした。
- ・「日頃から災害への備えをしている市民の割合」は、目標値を上回り、達成することができました。

基本的方向 1 活発でまとまりのある都市づくりの推進

人口減少社会にあっても、市が継続的に成長するためには、長期的な視点に立った都市基盤の整備と、地域と地域を連携し、人と人の交流を支え、新たな価値を生み出す地域づくりを進めることが重要です。

人口減少社会に対応するために、中心市街地や内陸部の住宅地、集落地等の地域特性に応じたコンパクトで良好な市街地の形成と、各拠点間の道路網や交通ネットワークの構築による計画的なまちづくりを進め、集約型都市構造の形成を図ります。

地域社会で必要とされる公共施設等の適正配置・適正規模化等と財政健全化を両立させるための検討を進めます。

事務の効率性や有効性といった観点から、国において広域行政への取組が推進されており、必要に応じて広域連携の取組を進めていきます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合	54.8% (R1)	59.1%	61.0%
都市計画道路の整備率	84.9% (R1)	85.9%	86.7%
路線バス利用者数（補助路線）	176,945人 (H30)	226,945人	178,000人

●計画期間中に実施した主な取組

- ・市街化調整区域土地利用適正誘導事業【地区計画制度の周知、まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区）】
- ・西内河根場線建設事業【道路改良工事（県事業）】
- ・地域公共交通づくり事業【バス路線維持の補助金交付、デマンド交通の実証運行】
- ・高齢者移動支援事業【高齢者タクシー利用券の助成】
- ・ファシリティマネジメント推進事業【公共施設等総合管理計画・公共施設再配置方針の進行管理、幽谷分校利活用事業者優先交渉権者の決定】
- ・次期広域廃棄物処理事業【土木建築工事の継続、プラント工事の着工】
- ・高須箕和田線建設事業（南袖延伸）【道路築造工事、舗装新設工事】
- ・火葬場整備事業【火葬場の供用開始】

●実績と検証

「良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、概ね上昇傾向にありました。より一層、計画的なまちづくりを推進し、市街地整備の促進や良好な景観形成を図ることが必要です。

「都市計画道路の整備率」は、千葉県事業である西内河根場線建設事業の

進捗に遅れが生じたことにより、目標値を下回り、達成することができませんでした。

「路線バス利用者数（補助路線）」は、公共交通マップの作成や市内イベントでのPR活動等により、目標値を上回り、達成することができました。引き続き、デマンド型乗合送迎サービスの実証運行や自動運転の導入に向けた調査・研究を行い、拠点間及び地域間を移動しやすい公共交通ネットワークの形成を推進し、地域全体で支え合う持続可能な公共交通網の構築が求められます。

基本的方向 2 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、健康寿命を延伸する意識づくりを進めます。

性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して充実した生活を送れるよう、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域の支え合い体制づくりなどの環境整備を進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	52.1% (R1)	44.2%	78.0%
住民主体型サービス活動団体数（累計）	4 団体 (H30)	18 団体	11 団体※ 8 団体

（累計）は、基準値からの増減の集計値

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●計画期間中に実施した主な取組

- ・ 特定健康診査等事業・特定保健指導事業【特定健康診査・特定保健指導の実施】
- ・ 健康づくり推進事業【シニア運動教室及び健康相談等の実施】
- ・ 一般介護予防事業【介護予防の普及啓発、はつらつシニアサポーターの養成】
- ・ 生活支援体制整備事業【生活支援コーディネーターの配置】
- ・ 認知症サポーター要請等事業【養成講座・ステップアップ研修の開催】
- ・ 高齢者見守りネットワーク事業【協力事業者・関係団体の拡大】
- ・ 介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）【助け合いサービス補助金交付】
- ・ 包括支援センターの体制強化【長浦地区、平川地区、昭和・根形地区での包括支援センターの開設】

●実績と検証

「日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合」は、健康づくり支援センター等における運動習慣の獲得に向けた教室の実施や周知を行ったものの、目標値を下回り、達成することができませんでした。より一層、市民一人ひとりが心身の健康に関心を持ち、健康づくりに主体的に取り組めるよう、健康づくりへの支援や疾病の予防・早期発見・早期治療に向けた取組の推進が必要です。

「住民主体型サービス活動団体数」は、生活支援コーディネーターの相談対応による立ち上げ支援等により、目標値を上回り、達成することができました。地域の連携促進や生活支援を行うことにより、市民誰もが安心して、自分らしい生活を送ることができる環境づくりが求められます。

基本的方向 3 安全で安心な地域づくり

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みよさの前提となります。

災害への備えと発生時の対応力の向上を図るため、自助・共助・公助の連携による地域防災力の充実に取り組むとともに、消防・防災体制の強化に努め、災害に強い安全で安心な地域づくりを進めます。

また、市民、警察、行政等の連携による地域に密着した防犯活動や交通安全意識の向上を図り、市民が安全・安心に暮らせることができるよう取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
自主防災組織結成数（累計）	74 組織 (H30)	80 組織	81 組織
自主防犯組織の設立数（累計）	41 団体 (H30)	43 団体	46 団体
交通安全教室・講習会の延べ参加者数	11,148 人 (H30)	5,839 人	9,779 人

（累計）は、基準値からの増減の集計値

●計画期間中に実施した主な取組

- ・庁舎整備事業【北庁舎・南庁舎建設工事、既存新庁舎（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事】
- ・災害情報等伝達手段確保事業【防災行政無線・IP 無線の維持管理、県防災行政無線再整備】
- ・地域防災力向上事業【自主防災組織結成の促進、災害対策コーディネーター養成講座の開催】
- ・防災体制の強化【総合ハザードマップの作製・配布、防災タワーの配備】
- ・防犯対策推進事業【防犯情報の周知、街頭防犯カメラ・防犯灯の設置】
- ・交通安全対策事業【交通安全教室の実施】
- ・水防事業【危機管理型水位計・河川カメラの設置】

●実績と検証

「自主防災組織結成数」は、全国的な高齢化に伴う担い手不足が課題となる厳しい状況下において、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、全体としては増加傾向で推移しています。今後は、地域において「共助」の中核を担う同組織への支援強化とともに、活動の中心となる人材の育成が求められます。

「自主防犯組織の設立数」においても同様の課題を抱えており、新たな設立は見られたものの、高齢化を背景とした廃止もあり、目標値を下回り、達成することができませんでした。

「交通安全教室・講習会の延べ参加者数」は、学校等への開催希望の照会

や、窓口でのチラシ配布、他のイベントとの共同開催等により参加者数の向上を図りましたが、目標値を下回り、達成することができませんでした。

今後は、防犯体制の更なる充実、啓発活動及び交通安全教室の効果的な実施等を通じて防犯・交通安全に対する市民意識の醸成を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちを目指す必要があります。

共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域内のコミュニティを活性化させるため、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に地域活動に参加し、地域の実情に応じた、地域で支え合う体制づくりを推進します。

また、女性、高齢者、若者などが交流し、誰もが役割を持ち、多様な人材が活躍できる地域づくりを推進します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
まちづくりに関心のある市民の割合	66.7% (R1)	67.1%	72.0%
地域活動に参加している（したことがある） 市民の割合	51.9% (R1)	48.8%	64.0%

●数値目標実績値

- ・「まちづくりに関心のある市民の割合」は、年による増減があったものの、目標値を下回り、達成することができませんでした。
- ・「地域活動に参加している（したことがある）市民の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでした。

基本的方向 1 地域コミュニティの活性化の推進

近年では、自治会や市民活動団体等の地域コミュニティ活動は、防災活動や災害時の援護活動、地域福祉活動、清掃活動、公園の維持管理活動など、様々な分野に広がっており、地域課題の解決に重要な役割を担っています。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けることができるよう、地域における人のつながりを深め、市民相互の交流による活力あふれるコミュニティを形成するとともに、市民自らが主体的に地域コミュニティに参加し、市民・地域・事業者・行政など様々な主体が互いに連携・協力して、住みやすいまちづくりを促進します。

また、市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともにつくっていくため、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域における支え合いの仕組みづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
自治会加入率	62.8% (R1)	54.4%	66.0%
人材活用制度の登録者の活動回数（年間）	0回 (R1)	—	20回

（年間）は、当該年度の集計値

●計画期間中に実施した主な取組

- ・自治振興対策事業【自治会運営・自治会結成の支援】
- ・まちづくり活動促進事業【まちづくり講座の開催】
- ・地域まちづくり協議会支援事業【長浦地区まちづくり協議会の運営支援、中富地区まちづくり協議会の設立支援、根形地区まちづくり協議会の交流会開催】
- ・市民協働推進事業【協働事業提案制度の実施、協働のまちづくり推進計画の策定】
- ・地域人材育成講座【各種講座の実施】
- ・地域の活動拠点「交流センター」を設置
- ・市民活動サポートセンター（そでのわ）・市民協働会議室（そでふれば）の設置

●実績と検証

「自治会加入率」は、全国的に低下傾向となる中、本市においても未加入世帯の増加や会員の高齢化による自治会解散等の影響で低下が進み、目標値を下回り、達成することができませんでした。

「人材活用制度の登録者の活動回数」は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて活動が無い期間を経て、令和6年度に制度の見直しを行い、活動団体への幅広い支援として、市民活動サポートセンター「そでのわ」を開設し、地域コミュニティ活動に関する情報提供と相談機能の充実を図る取組

を推進したため、実績はありません。

市民が地域のまちづくりに関心を持ち、地域コミュニティ活動への参加が主体的に行われるよう、地域コミュニティの重要性について意識啓発を行うとともに、自治会 DX の推進等により市民の負担を軽減し、活動に参加しやすい環境づくりが求められます。また、地域の多様な団体と連携を図り、活動を支援することで、地域の活性化や課題解決につなげる必要があります。

基本的方向 2 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進

人口減少や少子高齢化の進行、女性の就労機会の拡大、外国人訪問者の増加と定住化の進展など、社会の価値観の多様化が進む中で、本市の活力を維持・発展させるために、市民の誰もが生きがいを持って、それぞれの持つ力を活かすことができ、本人の希望に応じて活躍できるまちづくりを進めます。

また、性別、国籍等の違いに対する市民の理解を深め、あらゆる分野においてその個性や能力を発揮して活躍できる地域社会の実現に取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
就労支援セミナー・相談会参加者数（年間）	17 人 (H30)	2 人	23 人
就労マッチングによる就職者数（年間）【再掲】	0 人 (H30)	11 人	10 人
男女共同参画セミナー等の参加者数（年間）	120 人 (H30)	280 人	540 人※ 430 人

（年間）は、当該年度の集計値

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R5年度検証時）

●計画期間中に実施した主な取組

- ・生活困窮者自立支援事業【相談支援員・就労支援員の配置、重層的支援体制整備事業との連携】
- ・男女共同参画推進事業【各種セミナーの開催、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運用】
- ・多文化共生推進事業【ホームページの生活支援情報の多言語化、日本語教室開催支援】
- ・国際交流推進事業【国際交流イベント等の開催、国際交流協会及び市民活動団体の活動支援】
- ・市民活動サポートセンター（そでのわ）・市民協働会議室（そでふれば）の設置

●実績と検証

「就労支援セミナー・相談会参加者数」は、関係機関や近隣市と連携し、多様な世代を対象とした各種セミナーを開催した一方、千葉県ジョブサポートセンターによる「出張相談会」が、令和4年度以降は未開催となり、目標値を下回り、達成することができませんでした。

「就労マッチングによる就職者数」は、「就労マッチングへの参加人数」の増加に伴い、目標値を上回り、達成することができました。引き続き、就業機会の拡大が必要です。

「男女共同参画セミナー等の参加者数」は、目標値を下回り、達成するこ

とができませんでした。今後は、市民のニーズに応じた多様な生涯学習の場の提供や、図書館サービスの充実、地域活動を担うボランティアの育成等により、一層の生涯学習及び社会教育の充実が求められます。年齢・性別・障がいの有無や国籍等に関わらず様々な人々が交流し、誰もが役割を持ち、多様な人材が活躍できる地域づくりの推進が必要です。

共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の進展は、人口減少や少子高齢化の課題に対処することや、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させるものと期待されているところであり、本市においても取組を推進していきます。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R7)	目標値
ICT 化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合	10.3% (R3)	58.4%	75.0%※ 20.0%
SDGs を認知している市民の割合	—	85.6%	100%※ 60.0%
SDGs を実践している市民の割合	—	66.2%	80.0%※ 25.0%

数値目標については、目標を明確化することにより、Society5.0とSDGsに関わる事業への取組を推進するため、令和3年度に追加しました。

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●数値目標実績値

- ・「ICT 化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、増加傾向にあり、取組の成果が着実に表れています。
- ・「SDGs を認知している市民の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、概ね増加傾向となっています。
- ・「SDGs を実践している市民の割合」は、目標値を下回り、達成することができませんでしたが、概ね増加傾向となっています。

基本的方向 1 Society5.0 の実現に向けた技術の活用

現在、国において、医療・教育などの様々な分野での ICT 利活用推進や、交通と宿泊等の関連する複合的なサービスを一体的なサービスとして提供する MaaS、施設立地の最適化等により課題解決を加速化させるスマートシティなど、様々な分野で今後の地方創生に新しい技術を活用する検討が進められています。

本市においても、人材不足等の課題解決や効率的・効果的な行財政運営を図るため、国のデジタルトランスフォーメーション推進の動向を注視しながら、教育、医療、交通、サービス業、農林業など様々な分野でも新しい技術を活用した取組を検討し、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげます。

●計画期間中に実施した主な取組

- ・全庁 LAN システム再整備事業【全庁 LAN 無線化、セキュアプリントの運用】
- ・標準化対応基幹情報システム導入事業【ガバメントクラウド接続準備】
- ・学校 ICT 教育支援事業【ICT 機器、学習ソフトの活用支援】
- ・RPA・AI 導入推進事業【最新 RPA の動向調査、標準化システムの動向調査】
- ・市役所に行かなくても手続きできる「電子申請」の開始・充実

●検証

自治体業務が複雑化・多様化する中で、質の高い公共サービスを継続するため、業務の効率化を図る取組や ICT 環境の整備、業務環境の充実を推進し、取組が一定の成果を得たと考えられます。

引き続き、デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、更に市民が利便性向上を実感できるサービス提供が求められます。

基本的方向 2 SDGs の達成に向けた地方創生の推進

持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、SDGsを達成するための取組が日本を含め各国で進められています。

本市においても、各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化するとともに、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

●計画期間中に実施した主な取組

- ・各種計画の策定において SDGs の各目標との関連性を明確化
- ・SDGs 達成に向けた取組強化のための包括連携協定の締結

●検証

各種計画の策定において SDGs の各目標との関連性を明確化するとともに、包括連携協定の締結により、SDGs 達成に向けた取組の推進を図ったことで、行政施策における SDGs の視点の浸透や、多様な主体と連携した取組の推進につながったものと考えられます。

Ⅲ. 総合計画審議会による第2期総合戦略数値目標及び KPI の検証

◆ 基本目標 1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～

結婚・出産・子育て支援の充実では、待機児童数が0人となり、目標値を達成しており、引き続き、市民の結婚、出産、子育てに関する希望や理想の実現に向け、切れ目のない支援施策を推進されたい。

また、学校教育の充実では、KPI が目標値を達成することができなかったため、より一層、個に応じたきめ細かな指導や支援により、一人ひとりの可能性を最大限伸ばし、地域ぐるみで生きる力を育まれたい。

◆ 基本目標 2 ～いきいきと働くことができるまち袖ヶ浦～

基盤産業である工業の持続的な振興では、企業振興条例指定件数の KPI が目標値を達成しており、引き続き、企業経営の安定化、事業の高度化及び産業の振興を図るとともに、企業の新規立地や設備投資、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進されたい。

未来を切り拓く力強い農業の実現では、全ての KPI が目標値を達成しており、継続して、担い手の育成や農業基盤整備を進めるとともに、デジタルの視点を取り入れた、効率的な農業生産が望まれる。

就労支援による「働く場」の創出では、全ての KPI が目標値を達成しており、今後も、市民がいきいきと働き続けることができるまちづくりを推進されたい。

◆ 基本目標 3 ～訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦～

人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進では、特産推奨品認定数の KPI が目標値を達成しており、引き続き、豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、更なる地域の活性化と魅力向上につなげられたい。

人・資金の流れの強化では、ふるさと納税寄附金額の KPI が、目標値を大きく上回って達成しており、継続して、魅力ある返礼品の発掘や拡充、効果的な周知活動により、持続可能な財政運営を推進されたい。

◆ 基本目標 4 ～安心して暮らせるまち袖ヶ浦～

活発でまとまりのある都市づくりの推進では、路線バス利用者数の KPI が、目標値を大きく上回って達成しており、広く交通利便性の確保が進んでいる。今後も、集落地等の地域特性に応じた、コンパクトで良好な市街地の形成に更に注力し、集約型都市構造の構築を着実に図られたい。

健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備では、日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合の KPI が目標値を達成することができなかったため、今後、市民一人ひとりの健康に対する意識の向上を図り、更なる支援を行われたい。

安全で安心な地域づくりでは、自主防災組織結成数の KPI が、目標値を達成することができなかったため、地域において「共助」の中核を担う自主防災組織への支援を強化するとともに、活動の中心となる人材育成等の充実を図り、地域における防災力の強化を進め、安心して暮らせるまちづくりを推進されたい。

◆ 共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域コミュニティの活性化の推進では、自治会加入率の KPI が、目標値を達成することができなかったため、自治会結成の支援に加えて自治会運営の負担軽減を図られたい。

誰もが活躍できる地域社会づくりの推進では、就労マッチングによる就職者数の KPI が、目標値を達成しており、引き続き、年齢・性別・障がいの有無や国籍等に関わらず、誰もが活躍できる地域社会づくりを推進されたい。

◆ 共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

自治体業務が複雑化・多様化する中、質の高い公共サービスを継続するため、引き続き、デジタル技術を活用した業務の効率化や DX 推進に取り組み、更なる利便性の向上を図られたい。

◆ 全体総括

第2期総合戦略における4つの基本目標と2つの共通目標について、数値目標及びKPIを検証したところ、達成に至らなかった指標においても、基準値からの改善が図られたものが多く、各取組が地方創生の推進に向けて一定の成果を上げたものと考えられる。

また、人口減少への対応については、全国的に少子高齢化や人口減少が進行する中、「人口動態における社会増減数」が目標値を達成するとともに、「本市に今後も『住み続けたい』と思う市民の割合」についても目標値を上回るなど、本市の住みやすさや暮らしやすさの向上に向けた取組の成果が表れているものと評価できる。

一方で、ライフスタイルや価値観の多様化を背景に、「合計特殊出生率」や地域コミュニティへの参加に関するKPIなど、目標達成に至らなかった部分もあることから、人口減少・少子化対策や地域コミュニティの活性化などについては、引き続き重点的な取組が求められる。

総じて、第2期総合戦略期間中は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響からの回復に加え、少子化の更なる進行、デジタル技術の急速な進展、物価高騰をはじめとする社会経済情勢の変化など、本市を取り巻く環境が大きく変化した期間でもあり、それらの変化に柔軟に対応しながら、地域の活力を維持・向上させていくことが、一層重要となった。

以上を踏まえ、今後も、人口減少社会を見据えながら、本市の特性や強みを活かした地方創生の取組を引き続き推進するとともに、デジタル技術の活用や多様な主体との連携により地域課題の解決を図り、持続可能なまちづくりに取り組まれない。

【別表】 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の推移

袖ヶ浦市の人口推移

※各年10月1日時点

項 目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R1からR7までの 増加人数
総人口	64,028人	64,884人	65,254人	65,619人	65,926人	66,109人	66,036人	2,008人
年少人口(0～14歳)	8,706人	8,866人	8,936人	9,017人	9,015人	8,984人	8,872人	166人
生産年齢人口(15～64歳)	38,295人	38,673人	38,716人	38,868人	39,155人	39,207人	39,237人	942人
老年人口(65歳以上)	17,027人	17,345人	17,602人	17,734人	17,756人	17,918人	17,927人	900人

基本目標1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.67 (H30)	1.41 ※R1参考値	1.63 ※R2参考値	1.36 ※R3参考値	1.56 ※R4参考値	1.38 ※R5参考値	1.40 ※R6参考値	1.74 (R6)
安心して子育てができると思う人の割合	73.5%(R1)	78.3%	82.4%	77.6%	78.3%	82.6%	76.9%	77.0%

基本的方向1 結婚・出産・子育て支援の充実

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
婚姻届の件数(年間)	604件(H30)	559件	594件	523件	556件	597件	592件	700件
待機児童数(4月1日現在)	28人(R1)	60人	46人	23人	2人	0人	0人	0人
ファミリーサポートセンターの援助件数(年間)	491件(H30)	566件	617件	374件	407件	449件	424件	560件

基本的方向2 学校教育の充実

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4%(H30)	90.2%	90.4%	89.1%	90.7%	89.9%	88.9%	90.0%
「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	87.9%(H30)	88.6%	86.9%	88.8%	89.0%	87.3%	87.9%	90.0%

基本目標2 ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
創業件数(年間)	8件(H30)	5件	17件	16件	27件	25件	16件	10件
新規就農者数(年間)	2人(H30)	1人	2人	4人	8人	5人	5人	2人
市内の職場が働きやすい(働きやすそう)と感じる市民の割合	47.1%(R1)	54.0%	56.0%	53.6%	54.6%	55.0%	54.3%	48.9%

基本的方向1 基盤産業である工業の持続的な振興

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
企業振興条例指定件数(年間)	2件(H30)	4件	2件	8件	8件	8件	10件	5件
進出希望企業と土地所有企業の マッチング成立数(累計)	0件(R1)	0件	—	—	—	—	—	2件

基本的方向2 未来を切り拓く力強い農業の実現

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
認定農業者数(累計)	159人(H30)	177人	195人	213人	222人	224人	228人	225人
地域計画(旧 人・農地プラン)作成件数(累計)	6件(H30)	6件	6件	7件	7件	11件	11件	9件
6次産業化の取組件数(累計)	5件(H30)	7件	7件	8件	9件	11件	13件	10件

基本的方向3 就労支援による「働く場」の創出

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
就労マッチングへの参加人数(年間)	97人(H30)	1人	0人	1人	106人	210人	174人	125人
就労マッチングによる就職者数(年間)	0人(H30)	1人	0人	0人	2人	4人	11人	10人

基本目標3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
年間観光入込客数(年間)	177万人(H30)	126万人	147万人	158万人	174万人	184万人	180万人	185万人
人口動態における社会増減数	—(R1)	660人	1,290人	1,756人	2,351人	2,669人	2,953人	2,500人
本市に今後も「住み続けたい」と思う市民の割合	87.0%(R1)	90.3%	84.8%	90.4%	89.2%	84.3%	90.2%	90.0%

【別表】 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の推移

基本的方向1 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
年間観光入込客数(年間)	177万人(H30)	126万人	147万人	158万人	174万人	184万人	180万人	185万人
特産推奨品認定数(累計)	6品(H29)	10品	10品	10品	10品	10品	14品	10品
一店選品・そでジョブ参加事業者数(年間)	28店(H30)	22店	16店	12店	50店	13店	13店	33店

基本的方向2 人・資金の流れの強化
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
世代間支え合い家族支援制度利用者数(年間)	14人(H30)	10人	12人	15人	12人	12人	3人	13人
ふるさと納税寄附金額(年間)	35,515千円(H30)	54,156千円	58,011千円	87,139千円	70,647千円	72,151千円	95,400千円	72,129千円
千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度	44.1%(R1)	—	—	29.3%	—	—	43.5%	32.3%

基本目標4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
住環境が快適であると思う市民の割合	52.7%(R1)	52.9%	49.4%	53.2%	55.9%	53.1%	52.6%	61.0%
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1%(R1)	61.0%	63.9%	62.3%	59.7%	61.4%	61.2%	65.0%
日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7%(R1)	66.2%	60.1%	65.7%	61.4%	63.8%	64.5%	60.0%

基本的方向1 活発でまとまりのある都市づくりの推進
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
良好なまち並みや景観が形成されていると 思う市民の割合	54.8%(R1)	56.7%	56.1%	59.0%	62.4%	60.8%	59.1%	61.0%
都市計画道路の整備率	84.9%(R1)	84.9%	84.9%	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	86.7%
路線バス利用者数(補助路線)	176,945人(H30)	162,315人	185,006人	195,253人	208,764人	221,005人	226,945人	178,000人

基本的方向2 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	52.1%(R1)	52.6%	41.9%	42.5%	52.9%	43.3%	44.2%	78.0%
住民主体型サービス活動団体数(累計)	4団体(H30)	6団体	8団体	10団体	11団体	13団体	18団体	11団体

基本的方向3 安全で安心な地域づくり
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
自主防災組織結成数(累計)	74組織(H30)	76組織	78組織	79組織	80組織	80組織	80組織	81組織
自主防災組織の設立数(累計)	41団体(H30)	44団体	42団体	43団体	42団体	44団体	43団体	46団体
交通安全教室・講習会の延べ参加者数	11,148人(H30)	3,057人	5,177人	6,525人	6,008人	6,300人	5,839人	9,779人

共通の目標1 ～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
まちづくりに関心のある市民の割合	66.7%(R1)	70.7%	60.8%	71.5%	71.2%	57.7%	67.1%	72.0%
地域活動に参加している(したことがある)市民の割合	51.9%(R1)	50.8%	50.7%	53.1%	56.0%	51.5%	48.8%	64.0%

基本的方向1 地域コミュニティの活性化の推進
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
自治会加入率	62.8%(R1)	61.4%	59.3%	57.9%	56.7%	54.8%	54.4%	66.0%
人材活用制度の登録者の活動回数(年間)	0回(R1)	0回	0回	0回	0回	—	—	20回

基本的方向2 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
就労支援セミナー・相談会参加者数(年間)	17人(H30)	13人	16人	15人	7人	8人	2人	23人
就労マッチングによる就職者数(年間)	0人(H30)	1人	0人	0人	2人	4人	11人	10人
男女共同参画セミナー等の参加者数(年間)	120人(H30)	52人	520人	45人	406人	225人	280人	540人

共通の目標2 ～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
ICT化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合	10.3%(R3)	—	10.3%	54.0%	54.4%	58.0%	58.4%	75.0%
SDGsを認知している市民の割合	—	—	—	74.9%	84.5%	81.5%	85.6%	100.0%
SDGsを実践している市民の割合	—	—	—	52.1%	67.5%	67.5%	66.2%	80.0%

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の検証について
(令和7年度実施事業分)

1 交付金の概要

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等を目的とした国の経済対策により創設されました。

地方公共団体がこの交付金を活用し、地域の実情に応じて事業を実施するとともに低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応し、市民生活や地域経済の支援などに取り組みました。

2 交付決定額

令和7年度に交付決定を受けた交付金について事業を実施しましたが、非課税世帯物価高騰緊急支援給付金事業の事務費については、実績額が国の基準額を下回り、かつ他の事業への流用ができないことから、不用額となります。

交付決定額	801,699,000 円
(うち、令和8年度への繰越額)	345,000,000 円
(うち、不用額)	3,327,753 円

3 交付金活用状況

(1) 令和7年度末までに完了した事業【令和7年度実施計画事業】

- ① 交付金活用事業数 5 事業
- ② 交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
生活者支援	436,935,637 円 436,901,182 円	403,227,247 円
事業者支援	50,855,044 円	50,144,000 円
計	487,790,681 円 487,756,226 円	453,371,247 円

4 交付金活用事業及び検証結果

交付金の活用事業の概要及び検証結果は、「令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証（交付金充当事業一覧）」をご確認ください。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証(交付金充当事業一覧)

■令和7年度実施計画事業

No.	交付対象事業の名称	区分	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	令和6年度非課税世帯物価高騰緊急支援給付金事業	生活者支援	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数(3,637世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(7,092人))	R7.1	R8.3	350,818,247	350,818,247	0	350,818,247	0	0	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	・給付費 323,420,000円 (令和6年度住民税均等割非課税世帯 116,130,000円 (3,637世帯×30千円、子ども加算 351人×20千円) 定額減税を補足する給付(うち不足額給付) 207,290,000円 (対象者7,092人) ・事務費 27,398,247円 (事務用品、郵送料、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費等)	①令和7年9月支給開始 ②低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。
2	袖ヶ浦市キャッシュレス還元事業(第3弾)	事業者支援	商工観光課	①キャッシュレス事業者のポイントによる還元を行うことにより、物価高騰による消費者への影響を軽減するとともに、消費を喚起することにより事業者の売上向上を図る。 ②消費者、市内事業者	R7.4	R7.10	35,312,044	35,312,044	0	35,312,000	0	44	ポイント還元費40,000千円	・還元費 26,193,749円 (還元率20% 1回付与上限2千円、期間付与上限10千円) ・事務費用 9,118,295円 (事務局関連費用、告知・販促費用、還元手数料、左記消費税)	①ポイント還元費26,193,749円 ②生活者及び事業者の経済的負担を軽減することができた。
3	学校給食費物価高騰分負担事業	生活者支援	学校給食センター	①賄材料の物価高騰により増額が必要な分の学校給食費を市で負担することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②児童生徒の保護者	R7.4	R8.3	62,033,270 61,998,815	62,033,270 61,998,815	0	49,688,000	0	12,345,270 12,310,815	提供小中学校12校	・小学校給食費 40,838,266 (245円/食×物価高騰24.3%×児童685,441食) ・中学校給食費 21,195,004 (295円/食×物価高騰24.3%×生徒295,550食)	①提供小中学校12校 ②生活者の経済的負担を軽減することができた。
4	第3子以降学校給食費免除事業	生活者支援	学校給食センター	①第3子以降の学校給食費を免除することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている多子世帯の経済的負担を軽減する。 ②児童生徒の保護者	R7.4	R8.3	24,084,120	24,084,120	0	2,721,000	12,010,000	9,353,120	免除実施人数520人	・小学校 17,220,720円 (延べ児童4,416人×3,900円 <うち1人2,220円>) ・中学校 6,863,400円 (延べ生徒1,476人×4,650円) ・その他財源 12,010,000円 (千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金(県補助金))	①免除実施人数540人 ②生活者の経済的負担を軽減することができた。
5	飼料価格高騰対策農業者支援金事業	事業者支援	農林振興課	①飼料等の物価高騰の影響により事業運営が圧迫されている市内酪農事業者、養鶏事業者に対し、飼料等の物価高騰への影響を緩和し、農業経営の安定化に資するため、支援金を給付する。 ②市内に畜舎を有する酪農事業者、養鶏事業者	R7.11	R8.3	15,543,000	15,543,000	0	14,832,000	0	711,000	給付件数23件	・乳用牛 11,400,000円 (12,000円×1,019頭 <上限額 1件100万円>) ・採卵養鶏 4,000,000円 (50円×503,000羽 <上限額 1件100万円>) ・事務費 143,000円 (現地確認用資材、旅費)	①給付件数23件 ②経営を支援することで、農業経営の維持に寄与することができた。
合 計							487,790,681 487,756,226	487,790,681 487,756,226	0	453,371,247	12,010,000	22,409,434 22,374,979			

※内閣府へ提出した実施計画及び実績報告に基づき作成